

三重県人口減少実態調査・要因分析業務

分析報告書

令和4(2022)年11月

三菱UFJリサーチ & コンサルティング

《 目 次 》

I. 業務の目的・内容等	1
1. 業務の目的.....	1
2. 本報告書の位置付けと内容	1
3. 地域区分	2
II. 自然減（出生）に関する分析	3
1. 分析に使用したデータ	3
2. 都道府県分析.....	3
3. 市町分析	7
III. 社会増減に関する要因分析.....	11
1. 仮説検証の概要	11
2. 仮説検証.....	11
3. 市町ヒアリング	40
IV. 県内市町の取組と人口増減の関連性分析	44
1. 県内市町の取組状況の把握.....	44
2. 県内市町の取組と婚姻・出生・転入・転出の関連性の分析.....	45
V. 今後の人口減少対策の参考となる事例の調査	86
1. 実施概要	86
2. 現地調査の結果概要.....	86
VI. 追加分析（国勢調査マイクロデータによる転入者の属性分析）	88
1. 分析の概要.....	88
2. 分析の結果.....	88
VII. 追加分析（大都市圏在住の三重県出身者へのアンケート）	124
1. 調査の概要.....	124
2. 調査の結果.....	125

I. 業務の目的・内容等

1. 業務の目的

本業務は、三重県における人口減少の実態を明らかにするため、自然動態（出生）および社会動態（転出入）に関するデータを収集・整理したうえで、その要因を分析することを目的に実施したものである。

2. 本報告書の位置付けと内容

この報告書は、三重県における出生、社会増減への影響要因を探ることを狙いとして実施された以下の分析の結果をとりまとめたものである。

(1) 自然減少(出生)に関する分析

出生の要因について、婚姻（有配偶率）と出産（有配偶出生率）の指標に着目して、各種の社会経済指標等との関係性について分析を行った。なお、本業務では、全国の都道府県を対象とした都道府県分析と県内市町を対象とした市町分析の2種類の分析を行っている。

(2) 社会増減に関する要因分析

三重県が設定した人口の社会増減（移動）に関する仮説（「三重県人口移動要因分析業務報告書」（2017年6月））について、人口移動とそれに関連する各種データを用いて検証を行った。検証に当たっては、公的統計や三重県実施調査等の公表データのほか、国勢調査、就業構造基本調査のマイクロデータ（調査票情報）を用いた特別集計の結果も活用した。

また、「転入超過」「特定の属性の転出入に特徴がある」「転出入者数の総数」の3つの視点から、県内の4市町（津市、桑名市、南伊勢町、紀宝町）を選定し、人口移動の要因と考えられる事象や背景の把握状況等を確認するため、訪問ヒアリングを実施した。

(3) 県内市町の取組と人口増減の関連性分析

県内市町での2010～2022年度の各年度における「出生率向上」「転入促進・転出抑制」に関する取組の実施状況を把握するため、県内市町にアンケートを実施した上で、県内市町における取組の実施状況と各市町の婚姻、出生、転入、転出との関連性について分析を行った。

(4) 今後の人口減少対策の参考となる事例の調査

三重県にとって効果的と考えられる人口減少対策を実施している都市として、流山市（千葉県）、明石市（兵庫県）を選定し、出生率の向上、転入促進・転出抑制につながる取組の実施状況の把握を目的とする県による訪問ヒアリングの実施を支援した。

(5) 追加分析(国勢調査マイクロデータによる転入者の属性分析)

2015年国勢調査のマイクロデータを用いて、2010年から2015年の間に3都市圏（東京

圏、関西圏、中京圏) から三重県への転入者を抽出し、この転入者の属性(年齢、性別、家族類型、就業状態、配偶状態等)について分析を行った。

(6) 追加分析(大都市圏在住の三重県出身者へのアンケート)

東京圏、関西圏、中京圏在住の三重県出身者(18歳以上40歳未満)に対して、Webアンケートを実施し、三重県からの転出理由及び今後のUターン意向等について、分析を行った。

3. 地域区分

本報告書における県内の地域区分は、以下のとおりとした。

【県内5地域】

北勢地域	四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
中勢地域	津市、松阪市、多気町、明和町、大台町
南勢地域	伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町
伊賀地域	名張市、伊賀市
東紀州地域	尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

【県内2地域】

北中部地域	津市、四日市市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、亀山市、いなべ市、伊賀市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町、多気町、明和町
南部地域	伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、大台町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町

II. 自然減（出生）に関する分析

出生の要因について、婚姻（有配偶率）と出産（有配偶出生率）の指標に着目して、各種の社会経済指標等との関係性について分析を行った。

1. 分析に使用したデータ

国勢調査、人口動態調査のデータより、47都道府県、県内市町別に女性の有配偶率（年齢階級別）と有配偶出生率（年齢階級別）を整理して、これらを被説明変数とした。

また、女性の有配偶率と有配偶出生率に関係していると考えられる各種社会経済指標を整理し、これらを説明変数の候補とした。

2. 都道府県分析

(1) 分析手法

はじめに、被説明変数（有配偶率、有配偶出生率）と個々の説明変数（社会経済指標）の関係性を分析し、一定の相関関係が確認できた指標について、同種の指標を分類した上で、分類ごとに主成分分析によって指標を縮約化（統合）を行った。

次に、有配偶率、有配偶出生率を被説明変数、縮約化（統合）後の指標値を説明変数として、重回帰分析を行い、有配偶率、有配偶出生率に対する指標の影響の程度を分析した。なお、有配偶出生率に関する分析は、出生数の多い25～29歳、30～34歳（母の年齢階層）を対象とした。

図表 II-1 分析に使用した指標と縮約化の分類(都道府県分析)

分類	データ項目	出典
A. 人口構造	人口性比(男/女)	総務省「国勢調査」
	女性人口(15-49歳)の非学生割合	総務省「国勢調査」
	平均初婚年齢(女性)	厚生労働省「人口動態調査」
B. 地域の働く力	完全失業率	総務省「国勢調査」
	正規雇用割合	総務省「国勢調査」
	有配偶女性就業率	総務省「国勢調査」
C. 地域のにぎわい	事業所開業率	総務省「経済センサス活動調査」
	大型小売店数	統計でみる市区町村のすがた
	住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計」
D. 子育て基盤	小学校平均児童数	文部科学省「学校基本調査」
	0-5歳児1万人当たり保育所数	厚生労働省「社会福祉施設等調査」
	0-5歳児1万人当たり保育所定員数	厚生労働省「社会福祉施設等調査」
E. 家族・地域の絆	20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」
	3世代世帯比率	総務省「国勢調査」
	人口1万人当たり消防団員数	総務省「消防団の組織概要等に関する調査」
	人口1万人当たり刑法犯認知件数	警察庁「警察白書」、総務省「国勢調査」
	単身世帯割合	総務省「国勢調査」
	持ち家比率	総務省「国勢調査」
G. 慣性効果	一戸建て比率	総務省「国勢調査」
	多身世帯割合	総務省「国勢調査」

(2) 分析結果

- ・ 人口性比…男／女で算出され、男女の出会いの機会に影響すると考えられる。分析では、30代の有配偶率に強く影響を与えている。
- ・ 女性人口（15～49歳）の非学生割合…学生割合が高いほど有配偶率は低下すると考えられ、分析では20代の有配偶率に強く影響を与えている。
- ・ 地域の働く力…完全失業率、正規雇用比率、有配偶女性の就業率を縮約化した指標であり、分析では20代後半から30代の有配偶率に強く影響を与えている。雇用面における安定性が将来に対する不安の軽減につながり、結婚の意欲を高めることにつながっている可能性があると考えられる。
- ・ 地域のにぎわい…事業所開業率、大型小売店数、住宅着工戸数、小学校平均児童数を縮約化した指標であり、分析では20代後半から30代の有配偶率に強く影響を与えている。
- ・ 子育て基盤…0・5歳児1万人当たり保育所数、0・5歳児1万人当たり保育所定員数、20・44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数を縮約化した指標であり、分析では30代前半の有配偶出生率に強く影響を与えている。保育所の整備など子育て環境を向上させる取組は、出生率の向上に効果があると考えられる。
- ・ 家族・地域の絆…3世代世帯比率、人口1万人当たり消防団員数、人口1万人当たり刑法犯認知件数、単身世帯比率、持ち家比率、一戸建て比率を縮約化した指標であり、分析では20代後半の有配偶出生率に強く影響を与えている。

図表 II-2 分析結果(都道府県分析)

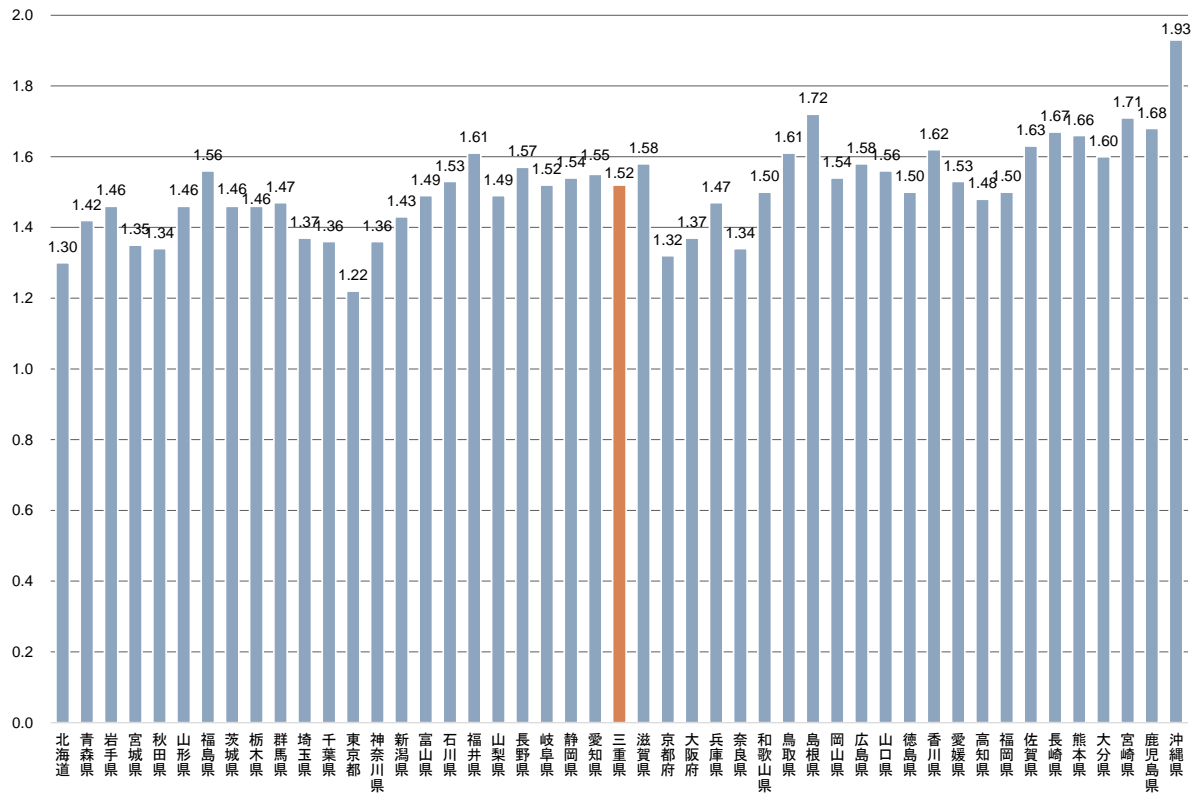
項目		被説明変数					
		結婚要因				出生力要因	
		有配偶率 (20~24 歳)	有配偶率 (25~29歳)	有配偶率 (30~34 歳)	有配偶率 (35~39 歳)	有配偶出 生率 (25~29 歳)	有配偶出 生率 (30~34 歳)
説明 変数	人口性比			0.428***	0.518***		
	女性人口(15~49歳)の非学生割合	0.717***	0.629**				
	平均初婚年齢					0.003	0.012***
	多子世帯割合	0.397***	0.352**	0.195	0.034	0.654***	0.395***
	地域の働く力	0.001	0.007**	0.008**	0.007**		
	地域のにぎわい		0.010***	0.007**	0.004*		
	子育て基盤					0.002	0.002*
	家族・地域の絆					0.003*	
サンプル数		47	47	47	47	47	47
決定係数		0.627	0.707	0.536	0.551	0.736	0.696

P値に基づく有意判定 + :10%水準で有意, *:5%水準で有意, **:1%水準で有意, *** :0.1%水準で有意

※ P値とはそれぞれの変数の間の関係の確からしさを表す。例えば、P値に基づく有意判定が「1%水準で有意」とされると、それぞれの変数の間に相関関係がない確率は1%未満であるといえる。

(3) 主要指標 (参考)

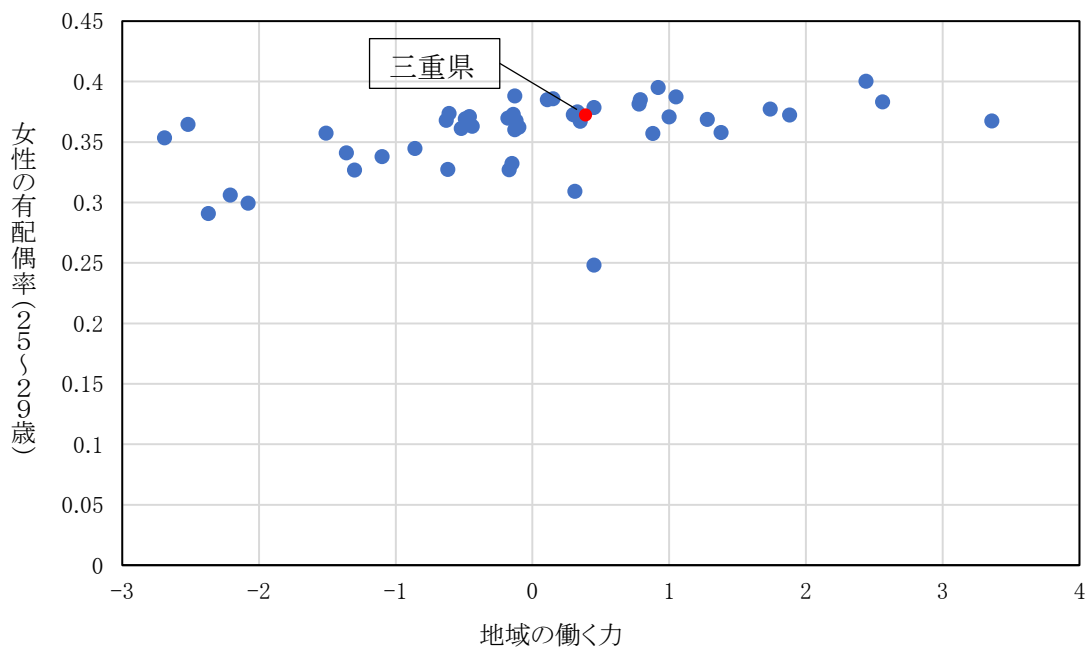
図表 II-3 都道府県ごとの合計特殊出生率の比較(2013~2017 年)



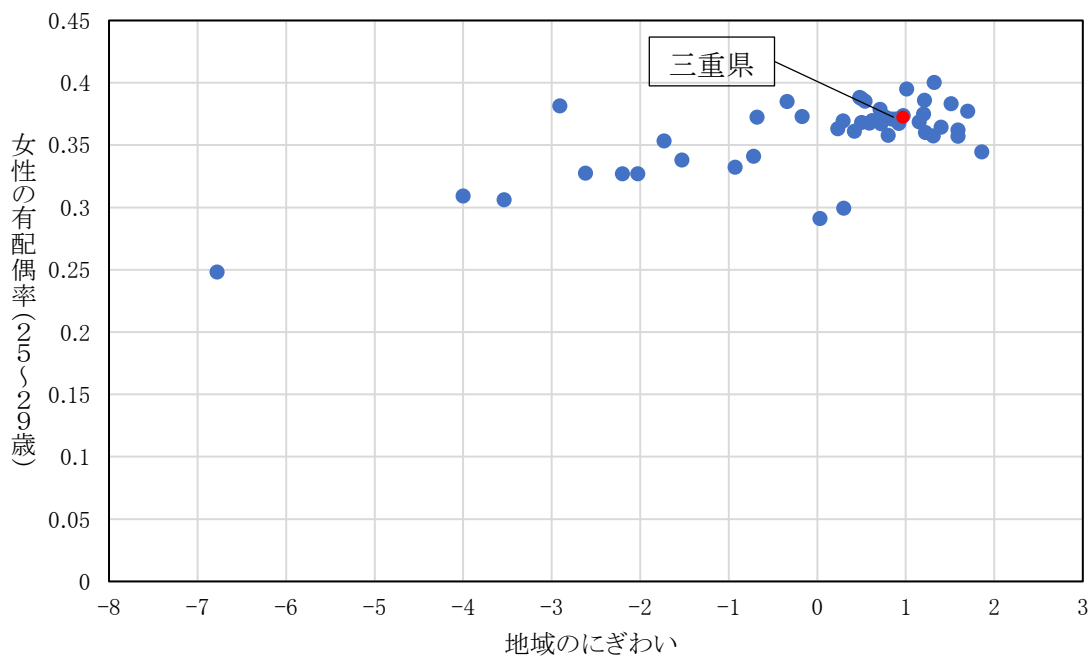
(資料)厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

図表 II-4 女性の有配偶率・有配偶出生率と各指標の関係(都道府県分析)

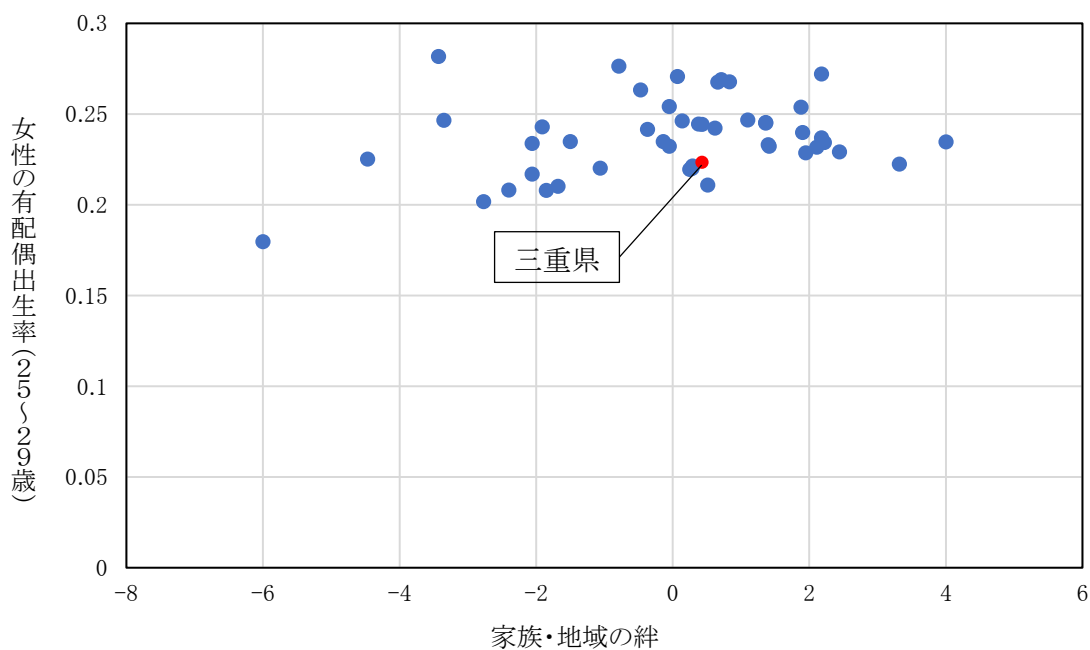
■女性の有配偶率(25~29歳)と「地域の働く力」の関係



■女性の有配偶率(25～29歳)と「地域のにぎわい」の関係



■女性の有配偶出生率(25～29歳)と「家族・地域の絆」の関係



3. 市町分析

(1) 分析手法

都道府県分析と同様、はじめに、被説明変数（有配偶率、有配偶出生率）と個々の説明変数（社会経済指標）の関係性を分析し、一定の相関関係が確認できた指標について、同種の指標を分類した上で、分類ごとに主成分分析によって指標を縮約化（統合）を行った。

次に、有配偶率、有配偶出生率を被説明変数、縮約化（統合）後の指標値を説明変数として、重回帰分析を行い、有配偶率、有配偶出生率に対する指標の影響の程度を分析した。なお、有配偶出生率に関する分析は、出生数の多い25～29歳、30～34歳（母の年齢階層）を対象とした。

図表 II-5 分析に使用した指標と縮約化の分類(市町分析)

分類	データ項目	出典
A_人口構造	人口性比(男/女)	総務省「国勢調査」
A_人口構造	女性人口(15-49歳)の非学生割合	総務省「国勢調査」
B_地域の働く力	完全失業率	総務省「国勢調査」
B_地域の働く力	事業所開業率	総務省「経済センサス活動調査」
B_地域の働く力	男女別正規雇用者比率(男性)	総務省「国勢調査」
C_地域のにぎわい	転入超過率(生産年齢人口)	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
C_地域のにぎわい	大型小売店数	総務省「経済センサス活動調査」
C_地域のにぎわい	小学校平均児童数	文部科学省「学校基本調査」
C_地域のにぎわい	コンビニ店舗数(人口1万人当たり)	三重県少子化対策課調べ
D_子育て基盤	0-5歳児一人当たり保育所定員数	厚生労働省「社会福祉施設等調査」
D_子育て基盤	0-5歳児1万人当たり保育所数	厚生労働省「社会福祉施設等調査」
D_子育て基盤	放課後児童クラブ登録児童割合(小学校児童数当たり)	三重県少子化対策課調べ
E_働き方・男女共同参画	有配偶女性の就業率	総務省「国勢調査」
E_働き方・男女共同参画	女性労働力率(20-44歳)	総務省「国勢調査」
E_働き方・男女共同参画	防災会議の構成員に占める女性の割合	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
F_家族・地域の絆	単身世帯割合	総務省「国勢調査」
F_家族・地域の絆	身近にいる子ども数(0-17歳人口密度)	統計でみる市区町村のすがた
F_家族・地域の絆	消防団団員数(人口10,000人当たり)	三重県「三重県消防協会」
F_家族・地域の絆	刑法犯認知件数(人口10,000人当たり)	三重県警察本部

(2) 分析結果

- ・ 女性人口（15～49歳）の非学生割合…学生割合が高いほど有配偶率は低下すると考えられ、分析では20代前半の有配偶率に強く影響を与えている。
- ・ 地域の働く力…完全失業率、事業所開業率、男性の正規雇用者比率を縮約化した指標であり、分析では20代後半、30代後半の有配偶率に強く影響を与えている。雇用面における安定性が将来に対する不安の軽減につながり、結婚の意欲を高めることにつながっている可能性があると考えられる。
- ・ 働き方・男女共同参画…有配偶女性の就業率、20歳から44歳の女性労働力率、防災会議の構成員に占める女性の割合を縮約化した指標であり、分析では30代前半の有配偶出生率に強く影響を与えている。
- ・ 家族・地域の絆…単身世帯比率、身近にいる子ども数（0歳から17歳の人口密度）、人口1万人当たりの消防団団員数、人口1万人当たりの刑法犯認知件数を縮約化した指標であり、分析では30代後半の有配偶出生率に強く影響を与えている。このことから、地域の絆を維持するコミュニティ活動や周囲に子供のいる環境等が出生率の向上に影響

響を与えている可能性があると考えられる。

図表 II-6 分析結果(市町分析)

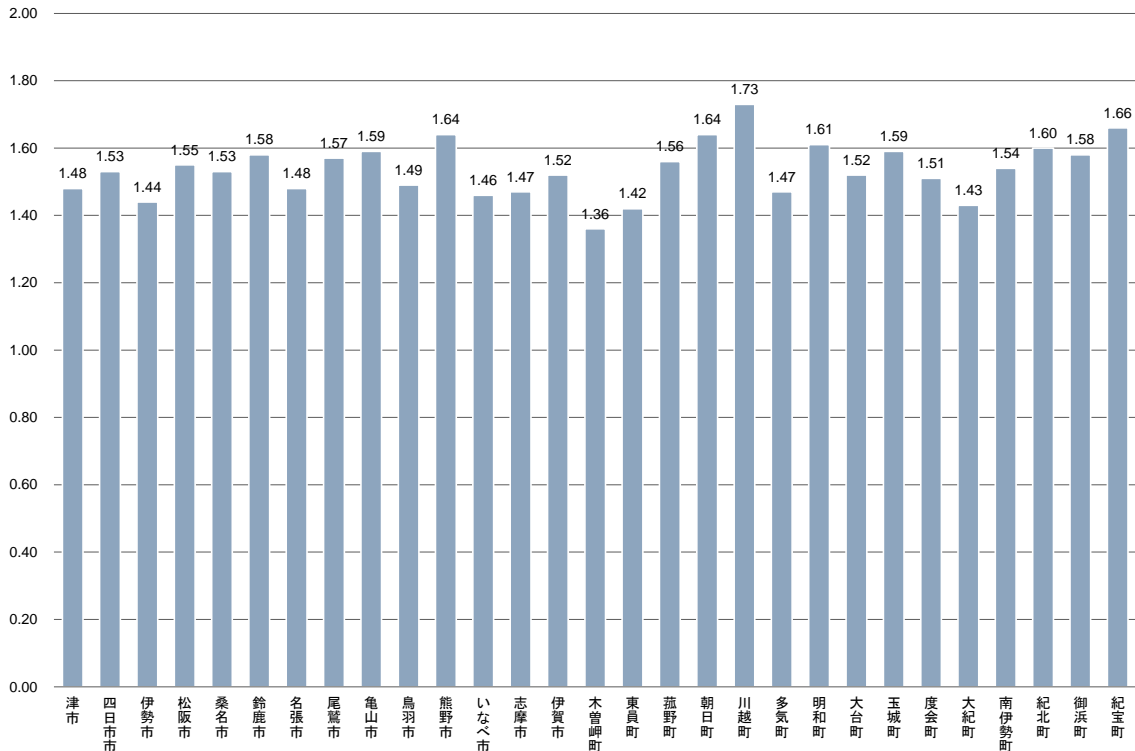
項目	被説明変数					
	結婚要因				出生力要因	
	有配偶率 (20~24 歳)	有配偶率 (25~29 歳)	有配偶率 (30~34 歳)	有配偶率 (35~39 歳)	有配偶出 生率 (25~29 歳)	有配偶出 生率 (30~34 歳)
人口性比(男/女)			0.071	0.123		
女性人口(15~49歳)の非学生割合	0.816*	0.089				
説明変数 地域の働く力	0.006	0.021*	0.015	0.027**		0.001
地域のにぎわい			0.008	0.007	0.007	
子育て基盤						0.008
働き方・男女共同参画	0.001	0.01	0.005			0.007+
家族・地域の絆					0.004	0.012*
サンプル数	29	29	29	29	29	29
決定係数	0.237	0.422	0.384	0.569	0.032	0.345

P値に基づく有意判定 + :10%水準で有意, *:5%水準で有意, **:1%水準で有意, ***:0.1%水準で有意

※ P値とはそれぞれの変数の間の関係の確からしさを表す。例えば、P値に基づく有意判定が「1%水準で有意」とされると、それぞれの変数の間に相関関係がない確率は1%未満であるといえる。

(3) 主要指標 (参考)

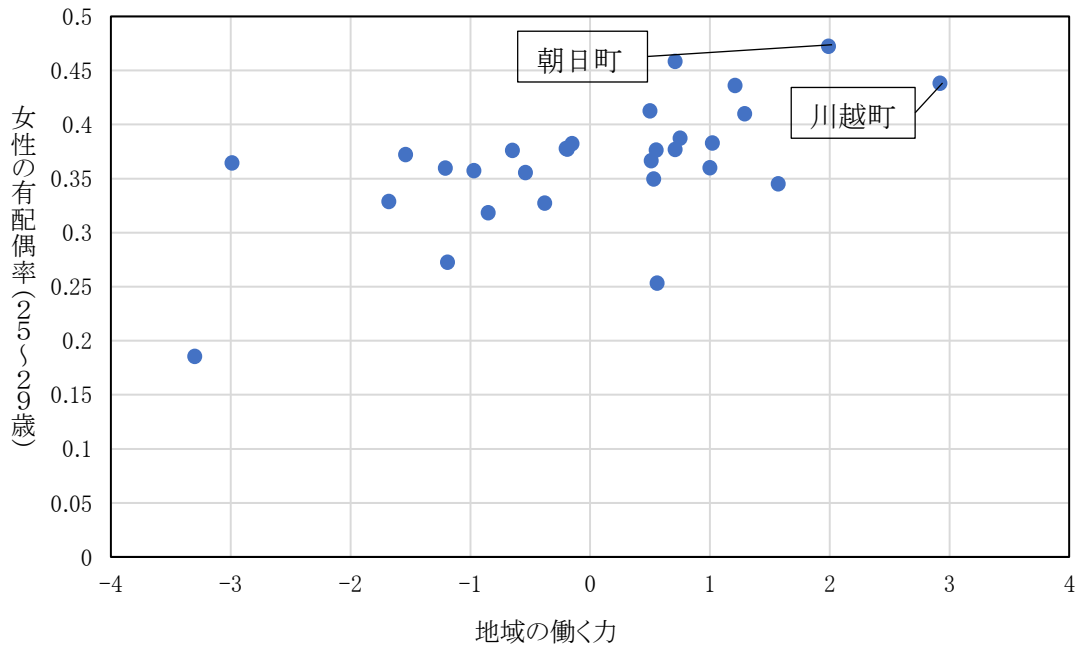
図表 II-7 市町ごとの合計特殊出生率の比較(2013~2017年)



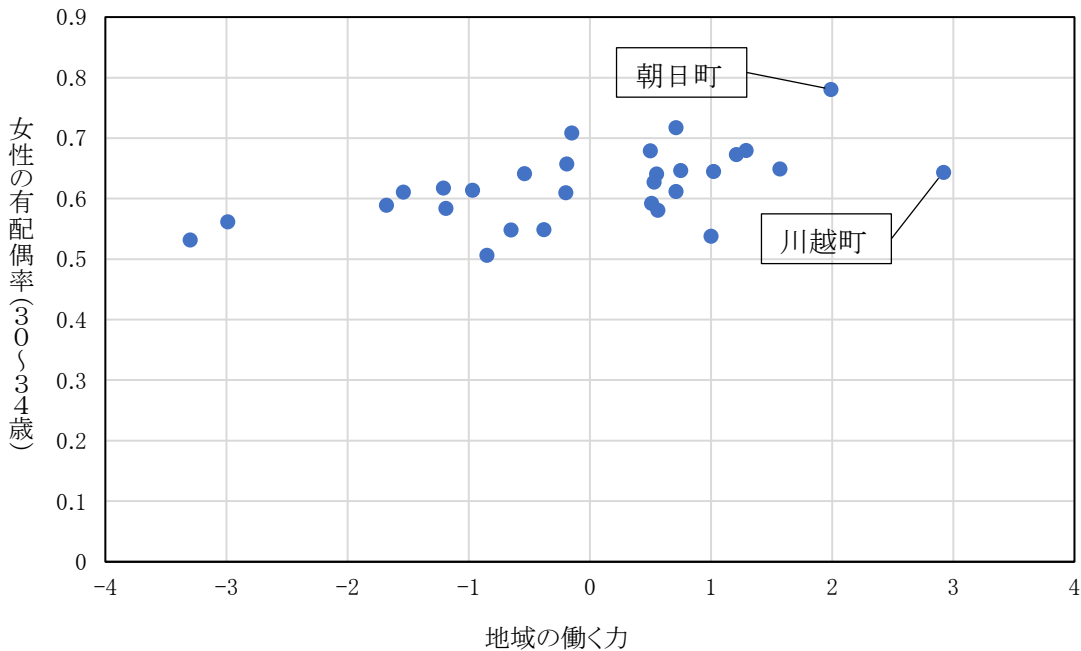
(資料)厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

図表 II-8 女性の有配偶率・有配偶出生率と各指標の関係(市町分析)

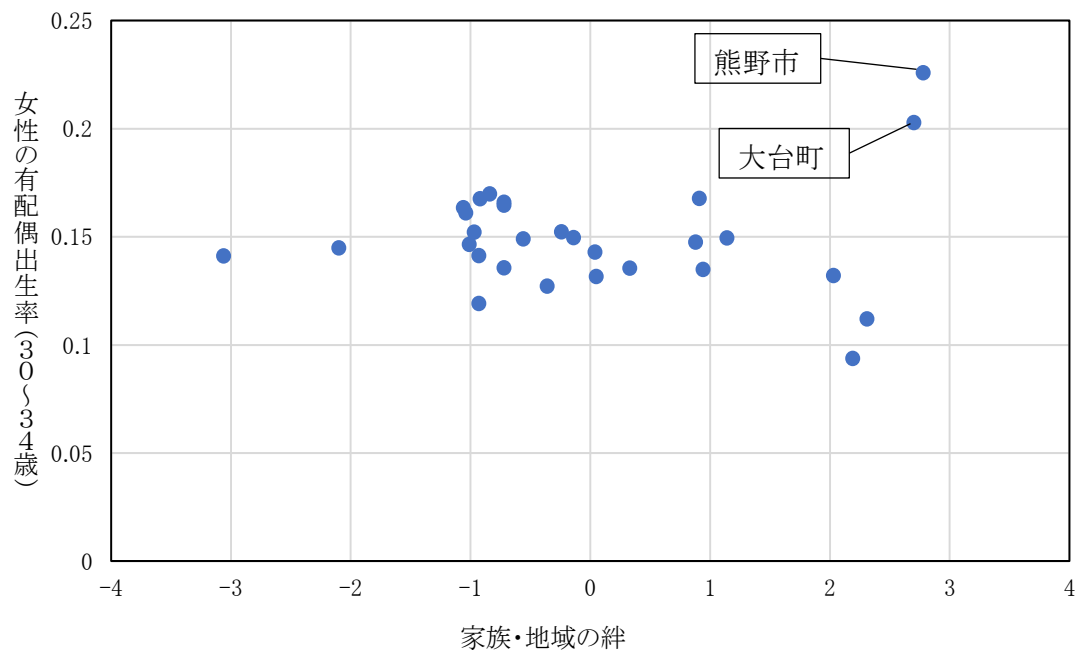
■女性の有配偶率(25～29歳)と「地域の働く力」の関係



■女性の有配偶率(30～34歳)と「地域の働く力」の関係



■女性の有配偶出生率(30～34歳)と「家族・地域の絆」の関係



III. 社会増減に関する要因分析

1. 仮説検証の概要

三重県では、2017年度に人口の社会増減（移動）について、仮説設定を行っている（「三重県人口移動要因分析業務報告書」（2017年6月））。本業務では、ここで設定された社会増減要因の仮説について、人口移動とそれに関連する各種データを用いて検証を行った。

検証に当たっては、公的統計や三重県実施調査等の公表データの整理・分析を行うとともに、国勢調査及び就業構造基本調査のマイクロデータ（調査票情報）を用いて、公表されている集計表よりも細かい集計項目からなる集計表を作成し、分析に活用している。

なお、仮説の検証を適切に実施するため、2017年度に設定した仮説を以下のとおり一部組み替えている。

●検証の対象となる5つの仮説

- (1) 都市部への進学
- (2) 就職・転勤等に伴う転出入
- (3) 結婚・子育て、持家の取得等に伴う転出入
- (4) 田舎暮らしを求めての転入
- (5) 高齢者の子世代が住む地域への転出入、施設等への入所

※2017年度に設定した仮説では「(1)都市部への進学・就職」「(2)転勤等に伴う転出入」と区分していたが、これを上記のとおり組み替えている。

2. 仮説検証

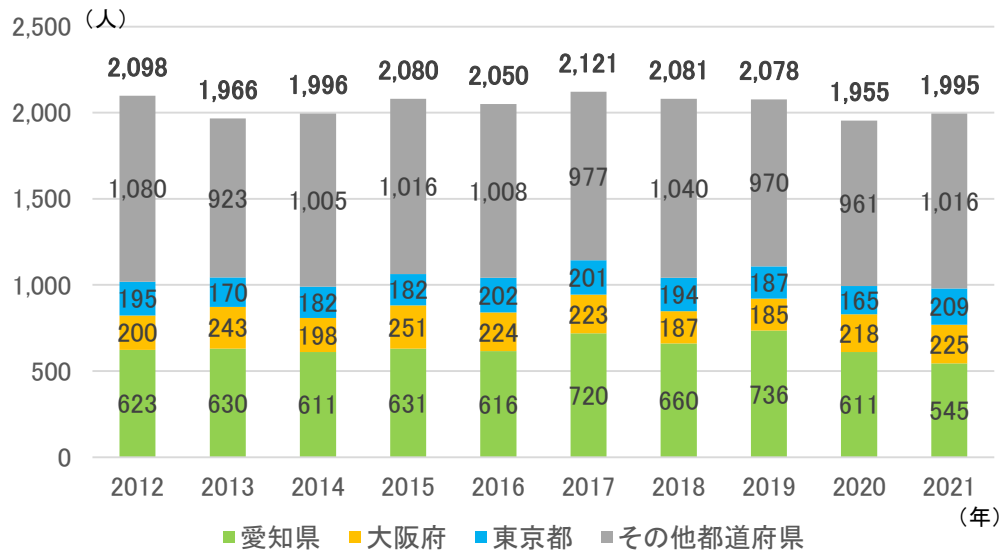
(1) 都市部への進学

14～19歳の県外への転出状況をみると、東京都、大阪府、愛知県の3都府県への転出が、全体の約半数を占める状況が続いている。

また、三重県内の高校卒業者のうち、約半数がこれら3都府県の大学に進学していることから、進学に伴うこれらの都府県への転出が10歳代後半の社会減の要因の1つになっていると考えられる。

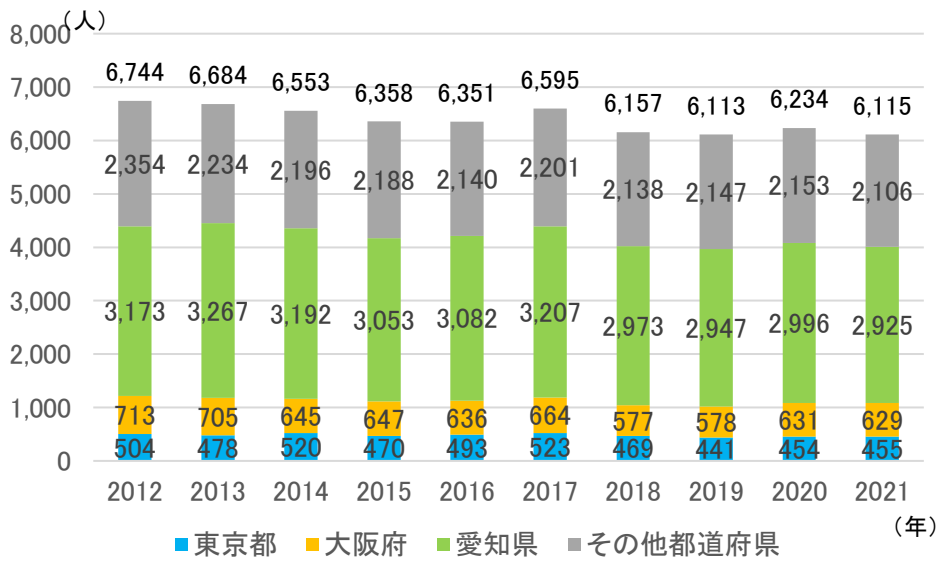
高校卒業後、県外の大学への進学のために流出する若年者は6千人強であり、そのうち約4千人が上記3都府県への転出となっている。

図表 III-1 14～19 歳の県外への転出(東京都、大阪府、愛知県)



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

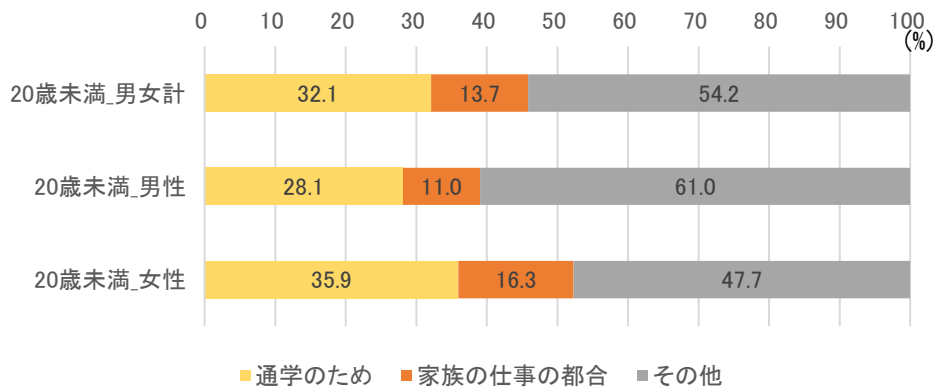
図表 III-2 出身高校が三重県の者の県外大学所在地別入学者数(東京都、大阪府、愛知県)



(資料)文部科学省「学校基本調査」

就業構造基本調査のマイクロデータ¹を用いて、調査時点（2017年）で北中部に居住する20歳未満の転入者（調査時点から過去10年間に転入）の転居理由をみると、自身の通学を理由とする転居者の割合が高くなっている。

図表 III-3 三重県に転入した理由(20歳未満)＜北中部＞(2008～2017年の転居者)



(資料) 総務省「就業構造基本調査」のマイクロデータ(調査票情報)を用いた特別集計により作成。
 (注) 南部転入者、北中部・南部転出者の転居理由については、当該年齢層の該当者数が僅少のため、非掲載。

¹ 就業構造基本調査は標本調査であり、本調査で集計対象とした調査時点(2017年)から過去10年間における三重県の転出入者は、転入者が3,627人、転出者が530人と限定されている。このため、以降の一部の項目については、転入者のみ、地域別の集計・分析を行っている。

(2) 就職・転勤等に伴う転出入

三重県内の民間事業所数をみると四日市市、津市、松阪市、鈴鹿市、伊勢市等に多く所在していることが分かる。

これらの20~40歳代の社会増減率をみると、県内の他の市町と比較して高い水準にある市町が多くみられることから、事業所が多く所在することによって転入が誘引されていると考えられる。

図表 III-4 民間事業所数(2012年、2016年)

	2012年 (事業所)	2016年 (事業所)	増減 (事業所)	増減率 (%)
四日市市	13,474	13,201	-273	-2.0
津市	11,174	10,976	-198	-1.8
松阪市	8,180	7,825	-355	-4.3
鈴鹿市	6,675	6,703	28	0.4
伊勢市	6,850	6,647	-203	-3.0
桑名市	5,941	5,925	-16	-0.3
伊賀市	4,209	4,035	-174	-4.1
名張市	2,813	2,788	-25	-0.9
志摩市	2,911	2,675	-236	-8.1
いなべ市	1,807	1,811	4	0.2
亀山市	1,734	1,722	-12	-0.7
菰野町	1,473	1,430	-43	-2.9
尾鷲市	1,373	1,304	-69	-5.0
鳥羽市	1,374	1,272	-102	-7.4
熊野市	1,247	1,126	-121	-9.7

	2012年 (事業所)	2016年 (事業所)	増減 (事業所)	増減率 (%)
紀北町	1,074	968	-106	-9.9
東員町	770	929	159	20.6
明和町	712	736	24	3.4
川越町	640	678	38	5.9
南伊勢町	715	672	-43	-6.0
多気町	632	630	-2	-0.3
大台町	604	553	-51	-8.4
大紀町	536	502	-34	-6.3
玉城町	470	483	13	2.8
御浜町	489	459	-30	-6.1
紀宝町	470	453	-17	-3.6
度会町	359	349	-10	-2.8
朝日町	285	290	5	1.8
木曾岬町	264	260	-4	-1.5

(資料)総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図表 III-5 各市町を従業地とする人口(20~40歳代)の変化

	2015年 (人)	2020年 (人)	増減 (人)	増減率 (%)
四日市市	95,199	84,750	-10,449	-11.0
津市	78,951	72,816	-6,135	-7.8
鈴鹿市	49,957	46,398	-3,559	-7.1
松阪市	39,929	37,189	-2,740	-6.9
桑名市	35,083	32,289	-2,794	-8.0
伊勢市	32,089	28,735	-3,354	-10.5
伊賀市	28,104	26,859	-1,245	-4.4
いなべ市	17,631	16,707	-924	-5.2
名張市	15,698	14,527	-1,171	-7.5
亀山市	16,075	14,052	-2,023	-12.6
菰野町	8,609	7,990	-619	-7.2
志摩市	9,805	7,738	-2,067	-21.1
東員町	5,755	5,639	-116	-2.0
明和町	4,870	4,797	-73	-1.5
鳥羽市	4,913	4,140	-773	-15.7

	2015年 (人)	2020年 (人)	増減 (人)	増減率 (%)
川越町	3,998	4,105	107	2.7
玉城町	4,799	4,000	-799	-16.6
多気町	4,646	3,926	-720	-15.5
尾鷲市	4,003	3,293	-710	-17.7
熊野市	3,411	3,060	-351	-10.3
紀北町	3,167	2,650	-517	-16.3
朝日町	2,499	2,243	-256	-10.2
紀宝町	1,933	1,810	-123	-6.4
大台町	1,848	1,625	-223	-12.1
御浜町	1,678	1,563	-115	-6.9
木曾岬町	1,720	1,523	-197	-11.5
南伊勢町	1,775	1,458	-317	-17.9
大紀町	1,376	1,073	-303	-22.0
度会町	1,082	999	-83	-7.7

(資料)総務省「国勢調査」

20～40 歳代の 2015 年から 2020 年にかけての人口増加率（従業地ベース）と、同年齢層の 2015 年から 2020 年にかけての転入超過率(2015～2020 年の転入超過数の和÷2015 年の人口) の関係を見ると、中程度の相関がみられる。

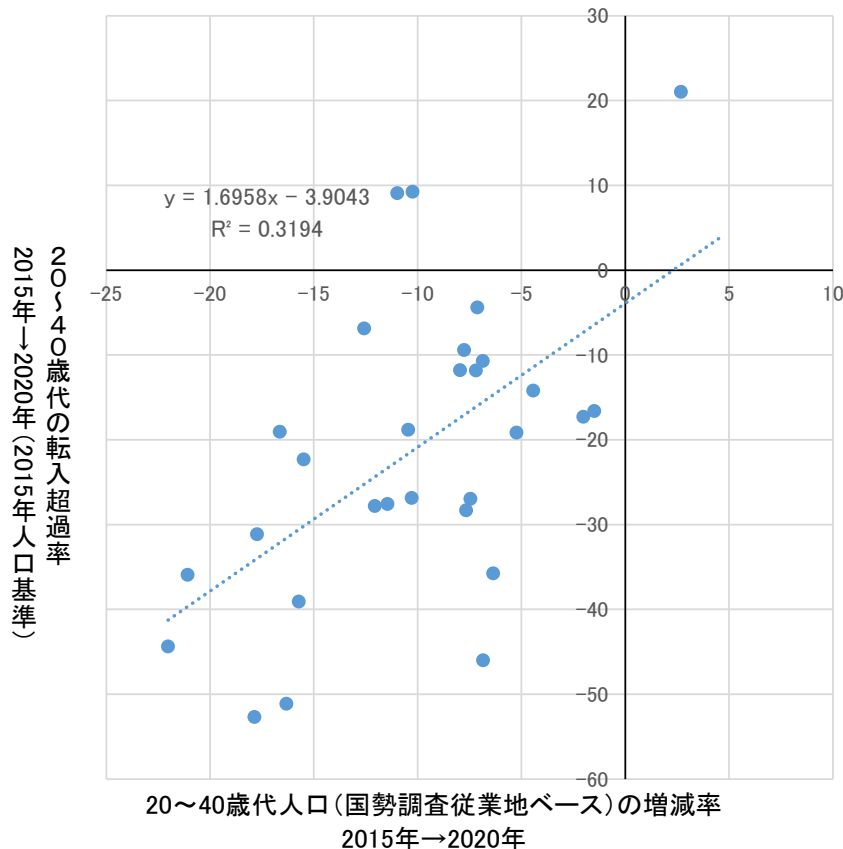
図表 III-6 20～40 歳代の転入超過率(2015～2020 年)

	転入超過数合計 2015～2020年	2015年人口	転入超過率 2015～2020年		転入超過数合計 2015～2020年	2015年人口	転入超過率 2015～2020年	
	①		②		①÷②		①	②
四日市市	10,710	117,876	9.1		川越町	1,332	6,330	21.0
津市	-9,264	98,327	-9.4		玉城町	-1,080	5,672	-19.0
鈴鹿市	-3,306	75,354	-4.4		多気町	-1,086	4,872	-22.3
松阪市	-6,216	58,028	-10.7		尾鷲市	-1,572	5,048	-31.1
桑名市	-6,258	53,036	-11.8		熊野市	-1,212	4,512	-26.9
伊勢市	-8,340	44,370	-18.8		紀北町	-2,286	4,471	-51.1
伊賀市	-4,224	29,763	-14.2		朝日町	402	4,339	9.3
いなべ市	-3,174	16,586	-19.1		紀宝町	-1,224	3,425	-35.7
名張市	-7,470	27,730	-26.9		大台町	-738	2,653	-27.8
亀山市	-1,230	17,932	-6.9		御浜町	-1,128	2,452	-46.0
菟野町	-1,806	15,292	-11.8		木曾岬町	-582	2,112	-27.6
志摩市	-5,520	15,377	-35.9		南伊勢町	-1,704	3,234	-52.7
東員町	-1,500	8,687	-17.3		大紀町	-1,050	2,366	-44.4
明和町	-1,314	7,918	-16.6		度会町	-768	2,713	-28.3
鳥羽市	-2,262	5,790	-39.1					

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注)2015 年から 2020 年の各年次の転入超過数の合計を 2015 年の人口で除し、2015 年を基準とした、2015 年から 2020 年にかけての転入超過率を算出している。

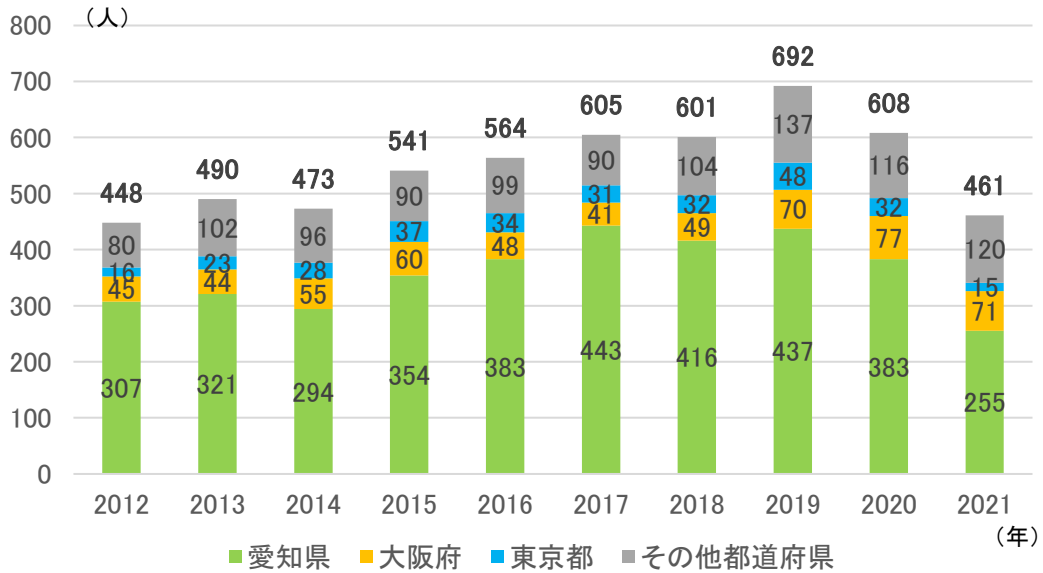
図表 III-7 20～40 歳代の人口増減率(従業地ベース)と転入超過率の関係(2015～2020 年)



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「国勢調査」

三重県の高校卒業者の就職先（県外就職者）について地域別にみると、愛知県、大阪府、東京都の割合が高くなっていることから、事業所が集積するこれらの都府県へ、就職に伴う転出も多く生じていると考えられる。

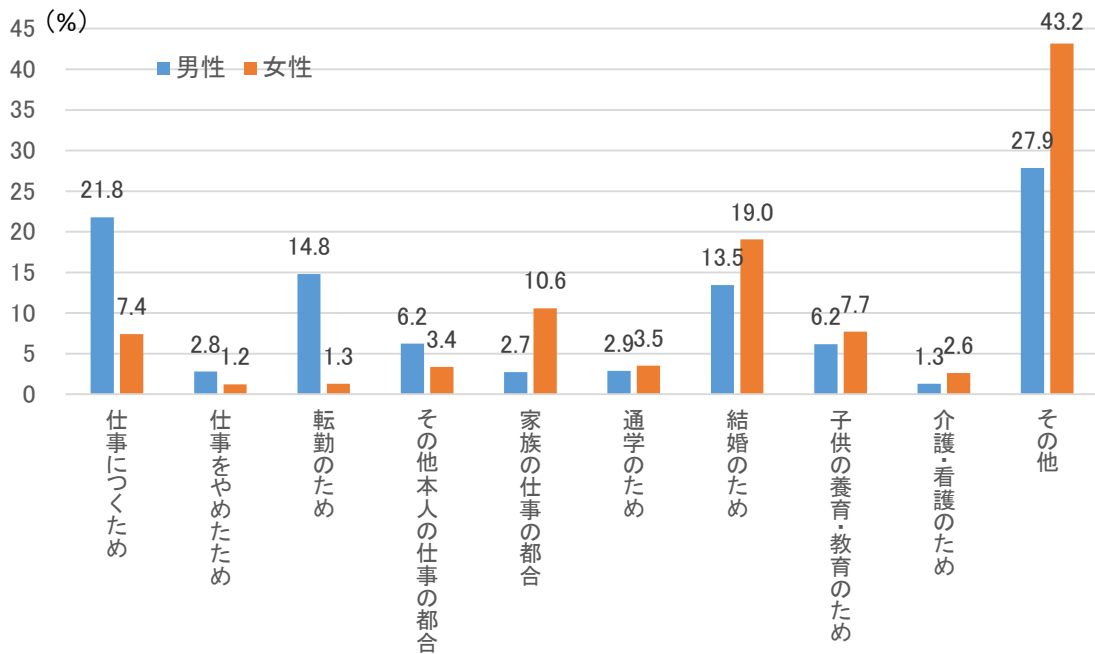
図表 III-8 出身高校が三重県の者の従業地別就職先(県外就職者のみ)



(資料)文部科学省「学校基本調査」

また、県外から三重県への転入についてみると、特に男性の転入理由として、「仕事につくため」および「転勤のため」の割合が高く、仕事を理由とする転入が大きな割合を占めていると考えられる。

図表 III-9 県外から三重県に転居した理由(2012～2017年の転居者)



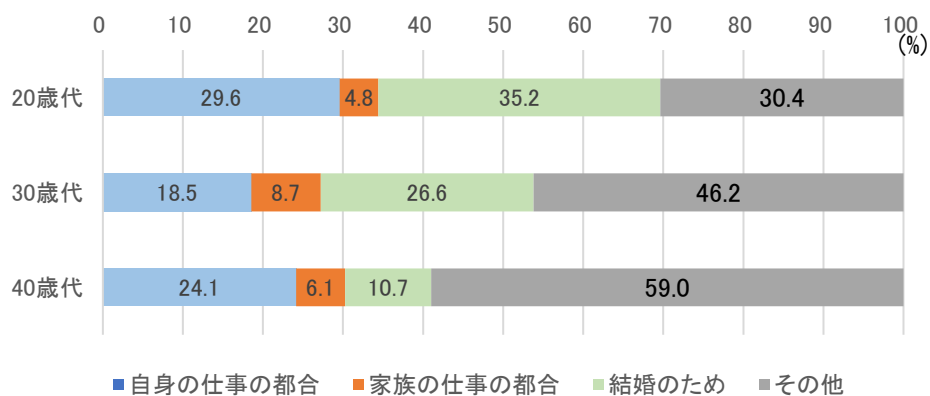
(資料)総務省「就業構造基本調査」

就業構造基本調査のマイクロデータを用いて、調査時点（2017年）から過去10年間に県外から三重県に転入した20～40歳代の転居理由をみると、自分の仕事の都合及び結婚を理由とする割合が高くなっている。

転出についてみると、30歳代及び40歳代の転出者については、いずれの年代も自身の仕事の都合を転居理由とする割合が高く、特に30歳代において顕著である。

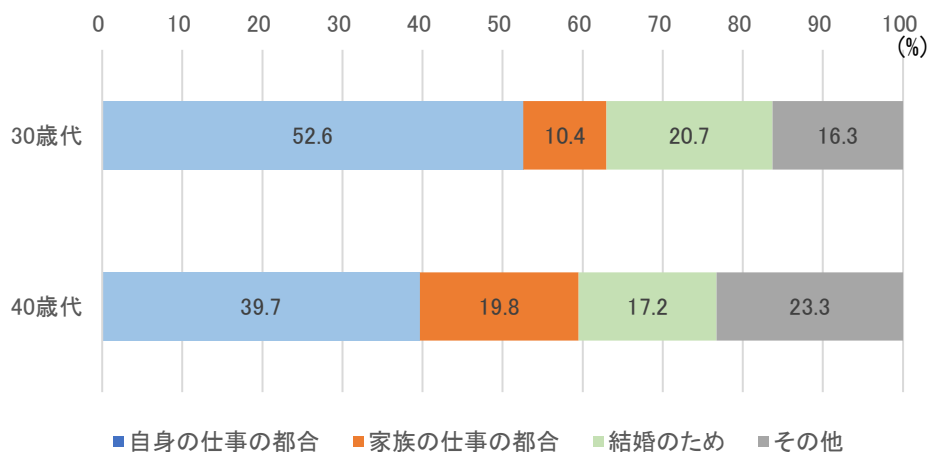
以上より、転入・転出のいずれにおいても自身の仕事の都合を理由とする転居者が一定数存在しつつも、特に転出においてその割合が高くなっていることが分かる。

図表 III-10 三重県に転入した理由<県全体> (2008～2017年の転居者)



(資料) 総務省「就業構造基本調査」のマイクロデータ(調査票情報)を用いた特別集計により作成。
 (注) 該当者数が少ないため、男女計のみ集計。

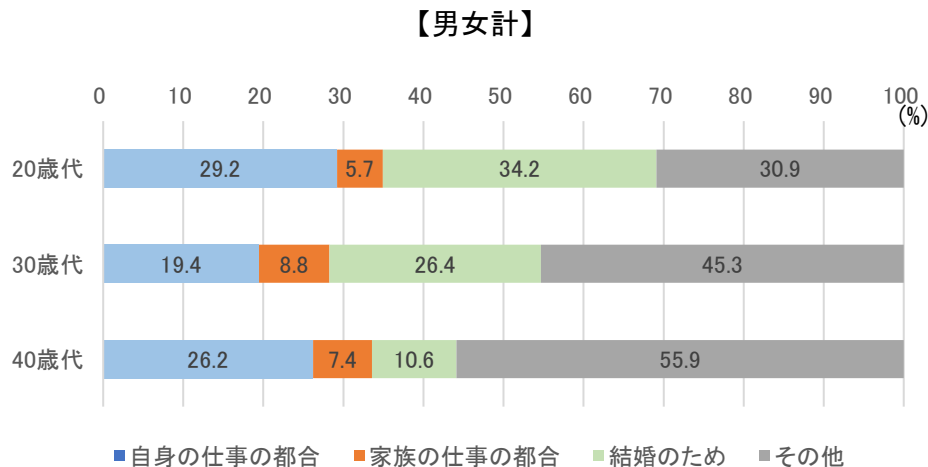
図表 III-11 県外に転出した理由<県全体> (2008～2017年の転居者)



(資料) 総務省「就業構造基本調査」のマイクロデータ(調査票情報)を用いた特別集計により作成。
 (注) 該当者数が少ないため、30歳代及び40歳代について、男女計のみ集計。

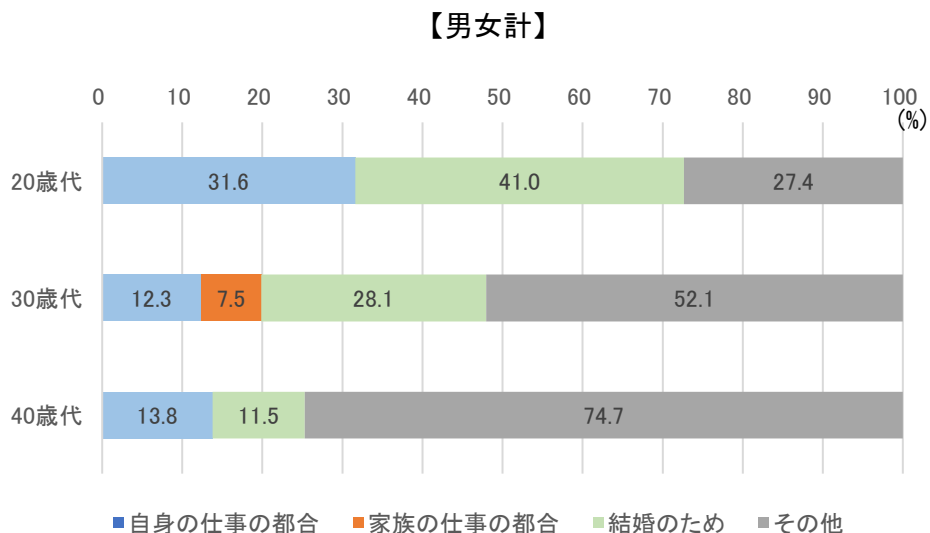
転入者について、北中部と南部を比較すると、特に北中部の40歳代において、自身の仕事の都合を理由とする転入者の割合が高くなっており、南部の約2倍の割合となっている。

図表 III-12 三重県に転入した理由<北中部> (2008～2017年の転居者)



(資料) 総務省「就業構造基本調査」のマイクロデータ(調査票情報)を用いた特別集計により作成。
 (注) 男女別・年齢別集計をもとに集計。(男性の40歳代における「家族の仕事の都合」は秘匿値であるため、0として男女計の値を計算。)

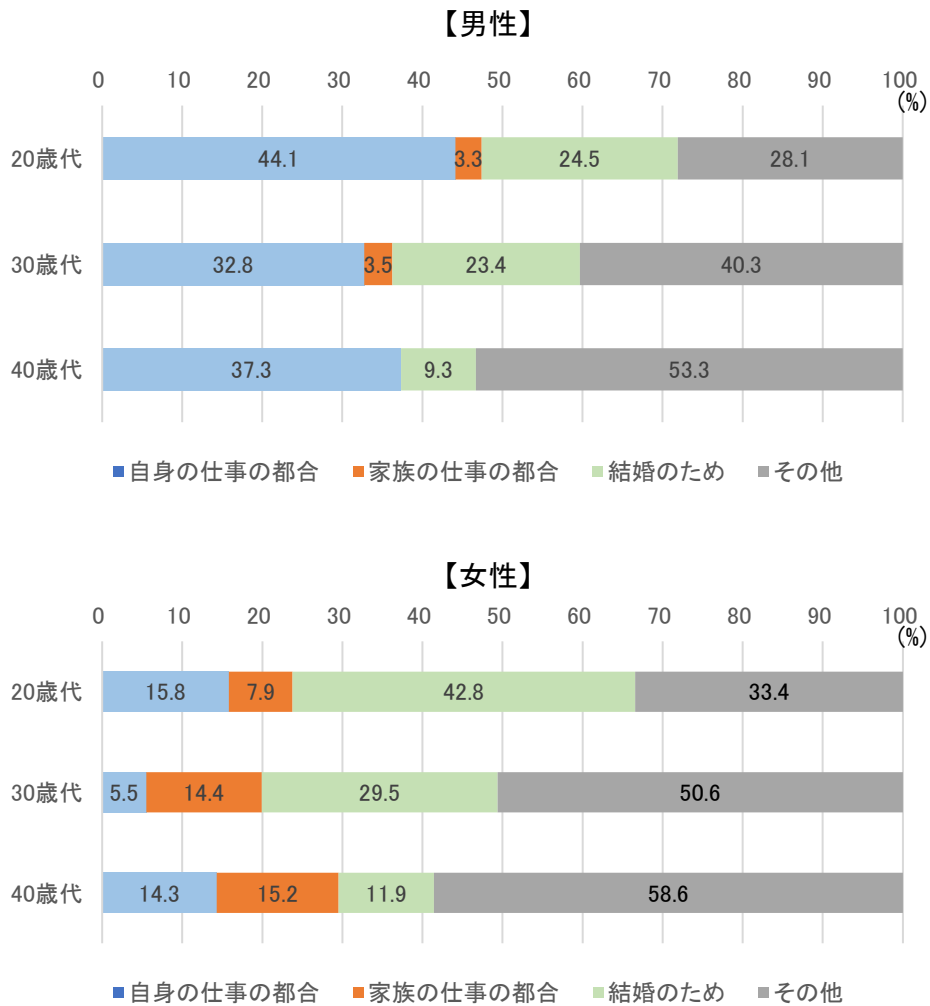
図表 III-13 三重県に転入した理由<南部> (2008～2017年の転居者)



(資料) 総務省「就業構造基本調査」のマイクロデータ(調査票情報)を用いた特別集計により作成。
 (注1) 該当者数が少ないため、南部は男女計のみ集計。
 (注2) 20歳代及び40歳代における「家族の仕事の都合」は秘匿値であるため、0としてグラフを作成している。

北中部の転入者について男女別にみると、男性の方が自分の仕事の都合を転居理由とする割合が高く、特に20歳代において顕著である。また、女性については、年齢層が上がるにつれて、家族の仕事の都合を転居理由とする割合が高くなっており、配偶者の転勤等に伴う転居が生じていると考えられる。

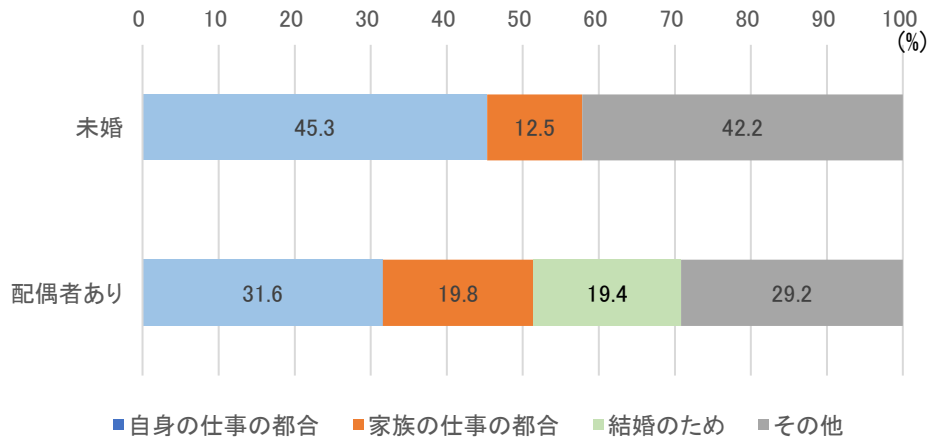
図表 III-14 三重県に転入した理由<北中部> (2008～2017年の転居者)



(資料) 総務省「就業構造基本調査」のマイクロデータ(調査票情報)を用いた特別集計により作成。
 (注1) 一部の集計事項については、該当者数が少ないため、個人の特等等を防ぐために集計値を秘匿している。構成比や比率の分析に当たって、該当者数の少ない秘匿値が全体に与える影響は小さいため、秘匿となる該当者数を0として、グラフ等を作成している。
 (注2) 男性の40歳代における「家族の仕事の都合」は、秘匿値であるため、0としてグラフを作成している。

また、配偶者の有無別にみると、未婚の場合の方が自身の仕事の都合を転居理由とする割合が高いが、有配偶の場合の方が家族の仕事の都合を理由とする割合が高くなっているため、自身・家族の仕事の都合を合計した割合は、配偶者の有無による差異は小さい。

図表 III-15 県外に転出した理由<県全体> (2008～2017年の転居者)



(資料) 総務省「就業構造基本調査」のマイクロデータ(調査票情報)を用いた特別集計により作成。
 (注) 該当者数が少ないため、全年代の男女計のみ集計。

(3) 結婚・子育て、持ち家の取得等に伴う転出入

子育て世帯の社会増減率に相当する0～9歳、20～30歳代の社会増減率をみると、朝日町、川越町、四日市市で比較的高い水準となっている。

また、これらの市町の人口あたりの住宅着工数をみると、他の市町と比較して総じて高い水準となっており、住宅の取得等を伴う子育て世帯の転入が社会増減にプラスの影響を与えているものと推察される。

図表 III-16 0～9歳、20～30歳代の社会増減率(2012～2021年平均)

	(%)					
	0～4	5～9	20～24	25～29	30～34	35～39
津市	-2.082	-1.894	-1.713	-1.729	-1.567	-1.335
四日市市	1.912	1.797	1.585	1.461	1.383	1.194
伊勢市	-4.604	-4.119	-3.700	-3.749	-3.378	-2.937
松阪市	-2.208	-2.024	-1.976	-1.847	-1.666	-1.439
桑名市	-2.621	-2.381	-2.211	-2.255	-1.984	-1.679
鈴鹿市	-1.217	-1.101	-1.008	-0.989	-0.911	-0.778
名張市	-7.515	-6.490	-5.940	-5.832	-5.107	-4.410
尾鷲市	-9.151	-7.611	-6.956	-7.315	-6.652	-5.540
亀山市	-1.038	-0.973	-1.087	-0.918	-0.786	-0.702
鳥羽市	-12.261	-10.270	-7.757	-8.729	-8.063	-7.051
熊野市	-6.193	-5.371	-6.212	-5.816	-5.005	-3.959
いなべ市	-4.500	-4.024	-3.120	-3.263	-3.190	-2.822
志摩市	-11.008	-9.205	-7.472	-8.327	-7.563	-6.159
伊賀市	-3.586	-3.198	-2.676	-2.619	-2.481	-2.210
木曾岬町	-13.011	-9.198	-6.801	-7.973	-7.565	-5.814
東員町	-3.540	-3.177	-3.372	-3.053	-2.554	-2.290
菰野町	-2.175	-1.966	-1.907	-2.029	-1.776	-1.484
朝日町	1.224	0.970	1.994	1.718	1.150	0.795
川越町	5.287	5.696	5.372	4.522	4.125	3.728
多気町	-4.792	-3.854	-4.587	-4.191	-3.505	-2.966
明和町	-3.609	-3.337	-3.402	-3.319	-2.746	-2.386
大台町	-7.664	-6.423	-5.717	-6.469	-5.541	-4.593
玉城町	-3.655	-3.171	-3.479	-3.461	-2.790	-2.449
度会町	-7.584	-6.439	-5.878	-6.232	-5.467	-4.689
大紀町	-14.074	-10.509	-8.385	-9.374	-8.460	-7.019
南伊勢町	-19.885	-16.587	-9.423	-11.106	-12.379	-10.498
紀北町	-16.019	-12.122	-10.696	-12.394	-10.665	-8.559
御浜町	-10.124	-7.927	-9.688	-10.874	-8.323	-6.285
紀宝町	-8.333	-7.523	-8.145	-8.550	-6.827	-5.400

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2012年から2019年にかけての人口あたりの住宅着工数をみると、川越町、朝日町、四日市市、津市等で高い水準にある。また、桑名市については2015年に人口当たりの住宅着工戸数が一時的に大きく上昇している。

図表 III-17 人口千人あたりの住宅着工数

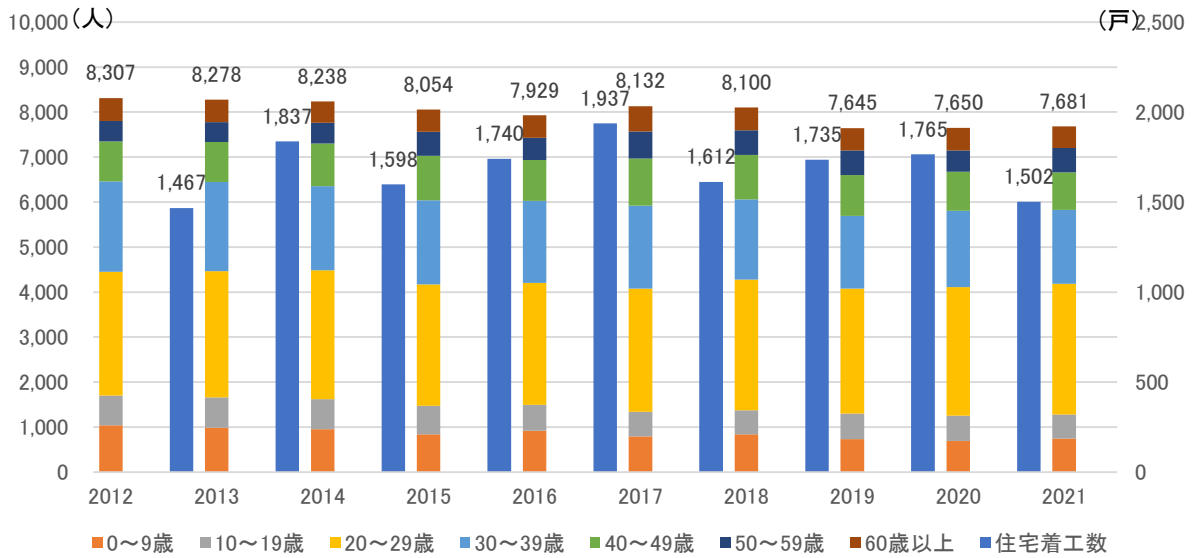
	(戸/千人)							
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
津市	5.243	6.594	5.738	6.274	7.028	5.880	6.358	6.509
四日市市	7.040	7.485	7.093	7.123	8.024	7.532	8.468	7.988
伊勢市	4.814	5.957	4.191	4.655	5.553	4.728	5.427	5.054
松阪市	4.915	4.984	4.598	4.092	4.089	5.255	5.335	4.874
桑名市	6.367	6.864	6.848	12.440	6.667	7.230	5.711	5.847
鈴鹿市	6.550	7.518	6.621	6.915	6.944	4.905	5.879	5.256
名張市	3.804	4.442	3.735	3.948	5.090	5.103	4.427	4.908
尾鷲市	2.197	2.404	2.017	2.418	2.425	1.612	1.595	1.351
亀山市	5.310	6.145	5.378	4.510	5.898	6.357	5.533	7.317
鳥羽市	1.816	1.810	2.361	1.727	1.812	2.412	1.947	1.720
熊野市	2.879	2.717	1.833	1.752	1.955	1.762	1.845	2.178
いなべ市	4.659	4.672	3.539	3.790	4.580	4.183	6.055	6.382
志摩市	2.366	2.191	1.501	2.178	2.050	2.507	2.102	2.465
伊賀市	4.175	4.357	4.173	6.225	5.688	2.943	5.648	7.886
木曾岬町	2.163	3.127	2.380	2.564	2.272	1.470	1.493	4.063
東員町	5.642	4.354	4.117	6.943	7.543	8.331	8.521	6.416
菰野町	6.135	6.379	6.952	6.316	6.277	6.572	5.844	6.208
朝日町	12.298	12.476	12.042	7.876	10.058	4.860	6.416	6.930
川越町	8.603	9.595	8.331	10.100	10.605	10.023	20.145	14.149
多気町	4.669	3.783	4.191	2.777	3.201	2.689	2.312	3.024
明和町	5.005	4.884	5.984	8.085	5.259	7.084	5.514	4.612
大台町	2.209	2.538	4.241	1.902	1.426	1.867	1.476	2.478
玉城町	5.531	7.694	4.410	3.150	4.626	5.410	4.916	5.653
度会町	3.157	3.653	4.614	2.679	3.519	4.398	2.882	3.889
大紀町	0.800	1.626	1.961	1.477	0.540	0.665	0.685	1.056
南伊勢町	0.845	1.003	0.817	0.491	1.082	1.931	1.909	1.258
紀北町	1.133	2.211	1.739	1.608	1.766	0.784	1.482	1.705
御浜町	3.288	7.302	2.054	2.618	3.087	3.250	4.127	2.897
紀宝町	5.000	3.565	2.217	2.846	4.624	6.895	5.386	3.010

(資料)国土交通省「住宅着工統計」

住宅着工数と転入者数の関係进行分析するため、津市、四日市市、鈴鹿市、東員町、川越町、桑名市の転入者数と住宅着工数の相関関係をみたところ、東員町および川越町については、中程度の相関がみられた。(次頁以降を参照)

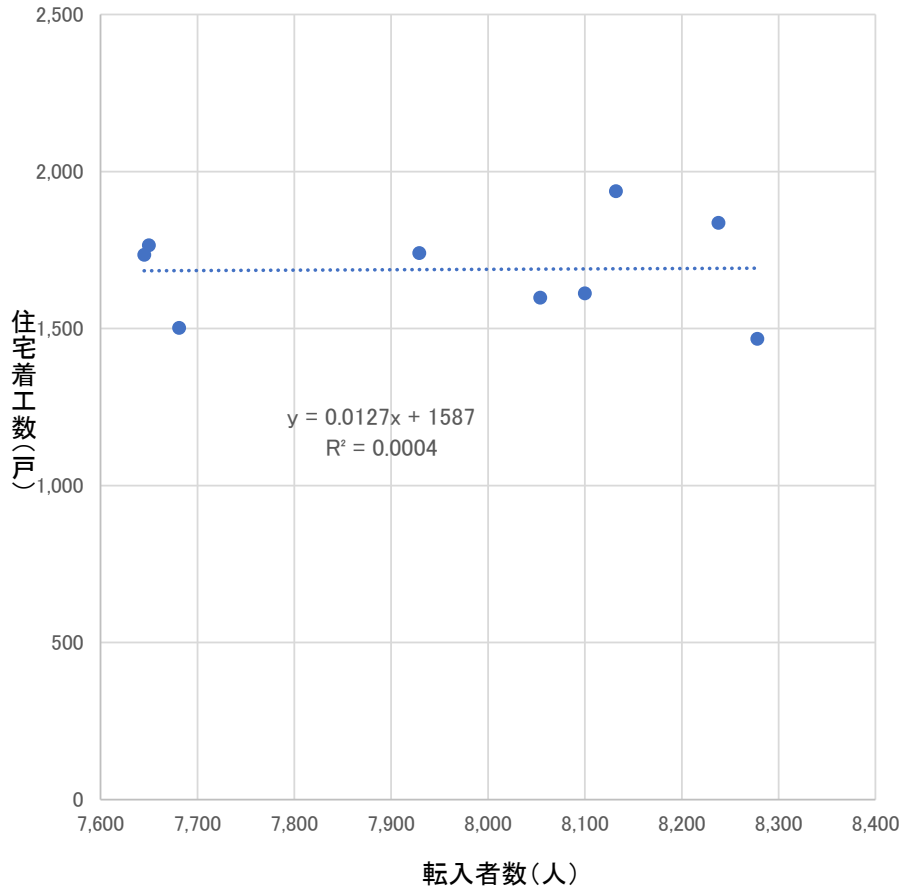
※住宅の着工が転入に影響を与えるまで約半年間の期間を要するとされていること、また、住宅着工数(年度データ)と転入者数(年次データ)の時点の差異を考慮し、住宅着工数は、転入者数データの年次に対して1つ前の年度の数値を紐づけて、相関分析を行っている。

図表 III-18 転入者数と住宅着工数の推移(津市)

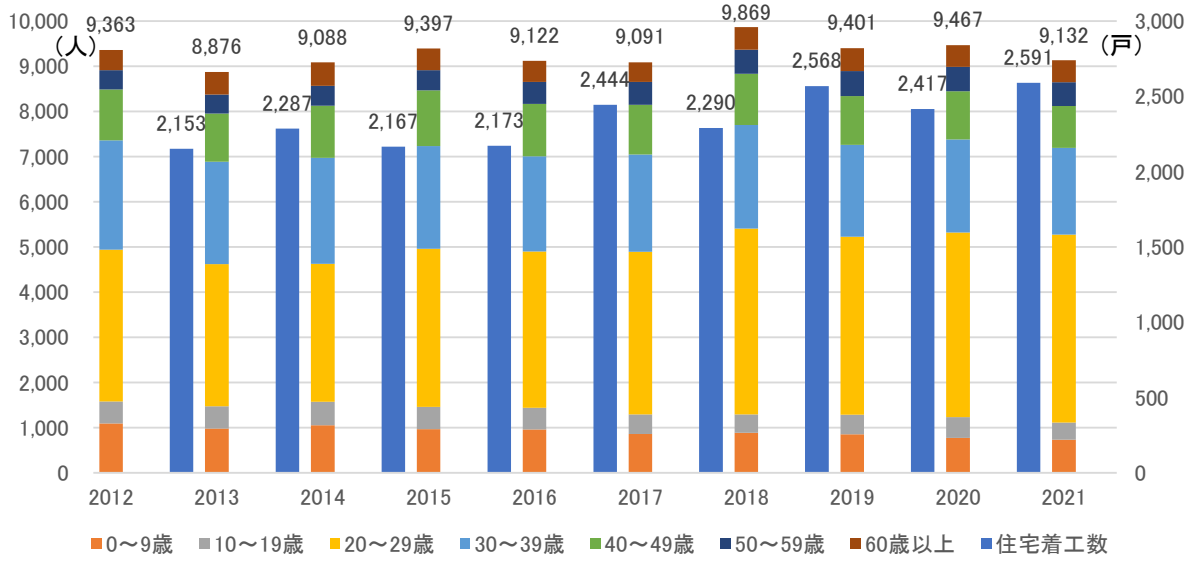


(資料)国土交通省「住宅着工統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 III-19 転入者数と住宅着工数の推移(津市)

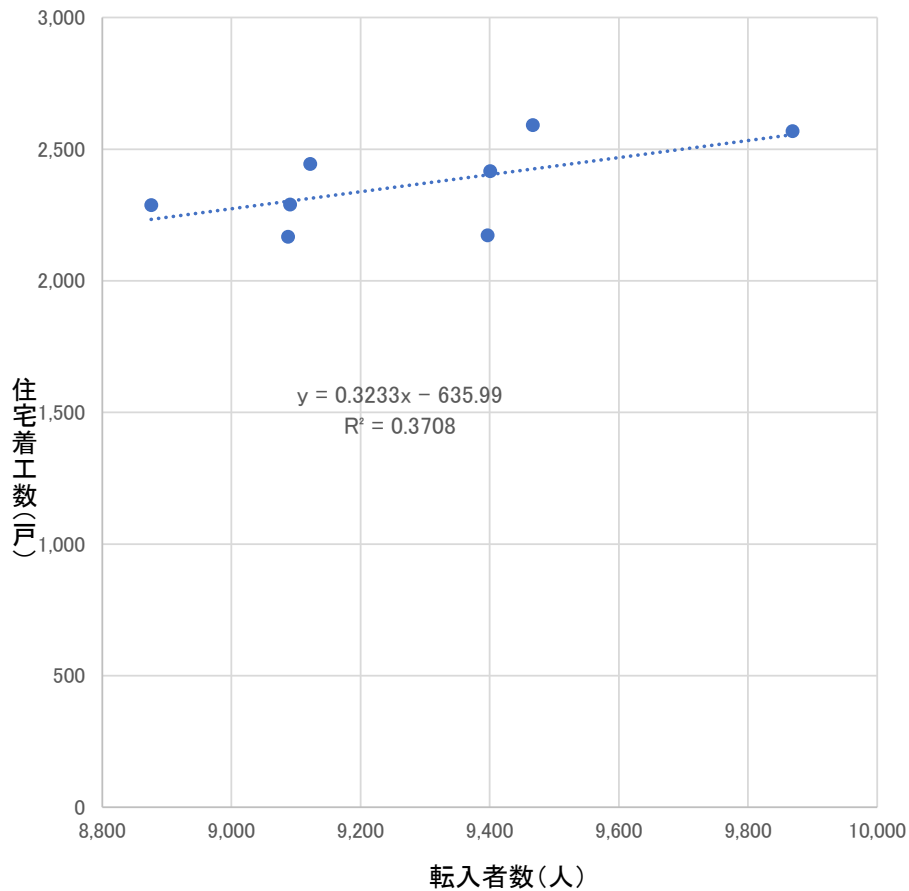


図表 III-20 転入者数と住宅着工数の推移(四日市市)

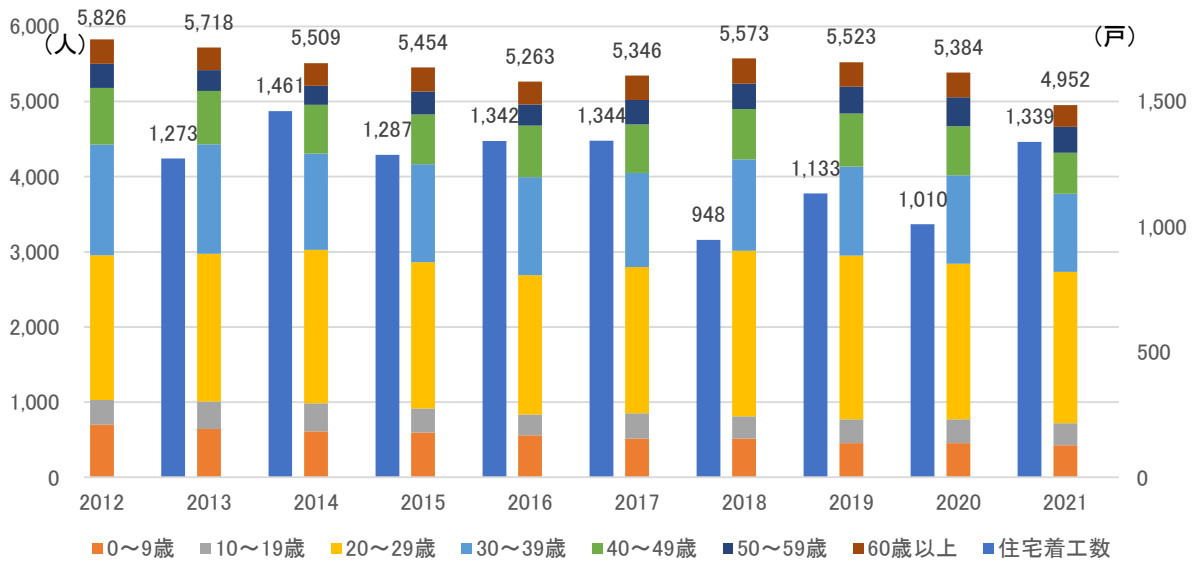


(資料)国土交通省「住宅着工統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 III-21 転入者数と住宅着工数の推移(四日市市)

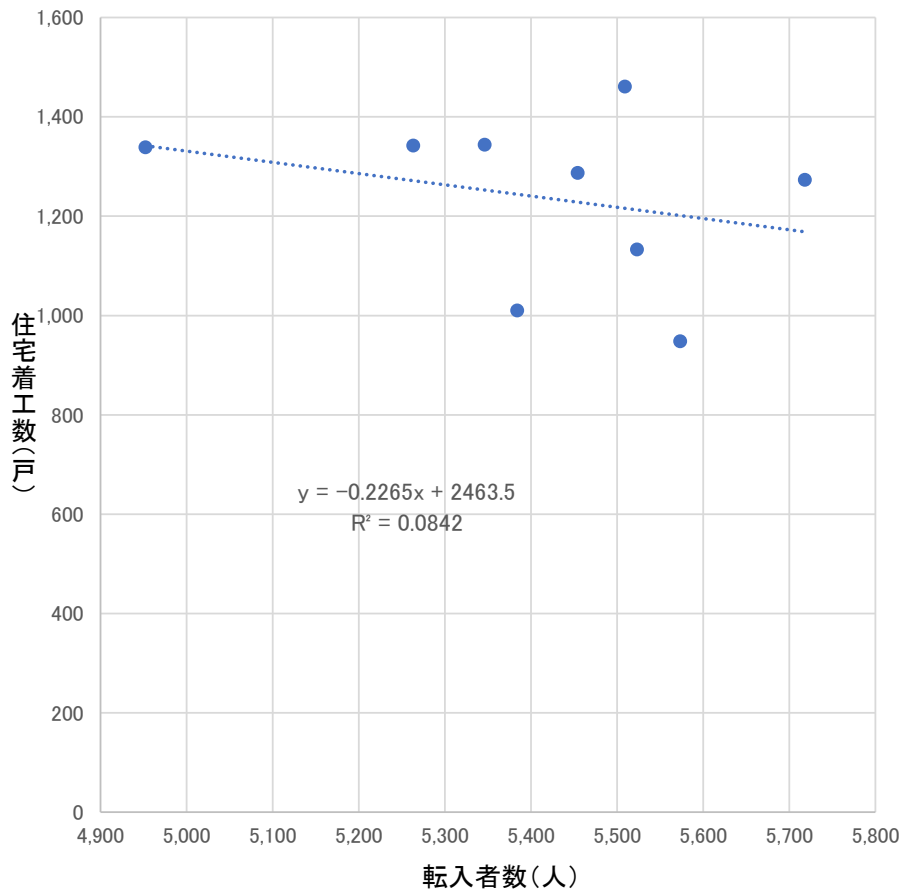


図表 III-22 転入者数と住宅着工数の推移(鈴鹿市)

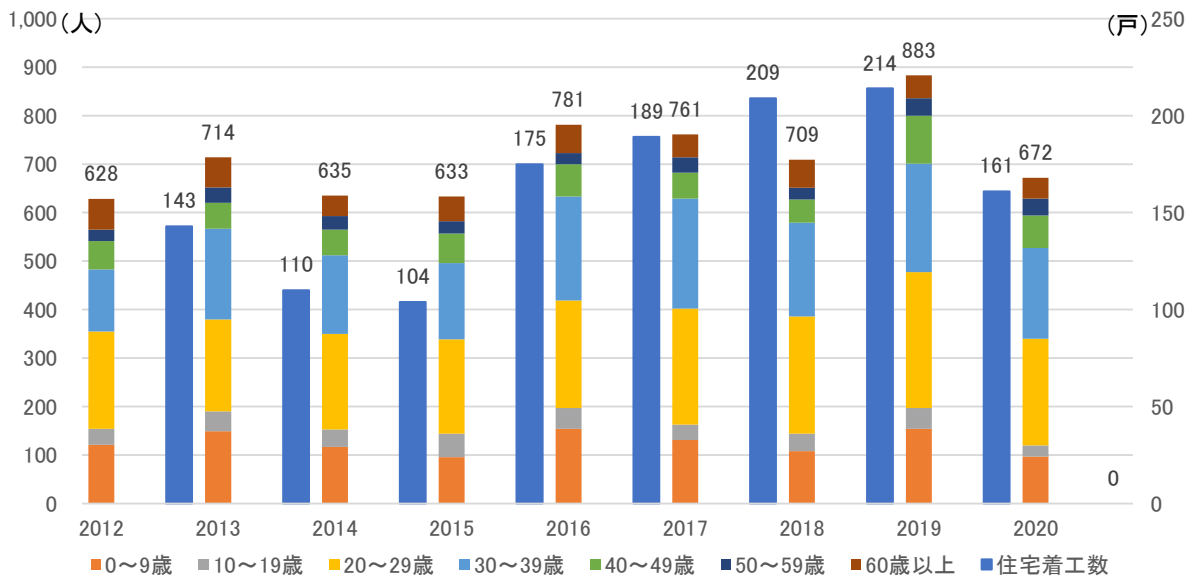


(資料)国土交通省「住宅着工統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 III-23 転入者数と住宅着工数の推移(鈴鹿市)

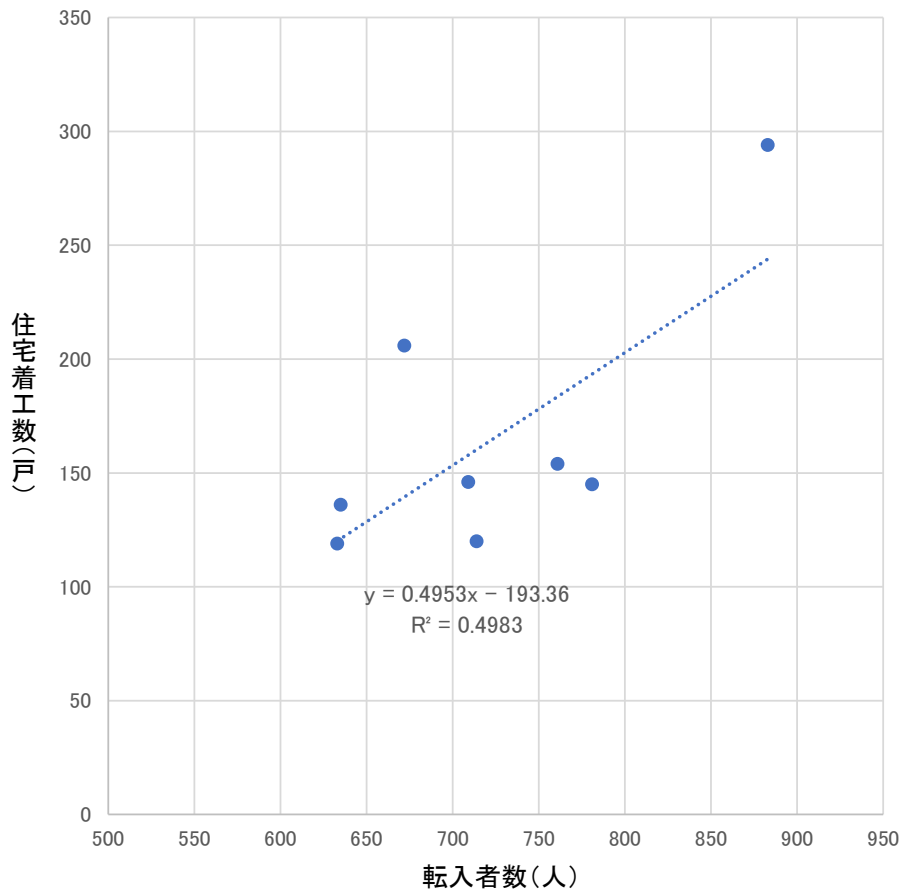


図表 III-24 転入者数と住宅着工数の推移(東員町)

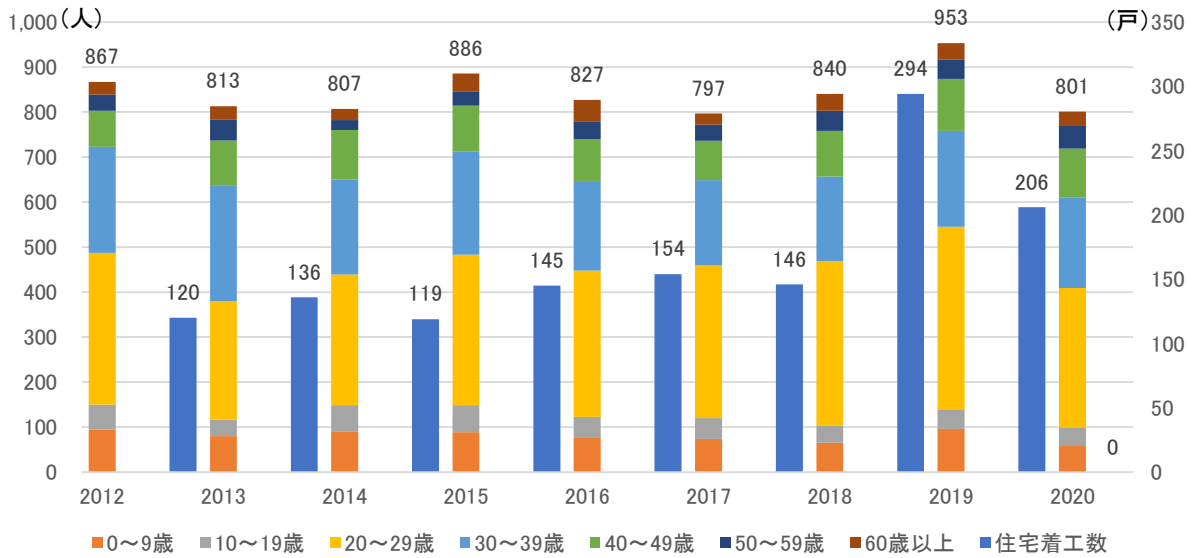


(資料)国土交通省「住宅着工統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 III-25 転入者数と住宅着工数の推移(東員町)

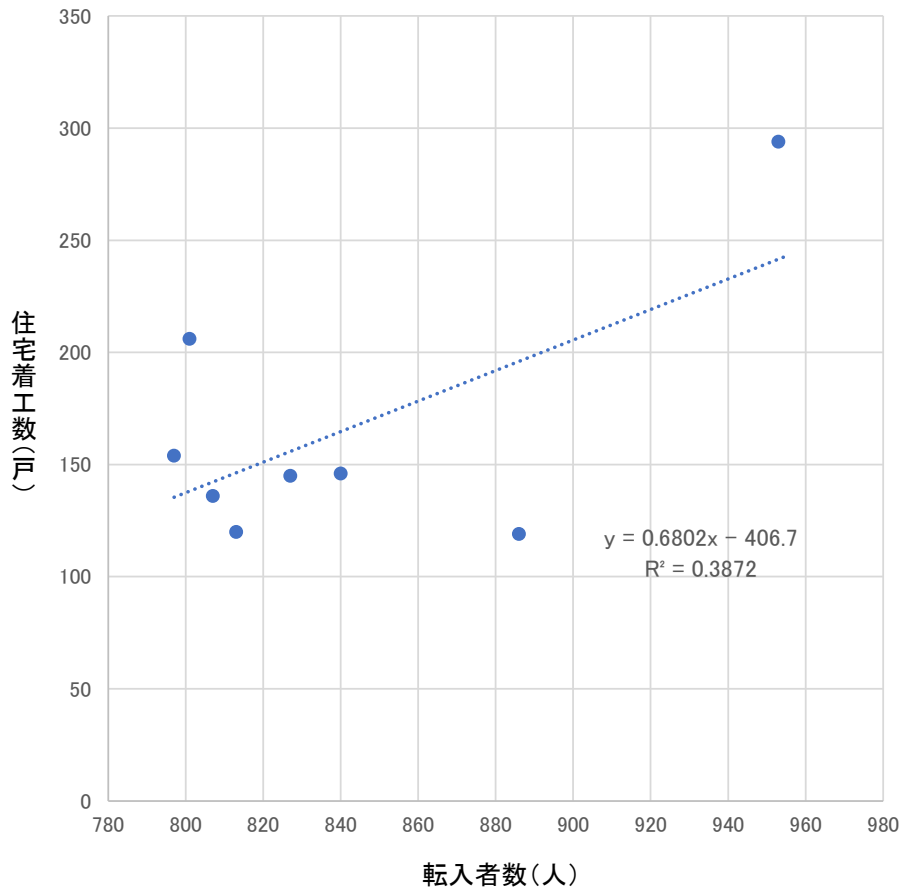


図表 III-26 転入者数と住宅着工数の推移(川越町)

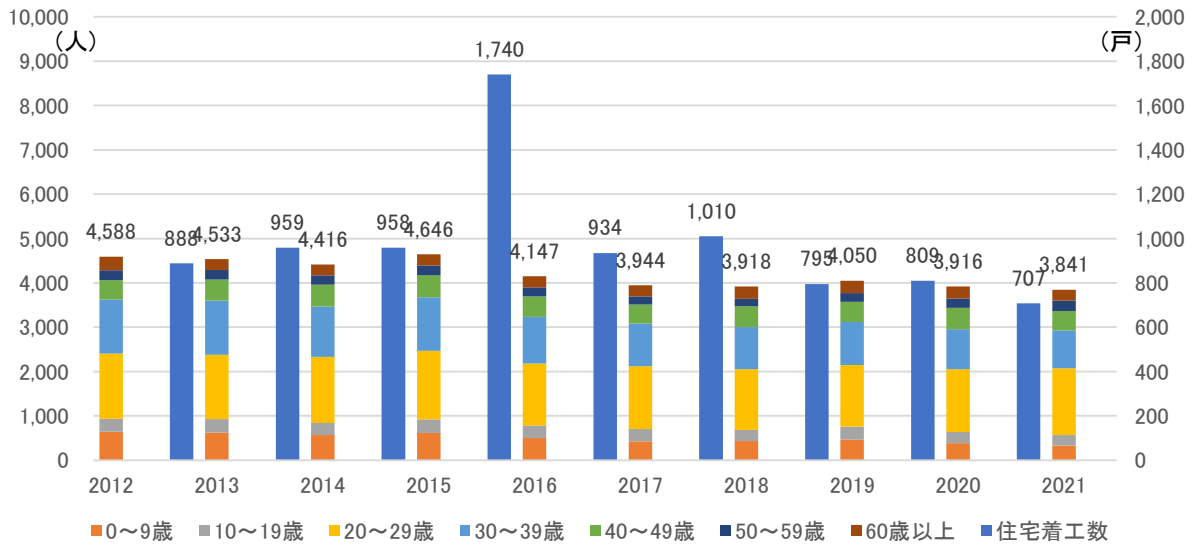


(資料)国土交通省「住宅着工統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 III-27 転入者数と住宅着工数の推移(川越町)

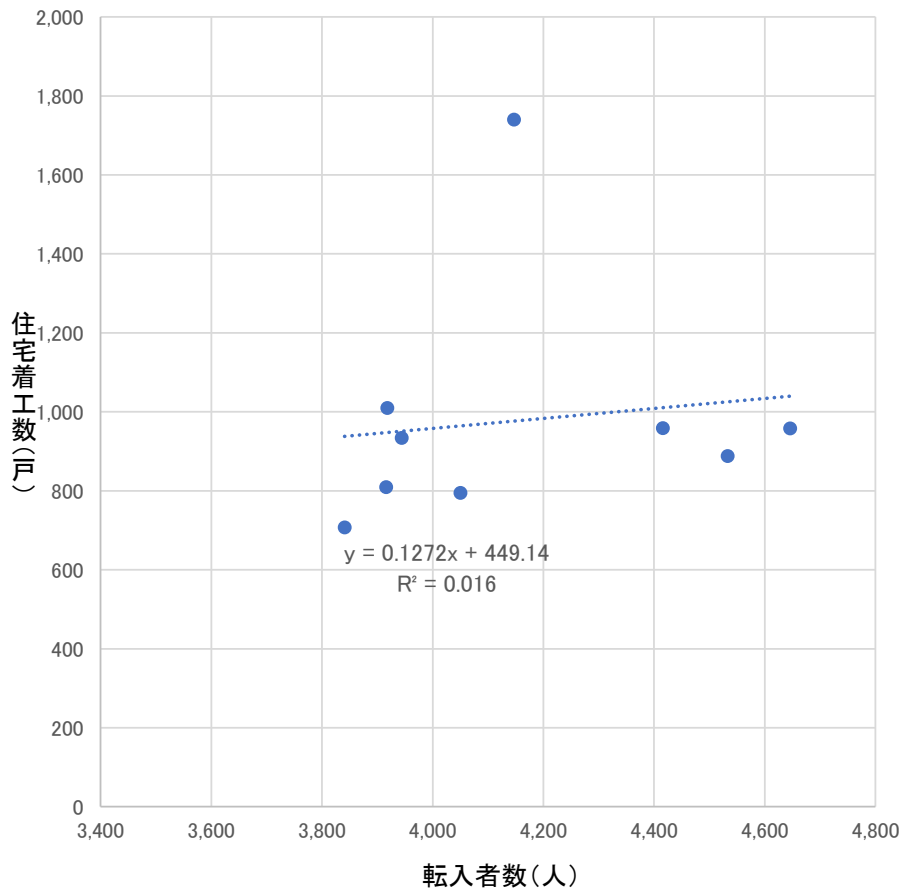


図表 III-28 転入者数と住宅着工数の推移(桑名市)



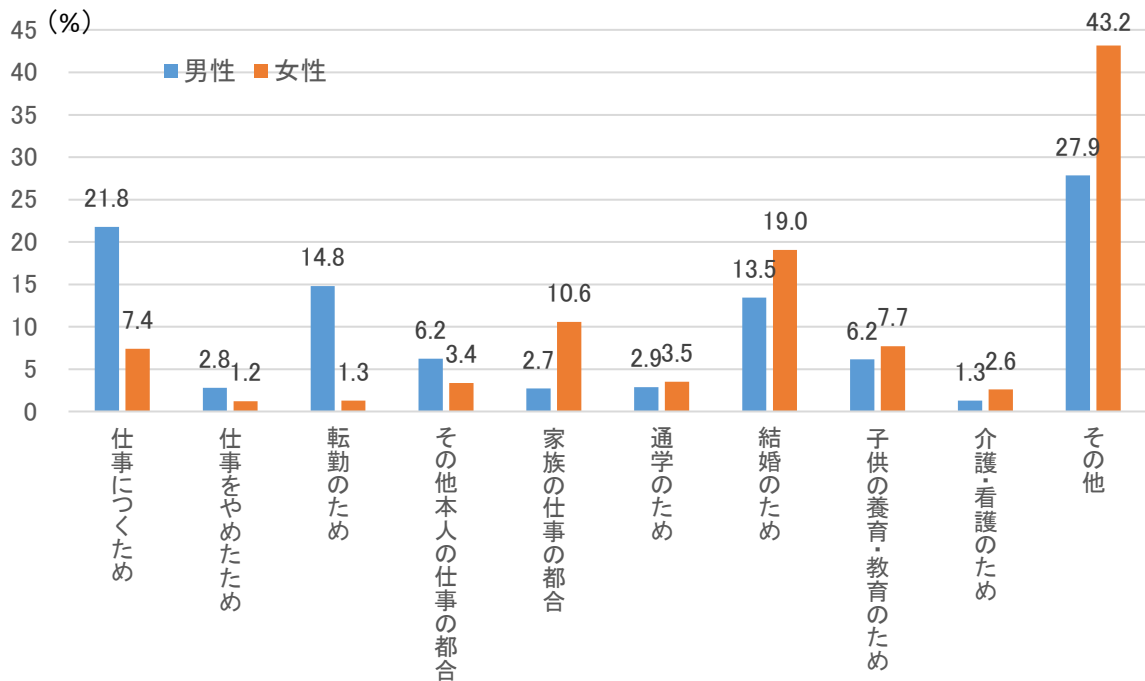
(資料)国土交通省「住宅着工統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 III-29 転入者数と住宅着工数の推移(桑名市)



三重県への転入者についてみると、特に女性の転入理由は、「その他」を除くと、「結婚のため」の割合が特に高くなっており、結婚を機に転入するケースが一定数存在すると考えられる。

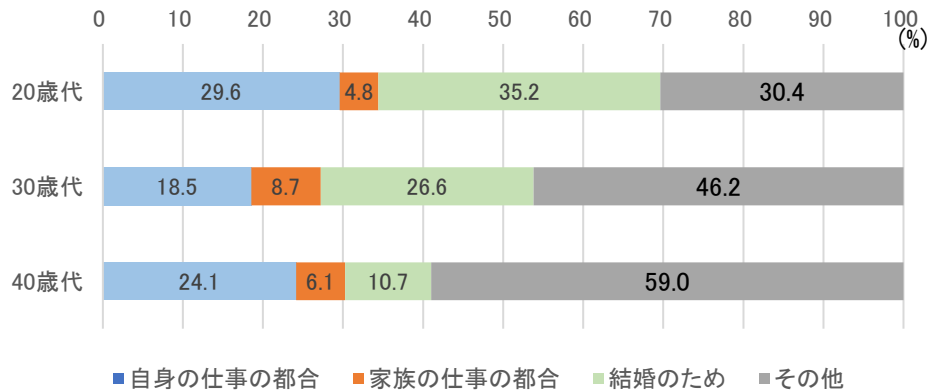
図表 III-30 (再掲) 県外から三重県に転居した理由(2012～2017年の転居者)



(資料) 総務省「就業構造基本調査」

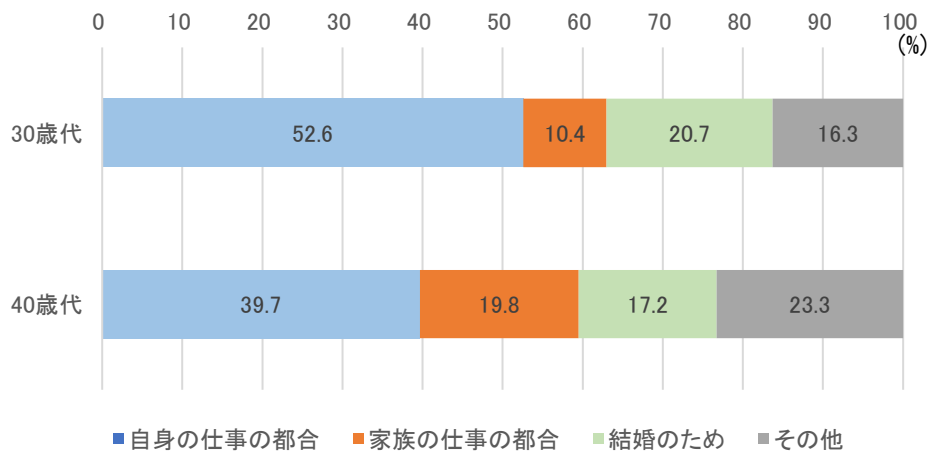
就業構造基本調査のマイクロデータを用いて、調査時点（2017年）から過去10年間に県外から三重県に転入した20～40歳代の転居理由をみると、特に20歳代及び30歳代は結婚を理由とする割合が高くなっている。

図表 III-31（再掲）三重県に転入した理由＜県全体＞（2008～2017年の転居者）



（資料）総務省「就業構造基本調査」のマイクロデータ（調査票情報）を用いた特別集計により作成。
 （注）北中部と南部の集計値の合計値。（北中部の40歳代、南部の20歳代及び40歳代における「家族の仕事の都合」は、秘匿値であるため、0としてグラフを作成している。）

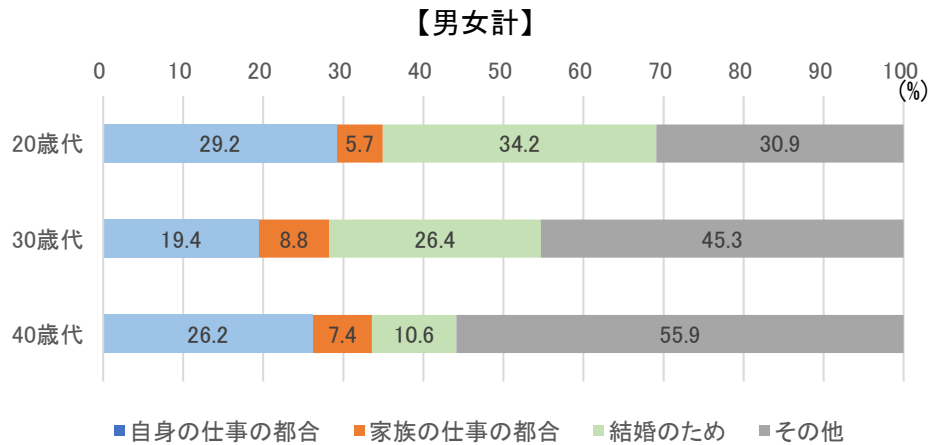
図表 III-32（再掲）県外に転出した理由＜県全体＞（2008～2017年の転居者）



（資料）総務省「就業構造基本調査」のマイクロデータ（調査票情報）を用いた特別集計により作成。
 （注）該当者数が少ないため、30歳代及び40歳代について、男女計のみ集計。

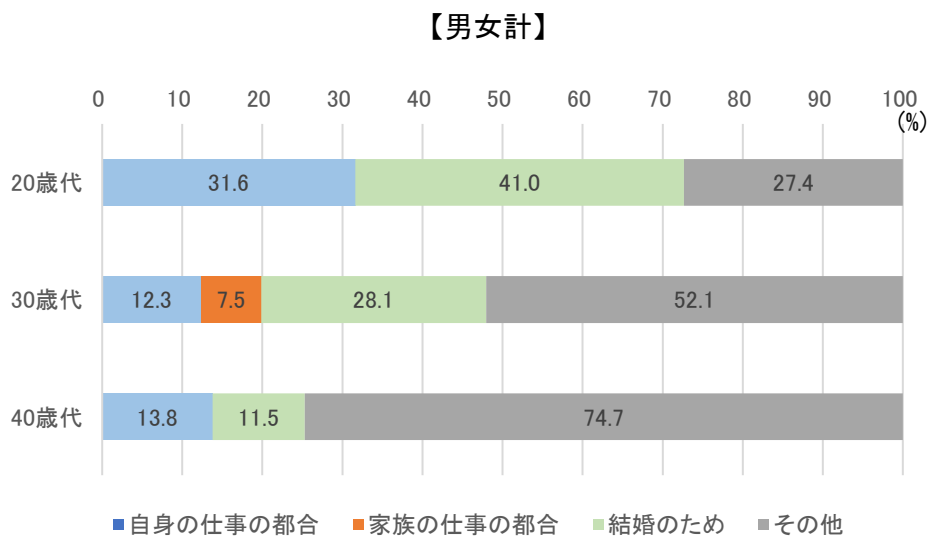
転入者について北中部と南部を比較すると、南部において、いずれの年代も結婚を転入理由とする割合が北部よりも高くなっており、特に20歳代において顕著である。

図表 III-33 (再掲)三重県に転入した理由<北中部>(2008~2017年の転居者)



(資料)総務省「就業構造基本調査」のマイクロデータ(調査票情報)を用いた特別集計により作成。
 (注)男女別・年齢別集計をもとに集計。(男性の40歳代における「家族の仕事の都合」は、秘匿値であるため、0として男女計の値を計算。)

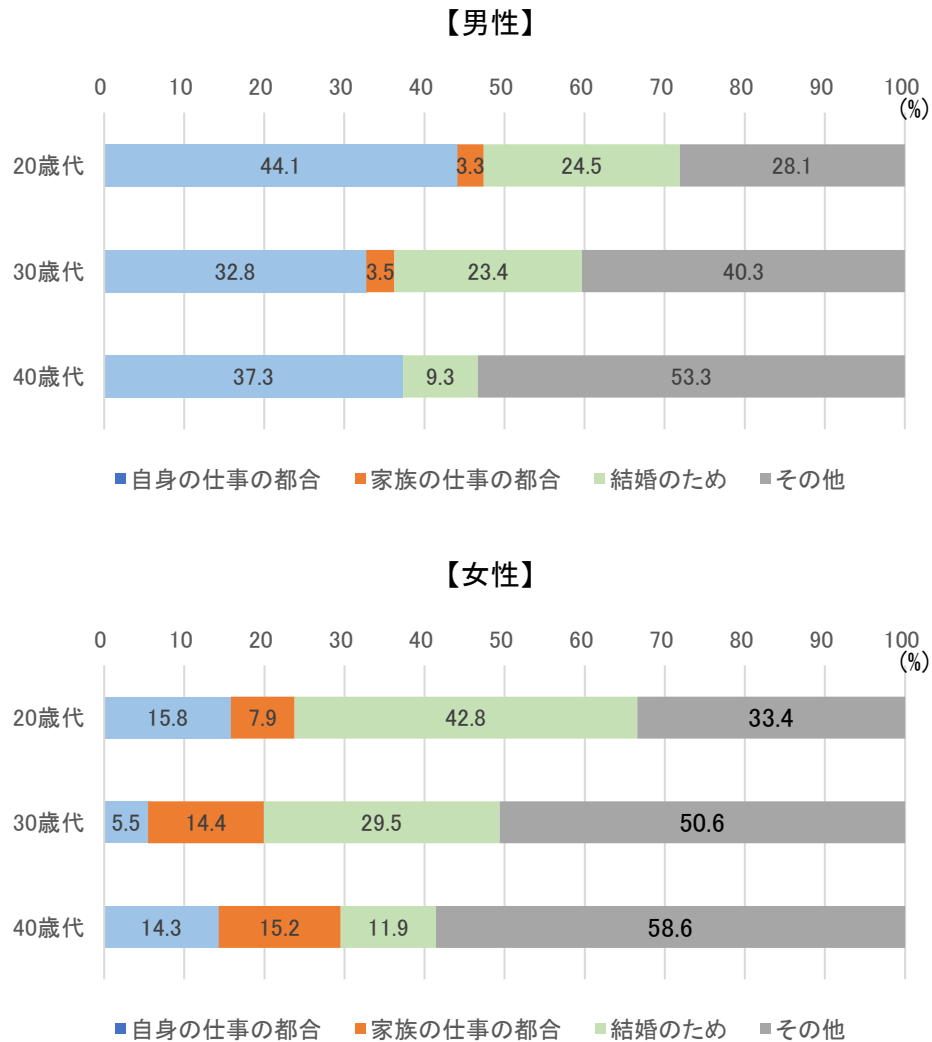
図表 III-34 (再掲)県外から三重県に転入した理由<南部>(2008~2017年の転居者)



(資料)総務省「就業構造基本調査」のマイクロデータ(調査票情報)を用いた特別集計により作成。
 (注1)該当者数が少ないため、南部は男女計のみ集計。
 (注2)20歳代及び40歳代における「家族の仕事の都合」は、秘匿値であるため、0としてグラフを作成している。

北中部について男女別にみると、いずれの年代についても男性よりも女性の方が、結婚を理由とする割合が高くなっている。

図表 III-35 (再掲)三重県に転入した理由<北中部>(2008~2017年の転居者)



(資料) 総務省「就業構造基本調査」のマイクロデータ(調査票情報)を用いた特別集計により作成。

(注) 男性の40歳代における「家族の仕事の都合」は、秘匿値であるため、0として男女計の値を計算。

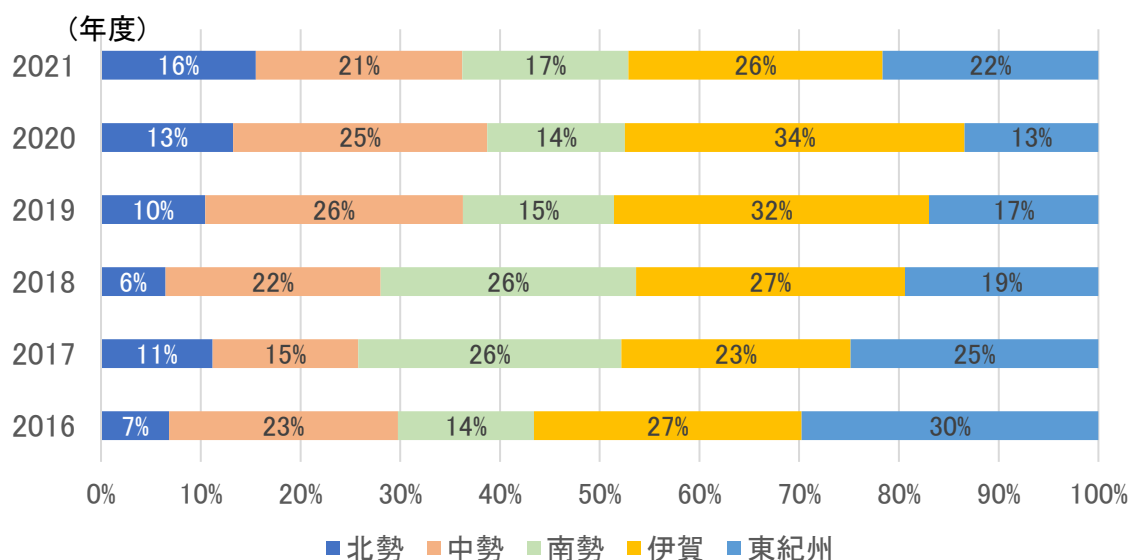
(4) 田舎暮らしを求めての転入

県および市町の施策を利用した県外からの移住者の総数は、2021年度では541名となっている。

住民基本台帳における転入者の移住・転入先地域の構成をみると、移住先地域では、伊賀地域および東紀州地域の割合が高くなっている。

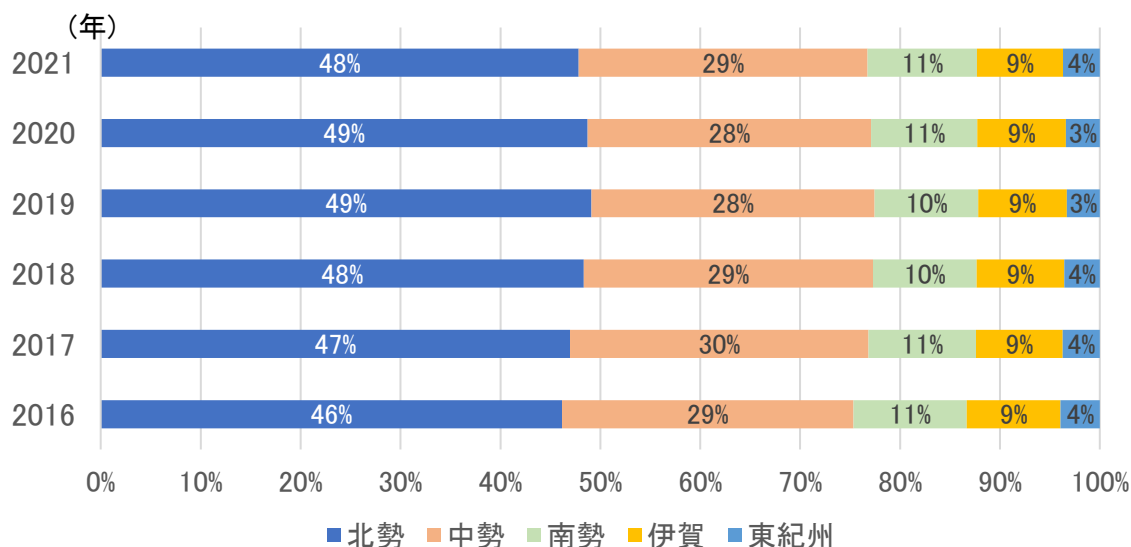
このことから、特に伊賀地域、東紀州地域については、他地域に比べて転入者に占める移住者の割合が高く、田舎暮らしを求めて移住する転入者が一定数存在していると考えられる。

図表 III-36 県および市町の施策を利用した県外からの移住者数の移住先地域内訳



(資料) 三重県資料 (注) 各年度の移住者数は2016年度から順に、205、322、371、383、514、541人。

図表 III-37 地域別転入者数(住民基本台帳)

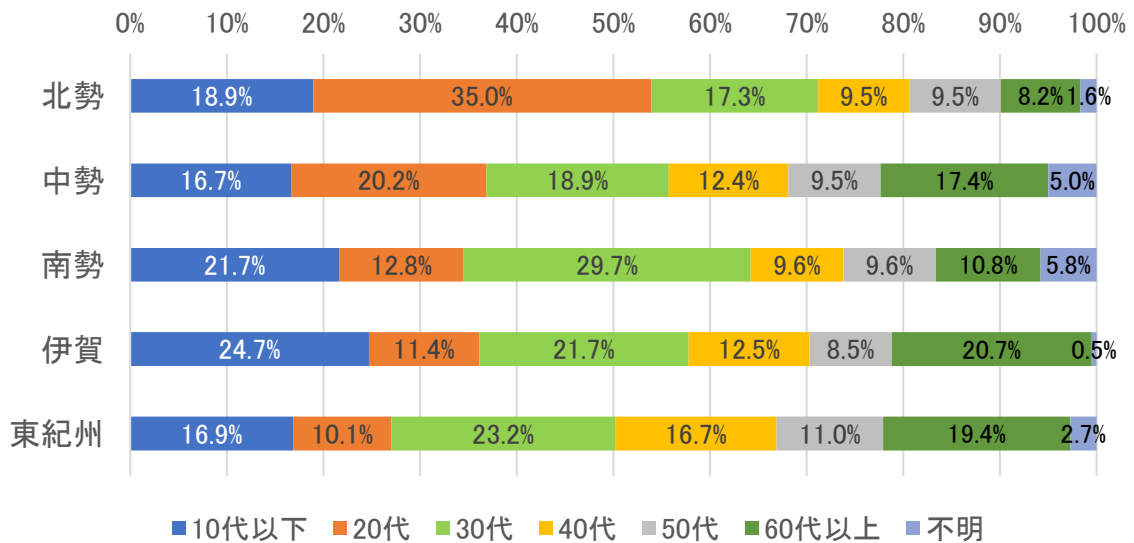


(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

移住先の地域によって移住者の属性に特徴がみられる。北勢地域は、20歳代およびUターンの割合が高くなっているのに対し、伊賀、東紀州地域は、他地域と比べて60歳代以上およびIターンの割合が高い。

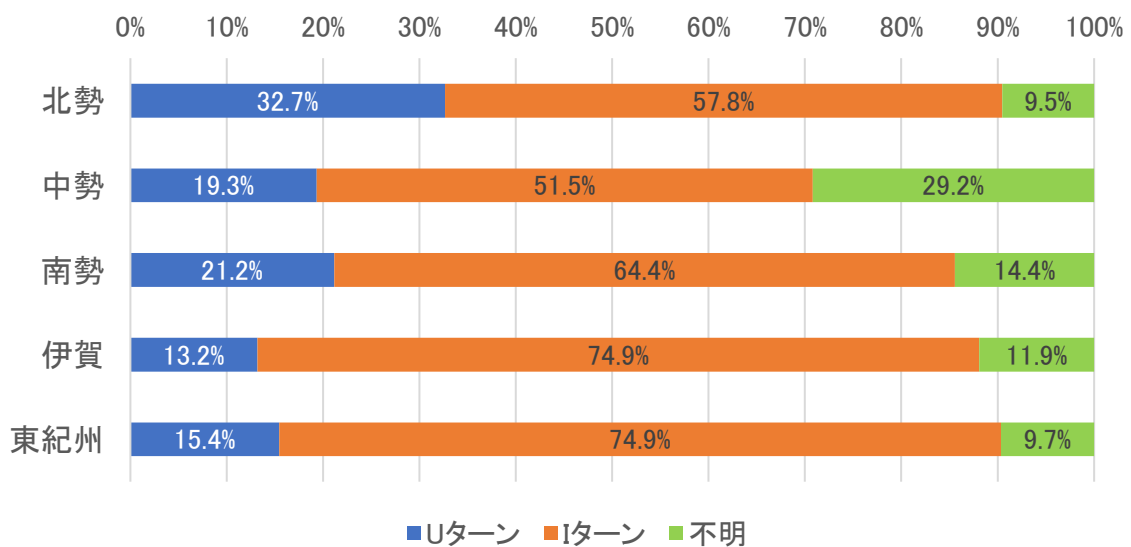
このことから、伊賀、東紀州地域の移住者は、出身地とは異なっているにもかかわらず、両地域の生活環境等に魅力を感じて、移住を選んだケースが比較的多くなっていると考えられる。

図表 III-38 県および市町の施策を利用した県外からの移住者の年齢層



(資料)三重県資料 (注)2016～2021年度の移住者。

図表 III-39 県および市町の施策を利用した県外からの移住世帯のU・Iターン構成比

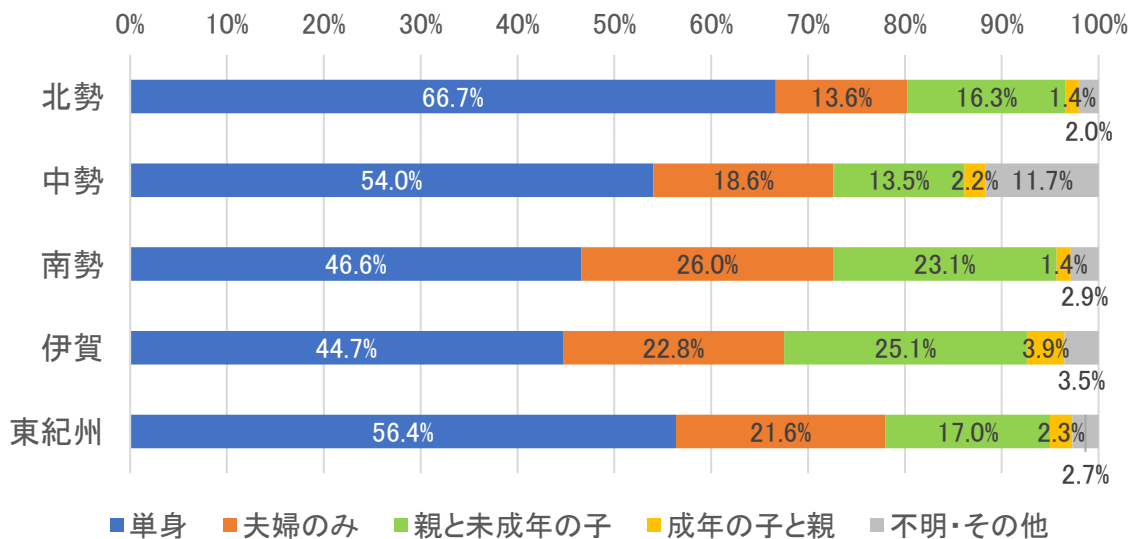


(資料)三重県資料 (注)2016～2021年度の移住者。世帯を単位として構成比を算出。

移住世帯の家族構成をみると、北勢・東紀州地域は他地域と比較して単身世帯の割合が高い点は共通している。一方で、移住前の居住地域をみると、北勢地域は関東、東海の割合が高いのに対し、東紀州地域は近畿の割合が高くなっている。

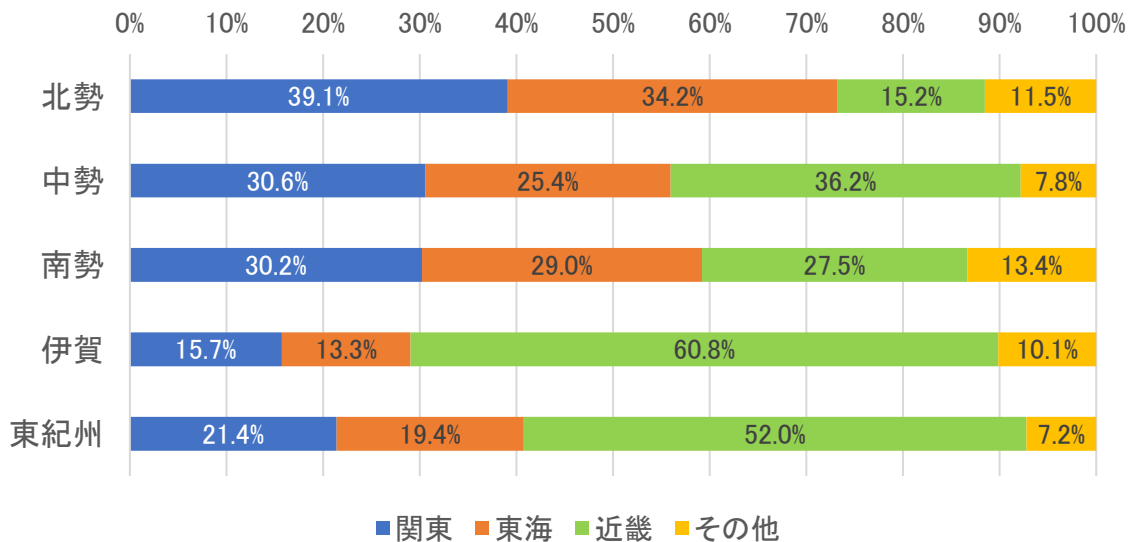
また、伊賀地域についても、東紀州地域と同様に近畿の割合が高く、伊賀、東紀州地域は、Iターンによる近畿からの移住者が多くなっていることが分かる。

図表 III-40 県および市町の施策を利用した県外からの移住世帯の家族構成



(資料) 三重県資料 (注) 2016～2021 年度の移住者。世帯を単位として構成比を算出。

図表 III-41 県および市町の施策を利用した県外からの移住世帯の前住地域



(資料) 三重県資料

(注 1) 2016～2021 年度の移住者。世帯を単位として構成比を算出。

(注 2) 県外の地域区分は、以下のとおり。

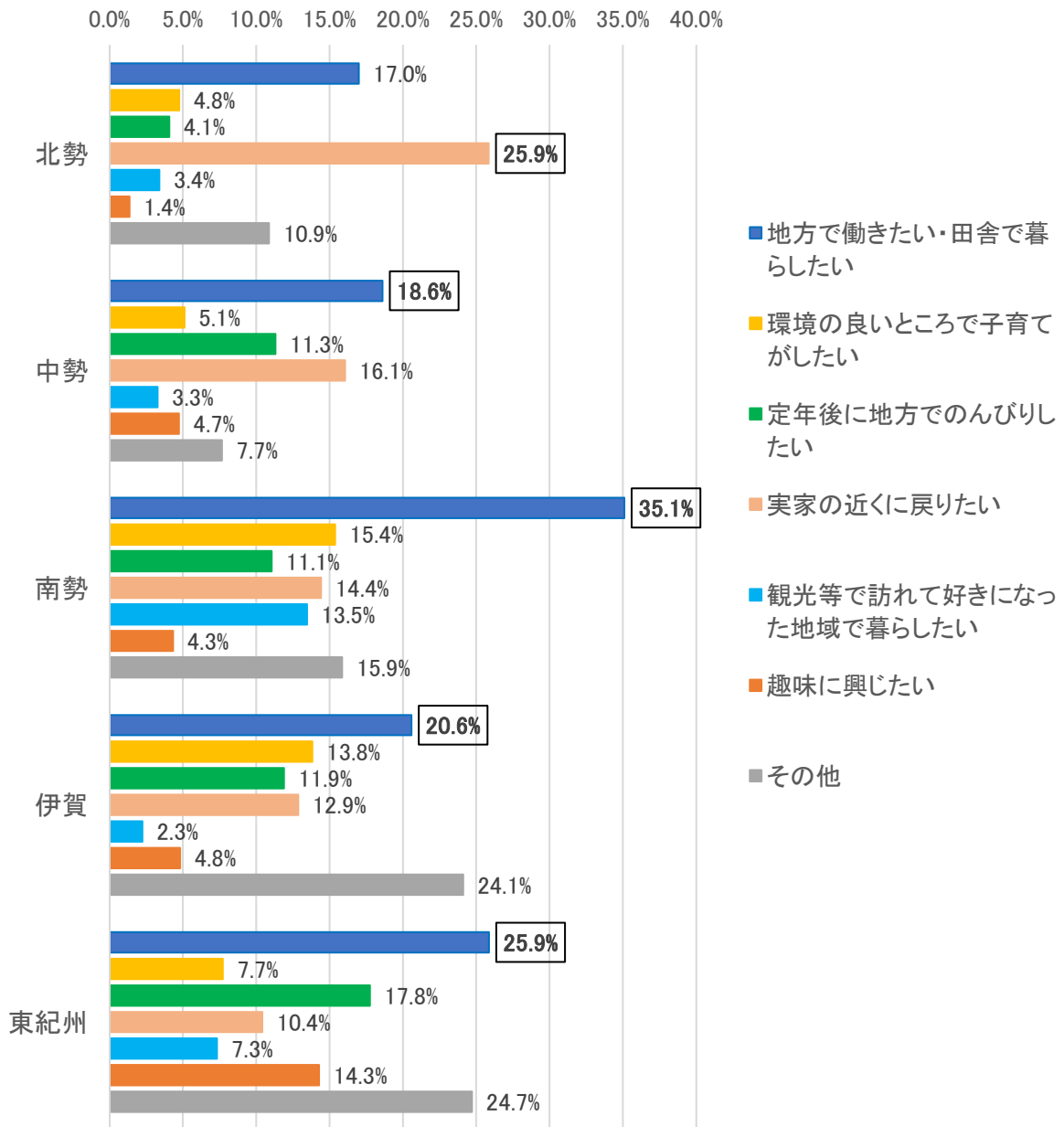
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

東海：愛知県、静岡県、岐阜県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

「移住のきっかけ」は、北勢地域を除いて「地方で働きたい・田舎で暮らしたい」の割合が高く、地方や田舎で暮らすことに魅力を感じる移住者が多くなっていることが分かる。

図表 III-42 県および市町の施策を利用した県外からの移住者の「移住のきっかけ」



(資料) 三重県資料

(注) 2016～2021年度の移住者。世帯を単位として各選択肢(複数回答可)の回答率を算出。

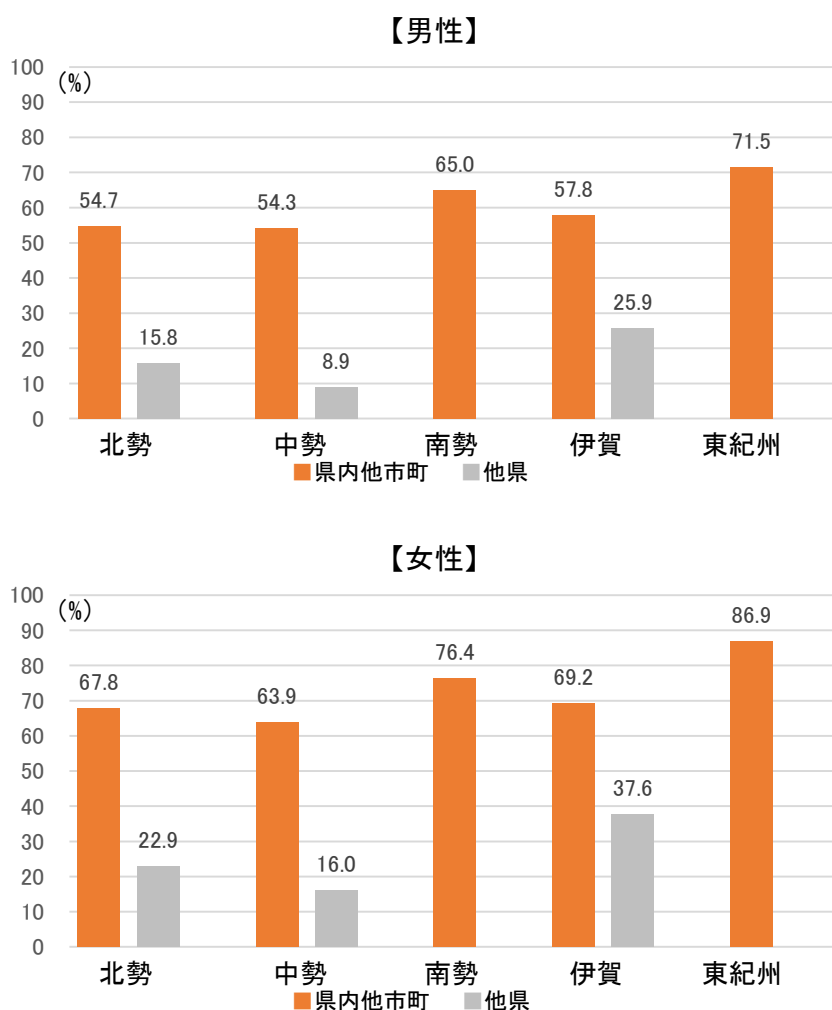
(5) 高齢者の子世代が住む地域への転出入、施設等への入所

国勢調査のマイクロデータ²より、調査時点（2015年）に三重県内に居住する高齢者のうち、居住地が前回調査時点（2010年）と異なる（転居した）者を抽出し、5年前の居住地域別（県内各市町、他都道府県）に、病院・療養所の入院者及び老人ホーム等の社会施設の入所者（以下、「社会施設等への入所者」という。）の割合をみると、県内各市町から移動している高齢者において、男女ともにその割合が高くなっている。

このことから、特に県内を移動する高齢者は、社会施設等への入所に伴う移動が多くなっているものと考えられる。

また、地域別にみると、南勢及び東紀州地域において、特にその傾向が顕著である。

図表 III-43 5年前の居住地域別の社会施設等への入所者割合（70歳以上転居者）



（資料）総務省「国勢調査」のマイクロデータ（調査票情報）を用いた特別集計により作成。

（注）該当者数が少ないため、南勢地域及び東紀州地域の「他都道府県」については秘匿値としている。

² 国勢調査は全数調査で集計対象者が多いため、県内5地域別に集計を行っている。ここでの分析の該当者（5年前に県内各市町・他都道府県に居住していた70歳以上の者）は、北勢3,827人、中勢2,549人、南勢1,525人、伊賀872人、東紀州970人であった。ただし、5年前に他都道府県に居住し調査時点（2015年）で南勢及び東紀州に居住している者（県外からの転居者）については、該当者数が少なく秘匿値としている。

図表 III-44 (参考)60歳以上の社会増減率

(%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
津市	-1.951	-1.863	-1.179	-2.947	-1.670	-2.585	-1.888	-3.298	-2.859	-1.993
四日市市	1.943	1.577	-0.350	2.672	1.764	3.085	3.861	1.979	3.779	2.961
伊勢市	-4.234	-2.779	-3.299	-4.720	-4.093	-4.290	-5.737	-4.319	-5.230	-5.816
松阪市	-1.904	-1.183	-1.397	-2.771	-2.470	-3.332	-1.494	-3.060	-4.166	-2.223
桑名市	-1.810	-3.056	-0.744	-0.145	-4.028	-2.414	-5.301	-5.607	-4.033	-4.869
鈴鹿市	-2.969	-0.731	-0.448	-1.468	-1.620	-1.585	-0.275	-1.127	-2.321	-2.741
名張市	-8.507	-7.835	-6.942	-6.531	-5.725	-7.120	-5.689	-5.901	-6.266	-5.879
尾鷲市	-4.996	-3.453	-5.834	-5.720	-2.110	-3.563	-5.859	-5.827	-5.585	-4.956
亀山市	-0.491	0.669	-1.209	-3.758	-1.484	-3.326	-2.308	0.059	-1.348	-0.413
鳥羽市	-6.911	-7.711	-11.168	-8.466	-4.855	-7.171	-6.865	-7.597	-8.463	-5.668
熊野市	-5.199	-3.368	-1.809	-2.534	-4.489	-1.914	-5.616	-5.821	-4.104	-2.278
いなべ市	-5.119	-1.878	0.770	-4.275	-3.358	-6.847	-7.234	-6.941	-4.831	-9.708
志摩市	-7.422	-5.927	-6.200	-7.023	-5.863	-6.465	-5.884	-6.727	-7.339	-4.367
伊賀市	-2.285	-2.799	-2.801	-2.426	-2.525	-3.169	-3.517	-4.751	-3.148	-3.421
木曾岬町	-11.909	-18.005	-5.115	-6.505	-6.880	-3.281	-11.047	-6.367	-1.523	-6.885
東員町	-3.323	-4.228	-1.574	-5.225	-6.070	-2.615	-3.156	-0.184	-6.225	-3.226
菰野町	0.656	-0.796	-1.296	-3.665	-2.726	-3.731	-2.948	-4.821	-3.755	-5.109
朝日町	-0.378	4.497	3.004	7.903	5.713	3.458	4.706	1.567	2.385	-3.604
川越町	12.500	7.018	11.908	12.481	13.761	12.294	13.569	7.775	-1.609	22.555
多気町	0.349	-2.068	-5.505	-5.782	-5.137	-4.493	-4.070	-3.020	-8.934	-6.705
明和町	-0.484	-4.685	-4.305	-4.502	-1.879	-5.273	-3.519	-6.147	-4.280	-5.208
大台町	-4.146	-4.193	-6.232	-5.871	-3.189	-2.297	-6.021	-6.812	-4.248	-4.829
玉城町	-1.379	-3.688	-3.288	-4.594	-6.829	-6.774	-6.033	-3.598	-6.296	-4.605
度会町	-5.703	-10.076	-4.111	-7.334	-3.768	-4.070	-5.843	-6.403	-9.754	-5.761
大紀町	1.426	-5.165	-7.130	-8.537	-6.326	-6.880	-7.014	-5.965	-4.206	-7.041
南伊勢町	-5.002	-5.013	-5.344	-6.168	-8.528	-5.325	-5.067	-8.980	-6.298	-6.689
紀北町	-5.969	-6.543	-6.376	-6.993	-7.920	-7.687	-6.161	-8.731	-9.876	-6.980
御浜町	-3.946	-6.270	-3.774	-10.152	-10.877	-6.567	-6.944	-3.193	-11.324	-6.834
紀宝町	-7.540	-6.735	-7.388	-6.967	-10.041	-5.355	-7.048	-7.938	-4.825	-5.925

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3. 市町ヒアリング

(1) 実施概要

主に、「転入超過」、「特定の属性の転出入に特徴がある」、「転出入者数の総数」の3つの視点から、4市町（津市、桑名市、南伊勢町、紀宝町）を対象として抽出し、人口移動の要因と考えられる事象や背景の把握状況等を確認するため、訪問ヒアリングを実施した。

(2) ヒアリング結果の概要

① 津市

1) 10年間（2012～2021年）の転出入の状況について

- ・ 30歳代の転入超過の背景に教育環境等の充実の影響があるかについては、総合計画策定時に実施した市民意識調査（平成28年度）における施策別の満足度の回答結果によると、学校教育と幼児教育は満足度があるが、他の根拠資料がないので、県内の近隣市町からの転入の理由として必ずしも教育環境が大きいとは言えない。
- ・ 県外からの移住者を対象に平成28～30年度に実施したアンケートにおいて移住のきっかけを聞いているが、「実家の近くに戻りたい」や「出身地だから」、「親戚が近くにいるから」が多く、子育て環境が理由で転入した人はほとんどいない。転職するにあたって出身地を選んだなどが多いことが推測される。
- ・ 2021年における20～29歳の転出超過が大きく減少している点については、市内にある三重大学や三重短期大学の卒業生が就職で転出するため、もともとこの世代の転出が多いが、コロナ禍の中でこの年代の転出超過幅が小さくなっているのは、感染拡大を背景に市外・県外に出ることが難しくなったことや、主に大企業と思われるが、リモートワークの導入が進んで、希望する会社に就職しても転居しなくて済むようになったことなどが背景にあるのではないかと推測している。

2) 名古屋市との間の転出入の状況について

- ・ 20歳代の転出は進学・就職が主であると考えている。
- ・ 総合戦略策定時に実施した、三重短期大学の学生（津市の各部局の職員が持ち回りで講義をする「自治体行政特論」の受講者）を対象としたアンケート（令和元年7月実施）の結果によると、津市出身者は津市での就職を考えているが、市外・県外出身の学生については、地元に戻って就職するか、他地域に出ていくという傾向になっている。
- ・ 市内企業の状況については、平成31年3月に、津市に本社があったタクシー会社が津市から撤退し、四日市市に本社を移転した。また、銀行や旅行代理店でも支店の統廃合が進む動きがみられる。大規模事業所の閉鎖等はないが、小規模な動きであっても、今後はじわじわと影響してくるのではないかと考えている。
- ・ 市内の工業団地（中勢北部サイエンスシティ）も区画が全て埋まっているなど、新たに企業を誘致できる大規模な事業用地は現時点ではなく、雇用環境が一気に改善するという状況にもない。

3) 東京都特別区部との間の転出入の状況について

- ・ 県外からの移住者を対象に平成 28～30 年度に実施したアンケートの結果によると、移動前の住所地が関東であった回答者が比較的多い。東京特別区部からの 30 歳代後半以上の転入超過は、U ターンを含めた移住であることが考えられる。
- ・ 首都圏は、そもそも人口ボリュームが他地域に比べて圧倒的に大きいため、移住相談の対応件数も首都圏のほうが多く、東京圏からの転入者数が多く出ていると考えられる。
- ・ 津市には官公庁も多いため、東京圏との間の転出入が毎年一定数発生することが考えられる。

② 桑名市

1) 10 年間（2012～2021 年）の転出入の状況について

- ・ 20 歳代の転出者が増加傾向にある点について、年代から推測すると、進学・就職によるものと考えられる。進学については、通学可能な範囲ということで名古屋圏が多く、就職は転居を伴う地域への移動も多いと考えている。
- ・ 20 歳代の転出超過の状況を見ると川越町、名古屋市、東員町が上位となっており、20 代前半は就職に伴う転居、20 歳代後半は結婚時の住宅の購入を伴う転居と考えられる。
- ・ 名古屋市に関しては、RESAS で中区、中村区など中心部への転出が多いことが確認でき、若い人が都会に憧れて転出していることが推測される。また、求人や単身者向けの住宅供給の状況にも影響されていると思われる。
- ・ 川越町、東員町については、比較的土地が安いいため、住宅購入のしやすさから移住が進んでいると思われ、特に東員町は民間のランキングでも人気が出てきている。また、東員町では、小規模ながら住宅の開発が進んでいるようであり、朝日町でも、一時は住宅の開発が進められていた。
- ・ 昭和 50 年代から、UR が大山田ニュータウンの開発を進めてきたが、その開発が落ち着いてきたのが 2010 年代の前半である。大きな宅地開発が一段落したことが、転入者数減少の要因ではないか。
- ・ 2012 年と 2021 年を比較すると津市、いなべ市からの転入の状況が縮小しているが、コロナの影響もあり、移動の抑制が見られたのではないか。

2) 名古屋市との間の転出入の状況について

- ・ 20 代の転出超過の要因は、前述した名古屋の住宅事情によるものと思われる。
- ・ 2012 年から 2015 年にかけて、20 歳代後半と 30 歳代前半の転入者がいずれも 100 人超となっている点については、桑名駅前のマンション開発が影響を与えているかもしれない。通勤しやすいということもあり、マンションもすぐに完売してしまうという話を聞いたこともある。都心よりも広さが確保でき、値段も安い点が人気の背景にあると思われる。

③ 南伊勢町

1) 10年間（2012～2021年）の転出入の状況について

- ・ 10歳代後半から30歳代前半にかけての年齢層の転出は、進学・就職によるものであると思われる。町内の主な産業は一次産業で、個人事業主も多いため、就職のために転入するケースは少なく、多くの若年層が就職のために転出している。50歳代以上の転出者が多くなっている理由として、介護等を理由とした高齢者の転出が一つの要因であると思われるが、実態は把握していない。
- ・ 南伊勢町は高台が少ないため、東日本大震災の影響もあり、家を持つ年齢層である30歳代から40歳代の転入減・転出増が生じていると思われる。
- ・ 2016年度から、44歳以下を対象とした新築及び中古住宅取得支援補助金を設けており、30歳代後半から40歳代前半の転出超過状況の改善に寄与していると思われる。
- ・ 2016年度から地域おこし協力隊の受け入れを開始した。20歳から50歳以上まで幅広い年齢層を受け入れているため、特定の年齢層の転出入状況に大きな影響はないが、全体的な転入者の増加に一部寄与していると思われる。（2016年の転入者数179人、2017年の転入者数200人）
- ・ 町に不動産会社がなく民間賃貸住宅もほとんどないため、移住者は空き家バンクを利用することが多い。50歳以上の移住希望者からの問合せが多く、セカンドライフの場所として南伊勢町への移住を検討している人も多い。また、地域おこし協力隊も空き家バンクを利用して住居を確保することが多いため、空き家バンクの成約件数と移住者の増減に一定の連動がみられる。コロナ禍以降、問合せ件数が増加傾向にある。
- ・ 働く場所と住宅が不足していることが、人口流出の主な要因であると考えられる。宅地造成（2020年に4区画、2021年に4区画造成）等の取組を進めているところであり人口流出の抑制に一部寄与したと思われる。

2) 名古屋市との間の転出入の状況について

- ・ 2021年に名古屋市に対して転入超過に転じており、特に50歳以上の転入数が増加（3人→11人）しているが、明確な要因は分からない。2021年に転入した地域おこし協力隊も名古屋市出身者は一名であったため、影響は小さい。
- ・ 名古屋市で就職した場合、南伊勢町にUターンするケースは少なく、親の介護が理由であることも理由の一つと推測される。
- ・ 名古屋市に対して、転出入が多いというイメージはあまり持っていない。名古屋市よりも、近隣の玉城町、度会町、明和町、志摩市、伊勢市に、住宅を求めて転出するケースが多いと感じている。

④ 紀宝町

1) 10年間（2012～2021年）の転出入の状況について

- ・ 15～19歳および20～24歳の転出者が多くなっているのは、通学可能な地域に大学がなく、就職先の選択肢も少ないため、高校卒業後の進学・就職に伴う移動であると考え

られる。

- 30～34 歳が 2017～2019 年を除いて転入超過となっている背景には、結婚・子育てに伴う U ターンで戻ってきている人がある程度いることがあると思われる。また、熊野川の対岸が新宮市であるため、紀宝町は新宮市のベッドタウンであり、新宮市からの引っ越しも多い。新宮市とは生活圏としても一体である。
- 新宮市と紀宝町では、それぞれの一等地を比較すれば、地価に大きな差異はなく、紀宝町のほうが多少安いという程度。ただし、紀宝町には都市計画区域がないため、都市計画区域がある新宮市に比べると、広い家が建てやすいなどの違いはあると思われる。
- 2021 年度から、県外からの転入者を対象に、移住新生活応援事業（引越費用等の移住に要した費用の 1/2、最大 5 万円を商品券で交付）を実施しているが、利用者の半数以上は新宮市、那智勝浦町、太地町からの転入である。2021 年度の申請は 24 件であり、今年度も既に 10 件以上の申請があった。事業が転入の直接的な要因になっているわけではないと思うが、どんな世帯がどこから転入しているかが把握しやすくなった。

2) 新宮市との間の転出入の状況について

- 20 歳代後半から 30 歳代後半にかけての年齢層の転入が多くなっているのは、子育て世帯の転入が背景にあると思われる。紀宝町は子育て支援が充実していると言われており、妊娠中から出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援を行っており、妊婦全戸訪問や、生後 2 週間目全戸電話相談など、かなり手厚く支援している。医療費無償化も、新宮市が中学生までであるところ、紀宝町では高校生までなので、その点も選ばれる理由になっていると思われる。
- 2021 年に、新宮市からの 20 歳代後半の転入が大きく増加（4 人→16 人）しているのは、開発ラッシュは 2016 年頃であったものの、民間のディベロッパーによる宅地開発は現在も進んでおり、その点も影響していると思われる。
- また、前述した移住新生活応援事業の開始が 2021 年度であり、新宮市から転入者 7～8 人が利用しているので、事業の効果もあるかもしれない。

IV. 県内市町の取組と人口増減の関連性分析

三重県及び県内市町における「出生率向上」「転入促進・転出抑制」に関する取組の実施状況と各市町の婚姻、出生、転入、転出との関連性について分析を行った。

県の事業でも市町が手続等の事務を担っているケースも多く、財源が県であるか市町であるかによって取組を区分して効果を分析することは難しい。そのため、ここでは、財源を問わず、県内市町が関与する「出生率向上」「転入促進・転出抑制」に関わる全ての取組の実施状況を把握した上で、人口増減に関わる各種指標との関連性を分析することとした。

1. 県内市町の取組状況の把握

(1) アンケートの実施概要

県内市町での 2010～2022 年度の各年度における「出生率向上」「転入促進・転出抑制」に関する取組の実施状況を把握するため、県内市町にアンケートを実施した。

ここでのアンケートは、電子メールにて各市町の担当部署に調査票を配布（送信）し、電子メールにて回収を行った。調査の実施期間は、2022 年 8 月 30 日から 2022 年 9 月 9 日で、県内の 29 市町すべてから回答を得た。

(2) 県内市町における取組の実施状況

① 出生率向上に関する取組

出生率向上に関する取組の実施状況は下記の図表に示す通りである。

「妊娠・出産に係る窓口相談」「子育てに係る窓口相談」「親子が交流できる場の設置」に関しては、2010 年以降、県内の 29 市町すべてで取組が実施されていた。また、「不妊治療への助成」については 2016 年以降、「産後ケアの実施」に関しては 2020 年以降、29 市町すべてで実施されている。

「特に効果が大きいと思われる取組」への回答は、「医療費の無償化・補助」が最も多く、次いで「不妊治療への助成」となっている。

図表 IV-1 出生率向上に関する取組の実施状況

取組内容		実施年度												特に効果が大きいと思われる取組	
		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		2022
結婚支援	出逢いの場の提供	6	7	6	7	8	10	16	18	15	15	14	15	17	2
	若者の就労・所得向上につながる支援	4	4	4	5	5	5	5	5	5	6	6	7	8	3
	結婚祝い金の支給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
	新婚世帯への住宅取得費用・家賃の補助	1	1	1	1	0	0	0	3	5	5	5	5	7	2
妊娠・出産支援	妊娠・出産に係る窓口相談	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	4
	出産前の戸別訪問	15	15	15	15	15	15	15	17	17	17	17	17	17	0
	出産祝い金の支給	7	7	7	7	7	7	8	8	8	8	10	11	11	0
	不妊治療への助成	23	23	23	23	26	27	29	29	29	29	29	29	29	11
子育て支援	産後ケアの実施	5	5	5	5	6	10	11	20	23	27	29	29	29	3
	子育てポータルサイトの設置	3	3	3	3	6	6	7	9	10	11	11	13	14	1
	子育てに係る窓口相談	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	7
	出産後の戸別訪問	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	3
男性の育児参加	子育て用品(おむつ、粉ミルク等)の現物支給	1	1	1	1	2	2	3	4	4	4	4	5	5	1
	親子が交流できる場の設置(施設、SNS等)	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	4
	父親向け講座等の実施	15	15	16	16	15	16	17	18	18	18	19	20	20	1
	男性育児取得促進のための啓発(企業向け・労働者向け)	3	3	3	3	3	4	5	6	6	7	7	6	7	0
保育	保育施設の新増設による定員増	3	4	6	7	1	6	3	8	5	7	3	6	6	3
	保育士確保対策(賃金上乗せに対する補助、離職中の資格保有者の再就職促進等)	3	3	3	3	3	5	5	6	6	6	7	12	13	1
	保育施設への送迎支援	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	7	7	7	0
医療	医療費無償化・補助	27	27	27	27	27	27	27	27	28	28	28	28	28	14
教育	小中学校の給食費の無償化・補助	3	3	3	5	5	5	7	7	7	9	13	12	18	3

(資料) 三重県「県内市町の「出生率向上」・「転入促進・転出抑制」に関する取組の実施状況調査」(2022 年 8・9 月)

② 転入促進・転出抑制に関する取組

転入促進・転出抑制に関する取組の実施状況は下記の図表に示す通りである。

転入促進・転出抑制に関する取組については、29市町すべてで実施されているものはなかった。「特に効果が大きいと思われる取組」への回答は、「空き家バンクの設置」「企業誘致」が最も多くなっている。

図表 IV-2 転入促進・転出抑制に関する取組の実施状況

取組内容	実施年度													特に効果が大きいと思われる取組	
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022		
転入促進	移住相談ワンストップ窓口の設置	0	0	0	0	0	2	8	10	11	11	12	12	3	
	移住ポータルサイトの設置	0	0	0	0	0	2	8	11	14	14	15	17	2	
	移住専門相談員の配置(アドバイザー、コンシェルジュ等)	1	1	1	1	2	3	7	8	9	9	11	13	6	
	移住体験(お試し移住)の受入れ	2	2	2	2	2	3	8	9	11	11	13	14	1	
	空き家バンクの設置	6	7	8	9	12	17	20	21	24	25	27	27	11	
	移住者による住宅取得に対する支援	1	2	2	3	3	4	8	9	11	12	15	14	5	
	移住後の地域における交流支援	0	0	0	0	0	1	2	4	5	6	4	4	6	0
	移住者による起業に対する補助	2	2	2	2	3	4	5	6	7	8	8	10	10	0
	Uターン就職(希望)者への経済的支援(就活費用補助、奨学金返済補助等)	1	1	1	1	1	1	2	3	3	4	6	6	7	1
	シティプロモーションの実施	8	8	8	9	10	13	16	17	17	17	19	20	20	9
関係人口拡大	テレワーク施設・ワーケーション施設の整備または整備に対する補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	8	6	0	
	集客イベント等への補助	13	13	13	15	14	15	16	16	16	13	13	14	1	
	地域おこし協力隊の活用	1	2	2	4	4	6	10	13	12	15	17	17	5	
	雇用創出	18	18	18	18	18	18	18	18	19	20	20	19	11	
転出抑制	企業誘致(比較的規模が大きい事業所をターゲットとしたもの)	10	10	10	10	10	11	11	11	12	12	13	13	3	
	新規雇用創出を条件とした新規立地・拡張に対する補助	3	3	3	4	3	4	4	4	4	4	4	6	0	
	地元企業と学生とのマッチング機会創出(企業説明会、インターンシップ等)	7	7	7	8	8	8	9	13	14	16	16	18	3	
	【企業向け】新規雇用に対する支援(新規雇用に対する助成、奨学金返済支援に対する補助等)	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2	1	
【小中学生等を対象としたシビックプライド醸成(歴史・文化をはじめとする地域資源に親しむ)ことを目的とした独自の取組]	14	14	14	15	16	17	18	19	20	20	21	22	4		

(資料)三重県「県内市町の「出生率向上」・「転入促進・転出抑制」に関する取組の実施状況調査」(2022年8・9月)

2. 県内市町の取組と婚姻・出生・転入・転出の関連性の分析

上記1の整理結果を踏まえて、「出生率向上」に関する取組の実施状況と婚姻率・出生率との関係性、「転入促進・転出抑制」に関する取組と転入率・転出率との関係性を分析した。

(1) 分析手法

① 分析に使用したデータ

まず、市町アンケートにより収集した県内市町において実施されている「出生率向上」「転入促進・転出抑制」に関する取組の実施状況を時系列データとして整理した。

次に、被説明変数として用いる各市町の婚姻率、母の年齢階級別・出生順位別の出生率、年齢階級別の転入・転出率を時系列データとして整理した。

また、純粋な取組の効果を検証するため、取組以外で結婚や転入・転出に影響を及ぼすと考えられる要因についても、指標を収集し、時系列データとして整理した。

図表 IV-3 各市町の取組以外に分析に用いたデータ

分類	指標名	出典
被説明変数	婚姻率	三重県「厚生統計」
	年齢階級・出生順位別出生率	厚生労働省「人口動態調査」 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
	転入率	総務省「住民基本台帳人口移動報告」 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
	転出率	総務省「住民基本台帳人口移動報告」 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
取組以外で影響を及ぼすと考えられる要因	人口性比	三重県「厚生統計」
	納税者1人当たり課税対象所得	総務省「統計でみる市区町村のすがた」
	住宅地平均地価	三重県「地価調査」

(注) 年齢階級・出生順位別出生率については、厚生労働省より入手した人口動態調査の調査票情報を独自に集計して算出した。

② 分析方法の概要

上記で整理したデータを用いて、各市町の婚姻率、母の年齢階級別・出生順位別の出生率、年齢階級別の転入・転出率を被説明変数、取組実施の有無を説明変数とする回帰分析を行った。

1) 取組の実施から効果発現までに要する期間の考慮（タイムラグの設定）

各取組が実施されてからその効果が現れるまでには一定の期間が必要と考えられるため、分析にあたり取組の実施と各被説明変数の間にタイムラグを設けた。

効果が発現するまでの期間は取組によって異なることが想定されるが、取組ごとにその期間を個別に設定することは困難であるため、ここでの分析に当たっては、取組実施後一律3年後に効果が現れるものとした。ただし、「結婚祝い金の支給」と「出産祝い金の支給」については、結婚や出産を予定している家庭の居住地選択に影響を与え、効果が発現するまでの期間が短くなることが想定されるため、取組実施後1年後に効果が現れるものと仮定して分析を行った。

2) 同種の目的で実施される取組の多さを反映

各市町が実施している「出生率向上」や「転入促進・転出抑制」に関する取組は、同種の目的をもつものに束ねることができる。このように束ねた取組の分類（「結婚支援」「妊娠・出産支援」「子育て支援」「男性の育児参加」「保育」「移住・Uターン促進」「関係人口拡大」「雇用創出」「転出抑制」）ごとに、その分類内で実施される取組が多い（同種目的で多数の取組を実施している）ほど、当該市町がその分類が目的とする取組に注力していることを示していると考え、分類内の取組数も一つの説明変数として分析に用いることとした。

3) 各市町の取組の他に結婚や人口移動に影響を与える要因の考慮

婚姻率を被説明変数とした分析では、各市町の結婚支援に関する取組の実施有無に加え、男女の出会いの機会に影響を及ぼすと考えられる変数として「人口性比」を分析に用いた。

また、年齢階級別の転入・転出率を被説明変数とした分析では、雇用との関係で居住地の選択に影響を及ぼすと考えられる変数として「納税者一人当たり課税対象所得」を分析に用いるとともに、居住地選択に影響を及ぼすと考えられる変数として「住宅地平均地価」を分析に用いた。

(2) 分析結果概要

分析の結果、各被説明変数に対して、統計的に有意、かつ正の影響を与えている取組について、次ページ以降の表（図表IV-4、図表IV-5、図表IV-61、図表IV-62）に整理した。以下では特に注目すべき結果について、その政策的含意を箇条書きで整理する。なお、ここでは、個々の取組ごとに各被説明変数に与える影響を分析しており、複数の取組の効果を同時に分析している訳ではない。

また、各被説明変数に対して、統計的に有意、かつ正の影響を与えている取組については、被説明変数の値の分布状況を示すヒストグラムを作成し、取組の実施の有無による分布の差異を確認した。

① 出生率向上に関する取組と婚姻率、出生率の関係

1) 分析結果

- ・ 婚姻率の向上に関係することが想定された取組については、何れの取組も統計的に有意、かつ正の影響を与えるという分析結果を得ることができなかった。
- ・ 「出産祝い金の支給」については、25～29 歳、30～34 歳の第3子以降の出生率に正の影響を与えている。各市町の公表資料から取組の具体的な内容を見ると、第3子以降の出産に対して祝い金の支給対象としている市町が多く、「出産祝い金の支給」が第3子以降の出産の意思決定に影響を与えていることが示唆される。
- ・ 「子育て用品（おむつ、粉ミルク等）の現物支給」は、20～24 歳の第1子、30～34 歳の第1子の出生率に正の影響を与えており、第1子の出産を控えた家庭の居住地選択に影響を与えている可能性がある。
- ・ 「男性の育児参加に関する取組数」や「父親向け講座等の実施」、「男性育休取得促進のための啓発」については、幅広い年齢層の出生率に正の影響を与えており、男性の育児参加が、出産の意思決定に影響を与えている可能性が示唆される。
- ・ 「保育施設の新増設による定員増」や「保育士確保対策」といった取組については、25 歳～29 歳、30 歳～34 歳、35 歳～39 歳といった、働く女性が多い世代で出生率に正の影響を与えており、保育の受け皿の確保は働く女性の出生を後押ししている可能性がある。

図表 IV-4 出生率向上に関する取組と婚姻率、出生率の関係
(婚姻率、出生率(20~24歳、25~29歳))

	被説明変数	婚姻率	出生率(20~24歳)			出生率(25~29歳)		
			第1子	第2子	第3子	第1子	第2子	第3子
出生率向上	結婚支援	結婚支援に関する取組数						
		出逢いの場の提供						
		若者の就労・所得向上につながる支援						
		結婚祝い金の支給						
		新婚世帯への住宅取得費用・家賃の補助						
	妊娠・出産支援	妊娠・出産支援に関する取組数						
		妊娠・出産に係る窓口相談						
		出産前の戸別訪問						
		出産祝い金の支給						1.408*
		不妊治療への助成						
	子育て支援	産後ケアの実施						
		子育て支援に関する取組数	1.382+			6.119***		
		子育てポータルサイトの設置				11.840***		
		子育てに係る窓口相談						
		出産後の戸別訪問						
	男性の育児参加	子育て用品(おむつ、粉ミルク等)の現物支給	3.056+					
		親子が交流できる場の設置(施設、SNS等)						
男性の育児参加に関する取組数		2.815***	0.746+	0.329+	6.564***	1.544*		
父親向け講座等の実施		3.753***		0.496+	11.141***	2.498*		
男性育児取得促進のための啓発(企業向け・労働者向け)		3.224*	2.036**	0.299*				
保育	保育に関する取組数							
	保育施設の新増設による定員増				4.320*			
	保育士確保対策(賃金上昇に対する補助、離職中の資格保有者の再就職促進等)	3.656**			6.590**			
医療	保育施設への送迎支援					1.968**		
教育	医療費無償化・補助							
	小中学校の給食費の無償化・補助							
影響を及ぼすと考えられる要因	人口性比	1.923***						

P値に基づく有意判定 + :10%水準で有意, *:5%水準で有意, **:1%水準で有意, ***:0.1%水準で有意

図表 IV-5 出生率向上に関する取組と婚姻率、出生率の関係
(出生率(30~34歳、35~39歳))

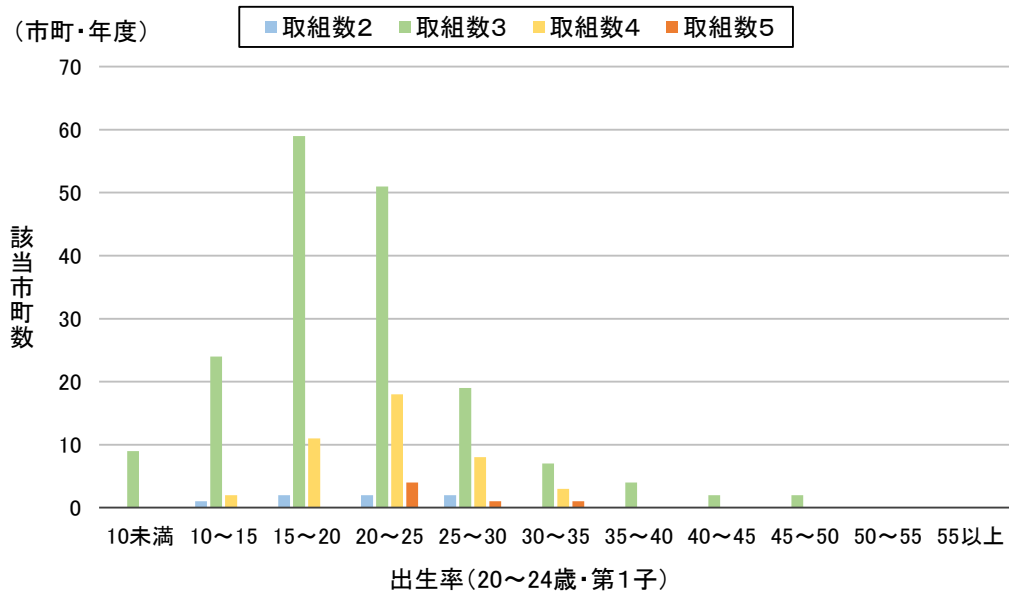
	被説明変数	出生率(30~34歳)			出生率(35~39歳)		
		第1子	第2子	第3子	第1子	第2子	第3子
出生率向上	結婚支援	結婚支援に関する取組数					
		出逢いの場の提供					
		若者の就労・所得向上につながる支援					
		結婚祝い金の支給					
		新婚世帯への住宅取得費用・家賃の補助					
	妊娠・出産支援	妊娠・出産支援に関する取組数					
		妊娠・出産に係る窓口相談					
		出産前の戸別訪問					
		出産祝い金の支給			1.232+		
		不妊治療への助成				2.389**	
	子育て支援	産後ケアの実施					
		子育て支援に関する取組数	3.470**			1.284*	1.652**
		子育てポータルサイトの設置	4.630**	3.833**		2.414***	2.871***
		子育てに係る窓口相談					
		出産後の戸別訪問					
	男性の育児参加	子育て用品(おむつ、粉ミルク等)の現物支給	5.186*				
		親子が交流できる場の設置(施設、SNS等)					
男性の育児参加に関する取組数		5.878***	3.695***		2.200***	2.857***	
父親向け講座等の実施		8.561***	5.760***		2.906***	3.984***	
男性育児取得促進のための啓発(企業向け・労働者向け)		5.136**		1.841*	2.579**	2.887**	
保育	保育に関する取組数	2.291*			1.133**	0.982*	
	保育施設の新増設による定員増	4.582**	3.206*		2.851***	2.451**	
	保育士確保対策(賃金上昇に対する補助、離職中の資格保有者の再就職促進等)	8.539***	4.210**		3.647***	3.294***	
医療	保育施設への送迎支援						
教育	医療費無償化・補助						
	小中学校の給食費の無償化・補助						
影響を及ぼすと考えられる要因	人口性比						

P値に基づく有意判定 + :10%水準で有意, *:5%水準で有意, **:1%水準で有意, ***:0.1%水準で有意

2) 取組の有無と出生率の関係

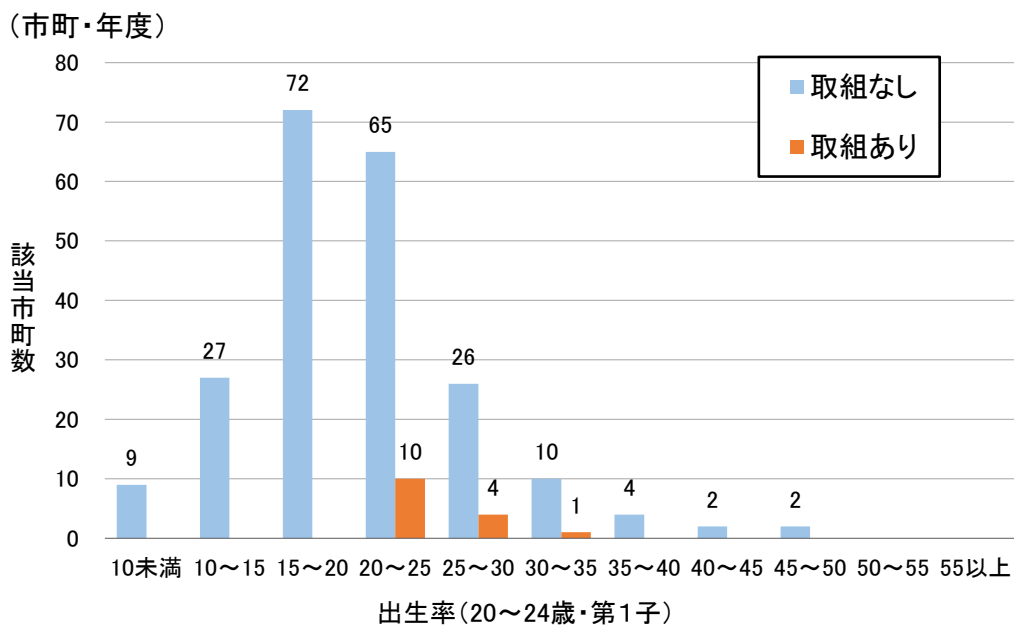
各被説明変数に対して、統計的に有意、かつ正の影響を与えていることが確認された取組について、取組を実施する市町・年度と実施していない市町・年度に分けて、被説明変数の値の分布状況を示すヒストグラムを作成し、取組の実施の有無による分布の差異を確認した。

図表 IV-6 取組の実施数別に見た出生率(20～24歳・第1子)の分布状況
(子育て支援に関する取組数)

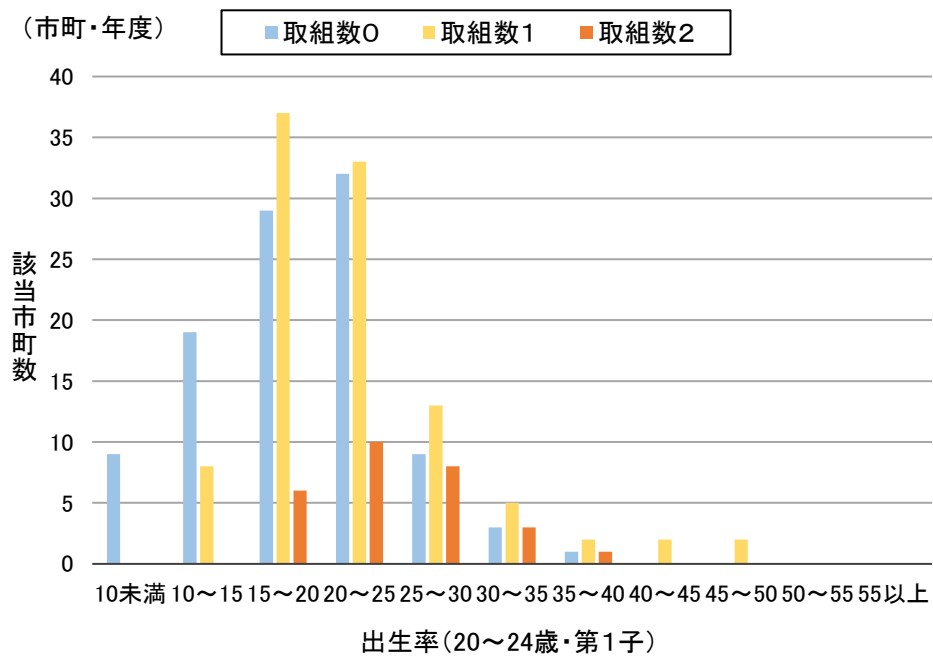


(注) ここでの出生率は、当該年齢階級における女性人口千人に対する(該当出生順位の子)の年間出生数の比率を示すものである。(以下同様)

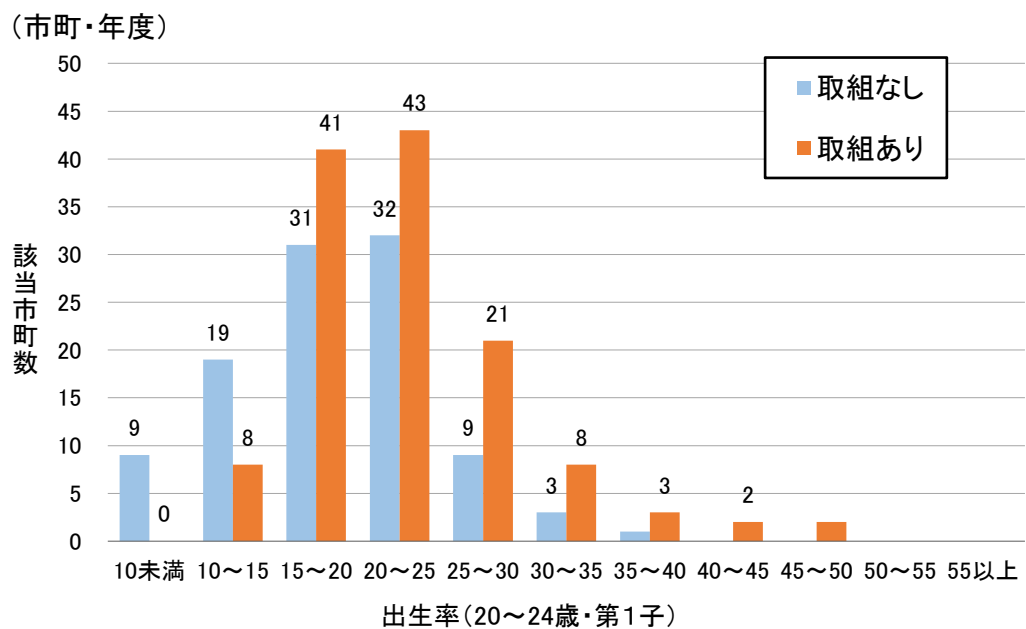
図表 IV-7 取組の有無別に見た出生率(20～24歳・第1子)の分布状況
(子育て用品(おむつ、粉ミルク等)の現物支給)



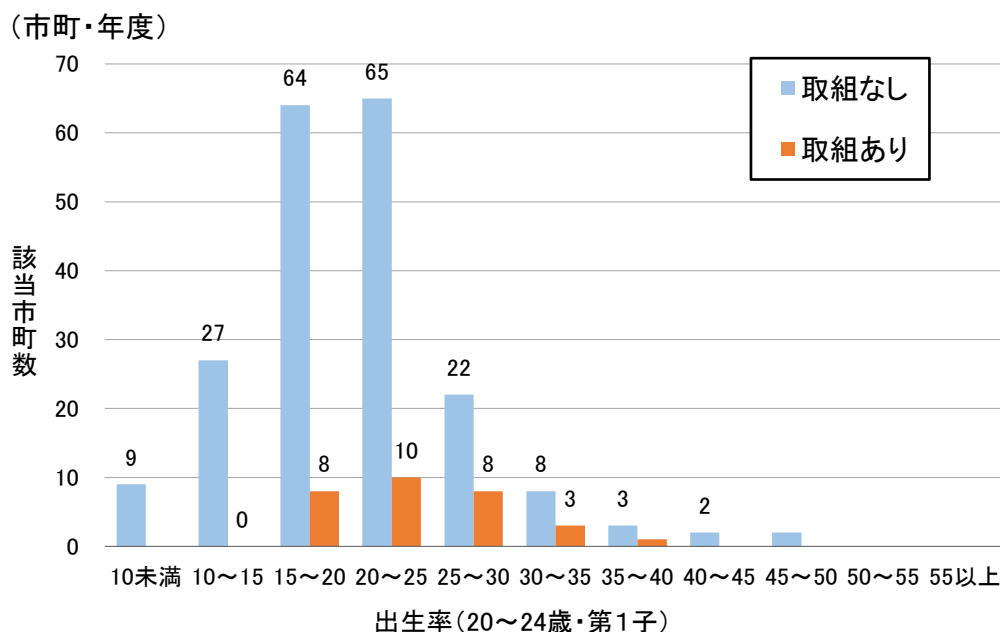
図表 IV-8 取組の実施数別に見た出生率(20～24歳・第1子)の分布状況
(男性の育児参加に関する取組数)



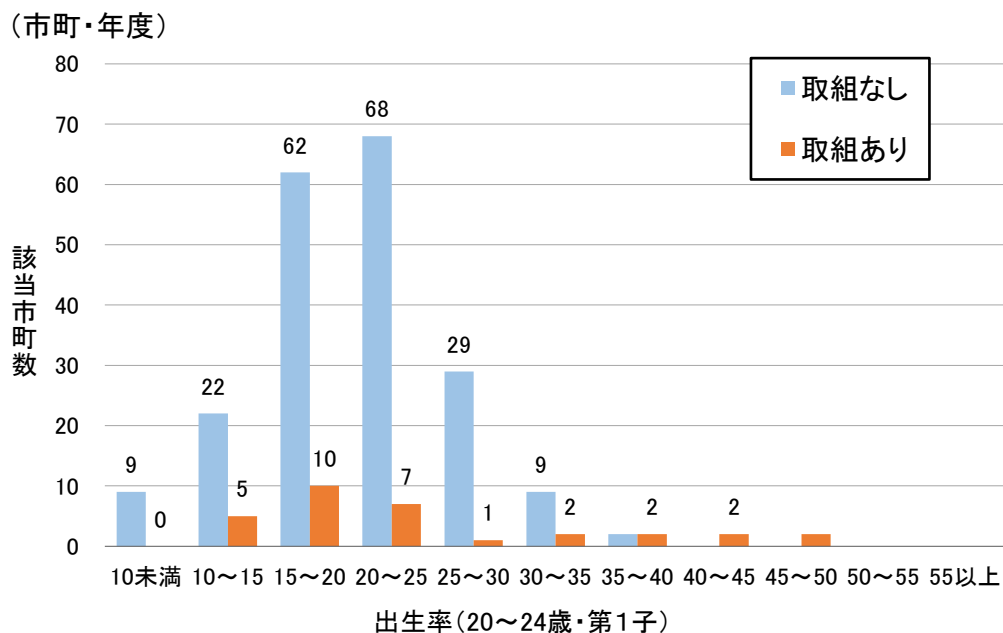
図表 IV-9 取組の有無別に見た出生率(20～24歳・第1子)の分布状況
(父親向け講座等の実施)



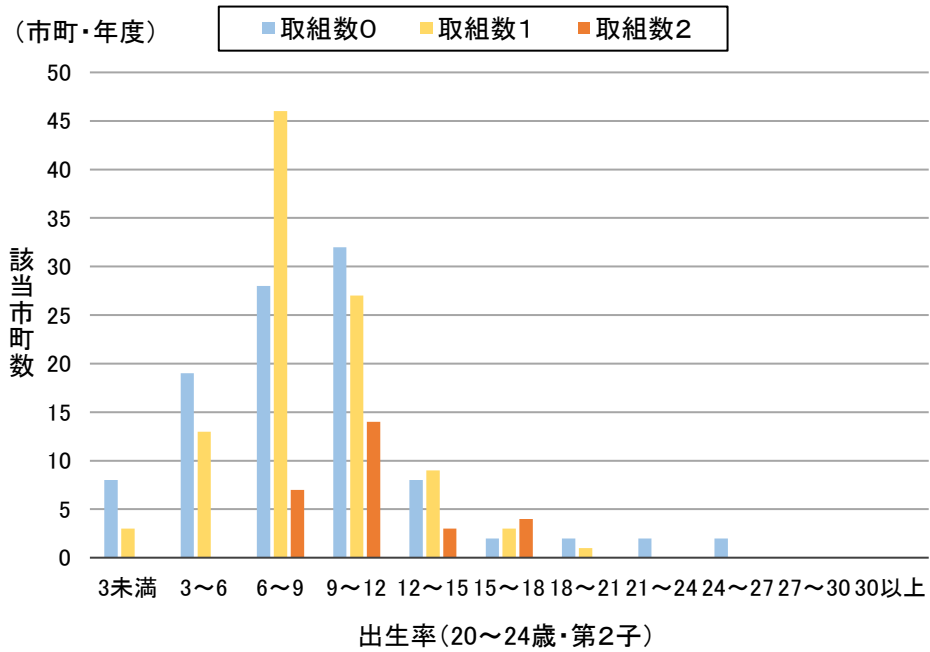
図表 IV-10 取組の有無別に見た出生率(20~24歳・第1子)の分布状況
(男性育休取得促進のための啓発(企業向け・労働者向け))



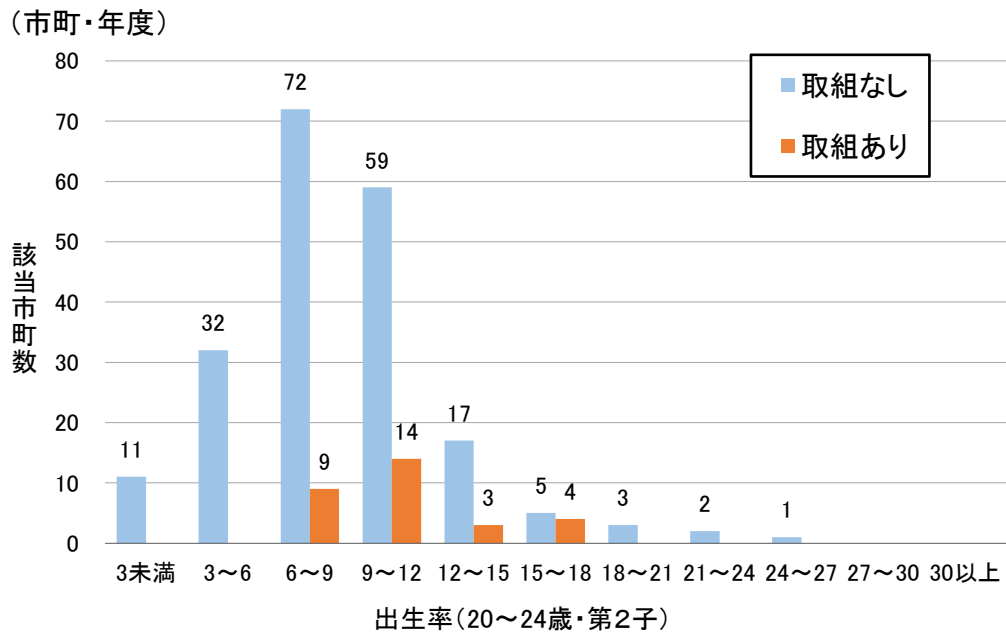
図表 IV-11 取組の有無別に見た出生率(20~24歳・第1子)の分布状況
(保育士確保対策(賃金上乘せに対する補助、離職中の資格保有者の再就職促進等))



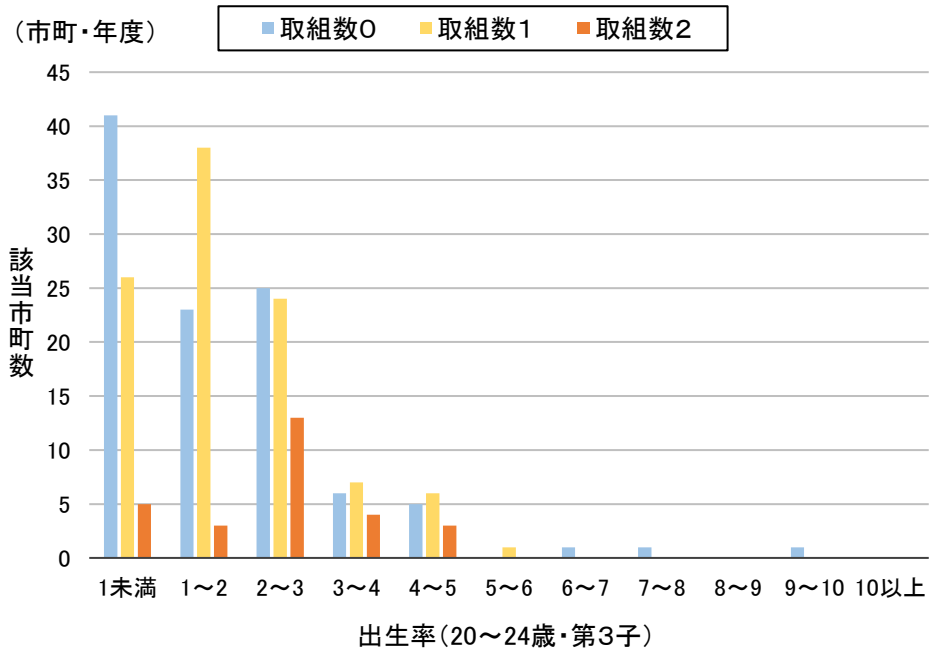
図表 IV-12 取組の実施数別に見た出生率(20～24歳・第2子)の分布状況
(男性の育児参加に関する取組数)



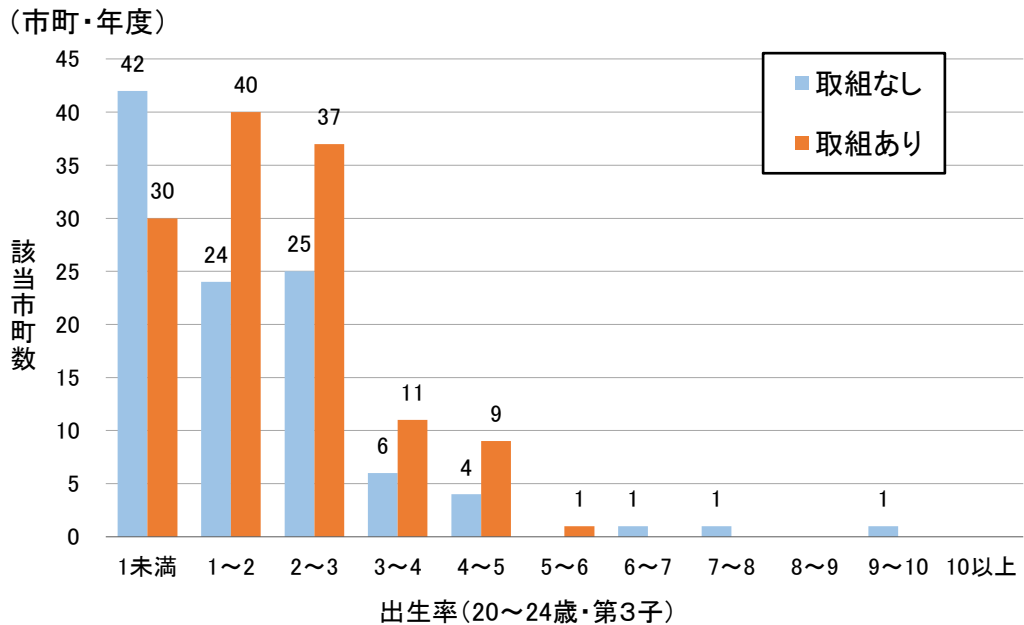
図表 IV-13 取組の有無別に見た出生率(20～24歳・第2子)の分布状況
(男性育休取得促進のための啓発(企業向け・労働者向け))



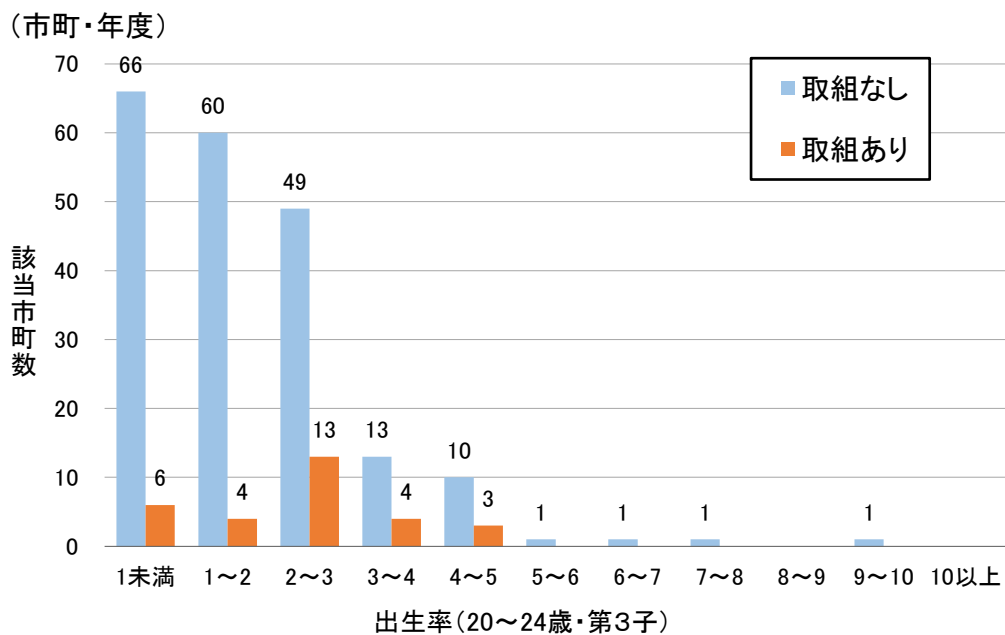
図表 IV-14 取組の実施数別に見た出生率(20~24歳・第3子)の分布状況
(男性の育児参加に関する取組数)



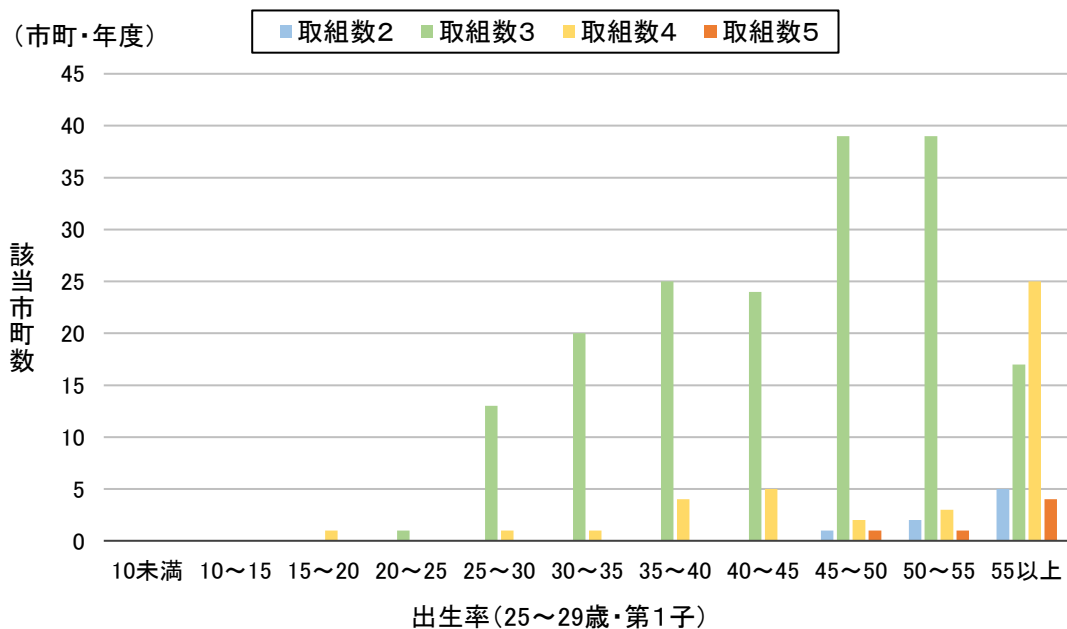
図表 IV-15 取組の有無別に見た出生率(20~24歳・第3子)の分布状況
(父親向け講座の実施)



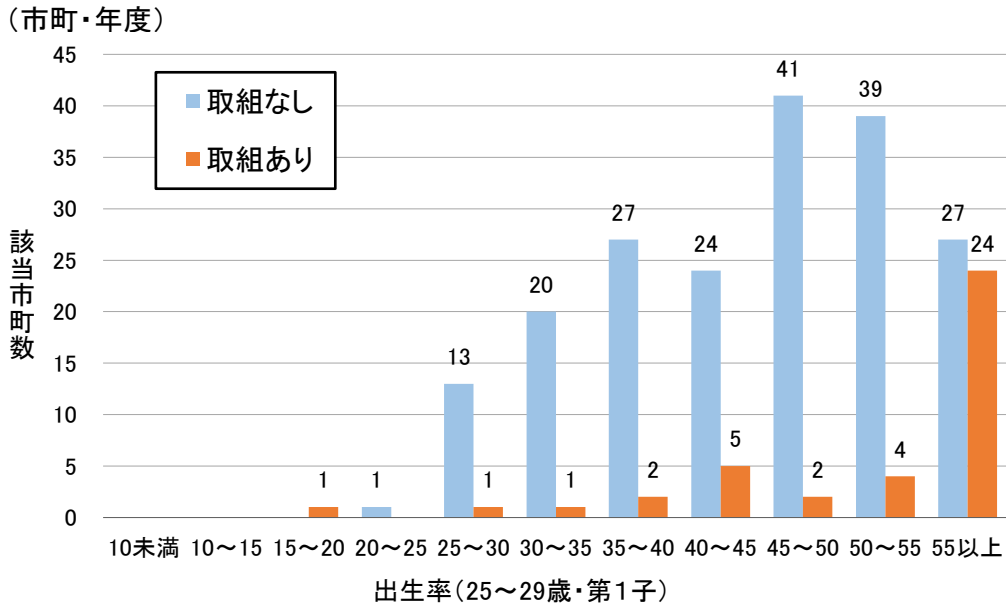
図表 IV-16 取組の有無別に見た出生率(20～24歳・第3子)の分布状況
(男性育休取得促進のための啓発(企業向け・労働者向け))



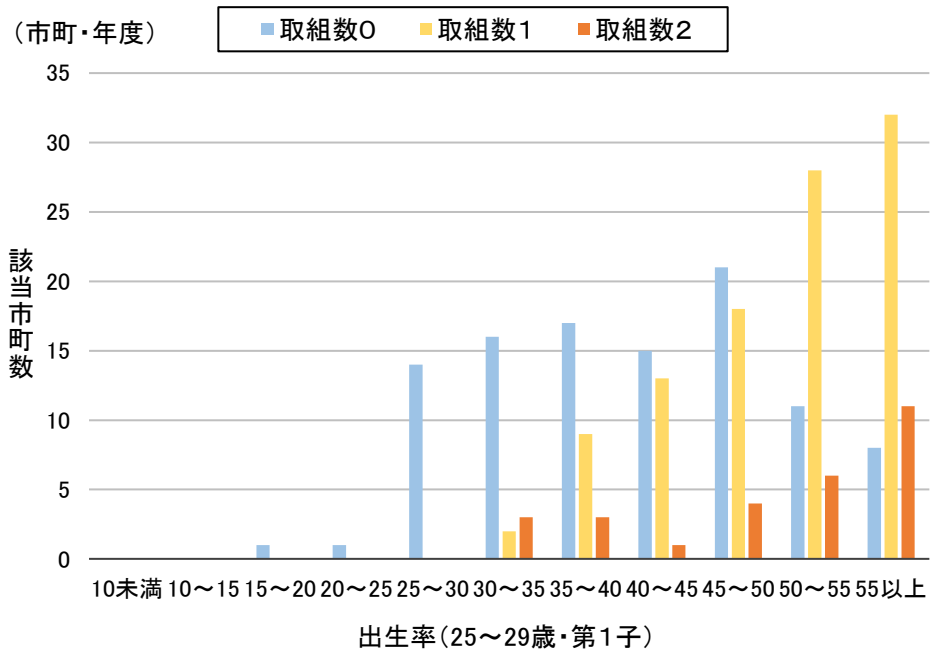
図表 IV-17 取組の実施数別に見た出生率(25～29歳・第1子)の分布状況
(子育て支援に関する取組数)



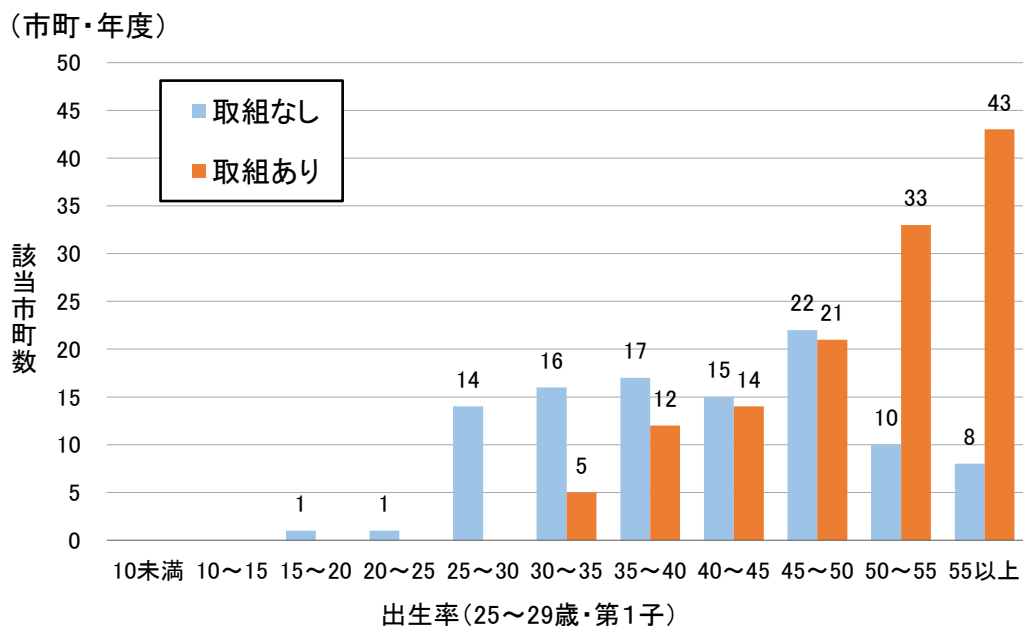
図表 IV-18 取組の有無別に見た出生率(25～29歳・第1子)の分布状況
(子育てポータルサイトの設置)



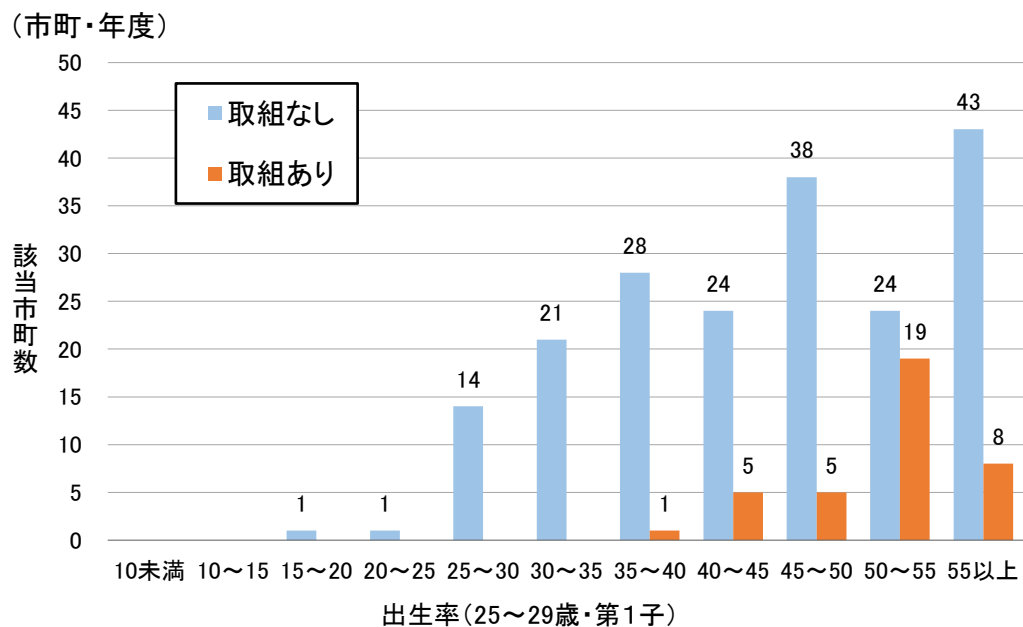
図表 IV-19 取組の実施数別に見た出生率(25～29歳・第1子)の分布状況
(男性の育児参加に関する取組数)



図表 IV-20 取組の有無別に見た出生率(25～29歳・第1子)の分布状況
(父親向け講座等の実施)

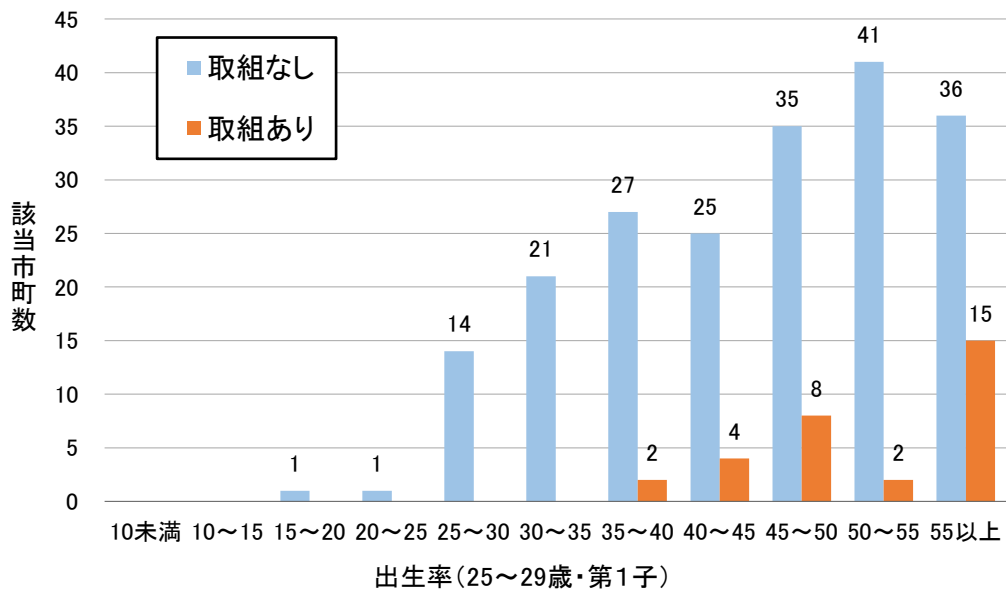


図表 IV-21 取組の有無別に見た出生率(25～29歳・第1子)の分布状況
(保育施設の新増設による定員増)

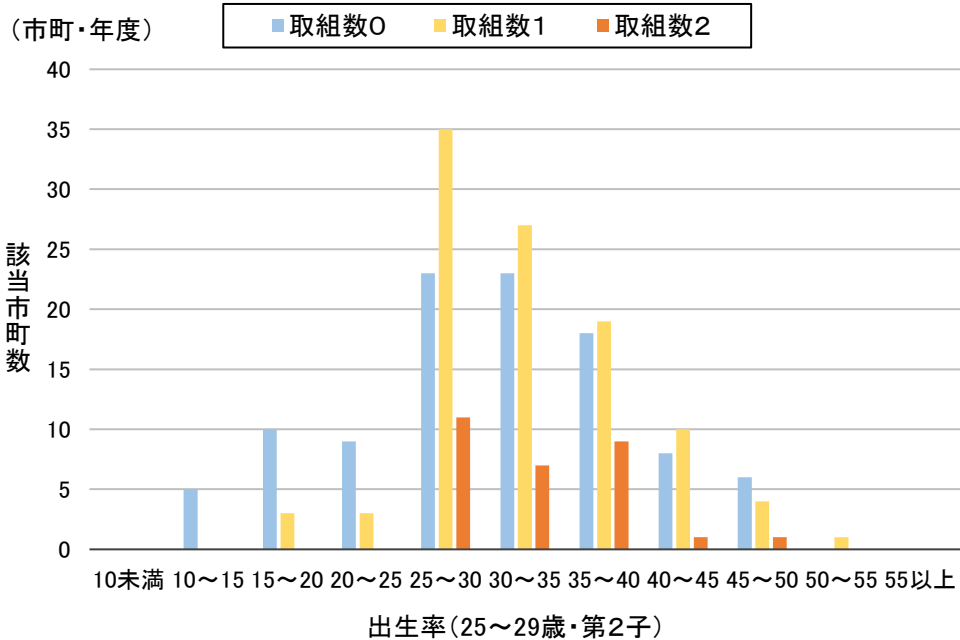


図表 IV-22 取組の有無別に見た出生率(25～29歳・第1子)の分布状況
 保育士確保対策(賃金上乘せに対する補助、離職中の資格保有者の再就職促進等)

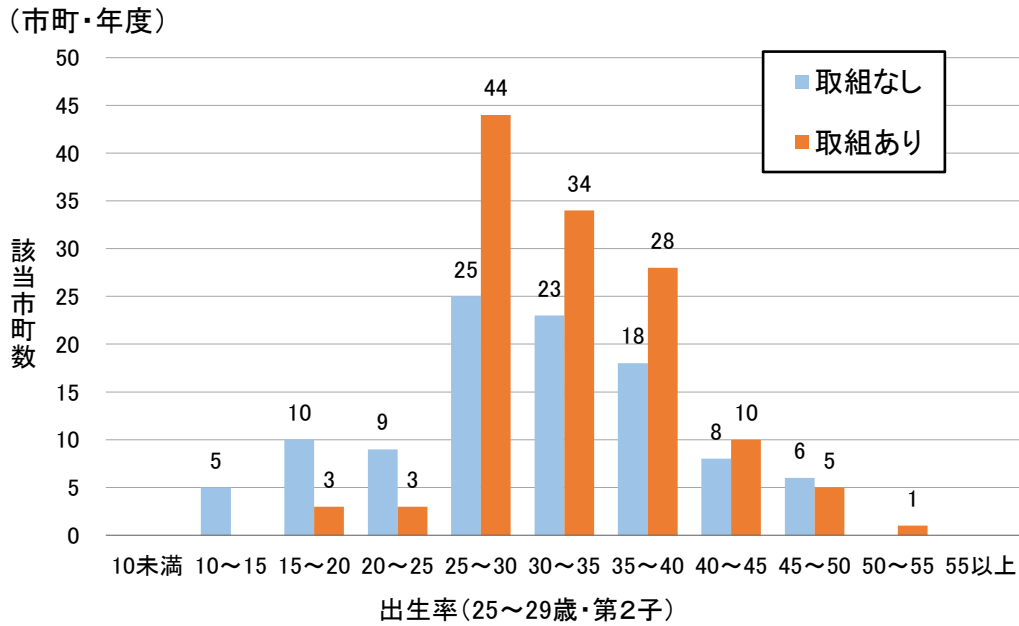
(市町・年度)



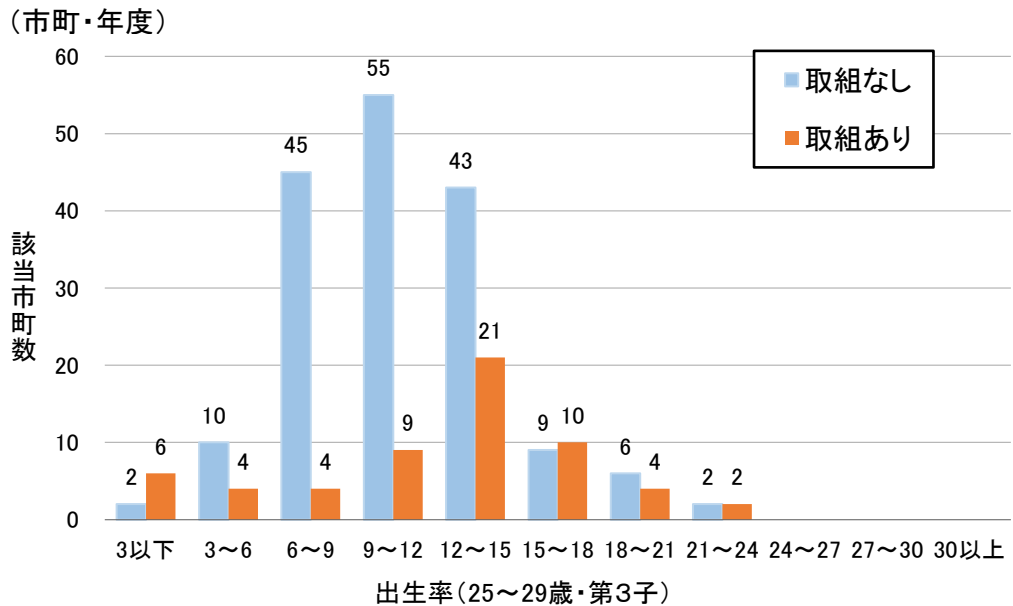
図表 IV-23 取組の実施数別に見た出生率(25～29歳・第2子)の分布状況
 (男性の育児参加に関する取組数)



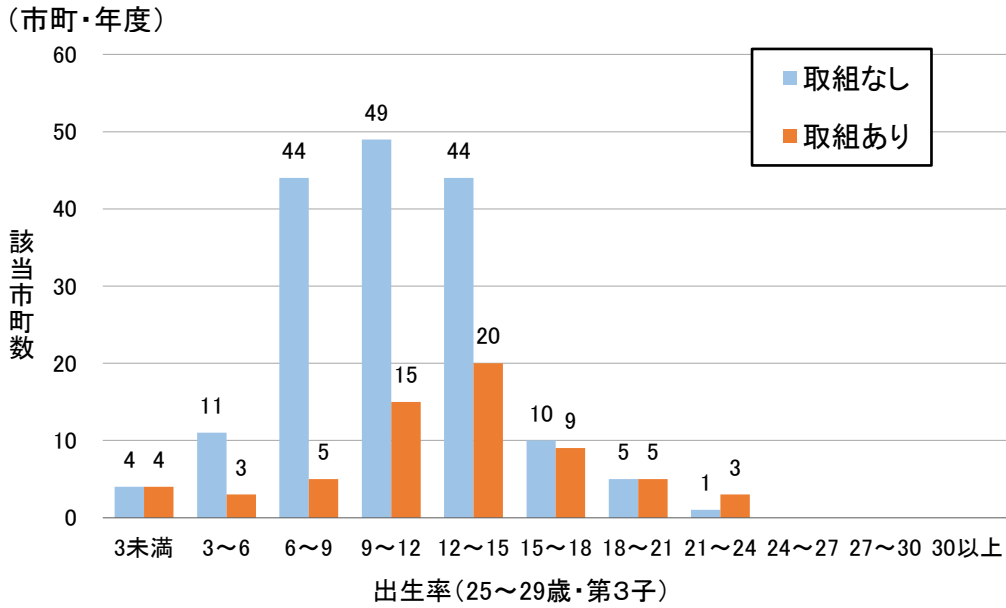
図表 IV-24 取組の有無別に見た出生率(25～29歳・第2子)の分布状況
(父親向け講座等の実施)



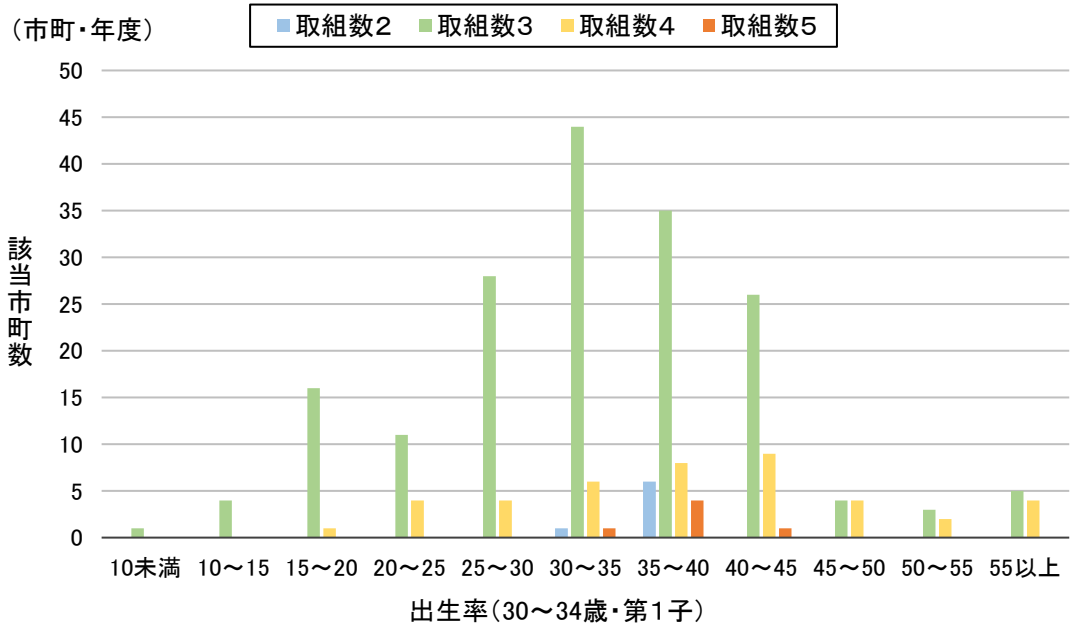
図表 IV-25 取組の有無別に見た出生率(25～29歳・第3子)の分布状況
(出産祝い金の支給)



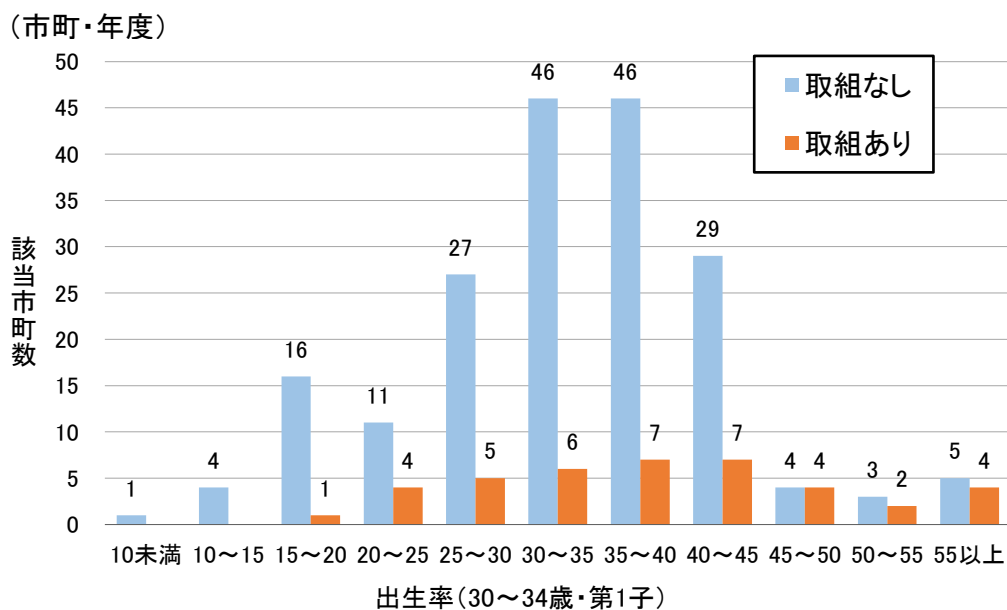
図表 IV-26 取組の有無別に見た出生率(25～29歳・第3子)の分布状況
(保育施設への送迎支援)



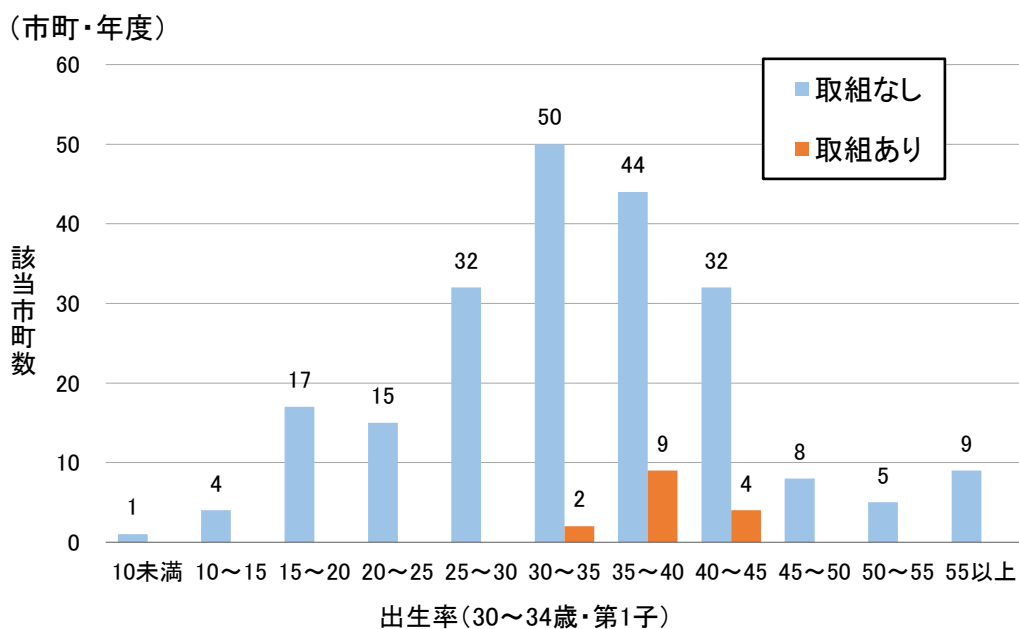
図表 IV-27 取組の実施数別に見た出生率(30～34歳・第1子)の分布状況
(子育て支援に関する取組数)



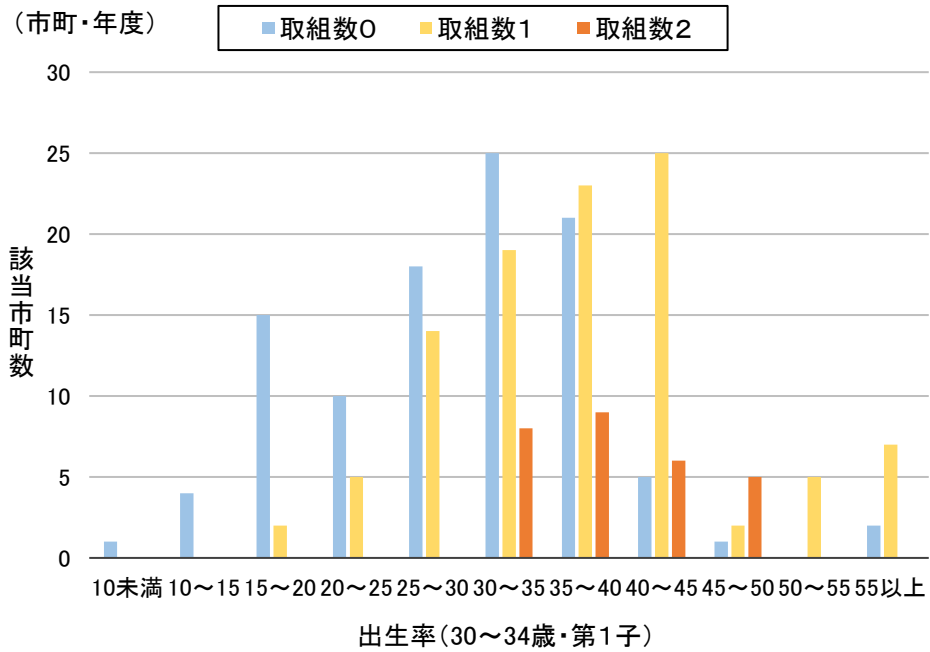
図表 IV-28 取組の有無別に見た出生率(30～34歳・第1子)の分布状況
(子育てポータルサイトの設置)



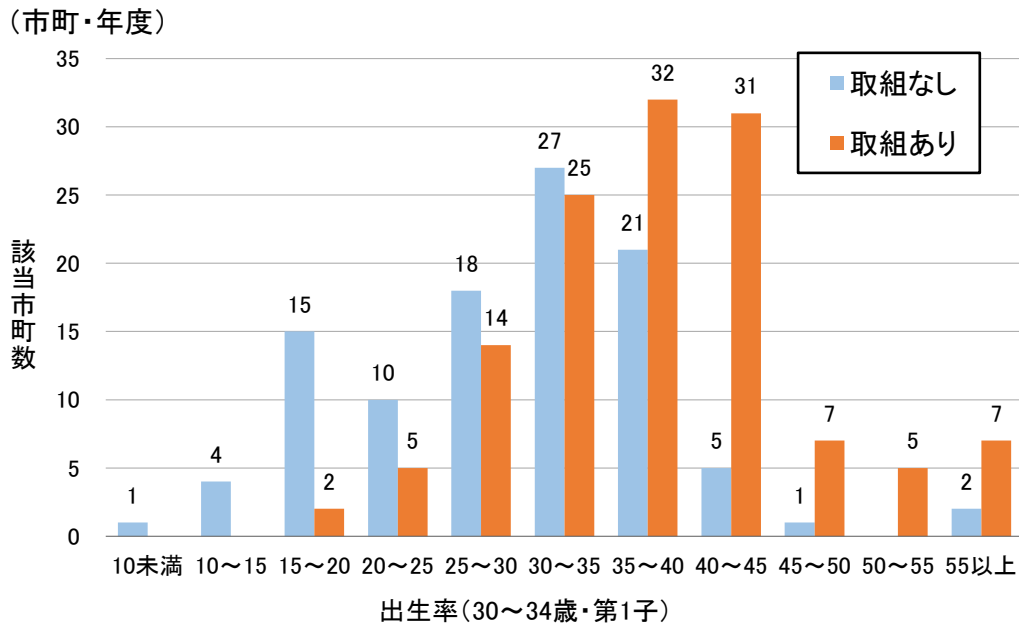
図表 IV-29 取組の有無別に見た出生率(30～34歳・第1子)の分布状況
(子育て用品(おむつ、粉ミルク等)の現物支給)



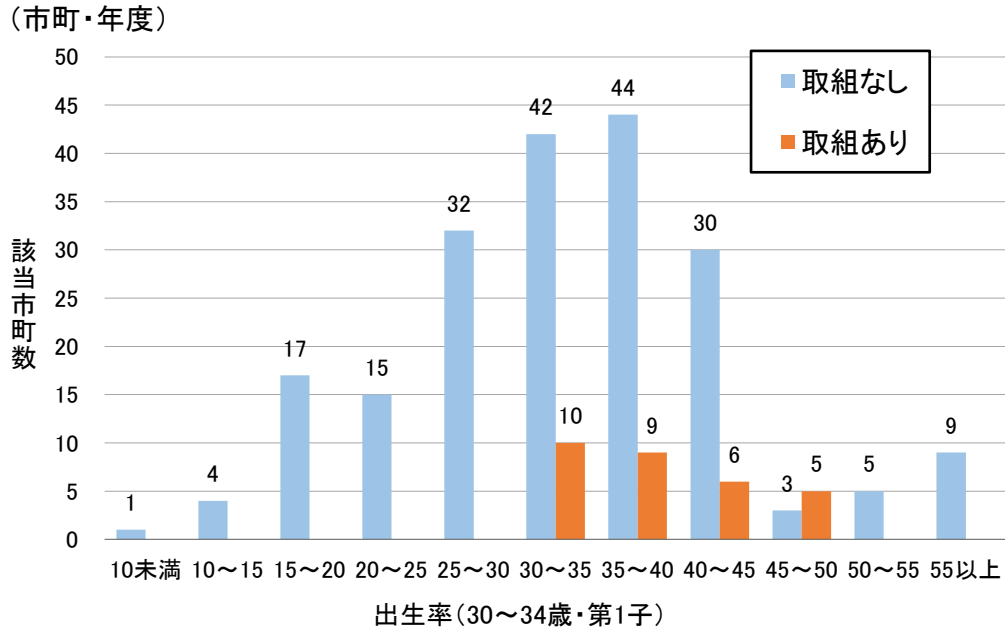
図表 IV-30 取組の実施数別に見た出生率(30～34歳・第1子)の分布状況
(男性の育児参加に関する取組数)



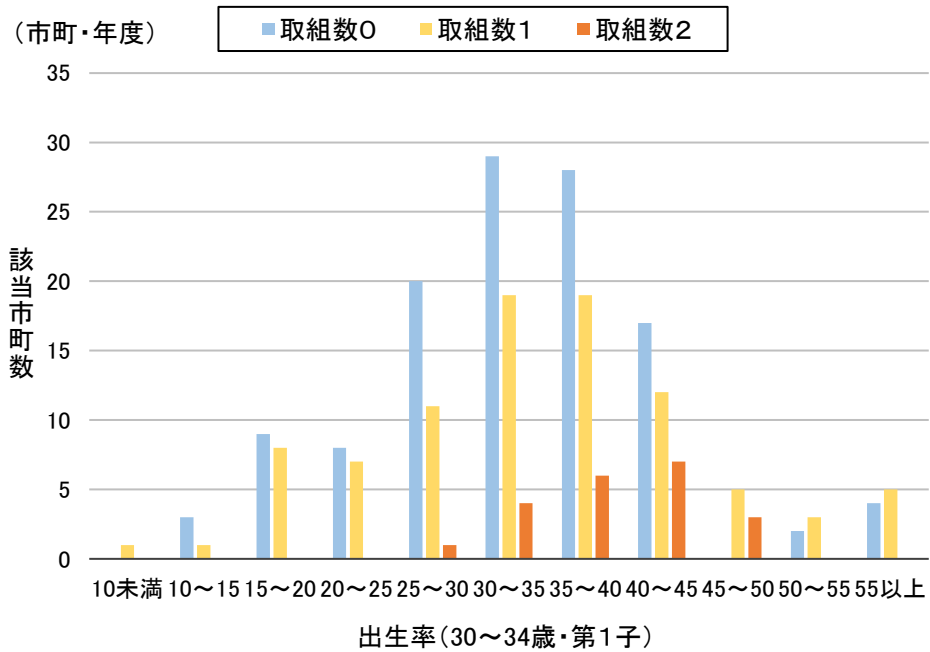
図表 IV-31 取組の有無別に見た出生率(30～34歳・第1子)の分布状況
(父親向け講座等の実施)



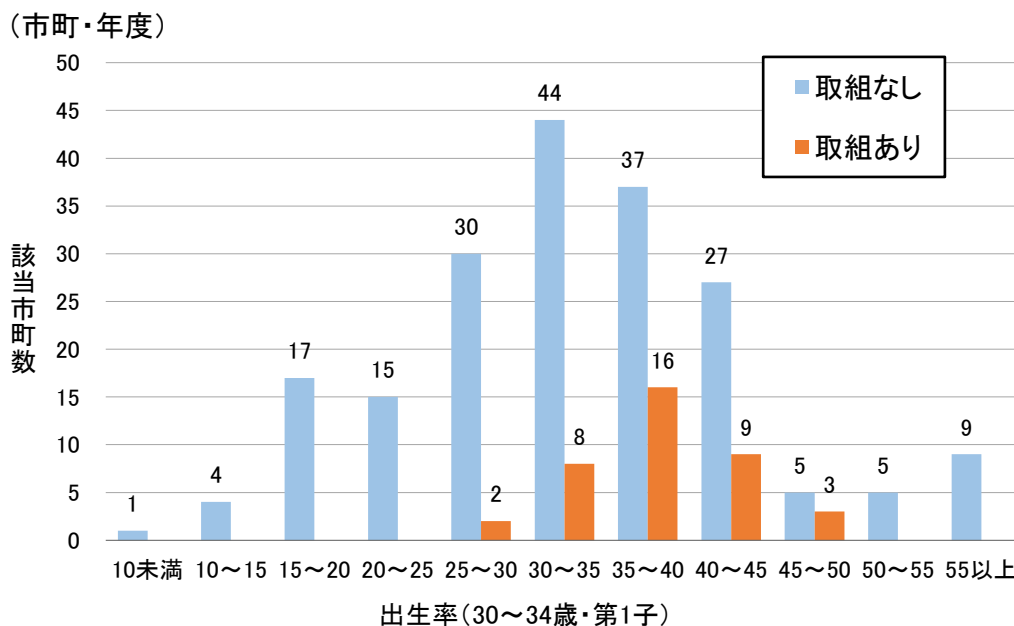
図表 IV-32 取組の有無別に見た出生率(30～34歳・第1子)の分布状況
 (男性育休取得促進のための啓発(企業向け・労働者向け))



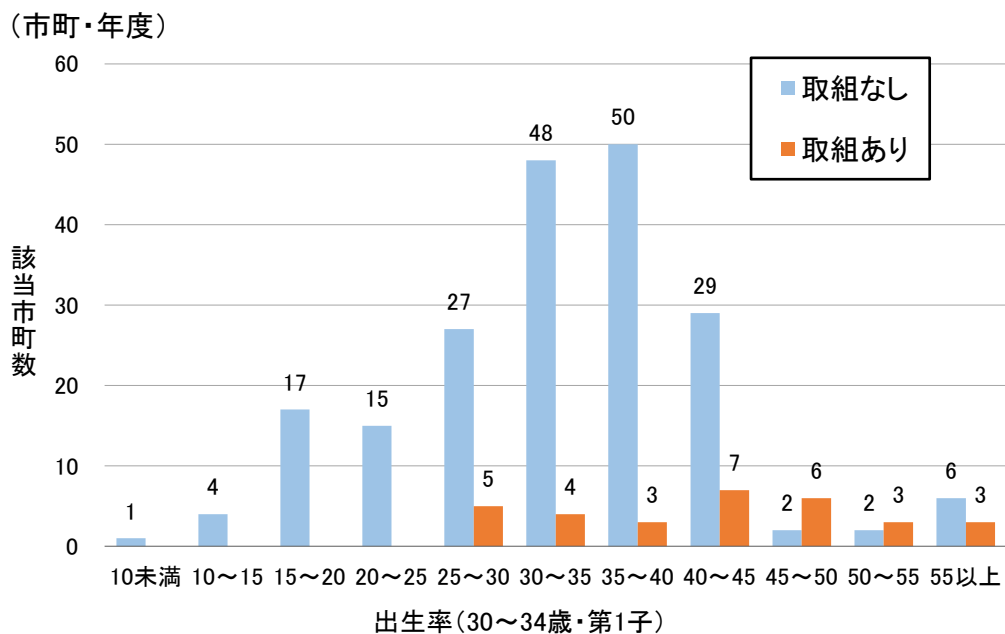
図表 IV-33 取組の実施数別に見た出生率(30～34歳・第1子)の分布状況
 (保育に関する取組数)



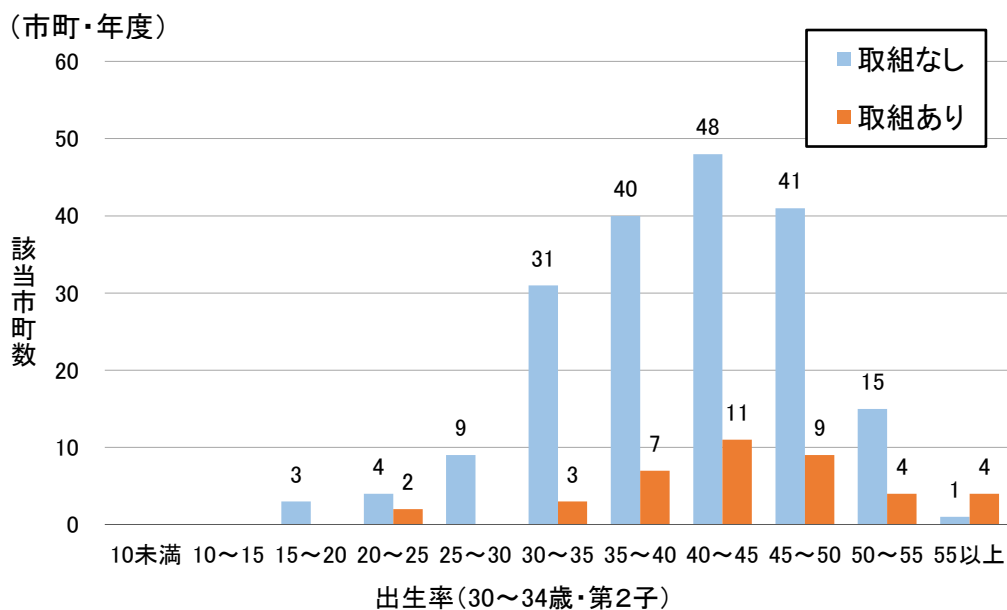
図表 IV-34 取組の有無別に見た出生率(30～34歳・第1子)の分布状況
(保育施設の新増設による定員増)



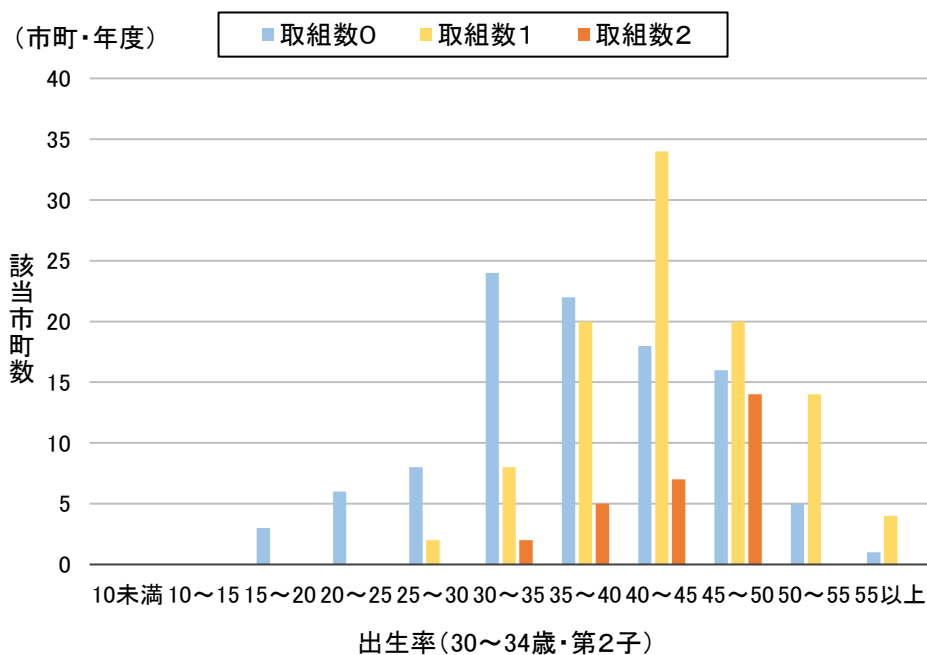
図表 IV-35 取組の有無別に見た出生率(30～34歳・第1子)の分布状況
(保育士確保対策(賃金上乘せに対する補助、離職中の資格保有者の再就職促進等))



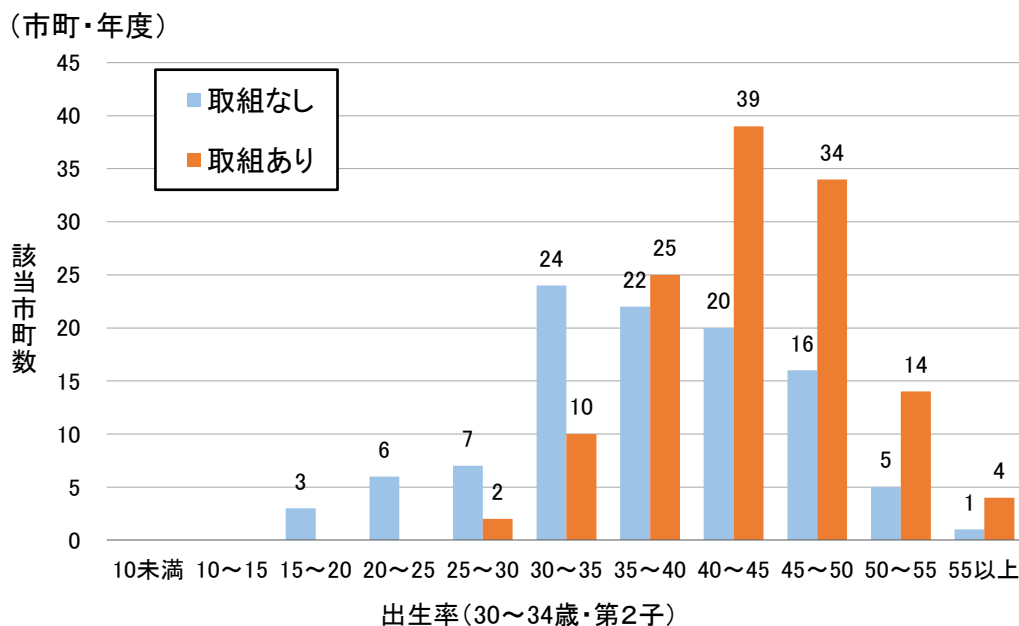
図表 IV-36 取組の有無別に見た出生率(30～34歳・第2子)の分布状況
(子育てポータルサイトの設置)



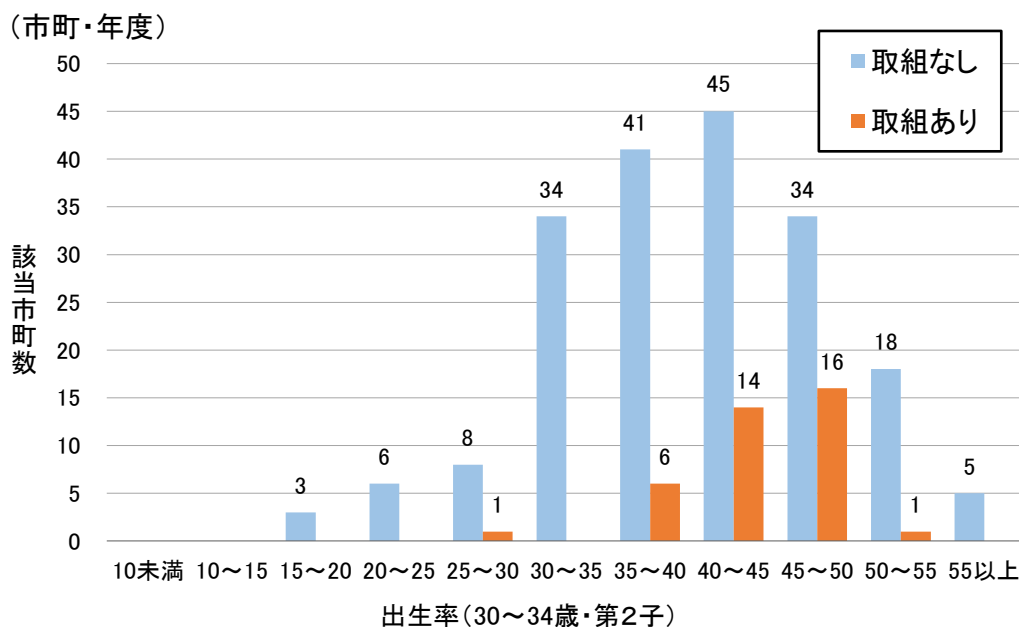
図表 IV-37 取組の実施数別に見た出生率(30～34歳・第2子)の分布状況
(男性の育児参加に関する取組数)



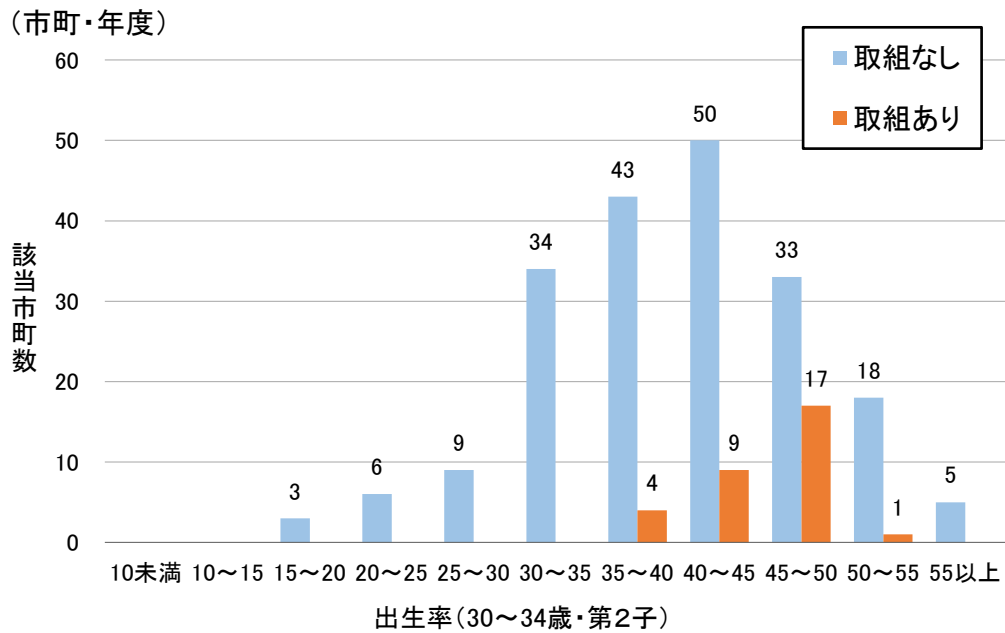
図表 IV-38 取組の有無別に見た出生率(30～34歳・第2子)の分布状況
(父親向け講座等の実施)



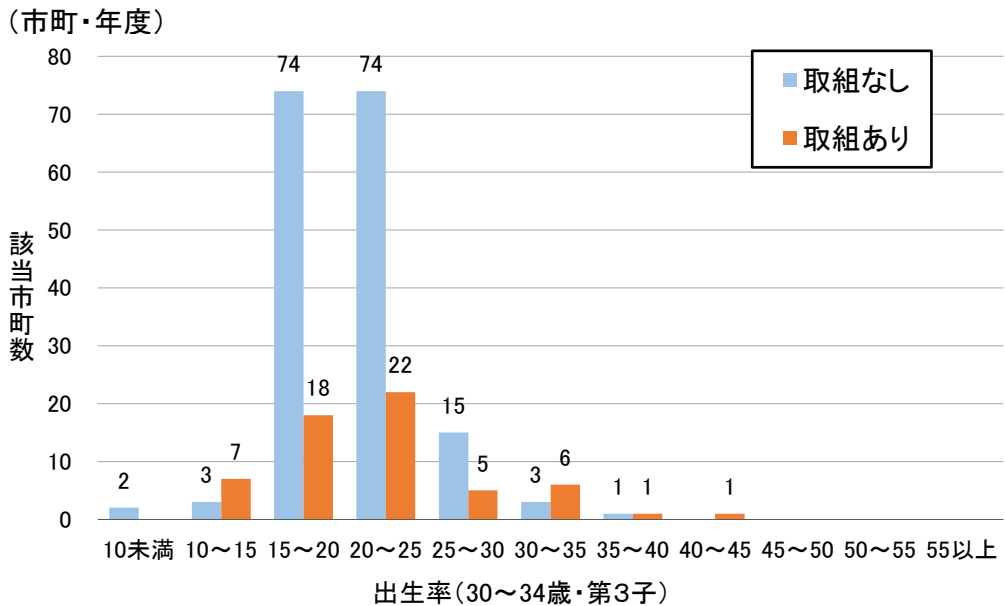
図表 IV-39 取組の有無別に見た出生率(30～34歳・第2子)の分布状況
(保育施設の新増設による定員増)



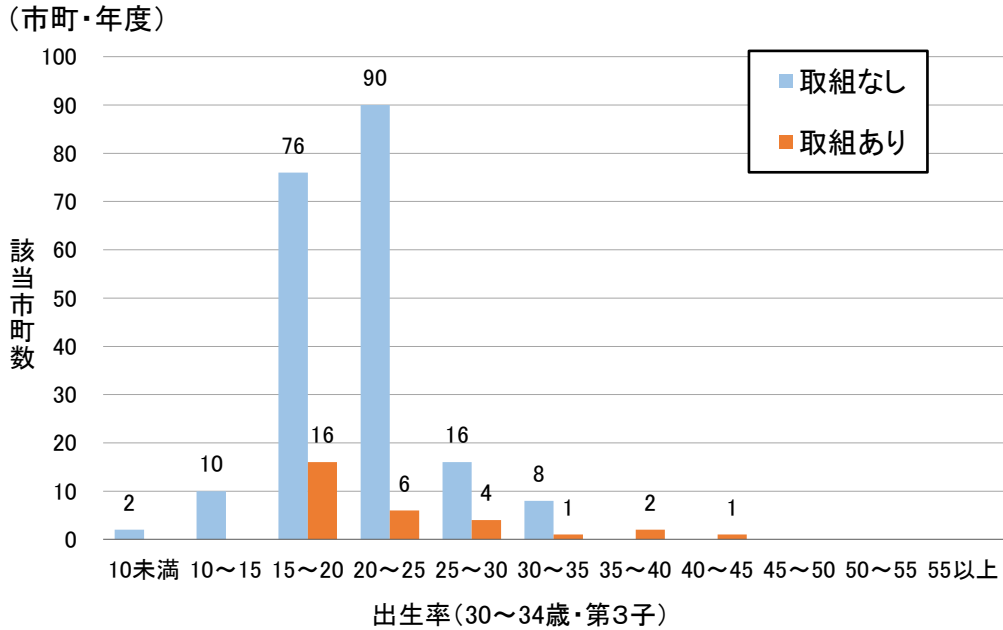
図表 IV-40 取組の有無別に見た出生率(30～34歳・第2子)の分布状況
 (保育士確保対策(賃金上乘せに対する補助、離職中の資格保有者の再就職促進等))



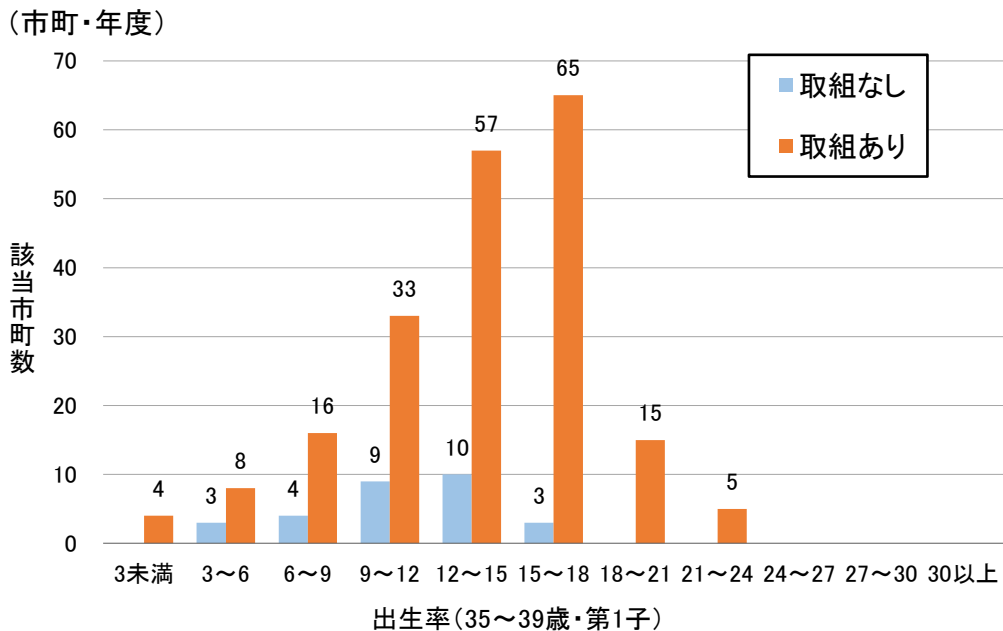
図表 IV-41 取組の有無別に見た出生率(30～34歳・第3子)の分布状況
 (出産祝い金の支給)



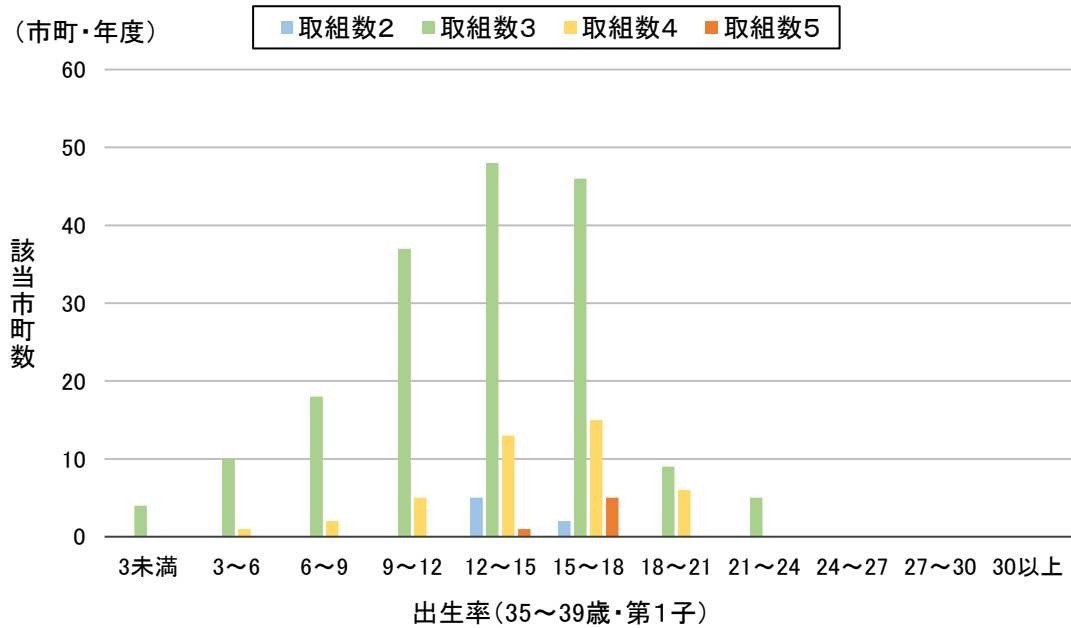
図表 IV-42 取組の有無別に見た出生率(30～34歳・第3子)の分布状況
(男性育休取得促進のための啓発(企業向け・労働者向け))



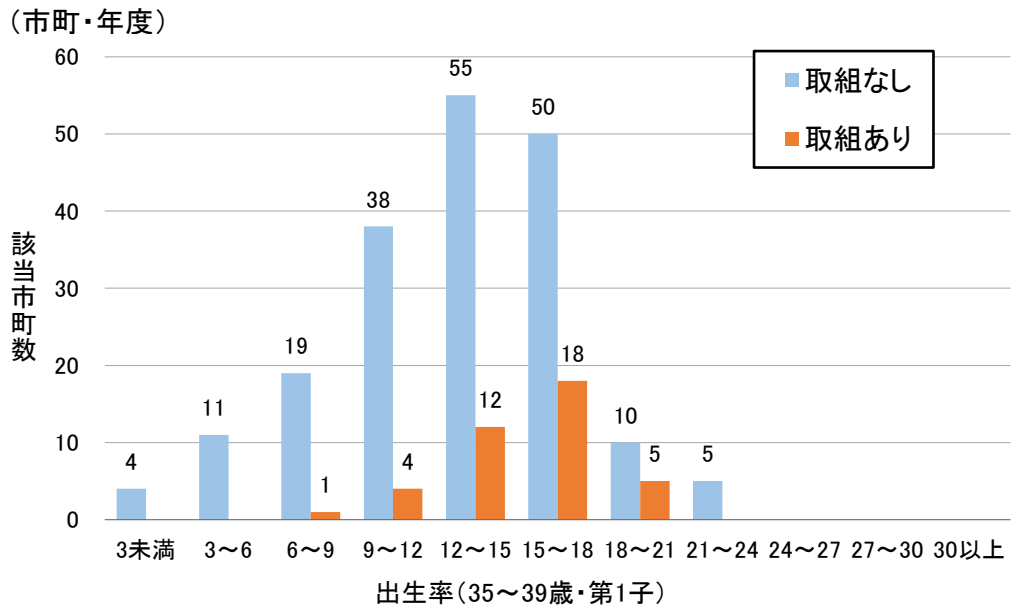
図表 IV-43 取組の有無別に見た出生率(35～39歳・第1子)の分布状況
(不妊治療への助成)



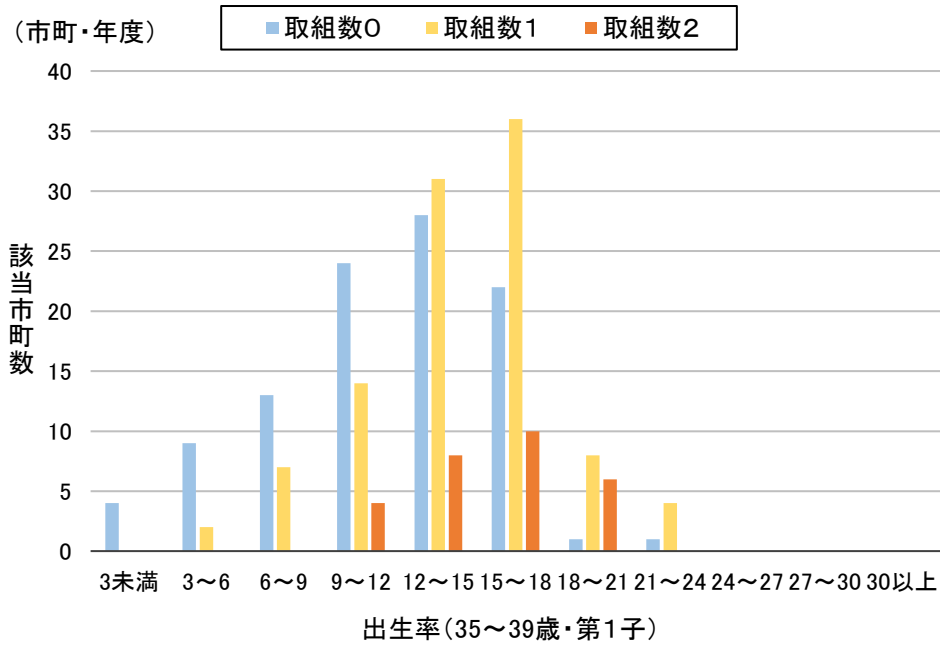
図表 IV-44 取組の実施数別に見た出生率(35～39歳・第1子)の分布状況
(子育て支援に関する取組数)



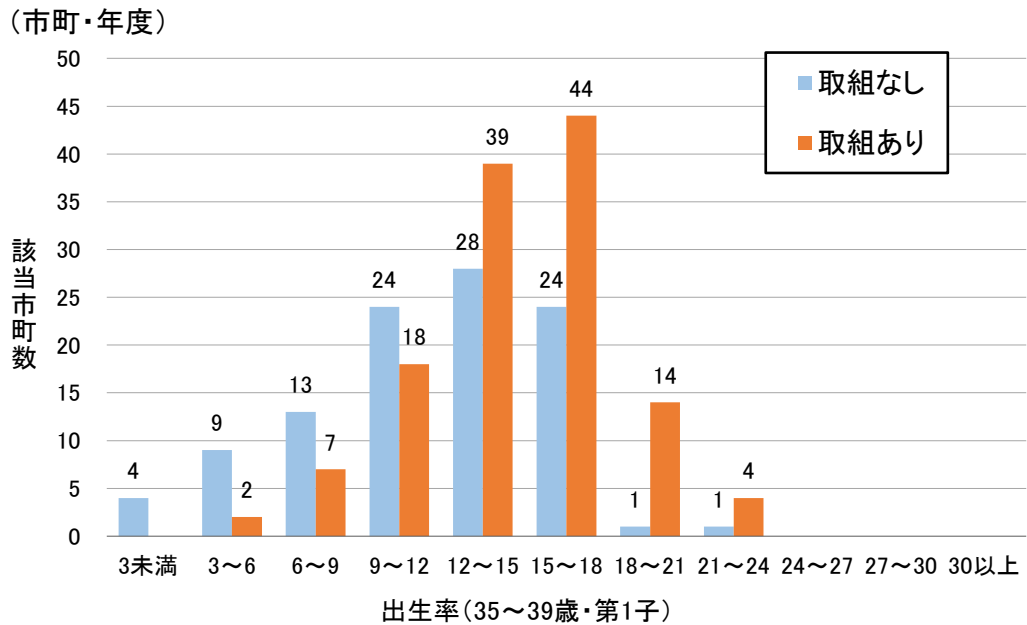
図表 IV-45 取組の有無別に見た出生率(35～39歳・第1子)の分布状況
(子育てポータルサイトの設置)



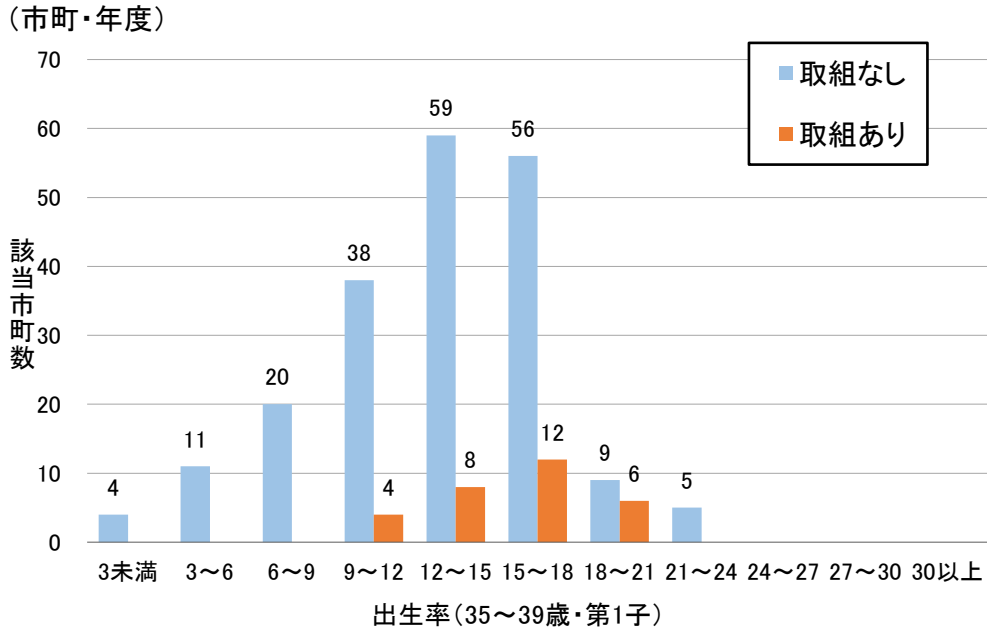
図表 IV-46 取組の実施数別に見た出生率(35～39歳・第1子)の分布状況
(男性の育児参加に関する取組数)



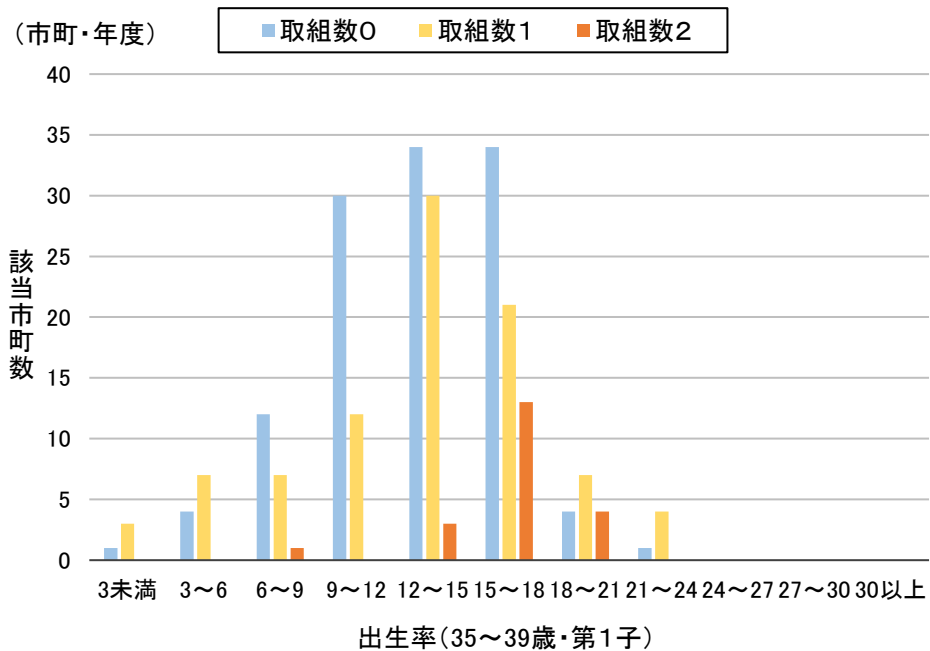
図表 IV-47 取組の有無別に見た出生率(35～39歳・第1子)の分布状況
(父親向け講座等の実施)



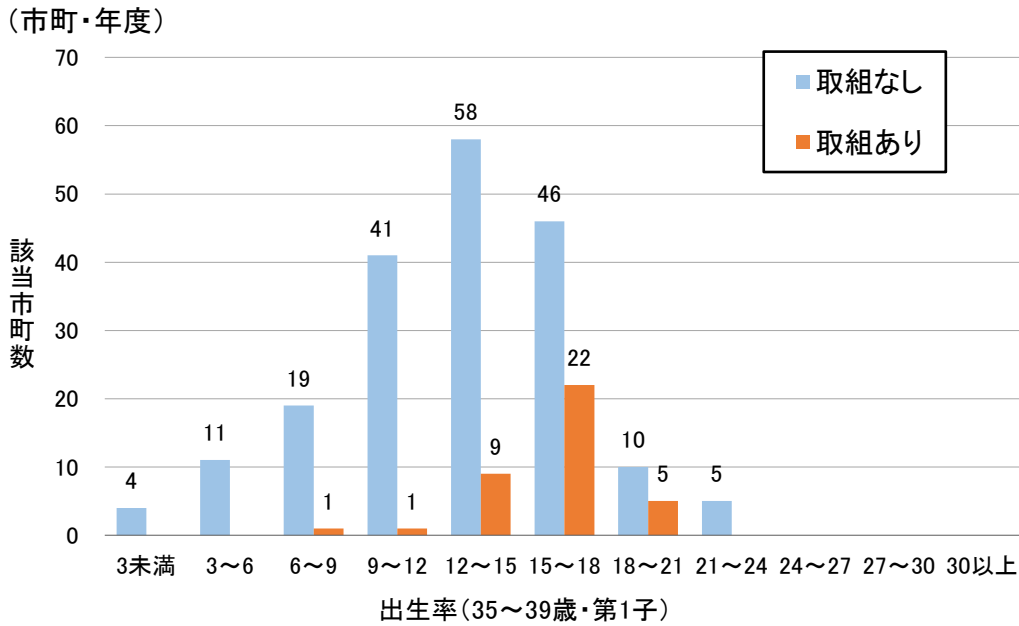
図表 IV-48 取組の有無別に見た出生率(35～39歳・第1子)の分布状況
(男性育休取得促進のための啓発(企業向け・労働者向け))



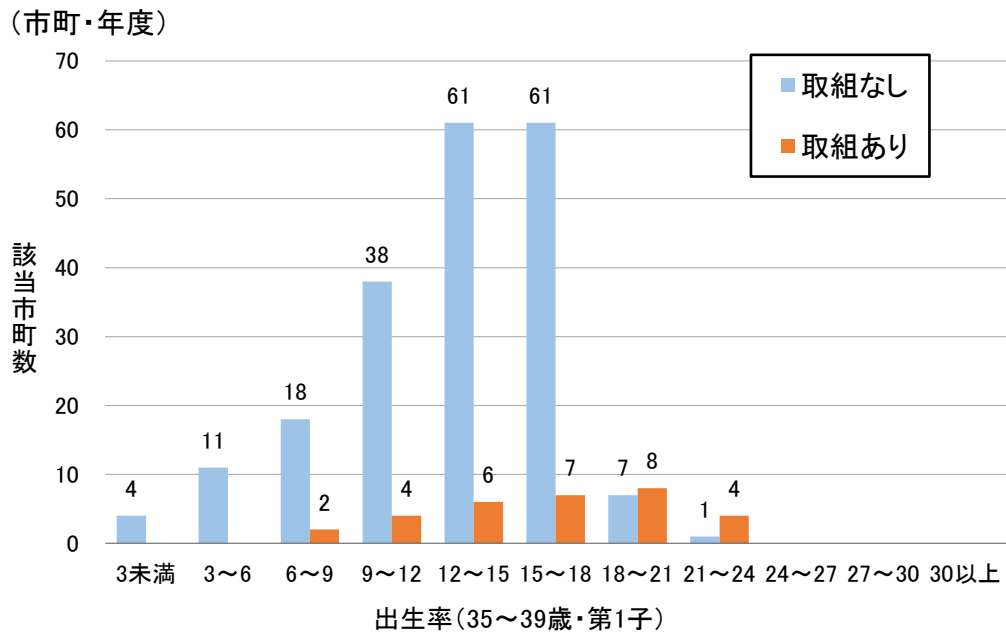
図表 IV-49 取組の実施数別に見た出生率(35～39歳・第1子)の分布状況
(保育に関する取組数)



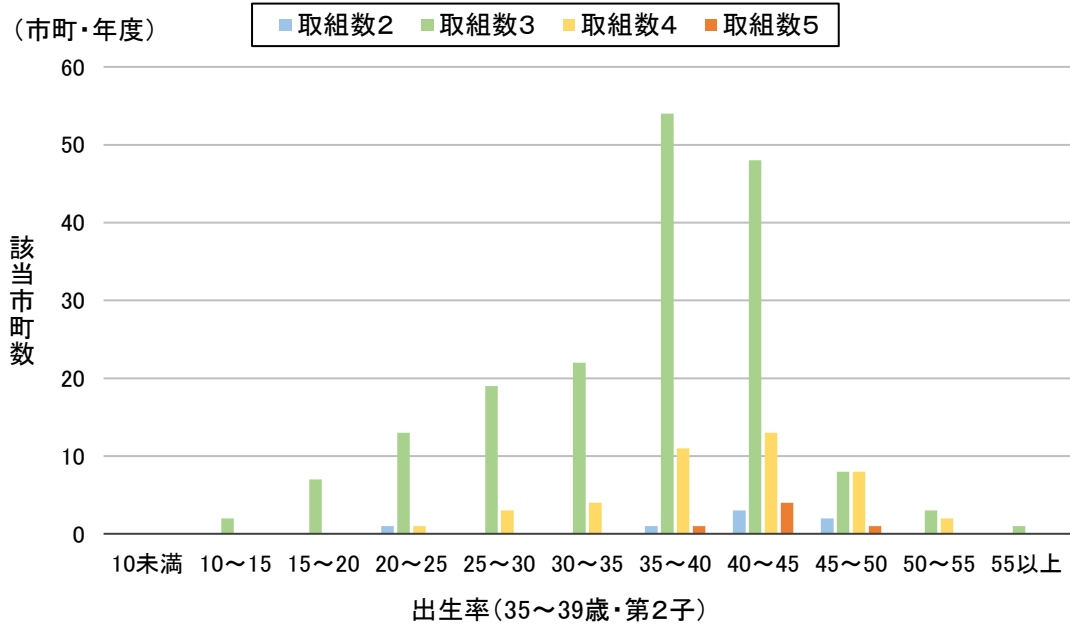
図表 IV-50 取組の有無別に見た出生率(35～39歳・第1子)の分布状況
(保育施設の新増設による定員増)



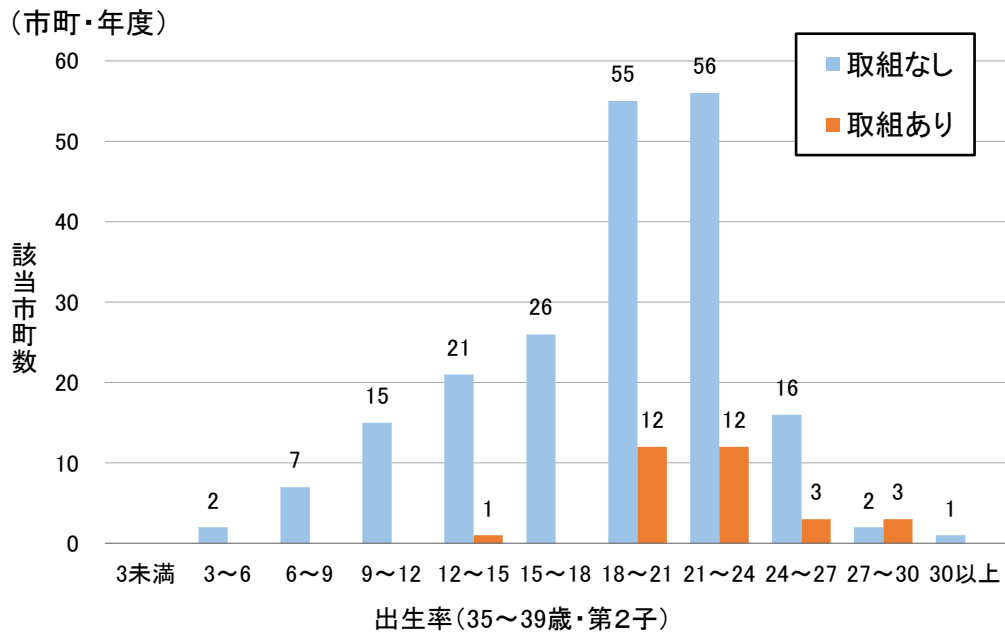
図表 IV-51 取組の有無別に見た出生率(35～39歳・第1子)の分布状況
(保育士確保対策(賃金上乘せに対する補助、離職中の資格保有者の再就職促進等))



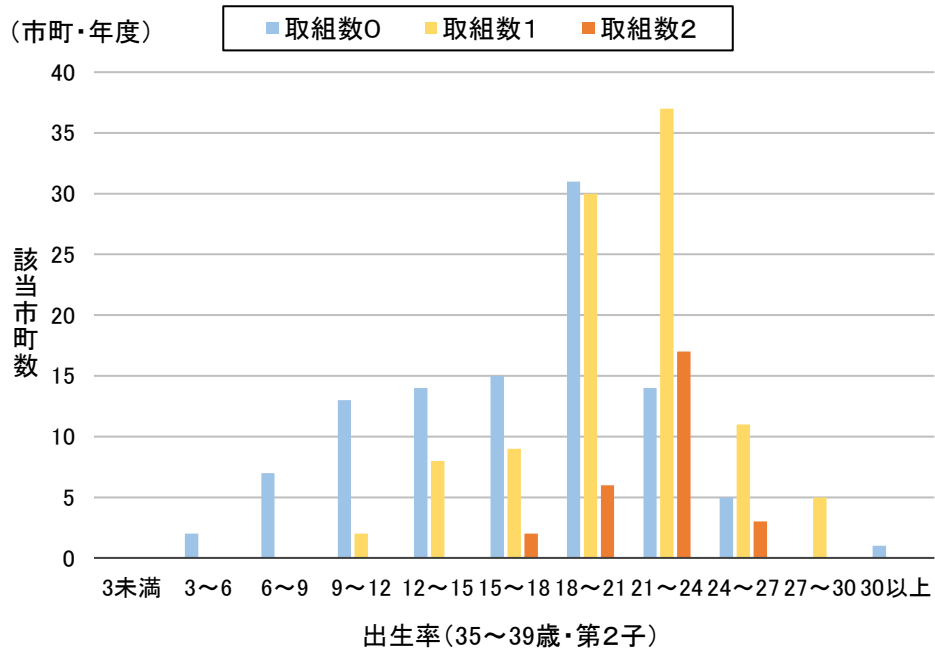
図表 IV-52 取組の実施数別に見た出生率(35～39歳・第2子)の分布状況
(子育て支援に関する取組数)



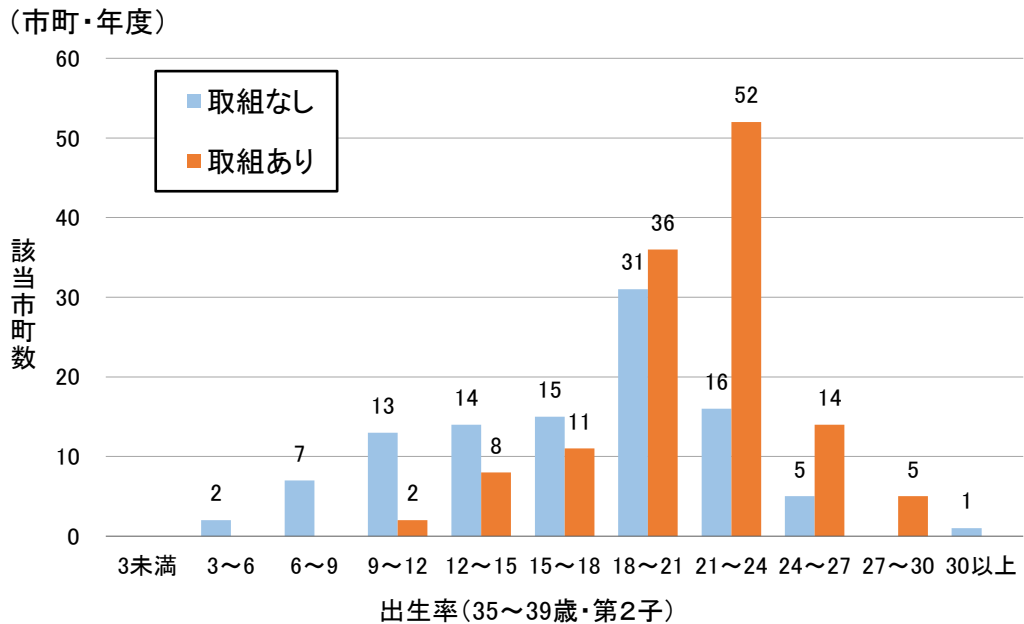
図表 IV-53 取組の有無別に見た出生率(35～39歳・第2子)の分布状況
(子育てポータルサイトの設置)



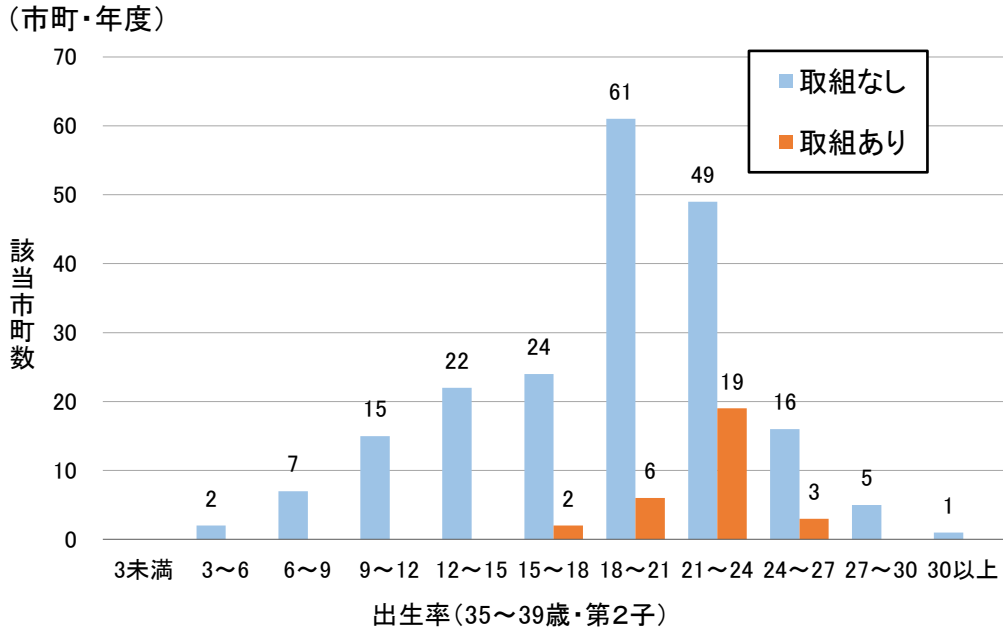
図表 IV-54 取組の実施数別に見た出生率(35～39歳・第2子)の分布状況
(男性の育児参加に関する取組数)



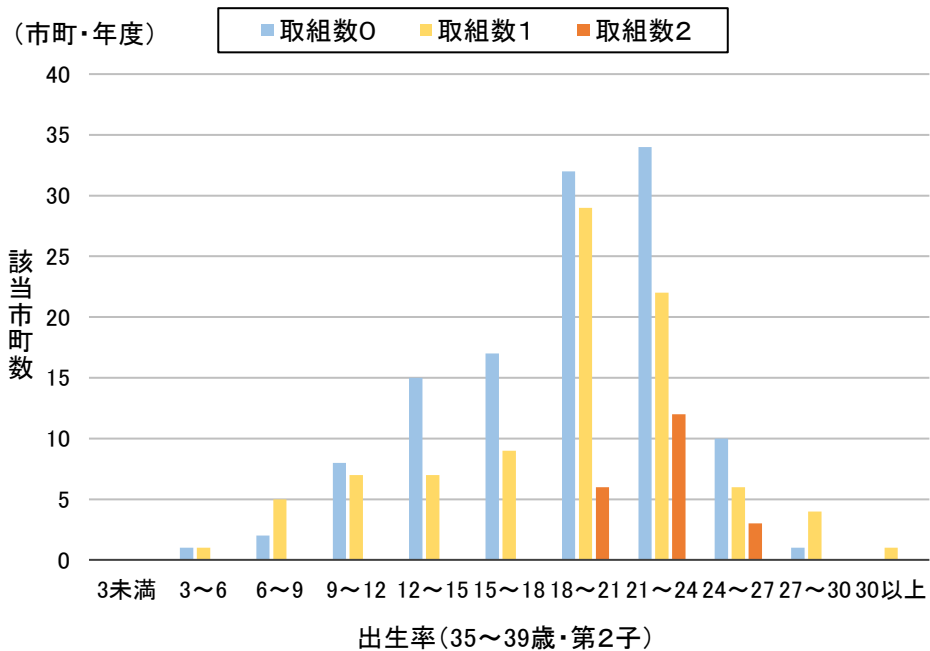
図表 IV-55 取組の有無別に見た出生率(35～39歳・第2子)の分布状況
(父親向け講座等の実施)



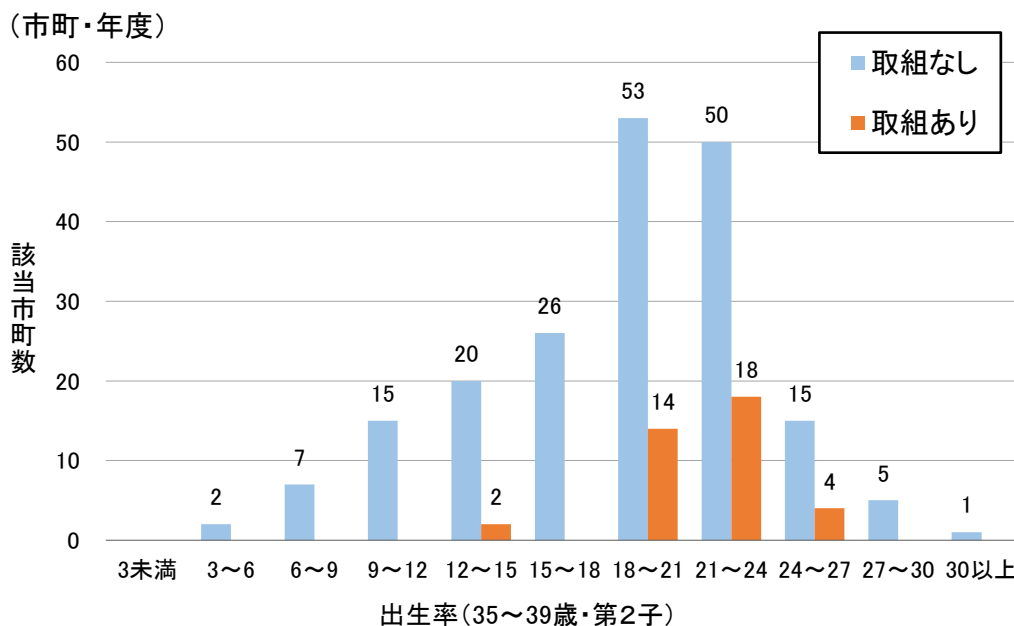
図表 IV-56 取組の有無別に見た出生率(35～39歳・第2子)の分布状況
(男性育休取得促進のための啓発(企業向け・労働者向け))



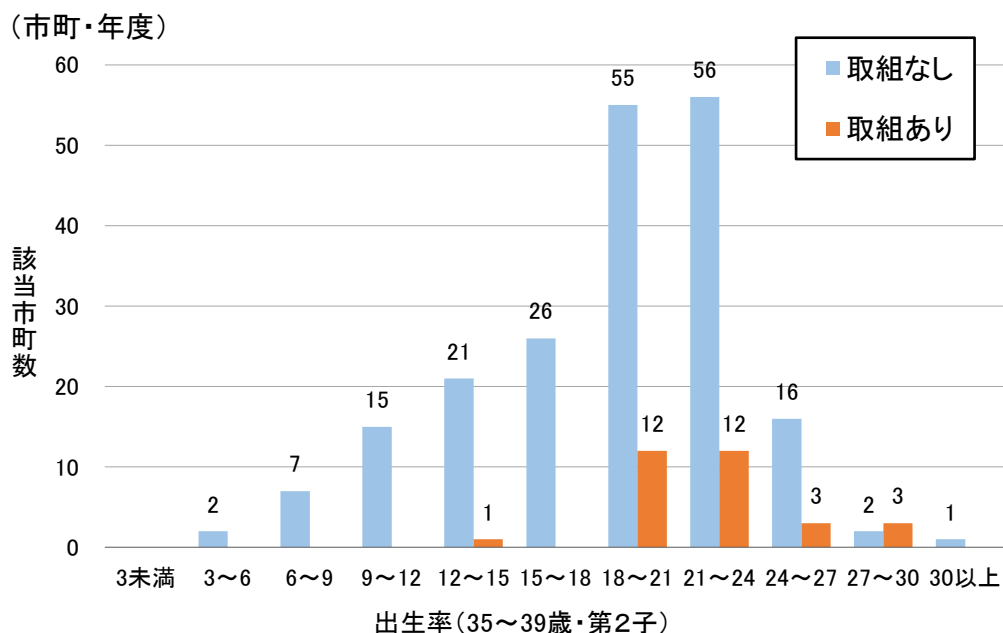
図表 IV-57 取組の実施数別に見た出生率(35～39歳・第2子)の分布状況
(保育に関する取組数)



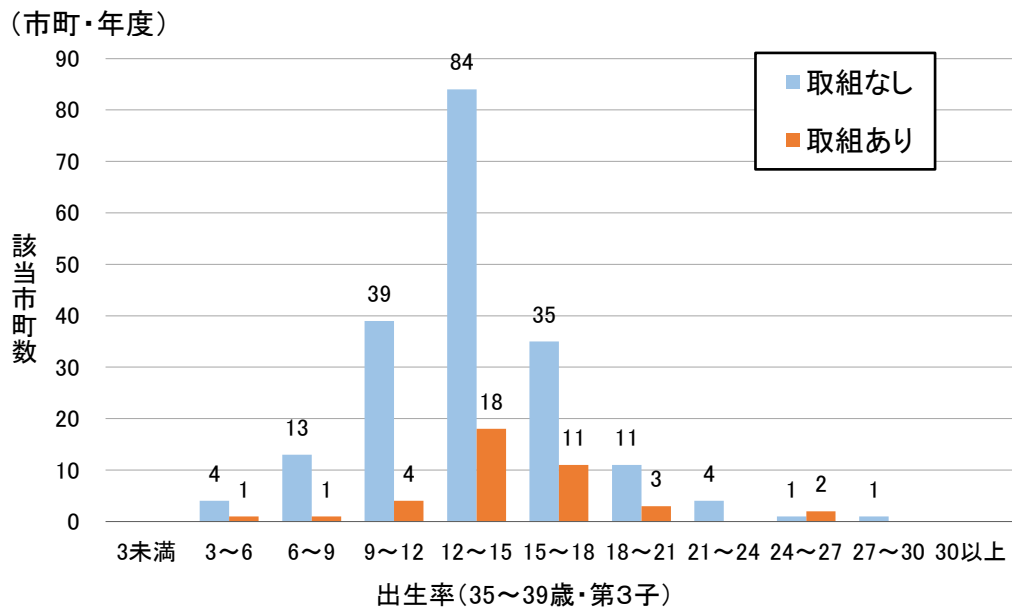
図表 IV-58 取組の有無別に見た出生率(35～39歳・第2子)の分布状況
(保育施設の新増設による定員増)



図表 IV-59 取組の有無別に見た出生率(35～39歳・第2子)の分布状況
(保育士確保対策(賃金上乘せに対する補助、離職中の資格保有者の再就職促進等))



図表 IV-60 取組の有無別に見た出生率(35～39歳・第3子)の分布状況
(子育てポータルサイトの設置)



② 転入促進・転出抑制に関する取組と社会移動の関係

1) 分析結果

- ・ 10～19歳の転入率に対して、「移住ポータルサイトの設置」や「移住者による住宅取得に対する支援」といった取組が正の影響を与えていることから、子どもを持つ世帯の移住に対して、これらの取組が効果を持つ可能性が示唆される。
- ・ 40～49歳の転入率に対して、「新規雇用創出を条件とした新規立地・拡張に対する補助」の取組が正の影響を与えていることから、雇用の受け皿の増加は働き盛りの世代の移住に対して、効果を持つ可能性が示唆される。
- ・ 10～19歳、20～29歳の転出率に対して、「小中学生等を対象としたシビックプライド醸成」の取組が負の影響（転出抑制に対する正の影響）を与えているように見えるが、郷土愛を醸成する取組が、若年世代の転出の抑制に直接つながっているかどうかについては、更なる情報収集を行い、慎重に判断することが必要と考えられる。

図表 IV-61 転入促進・転出抑制に関する取組と社会移動の関係(転入率)

被説明変数		年齢	転入率						
			0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
転入促進	移住・Uターン促進	移住・Uターン促進に関する取組数		0.059*					
		移住相談ワンストップ窓口の設置		0.301*	0.593+				
		移住ポータルサイトの設置			0.612+				
		移住専門相談員の配置(アドバイザー、コンシェルジュ等)							
		移住体験(お試し移住)の受入れ							
		空き家バンクの設置							
		移住者による住宅取得に対する支援		0.272+					
		移住後の地域における交流支援							
		移住者による起業に対する補助							
	Uターン就職(希望)者への経済的支援(就活費用補助、奨学金返済補助等)								
関係人口拡大	関係人口拡大に関する取組数		0.232***			0.167**			
	シティプロモーションの実施						0.185*		
	テレワーク施設・ワーケーション施設の整備または整備に対する補助								
	集客イベント等への補助							0.144**	
雇用創出	地域おこし協力隊の活用		0.313**			0.311**			
	雇用創出に関する取組数								
	企業誘致(比較的規模が大きい事業所をターゲットとしたもの)								
転出抑制	新規雇用創出を条件とした新規立地・拡張に対する補助						0.684*		
	転出抑制に関する取組数								
	県内の大学、短大、専門学校等への進学促進(奨学金返済補助等)								
	地元企業と学生とのマッチング機会創出(企業説明会、インターンシップ等)								
	[企業向け]新規雇用に対する支援(新規雇用に対する助成、奨学金返済支援に対する補助等)								
影響を及ぼすと考えられる要因	納税者1人当たり課税対象所得		4.933*			7.137*		1.023+	
	住宅地平均地価		-1.334**						

P値に基づく有意判定 + :10%水準で有意、*:5%水準で有意、** :1%水準で有意、*** :0.1%水準で有意

図表 IV-62 転入促進・転出抑制に関する取組と社会移動の関係(転出率)

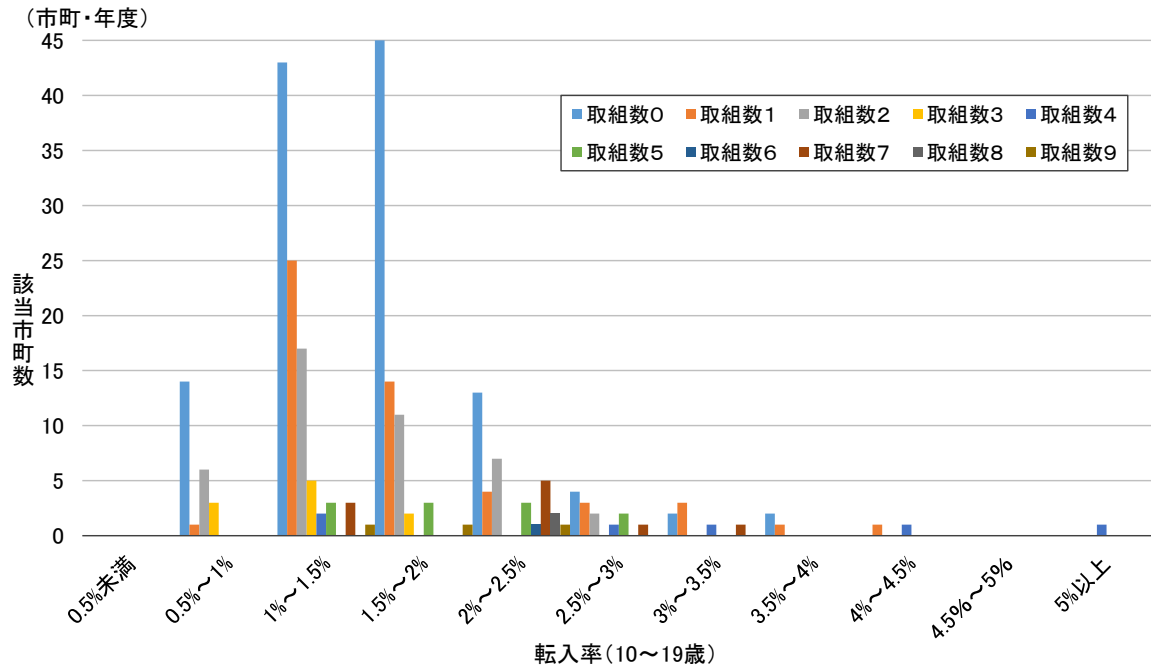
被説明変数		年齢	転出率						
			0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
転入促進	移住・Uターン促進	移住・Uターン促進に関する取組数							
		移住相談ワンストップ窓口の設置							
		移住ポータルサイトの設置							
		移住専門相談員の配置(アドバイザー、コンシェルジュ等)							
		移住体験(お試し移住)の受入れ							
		空き家バンクの設置							
		移住者による住宅取得に対する支援							
		移住後の地域における交流支援							
		移住者による起業に対する補助							
	Uターン就職(希望)者への経済的支援(就活費用補助、奨学金返済補助等)								
関係人口拡大	関係人口拡大に関する取組数								
	シティプロモーションの実施								
	テレワーク施設・ワーケーション施設の整備または整備に対する補助								
	集客イベント等への補助								
雇用創出	地域おこし協力隊の活用								
	雇用創出に関する取組数								
	企業誘致(比較的規模が大きい事業所をターゲットとしたもの)								
転出抑制	新規雇用創出を条件とした新規立地・拡張に対する補助								
	転出抑制に関する取組数								
	県内の大学、短大、専門学校等への進学促進(奨学金返済補助等)								
	地元企業と学生とのマッチング機会創出(企業説明会、インターンシップ等)								
	[企業向け]新規雇用に対する支援(新規雇用に対する助成、奨学金返済支援に対する補助等)								
影響を及ぼすと考えられる要因	納税者1人当たり課税対象所得				8.296**	4.315*		1.632**	
	住宅地平均地価				1.199+				

P値に基づく有意判定 + :10%水準で有意、*:5%水準で有意、** :1%水準で有意、*** :0.1%水準で有意

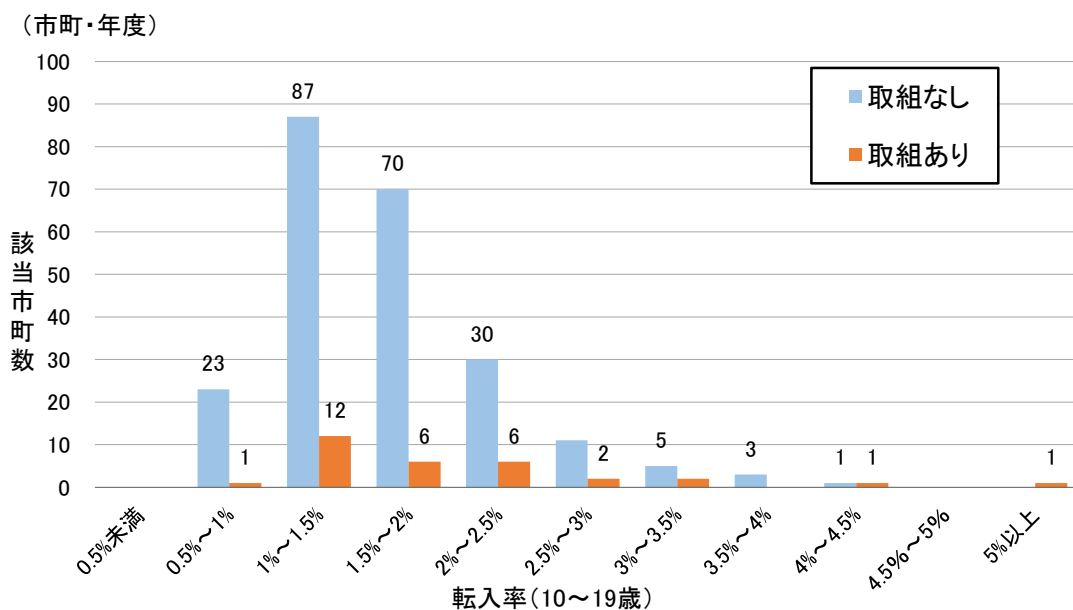
2) 取組の有無と転入率・転出率の関係

出生率と同様に、転入率・転出率についても、各被説明変数に対して、統計的に有意、かつ正の影響（転出率については負の影響）を与えていることが確認された取組について、取組を実施する市町・年度と実施していない市町・年度に分けて、被説明変数の値の分布状況を示すヒストグラムを作成し、取組の実施の有無による分布の差異を確認した。

図表 IV-63 取組の実施数別に見た転入率(10～19歳)の分布状況
(移住・Uターンに関する取組数)

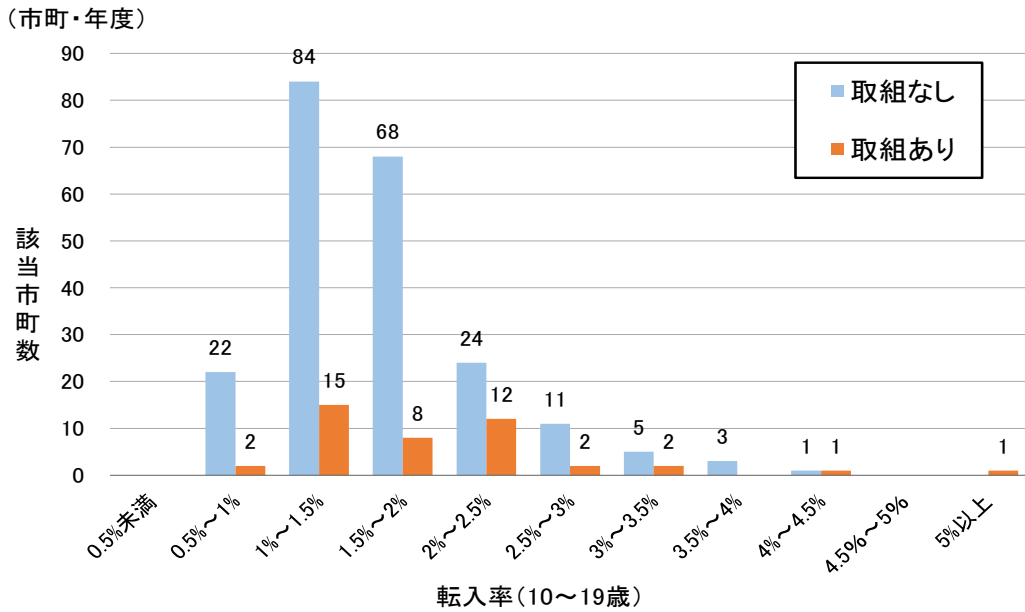


図表 IV-64 取組の有無別に見た転入率(10～19歳)の分布状況
(移住相談ワンストップ窓口の設置)

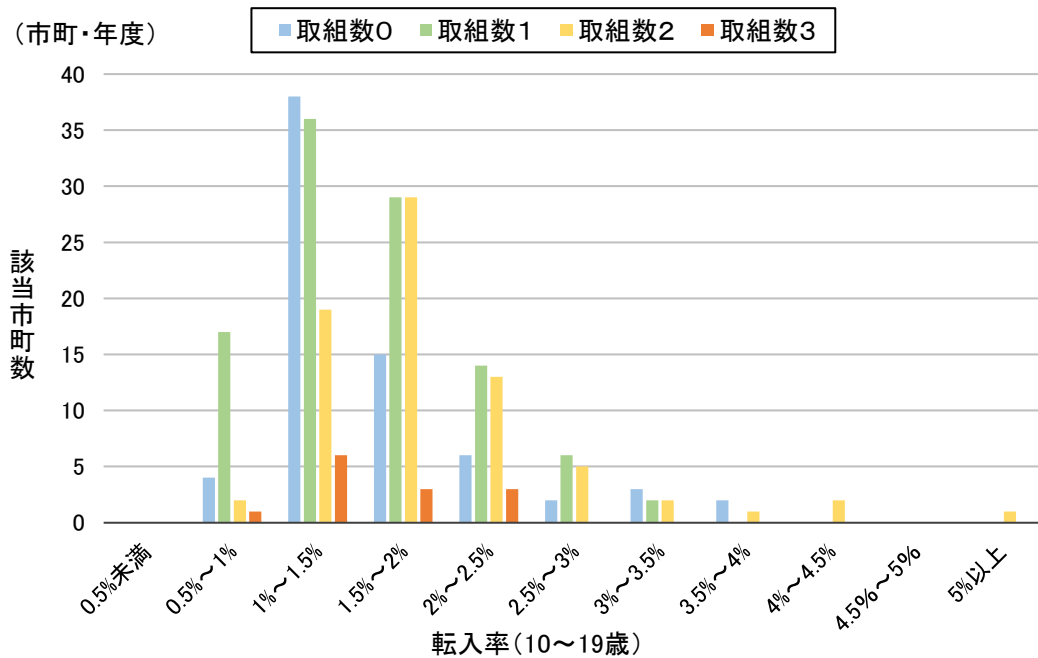


(注) ここでの転入率は、当該年齢階級における人口に対する転入者数の比率。(以下同様)

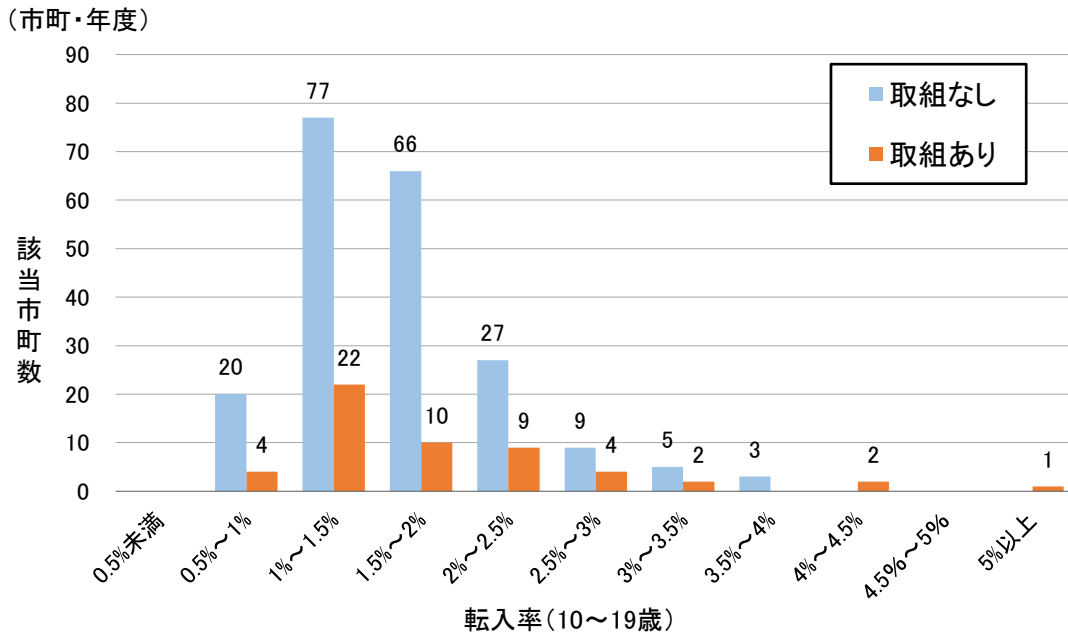
図表 IV-65 取組の有無別に見た転入率(10～19歳)の分布状況
(移住者による住宅取得に対する支援)



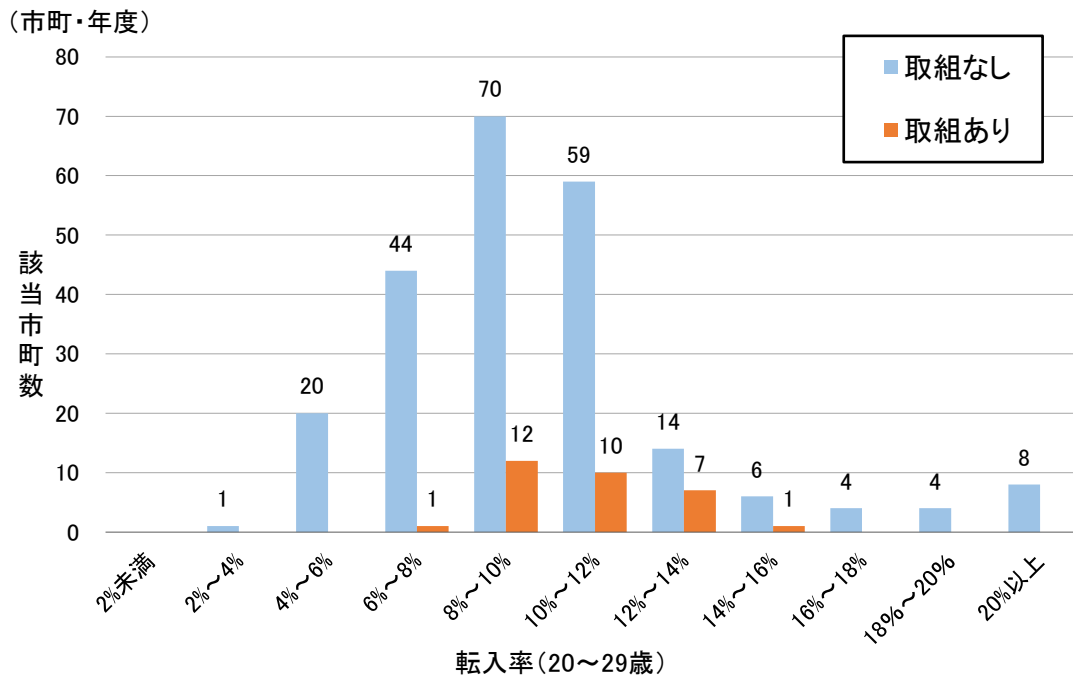
図表 IV-66 取組の実施数別に見た転入率(10～19歳)の分布状況
(関係人口拡大に関する取組数)



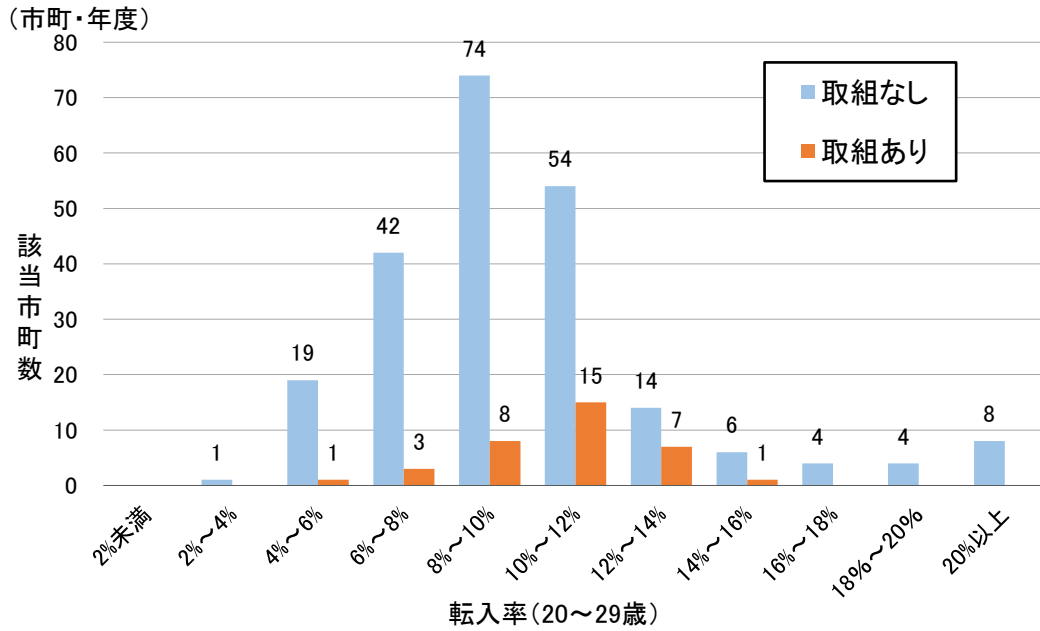
図表 IV-67 取組の有無別に見た転入率(10～19歳)の分布状況
(地域おこし協力隊の活用)



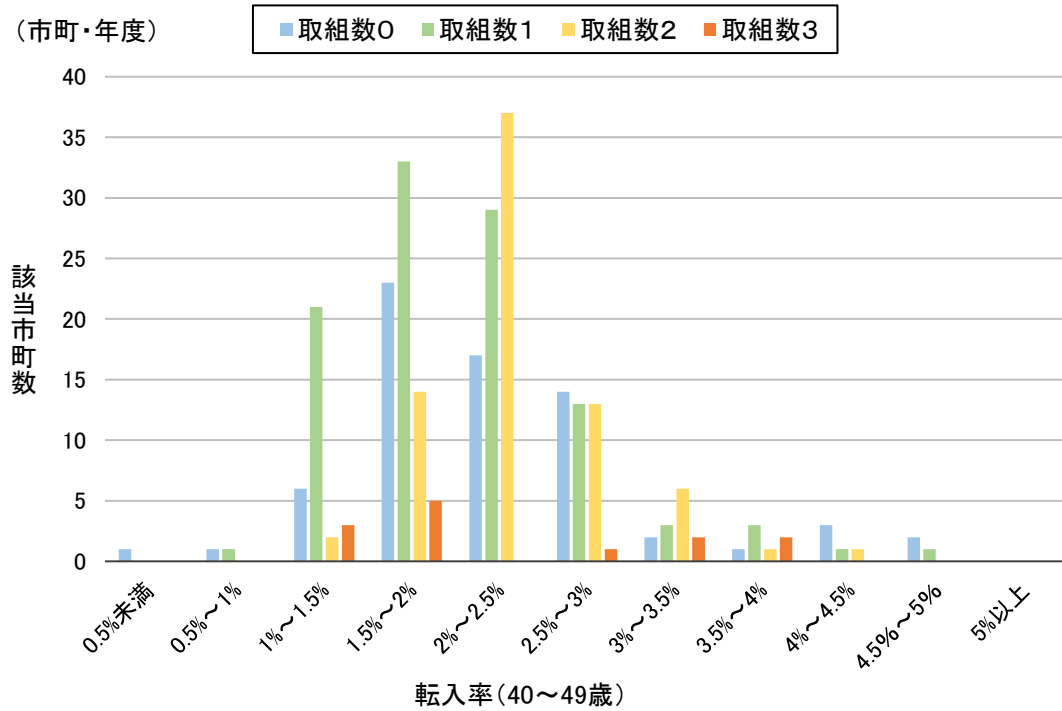
図表 IV-68 取組の有無別に見た転入率(20～29歳)の分布状況
(移住相談ワンストップ窓口の設置)



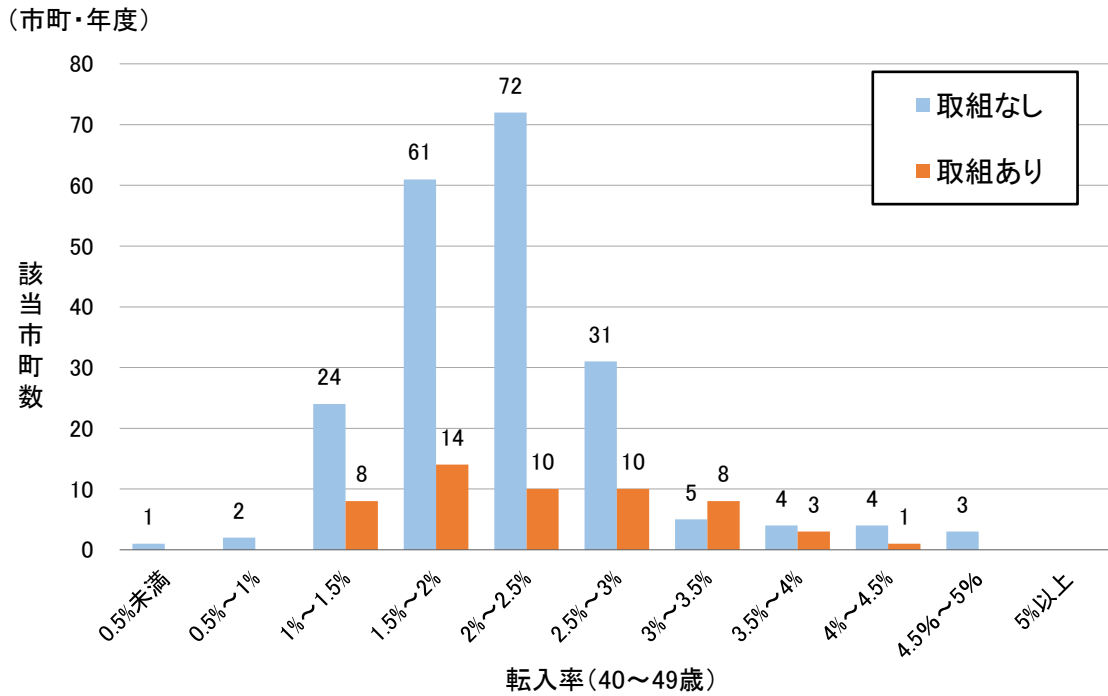
図表 IV-69 取組の有無別に見た転入率(20～29歳)の分布状況
(移住ポータルサイトの設置)



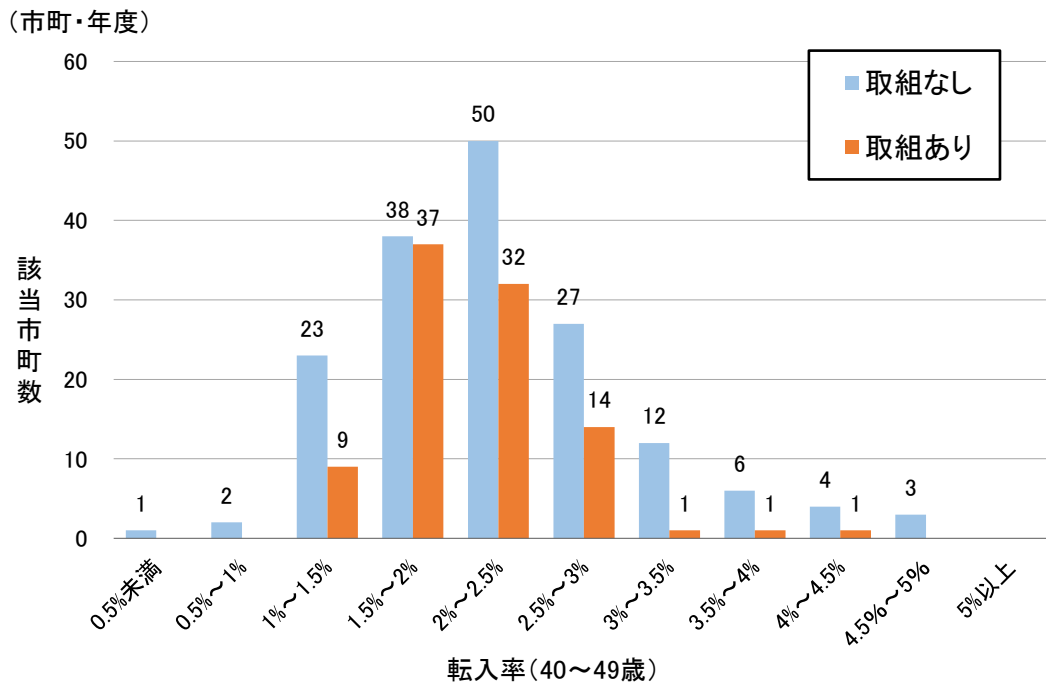
図表 IV-70 取組の実施数別に見た転入率(40～49歳)の分布状況
(関係人口拡大に関する取組数)



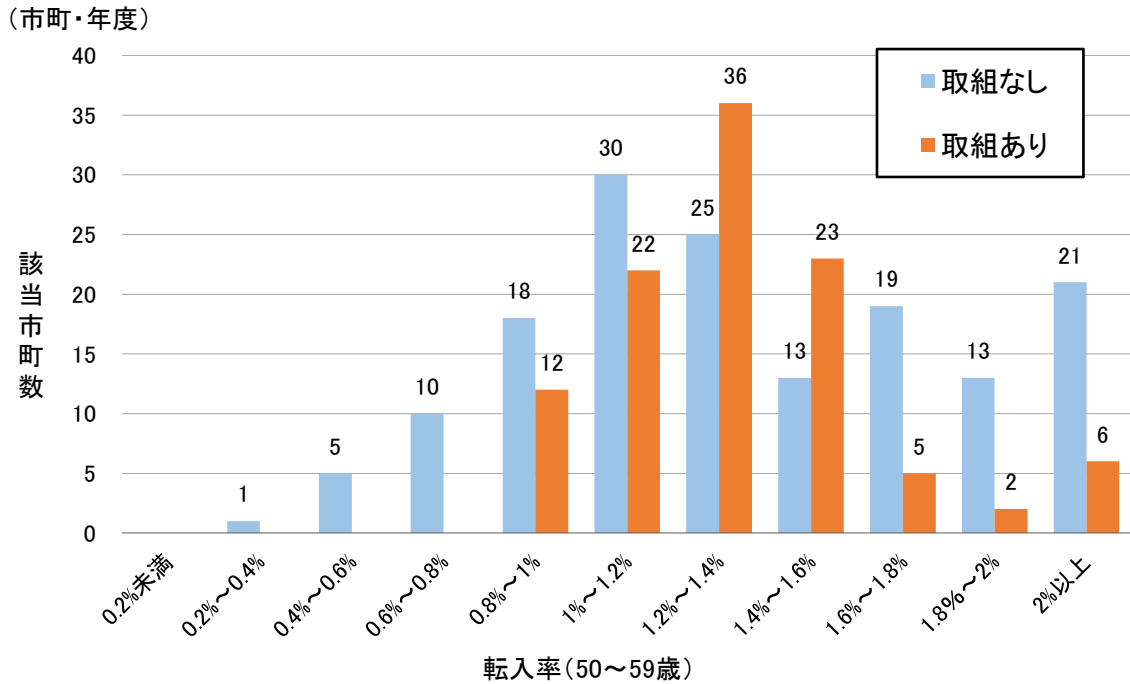
図表 IV-71 取組の有無別に見た転入率(40～49歳)の分布状況
(地域おこし協力隊の活用)



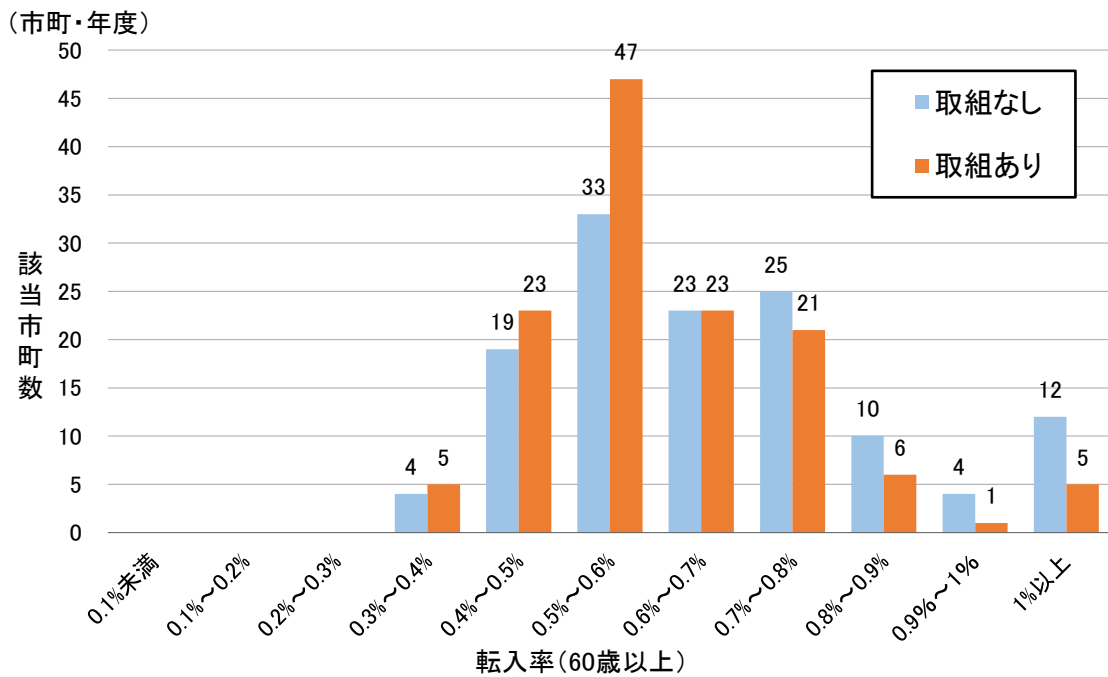
図表 IV-72 取組の有無別に見た転入率(40～49歳)の分布状況
(新規雇用創出を条件とした新規立地・拡張に対する補助)



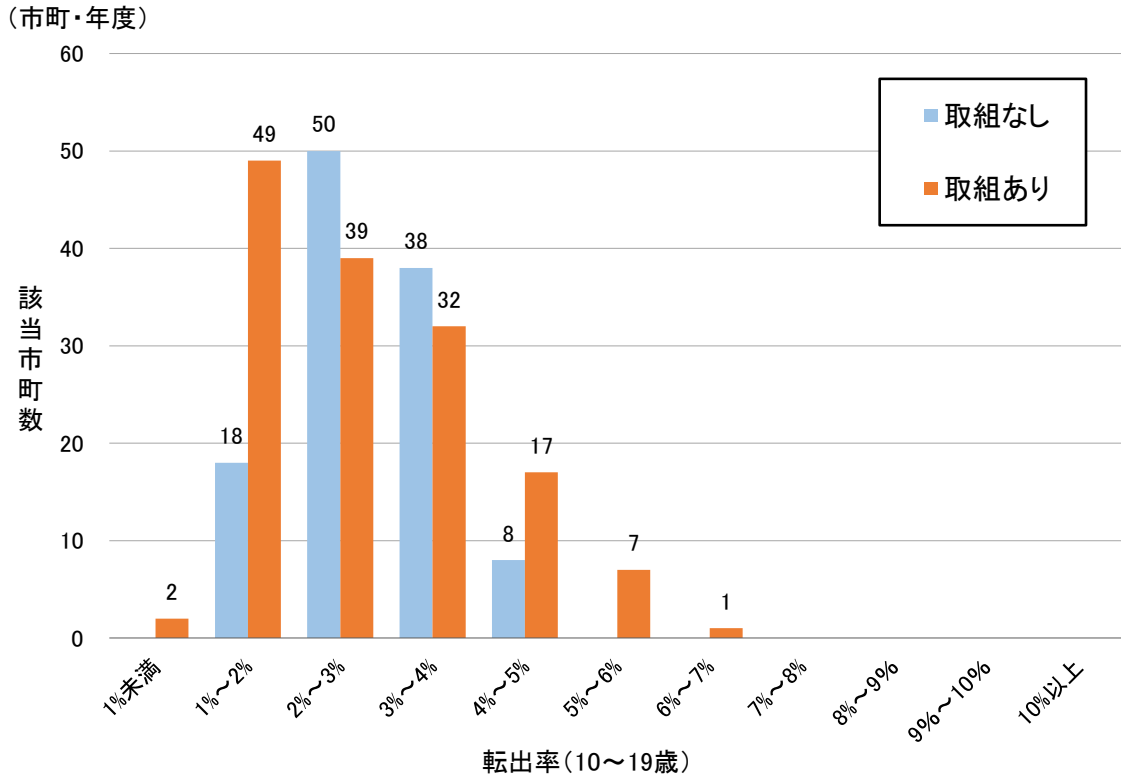
図表 IV-73 取組の有無別に見た転入率(50～59歳)の分布状況
(シティプロモーションの実施)



図表 IV-74 取組の有無別に見た転入率(60歳以上)の分布状況
(集客イベント等への補助)

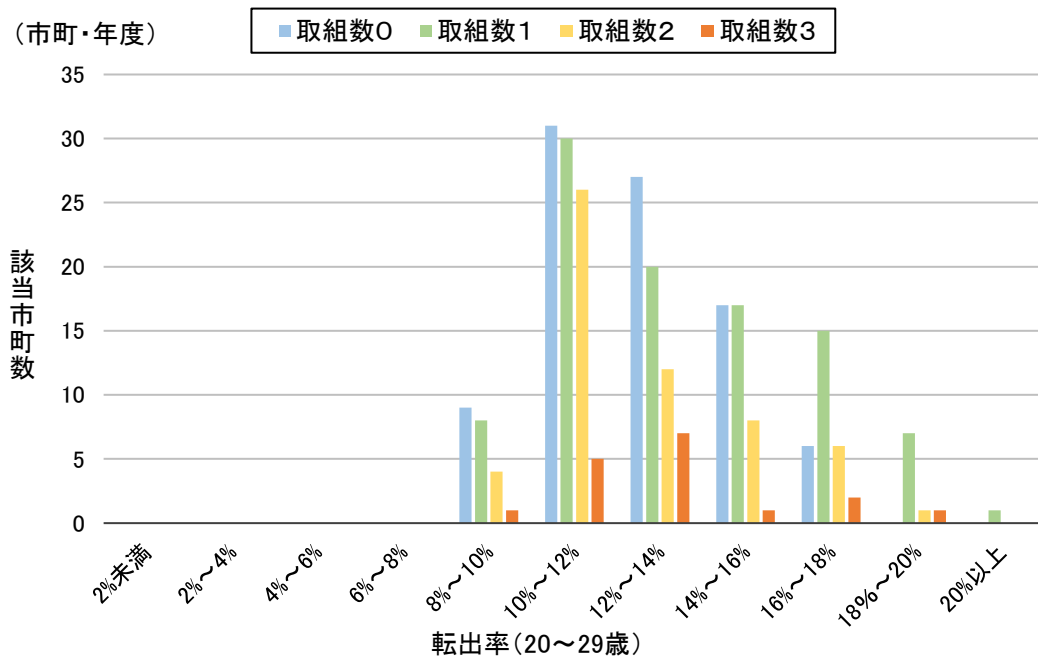


図表 IV-75 取組の有無別に見た転出率(10～19歳)の分布状況
(小中学生等を対象としたシビックプライド醸成)

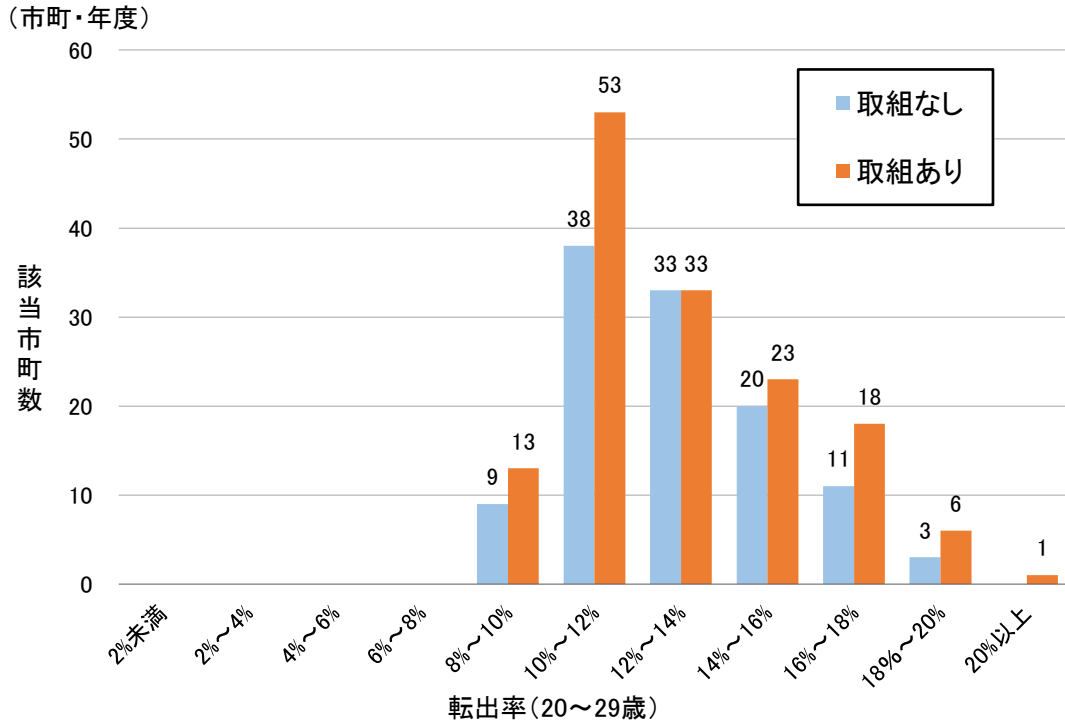


(注) ここでの転出率は、当該年齢階級における人口に対する転出者数の比率。(以下同様)

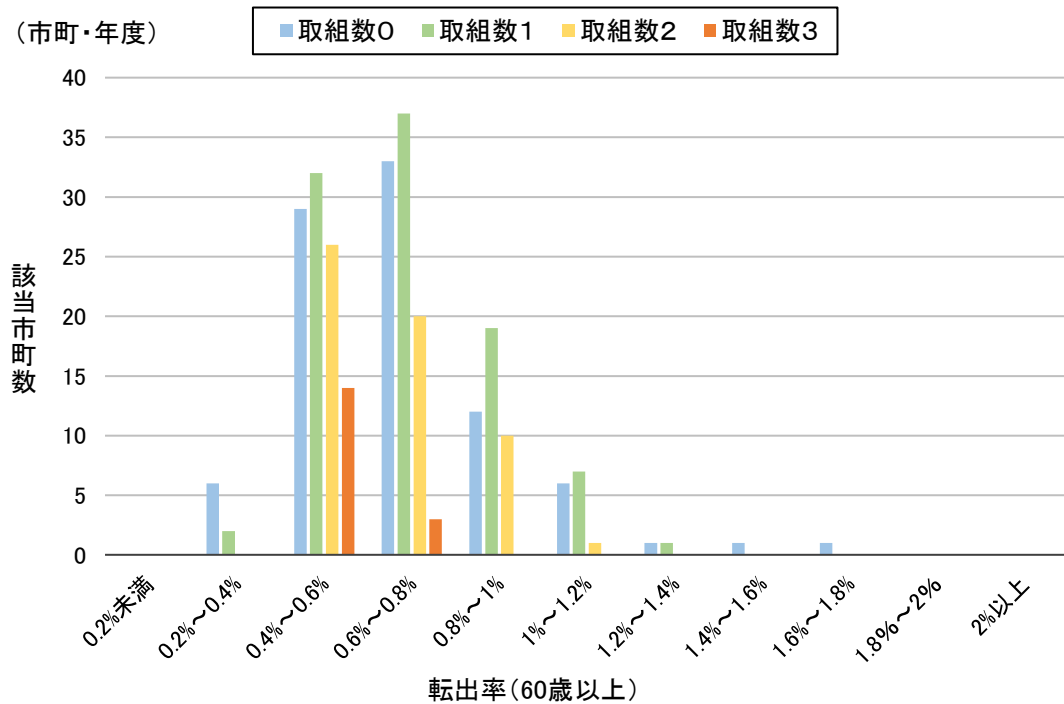
図表 IV-76 取組の実施数別に見た転出率(20～29歳)の分布状況
(転出抑制に関する取組数)



図表 IV-77 取組の有無別に見た転出率(20～29歳)の分布状況
(小中学生等を対象としたシビックプライド醸成)



図表 IV-78 取組の実施数別に見た転出率(60歳以上)の分布状況
(転出抑制に関する取組数)



V. 今後の人口減少対策の参考となる事例の調査

1. 実施概要

本業務では、人口減少対策の参考となる都市として、流山市（千葉県）、明石市（兵庫県）を選定し、出生率の向上、転入促進・転出抑制につながる取組の実施状況について、訪問ヒアリングを実施して情報収集を行った。

2. 現地調査の結果概要

(1) 流山市

流山市では、市長の意向で新設されたマーケティング課が、ブランディングやシティプロモーションを担当している。「母になるなら流山」等のキャッチコピーは、広告代理店が提示した約 50 の案の中から、市長が選んだものである。転入者を対象としたアンケートによると、市に地縁がなかった人の転入割合が以前より上昇しており、プロモーションの効果が表れていると考えている。

流山市としても、今後の人口減少は避けられないと考えており、人口増加よりも、今住んでいる人たちの満足度を上げることを重視している。とはいえ、現在の住民だけでまちづくりを進めると風通しが悪くなるため、比較的若い世代の転入者が、できれば一定数いたほうが良いと考えている。そのまちで活躍するロールモデルが 5 人いれば、まちが変わり、周囲の人の気持ちも高揚する。

特徴的な取組としては、駅から遠い保育園の利用者を対象とした送迎保育ステーションの設置（ただし、保育園の整備が進んだことで利用者は減少傾向）、30～40 歳代のサポーターが多く、同世代の親が自分の子どもとよその子どもを一緒にいるファミリーサポートセンター（全国的にはサポーターは 60 歳代以上が多い）、不動産、建築、設計の専門家がチームを作り、ワンストップで相談を受ける住み替え支援相談事業（人口増加が続き、住宅の流通が進んでいるため、空き家活用は実施していない）が挙げられる。

(2) 明石市

明石市の市政運営は、子どもを中心としたまちづくりを進めることが、子どもだけではなく、市全体の利益につながっていくという考え方に基づいている。特に肝になるのは、明石市独自の「5つの無料化」（子ども医療費、第 2 子以降の保育料、おむつ定期便、中学校給食、4つの公共施設。所得制限なし）である。

子どもが育てやすいので、近隣自治体の子育て世代が転入してくるが、転入後にさらに 2～3 人子どもを持ってもらえるようなまちづくりをしている。所得制限を設けない経済的負担軽減策の実行後に、社会増や出生数の増加、合計特殊出生率の上昇がみられるので、それらが人口増加の要因になっていると分析している。

市長の考え方は発想の転換であり、「市民にとってどうなのか」を重視して市政にあたることを徹底している。市長がこの施策を推進する、それにはこれだけ予算がかかるので、財政当局で配分を考えるようにという指示がある。そのような市政運営ができるのも、人口が増加して成果が出ているからである。財源の確保については、配分の判断が難しいも

のもあり、泉市長だからできた部分も大いにあるかもしれない。ただし、基本的な手法は予算のシフトであるため、どこの市でもできる。

当初はなかなか理解が得られなかったが、見方が変わってきたのは、実際に子育て支援を充実することによって、子どもが増え、人口が増え、税収が上がるという好循環が実際に表れたことで、市民や事業者の理解も得られるようになった。

VI. 追加分析（国勢調査マイクロデータによる転入者の属性分析）

1. 分析の概要

2015年国勢調査のマイクロデータを用いて、2010年10月1日時点に東京圏、関西圏、中京圏の都市圏に住んでいて、2015年10月1日時点に三重県内に住んでいる方（2010年から2015年間の3都市圏から三重県への転入者）を抽出して、その属性について分析を行った。

分析に当たって着目した属性は、家族類型、世帯主の年齢階級、就業状態と就業する産業、配偶者の有無である。

また、三重県内の5地域別（北勢、中勢、南勢、伊賀、東紀州）に集計を行い、地域別の差異の有無等についても確認を行った。

（注）東京圏：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県

関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中京圏：愛知県、岐阜県

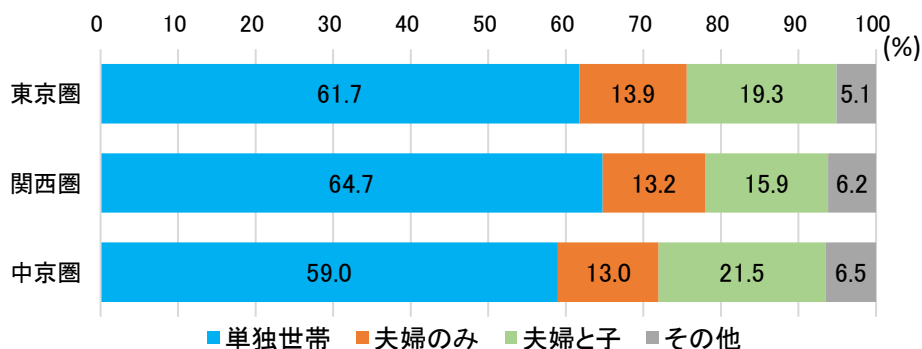
2. 分析の結果

(1) 5年前の居住都市圏別の家族類型別世帯数

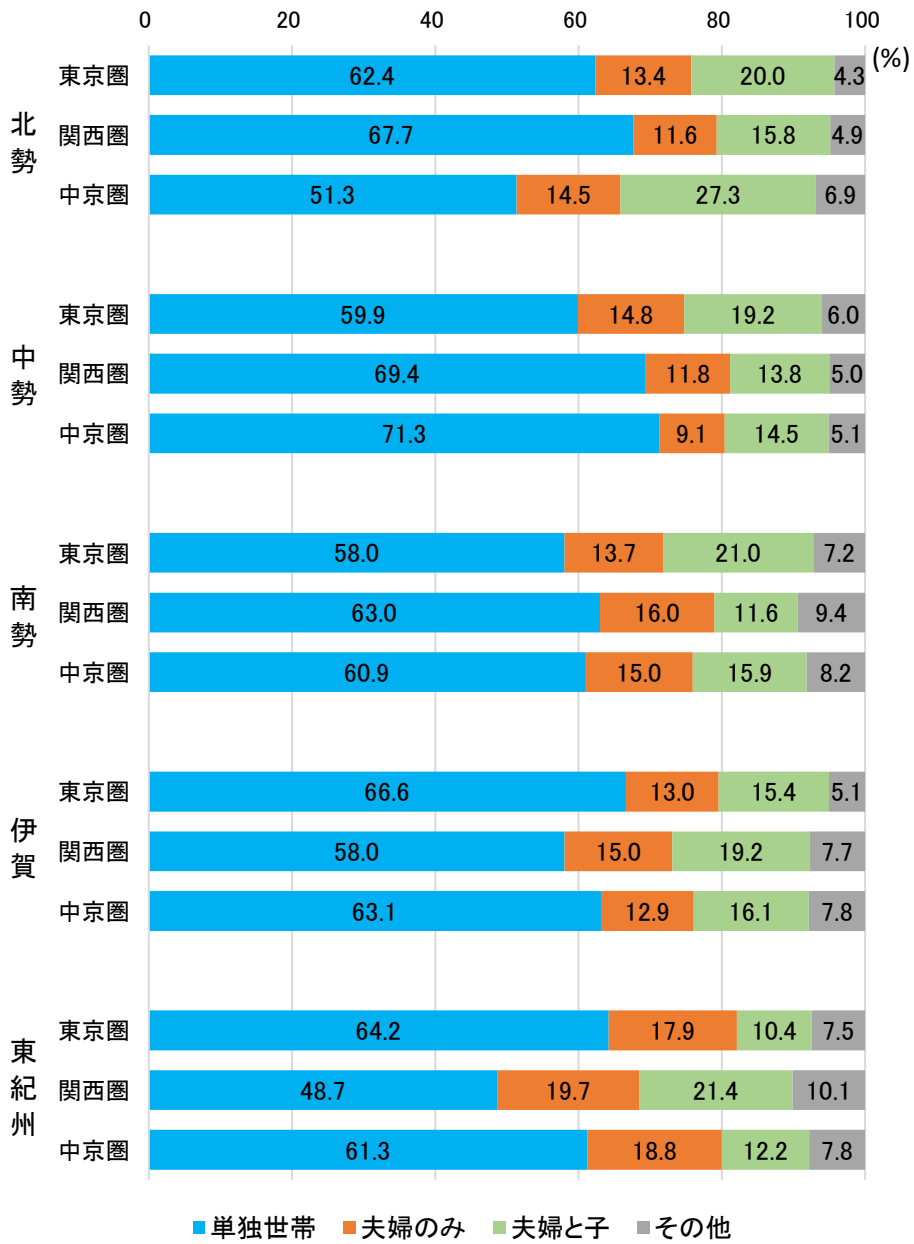
5年前の居住都市圏別に家族類型をみると、いずれも単独世帯の割合が高いが、特に関西圏からの転居者の割合が他地域と比べて高くなっている。

また、県内5地域別にみると、北勢地域に居住する中京圏からの転居者は、夫婦と子からなる世帯の割合が高くなっている他、東紀州地域に居住する関西圏からの転居者は、単独世帯の割合が低くなっている点が特徴的である。

図表 VI-1 5年前の居住都市圏別の家族類型別世帯数構成比（県全体）



図表 VI-2 5年前の居住都市圏別の家族類型別世帯数構成比(5地域別)



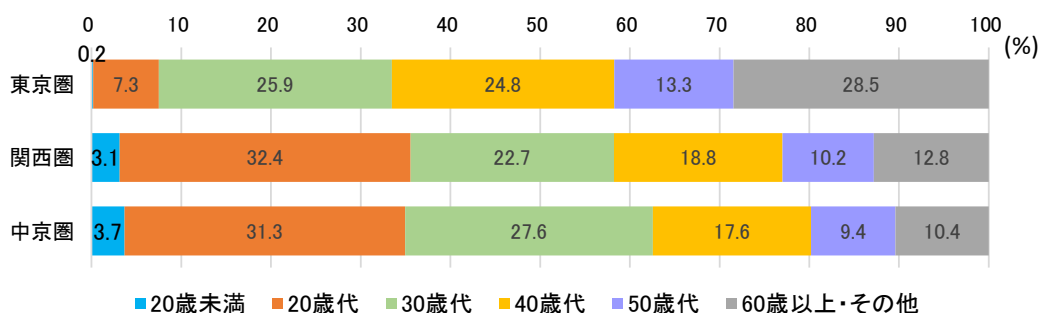
(2) 5年前の居住都市圏別の世帯主の年齢別世帯数

5年前の居住都市圏別に世帯主の年齢をみると、東京圏からの転居者は、他都市圏と比べて20歳未満及び20歳代の割合が小さく、40歳代の割合が高くなっている。

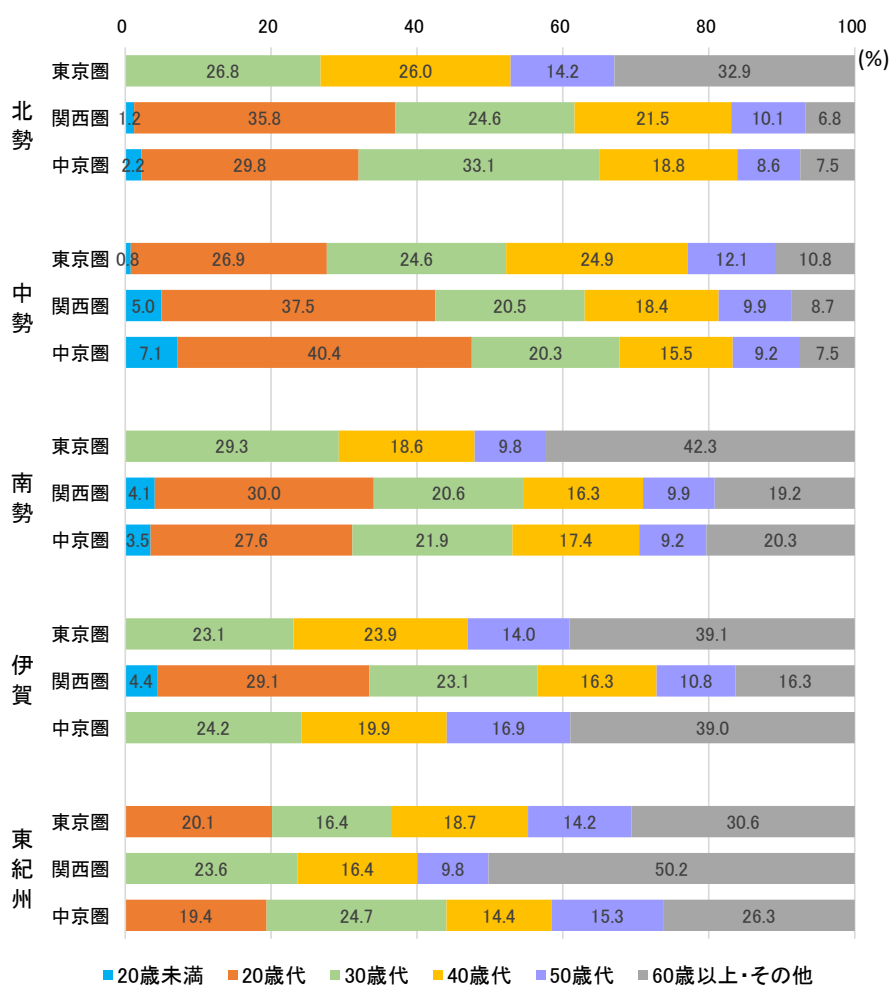
県内5地域別にみると、中勢及び東紀州地域の東京圏からの転居者は、他地域と比べて20歳代の割合が高くなっている。

また、北勢及び中勢地域は、他地域と比べて50歳未満の割合が低く、20歳代及び30歳代の割合が高くなっている。

図表 VI-3 5年前の居住都市圏別の世帯主の年齢別世帯数構成比(県全体)



図表 VI-4 5年前の居住都市圏別の世帯主の年齢別世帯数構成比(5地域別)



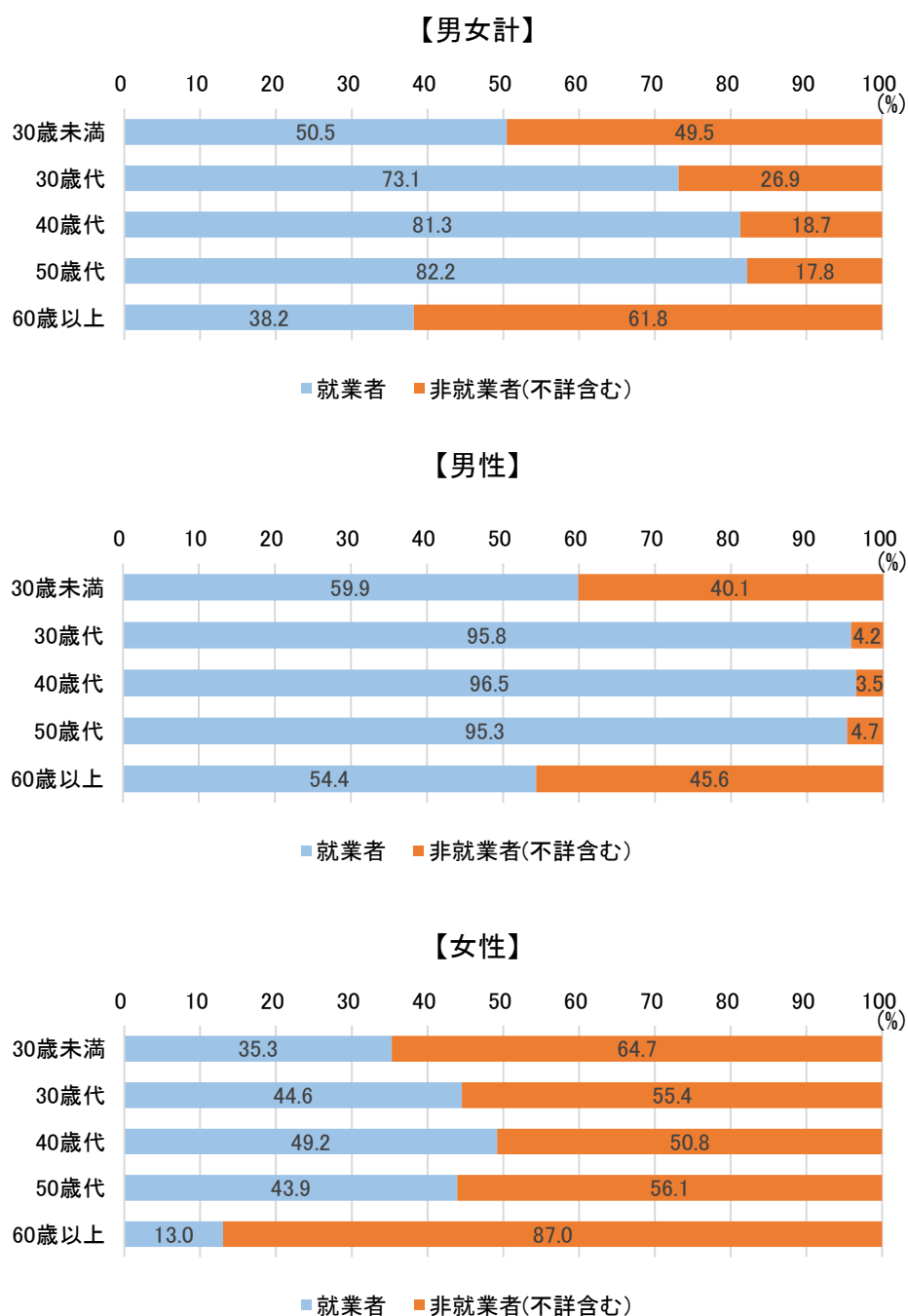
(3) 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口

① 北勢

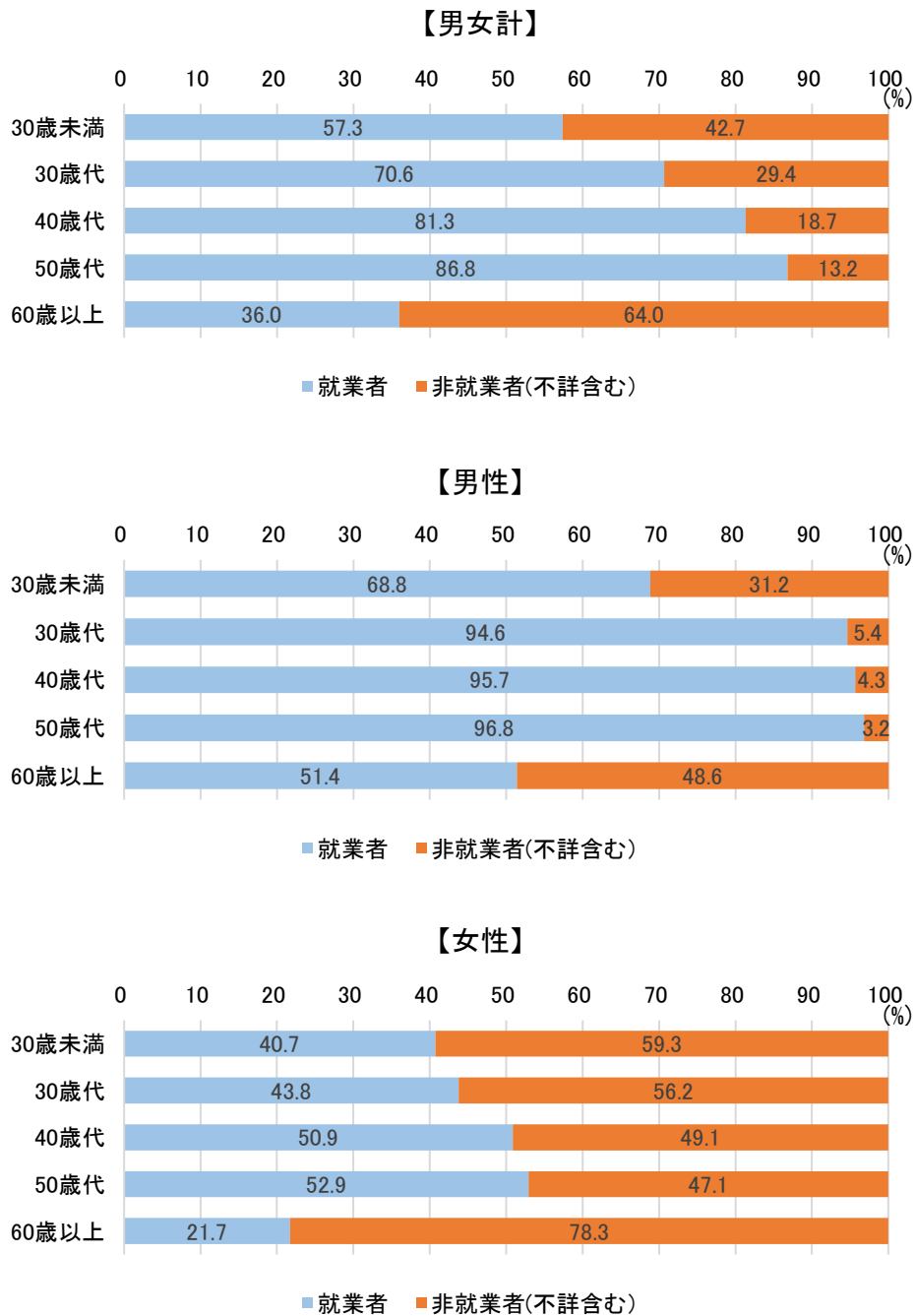
5年前の居住都市圏別に就業状態をみると、いずれの都市圏についても、男性と比べて女性の方が非就業者の割合が高く、特に東京圏からの転居者においてその傾向が顕著である。

なお、ここでの就業状態は、調査時点（2015年時点）における三重県内での就業状態であり、転居前の就業状態を表すものではないことに留意が必要である（以下、各地域において同様）。

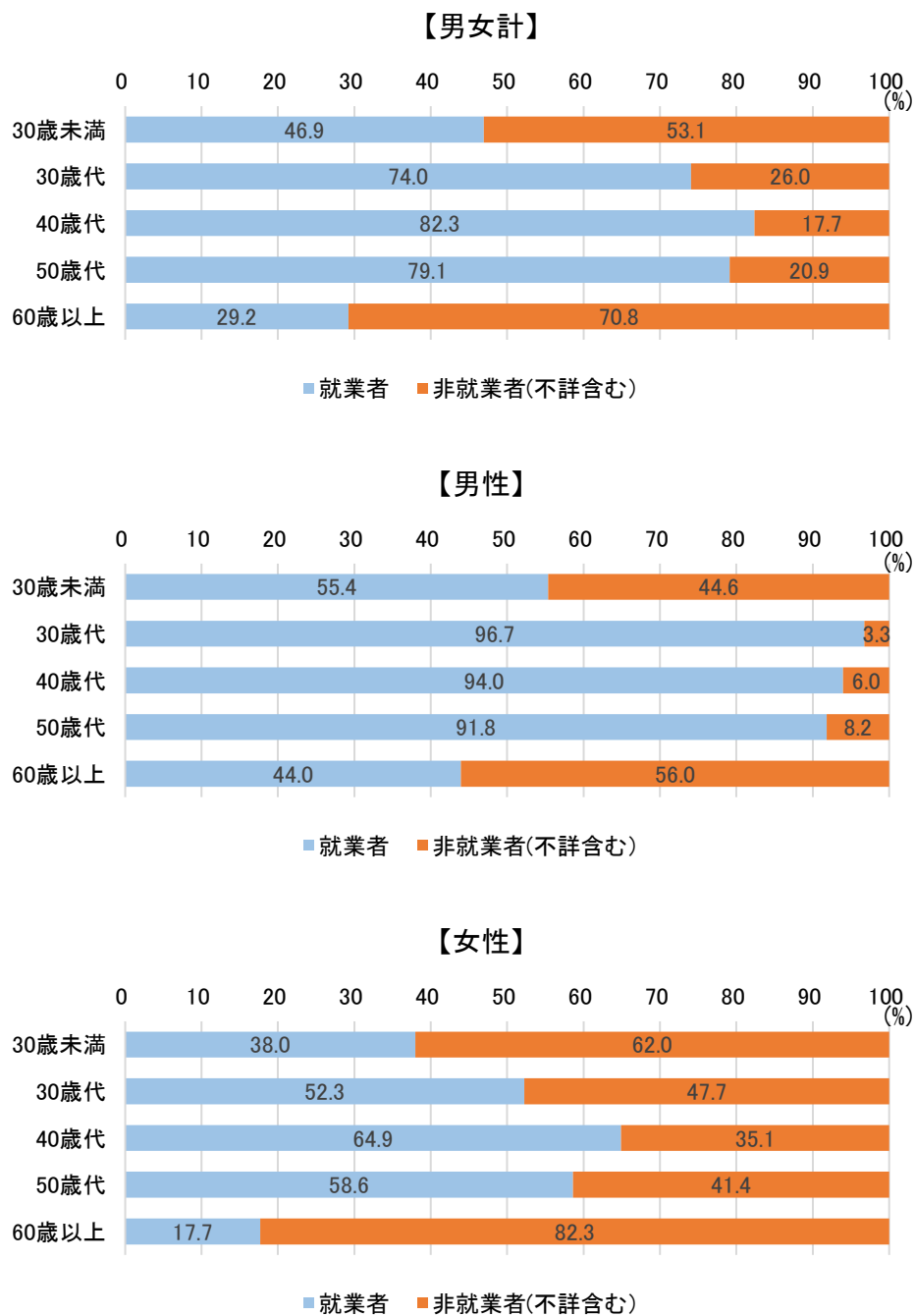
図表 VI-5 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(北勢—東京圏)



図表 VI-6 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(北勢一関西圏)



図表 VI-7 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(北勢—中京圏)

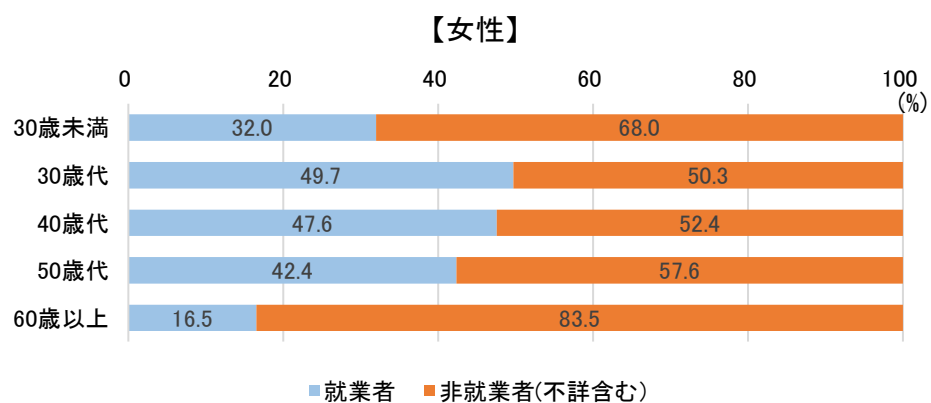
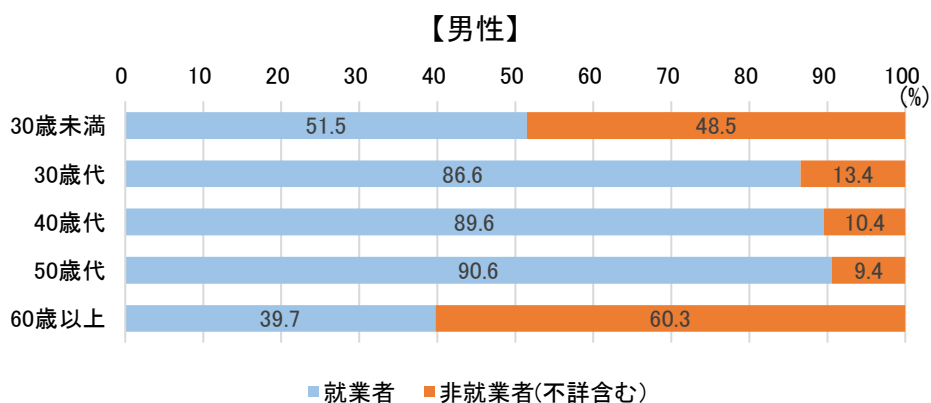
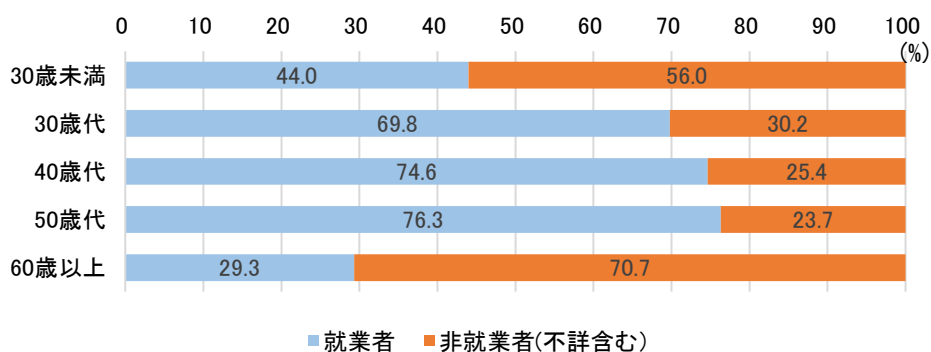


② 中勢

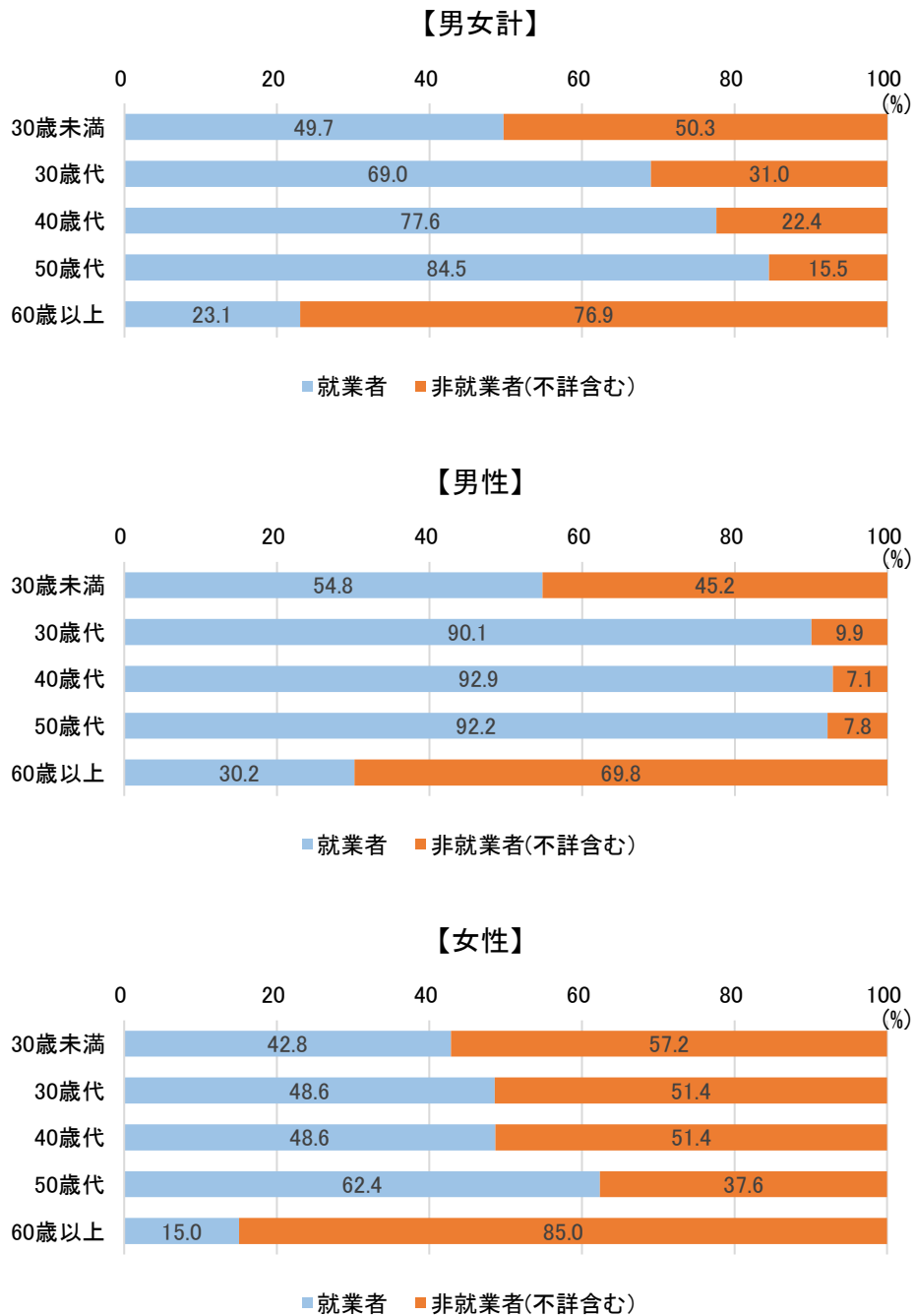
5年前の居住都市圏別に就業状態をみると、いずれの都市圏についても、男性と比べて女性の方が、非就業者の割合が高く、特に東京圏からの転居者においてその傾向が顕著である。

また、東京圏からの女性の転居者は、30歳代から50歳代にかけて、年齢が上がるにつれ、非就業者の割合が上昇しており、他地域と異なる傾向を示している。

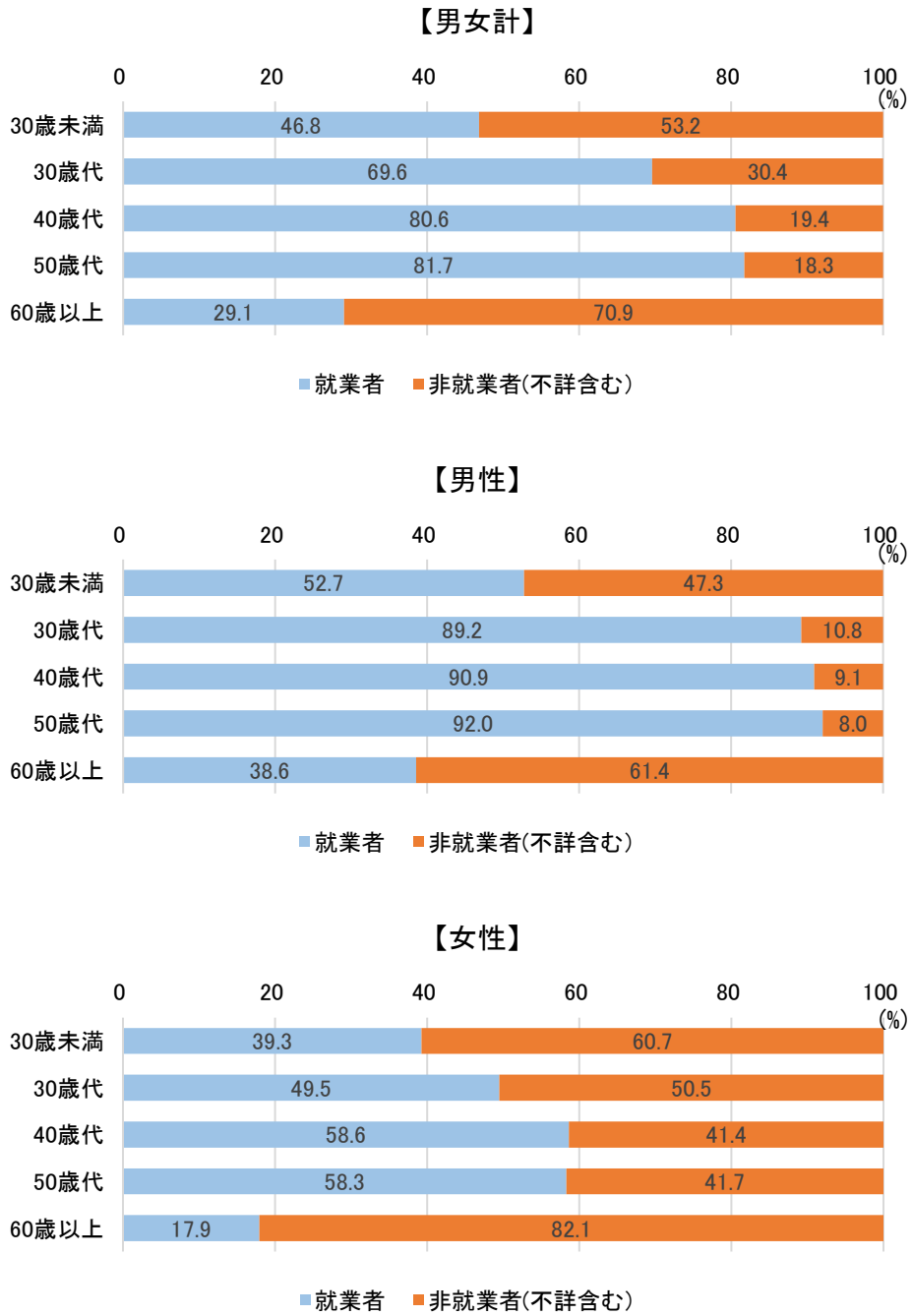
図表 VI-8 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(中勢—東京圏)
【男女計】



図表 VI-9 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(中勢一関西圏)



図表 VI-10 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(中勢—中京圏)

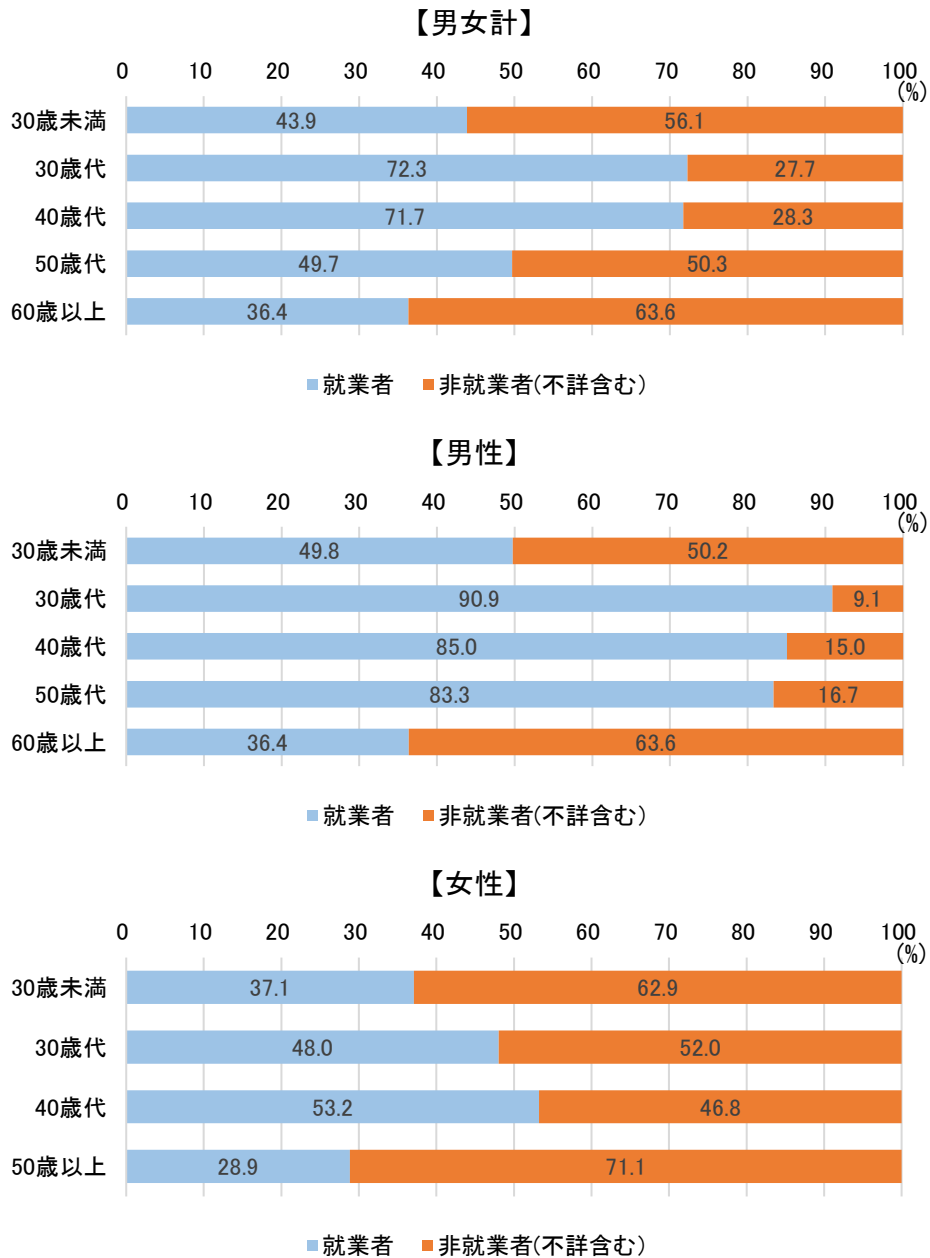


③ 南勢

5年前の居住都市圏別に就業状態をみると、いずれの都市圏についても、男性と比べて女性の方が、非就業者の割合が高く、特に東京圏からの転居者においてその傾向が顕著である。

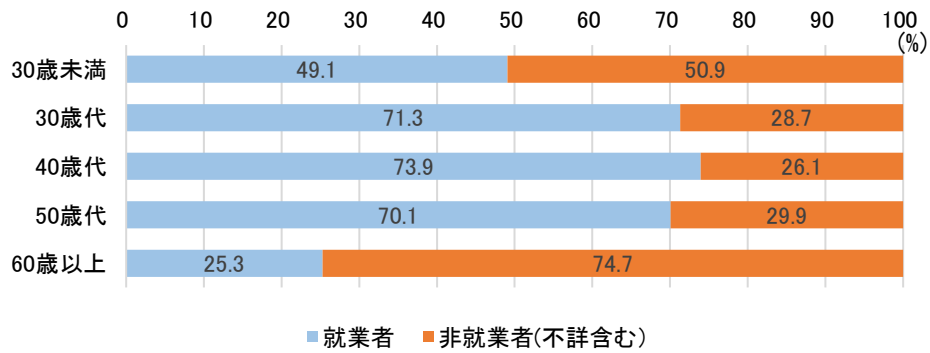
また、女性の中京圏からの転居者は、他都市圏と比べて就業者の割合が高くなっている。

図表 VI-11 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(南勢—東京圏)

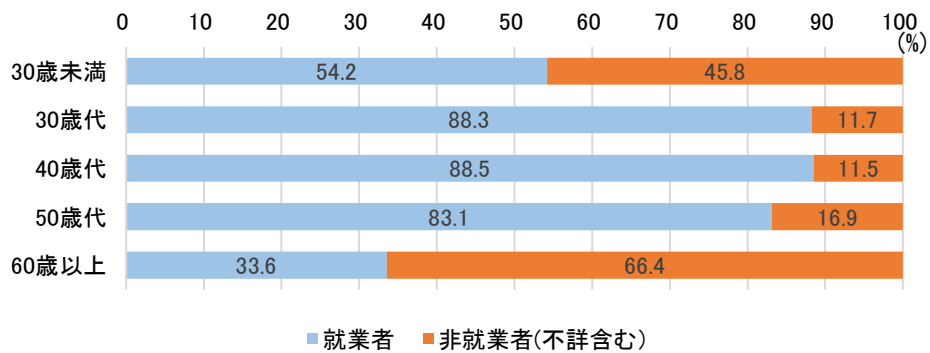


図表 VI-12 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(南勢一関西圏)

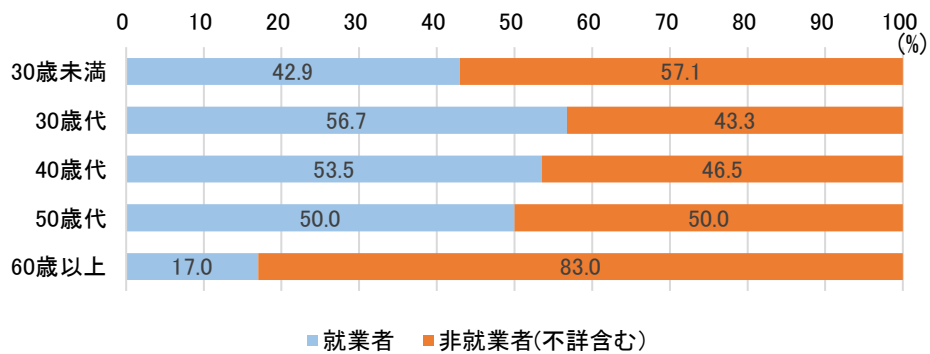
【男女計】



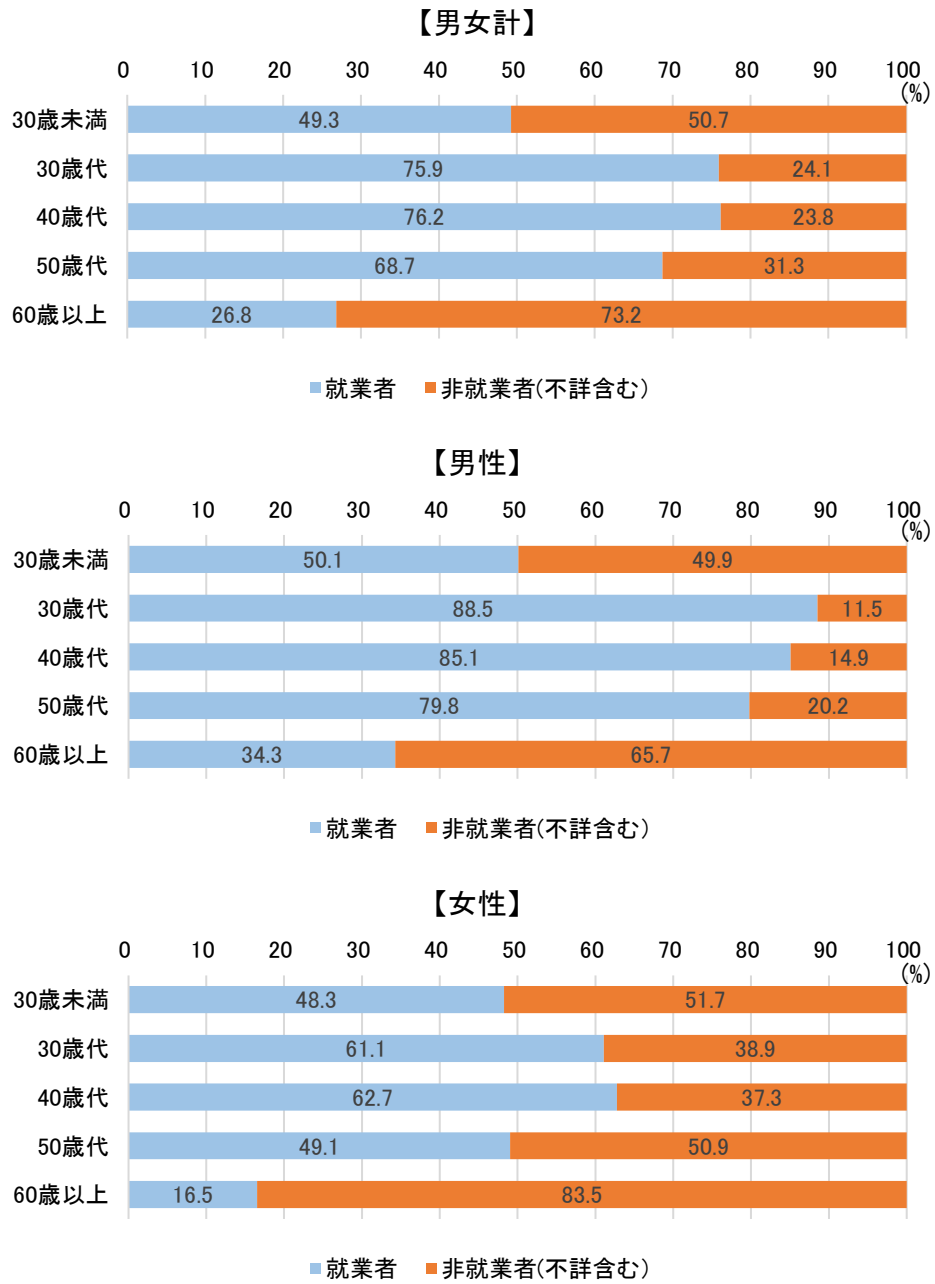
【男性】



【女性】



図表 VI-13 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(南勢—中京圏)

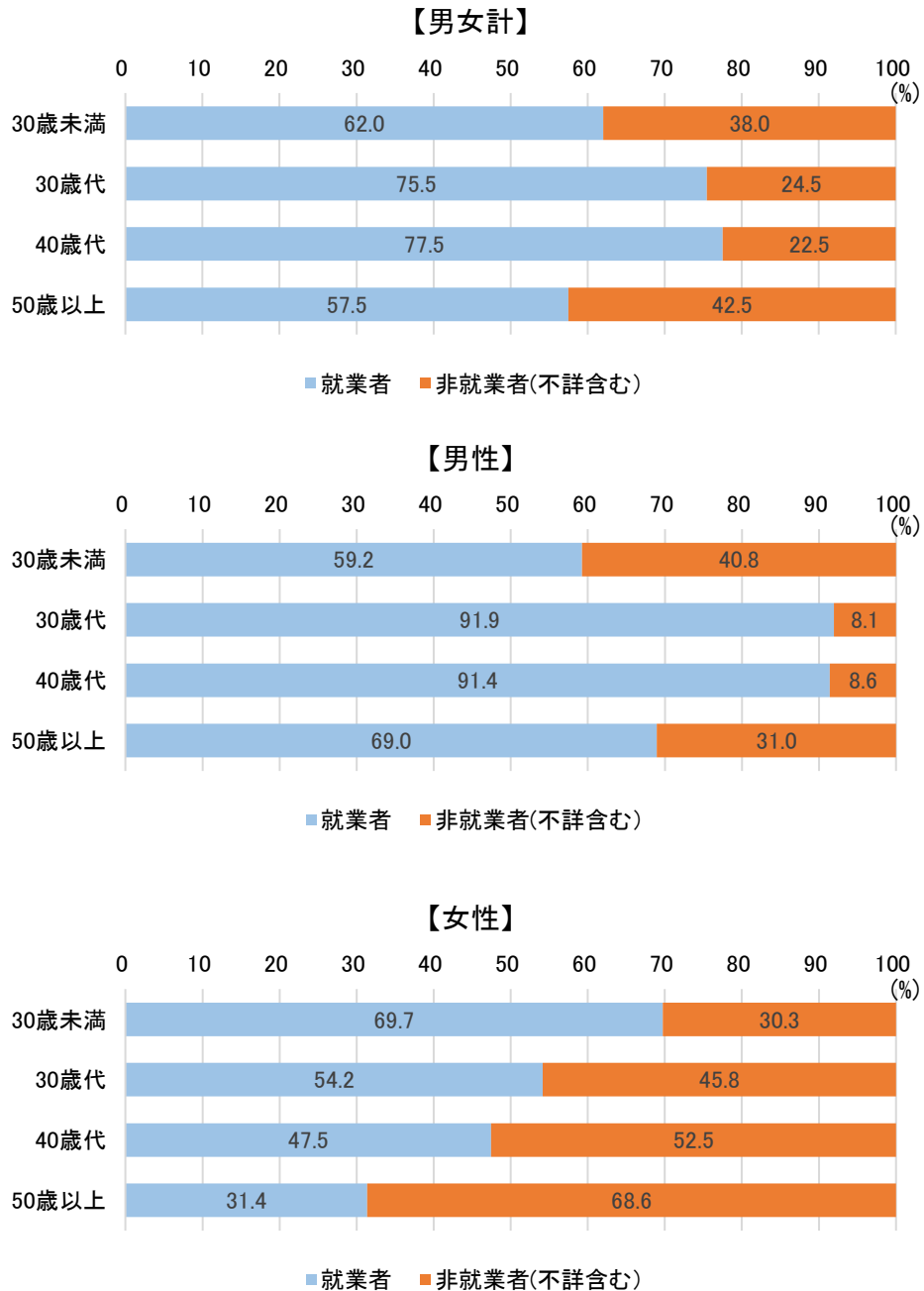


④ 伊賀

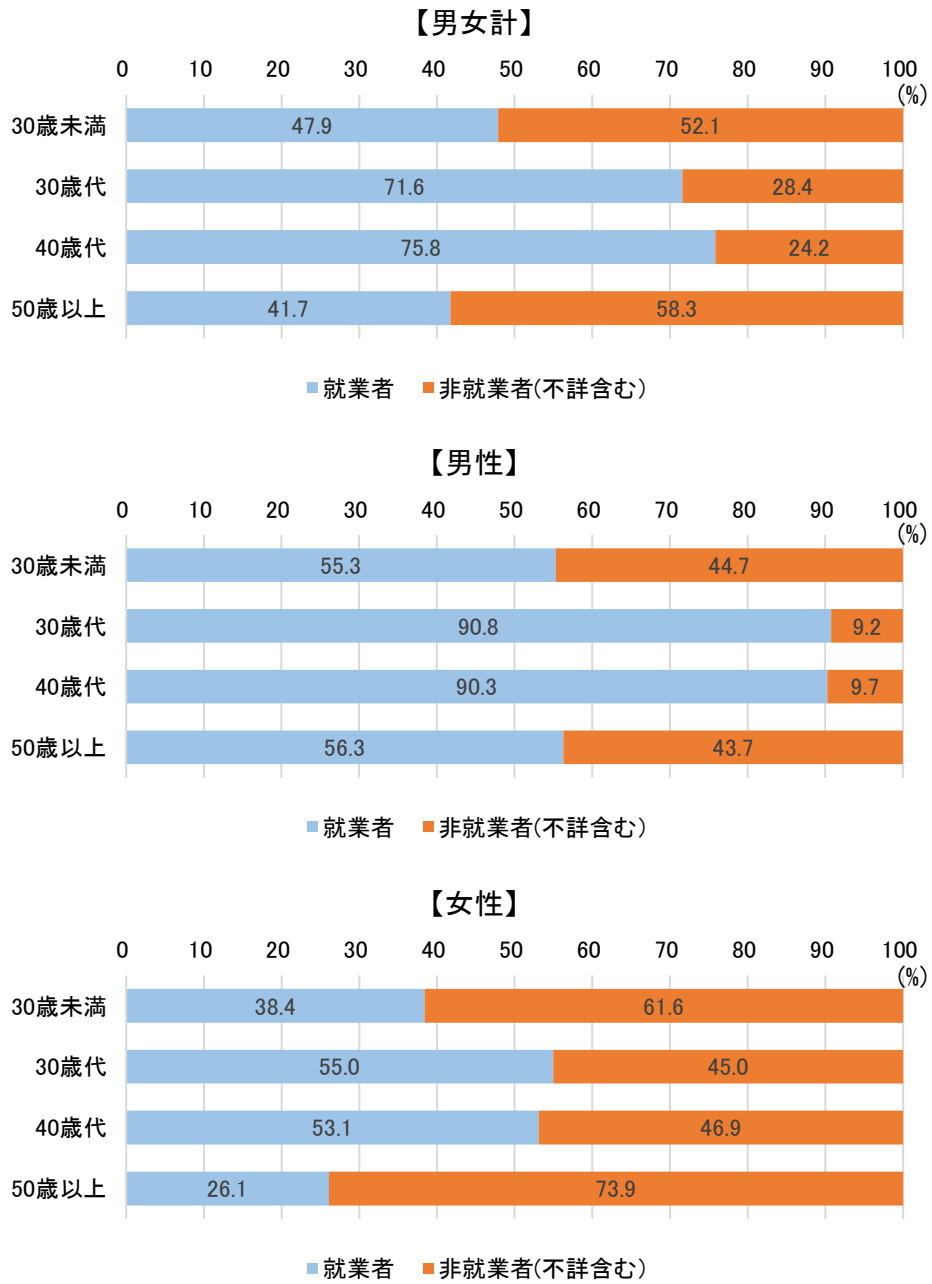
5年前の居住都市圏別に就業状態をみると、いずれの都市圏についても、男性と比べて女性の方が、非就業者の割合が高くなっている。

また、女性の東京圏からの転居者は、30歳未満の就業者の割合が他都市圏と比べて高くなっている。

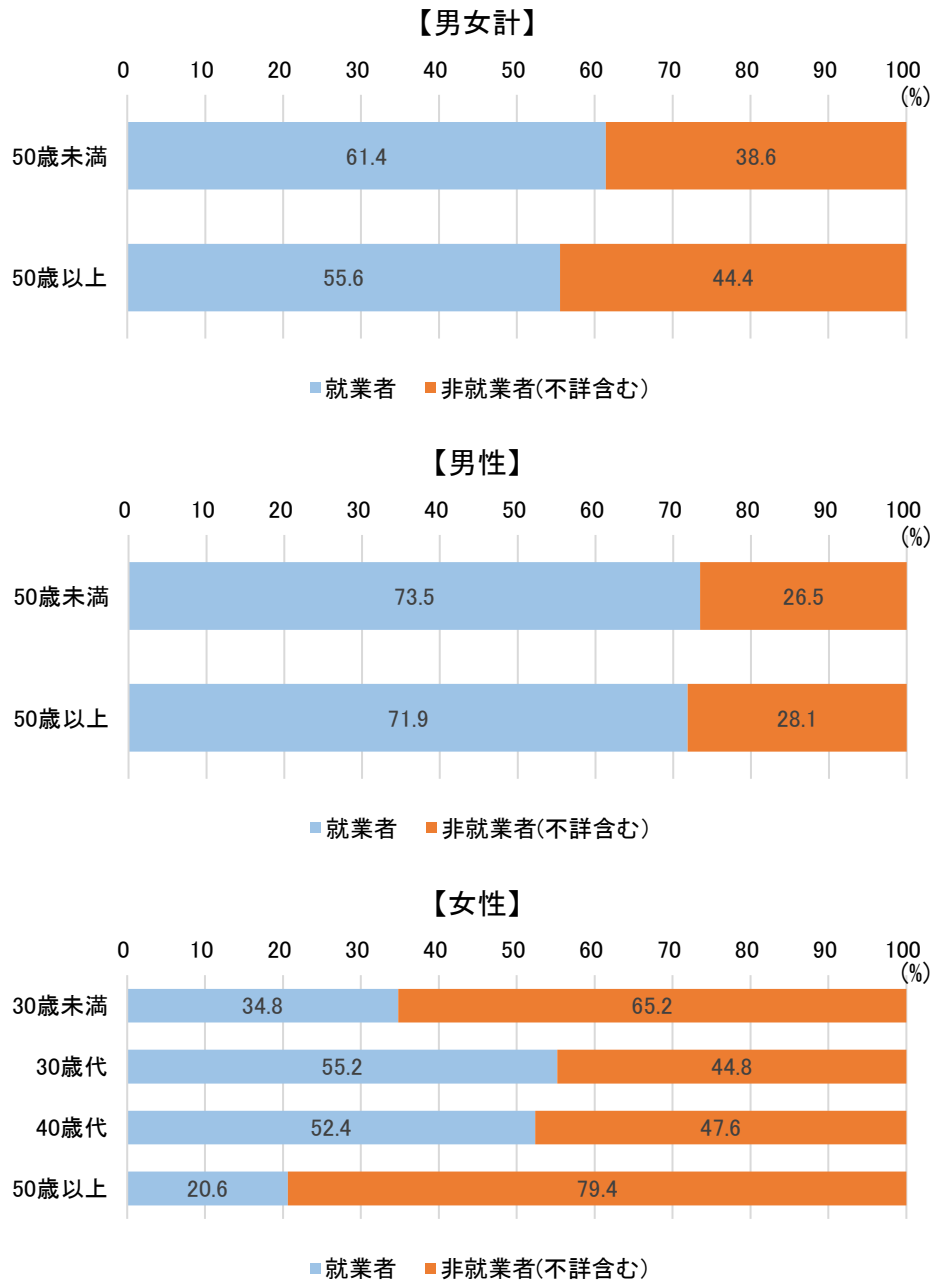
図表 VI-14 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(伊賀ー東京圏)



図表 VI-15 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(伊賀一関西圏)



図表 VI-16 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(伊賀—中京圏)

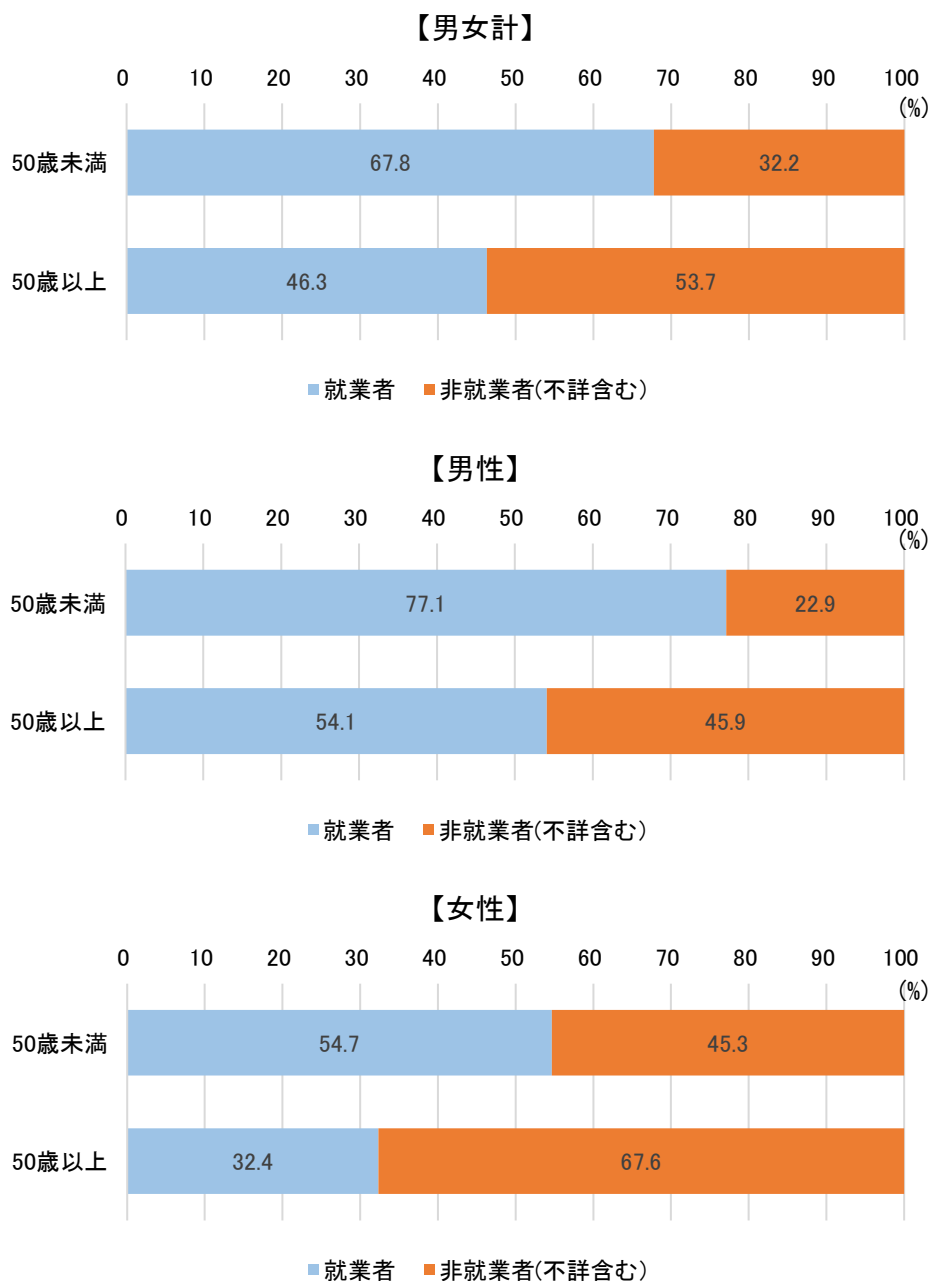


⑤ 東紀州

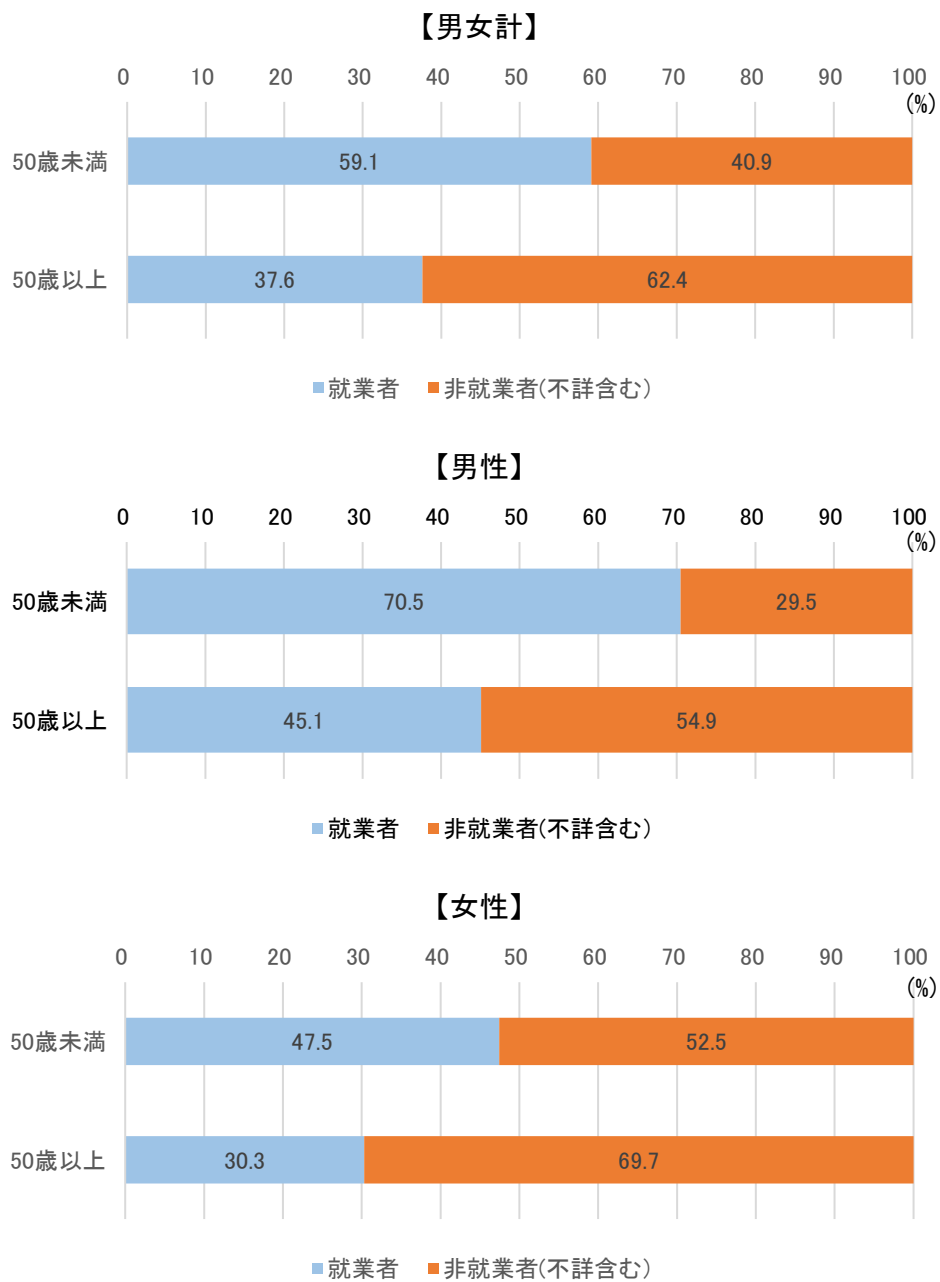
5年前の居住都市圏別に就業状態をみると、いずれの都市圏についても、男性と比べて女性の方が、非就業者の割合が高くなっている。

また、女性の関西圏からの転居者は、就業者の割合が他都市圏と比べて低くなっている。

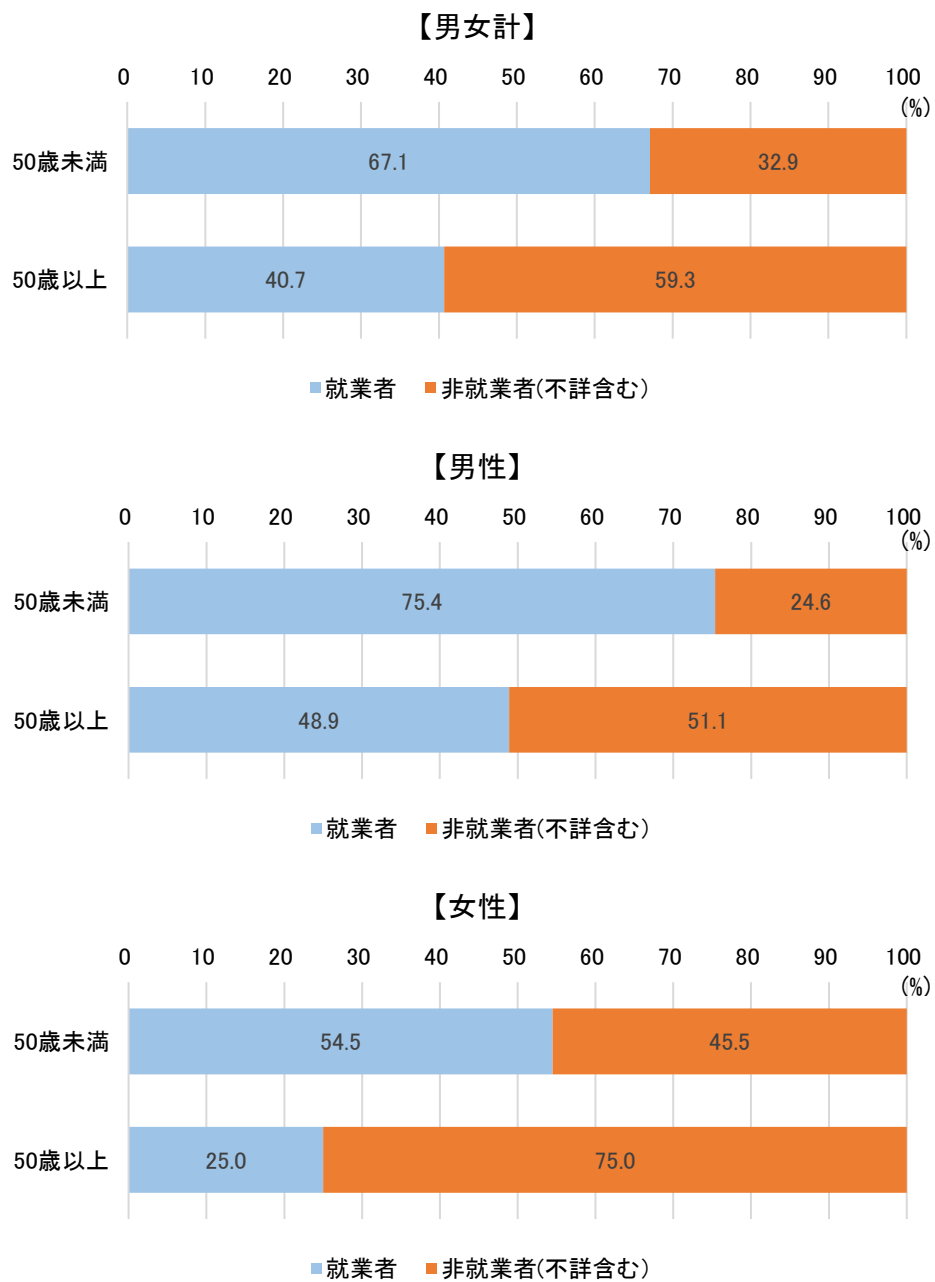
図表 VI-17 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(東紀州—東京圏)



図表 VI-18 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(東紀州—関西圏)



図表 VI-19 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(東紀州—中京圏)

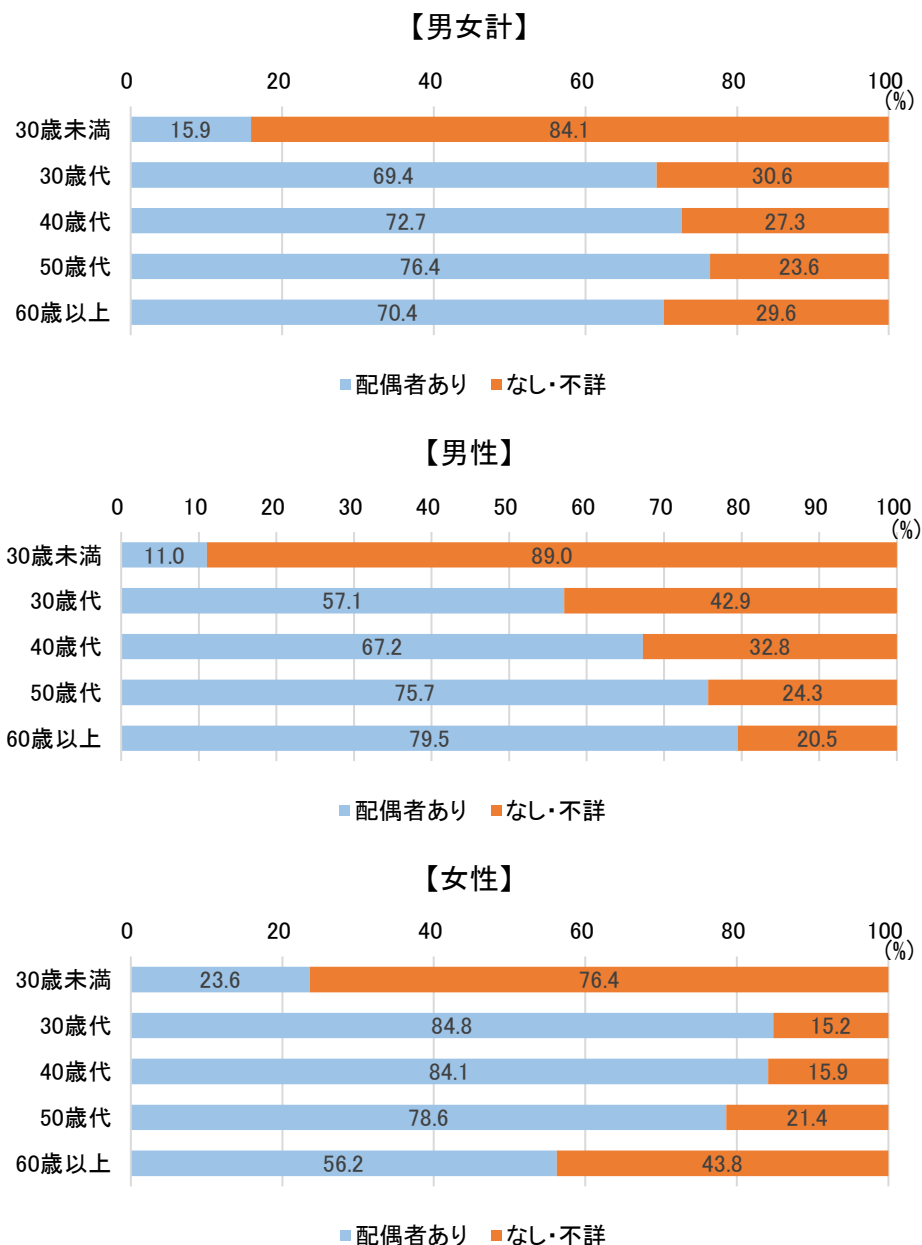


(4) 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口

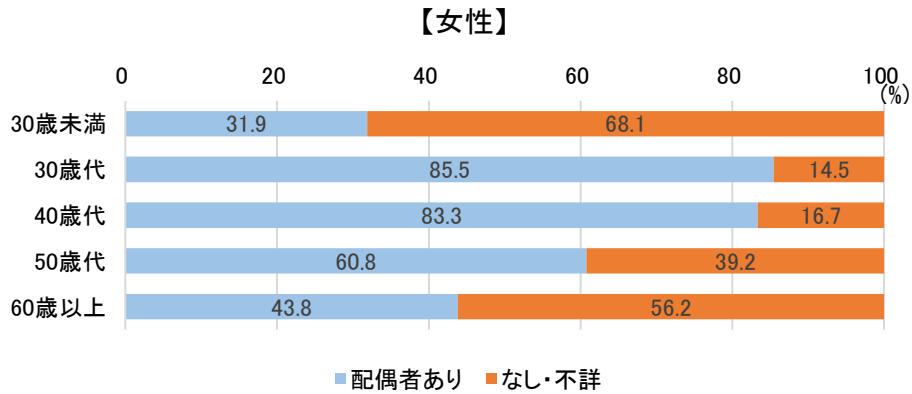
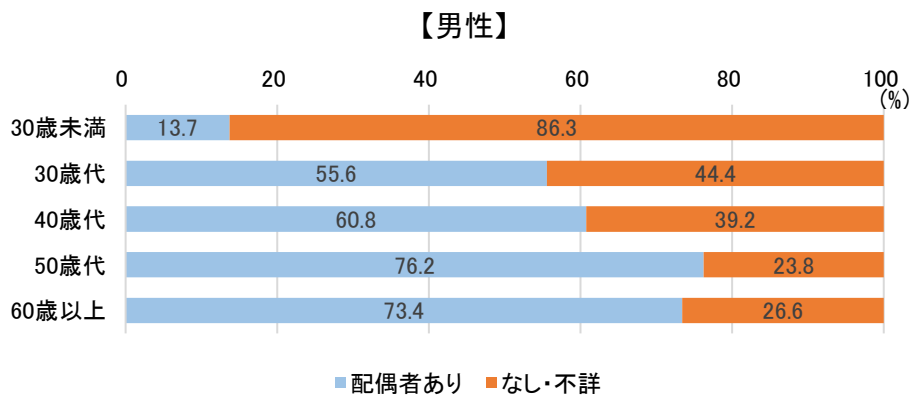
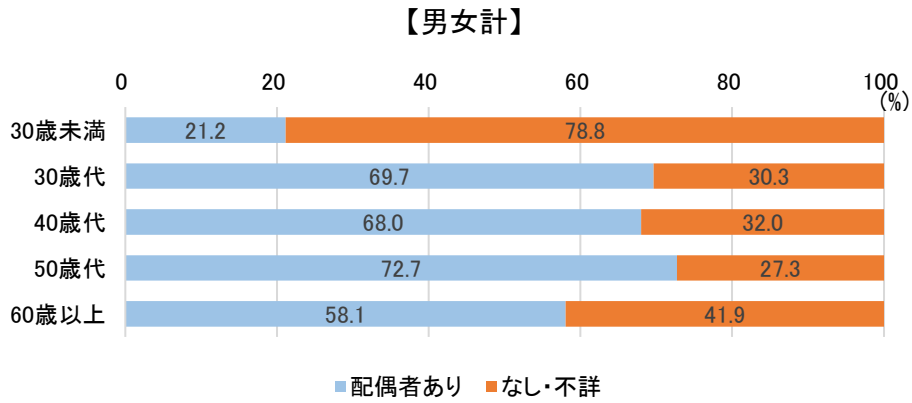
① 北勢

5年前の居住都市圏別に配偶状態をみると、男性については、東京圏、関西圏からの転居者は年齢が上がるにつれ有配偶者の割合が上昇する傾向にあり、中京圏からの転居者はやや低下する傾向にある。女性については、いずれの都市圏についても、年齢が上がるにつれ、有配偶者の割合が低下する傾向にある。

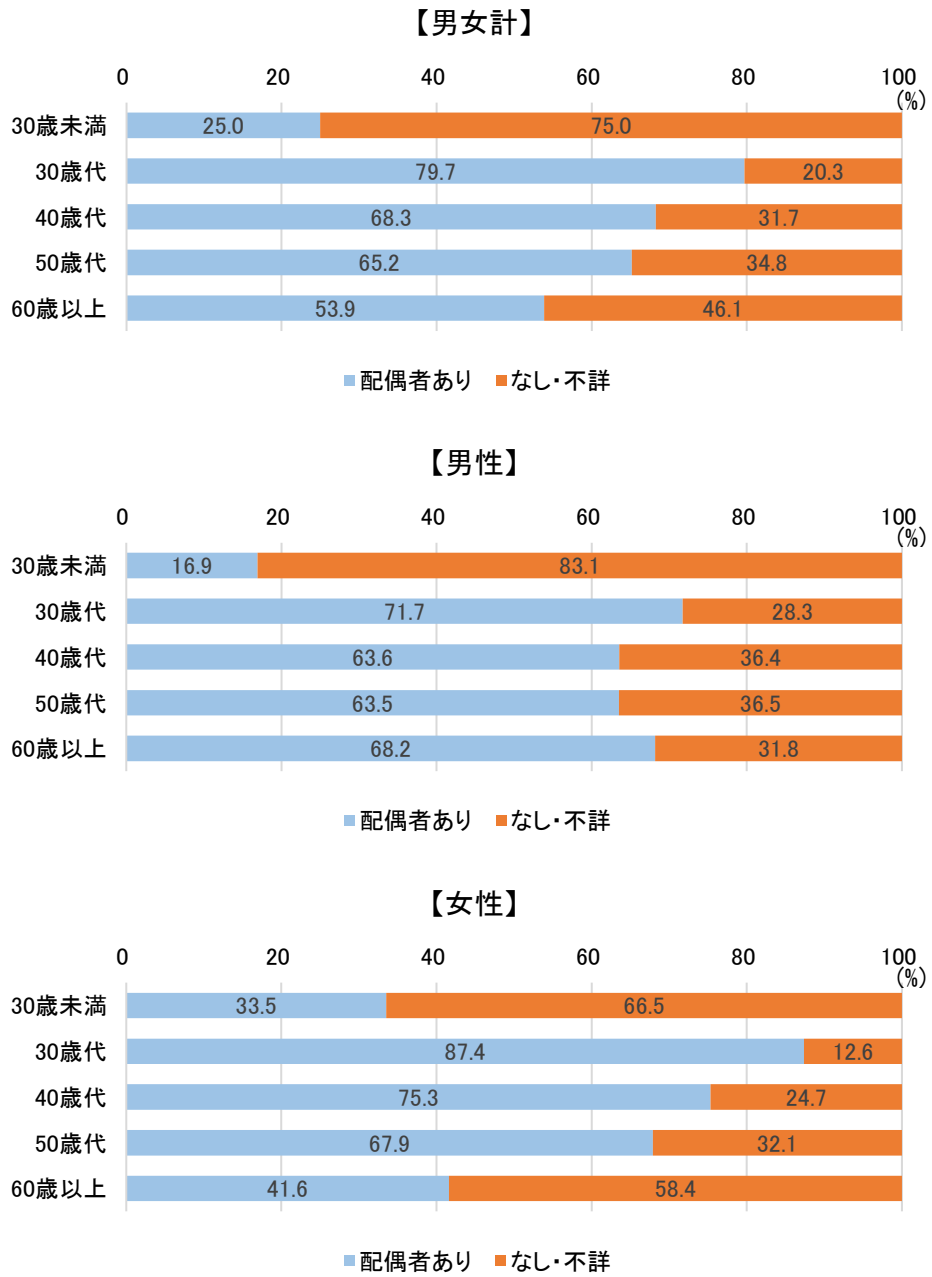
図表 VI-20 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(北勢—東京圏)



図表 VI-21 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(北勢一関西圏)



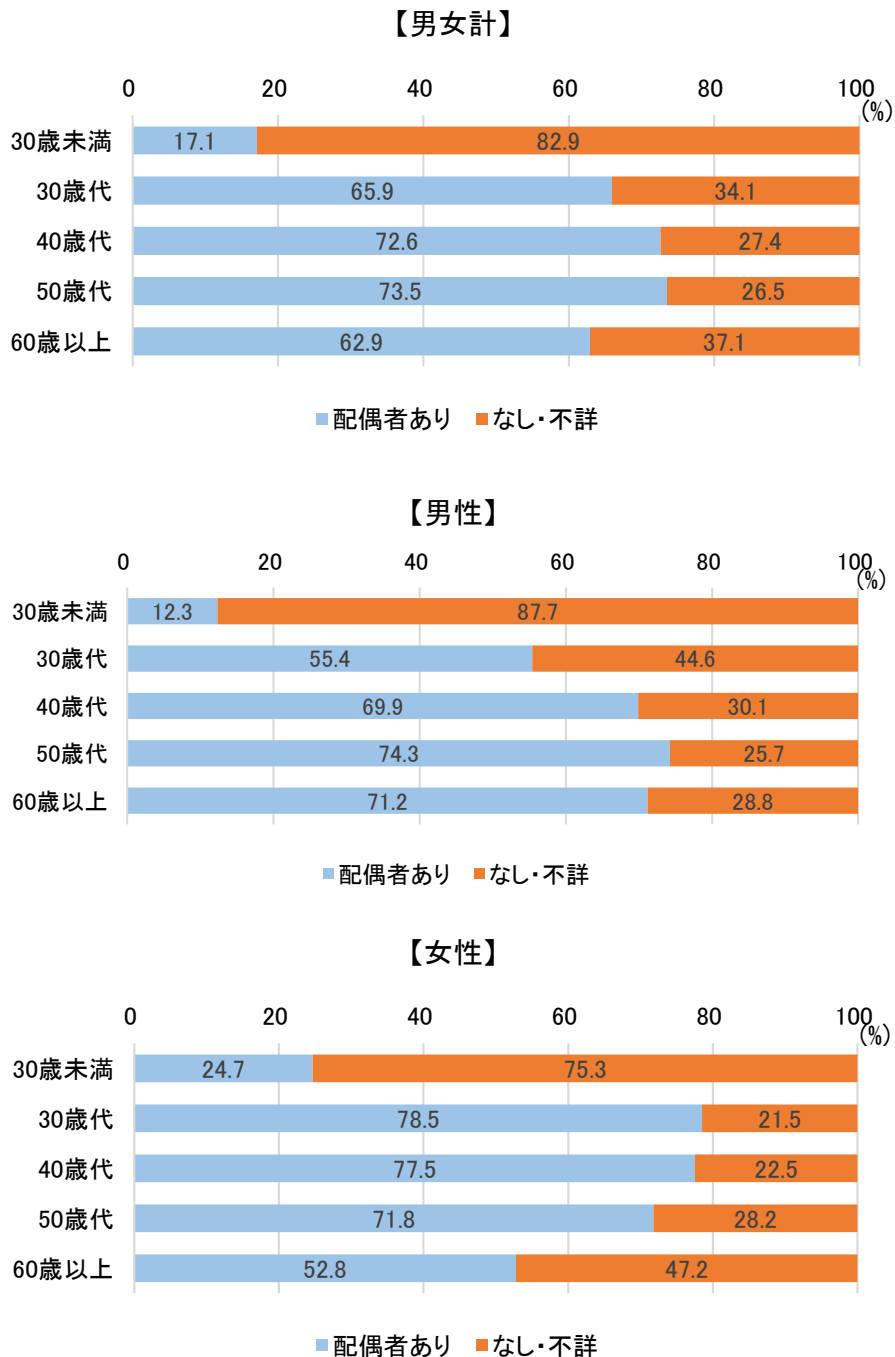
図表 VI-22 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(北勢—中京圏)



② 中勢

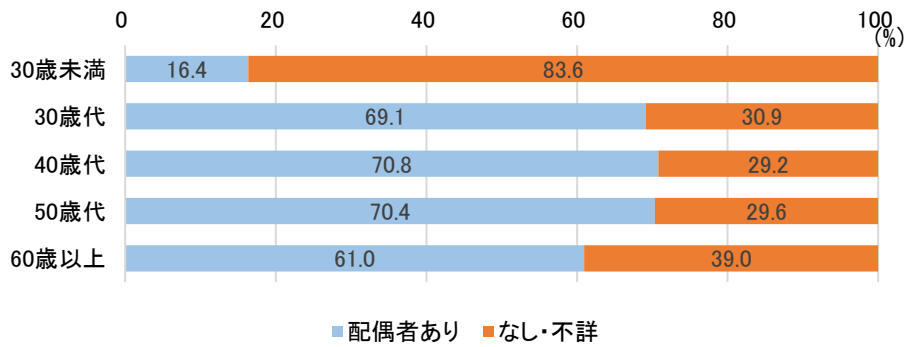
5年前の居住都市圏別に配偶状態をみると、いずれの都市圏についても、男性は30歳代から50歳代にかけて有配偶者の割合が上昇し、60歳以上では減少している。女性は一部を除き（中京圏50歳代）、30歳代から60歳以上にかけて有配偶者の割合が低下している。

図表 VI-23 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(中勢—東京圏)

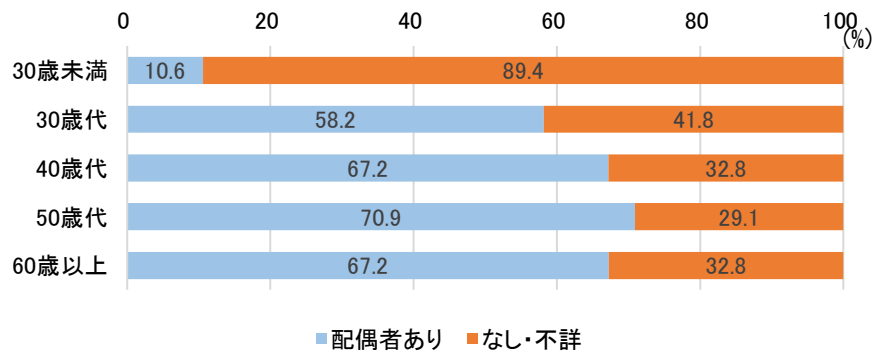


図表 VI-24 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(中勢一関西圏)

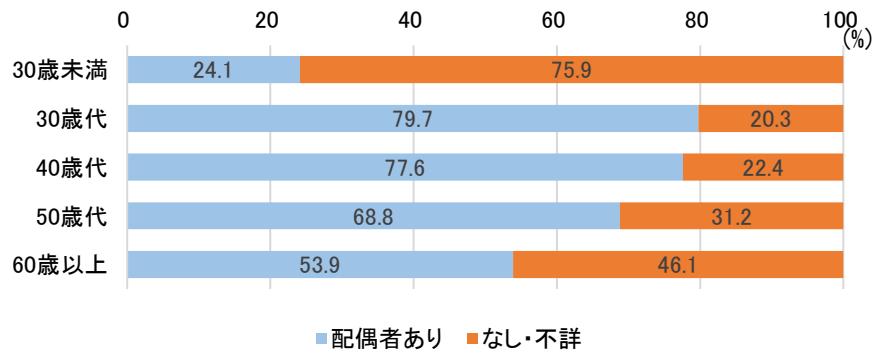
【男女計】



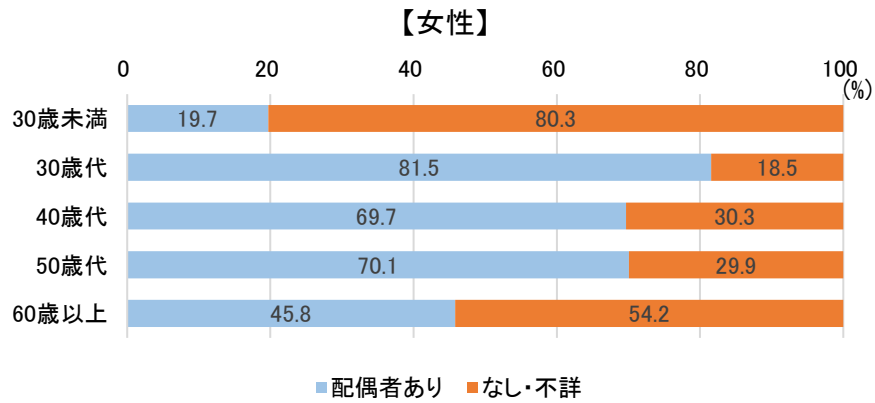
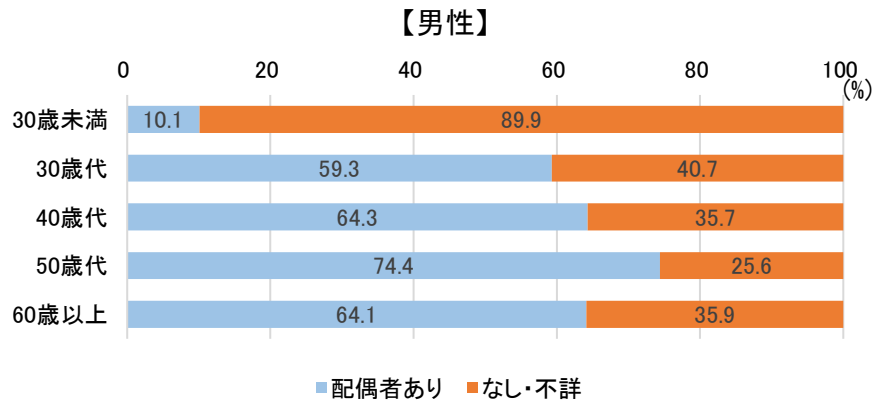
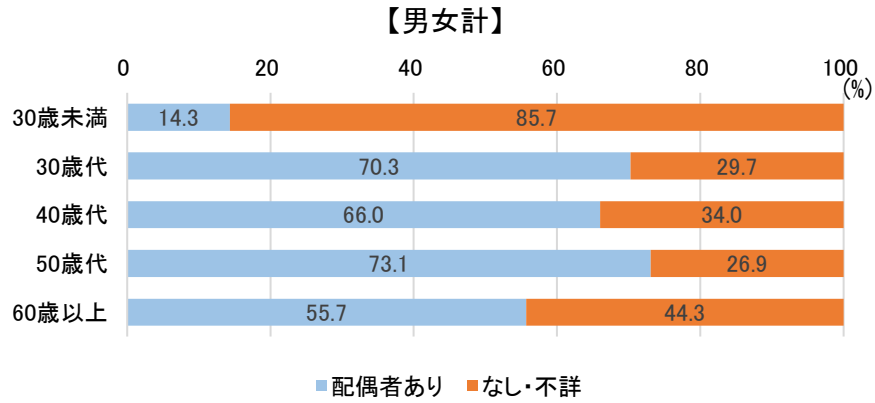
【男性】



【女性】



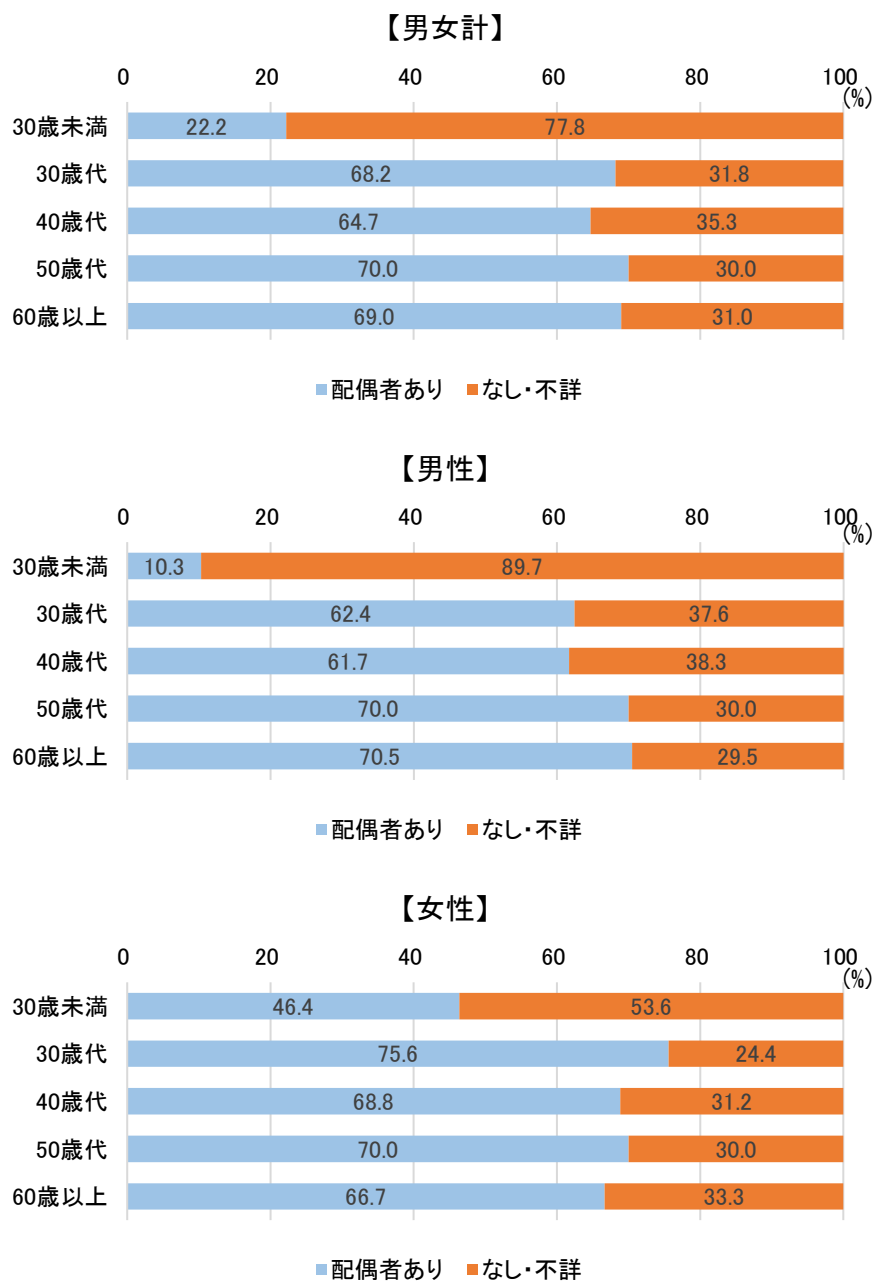
図表 VI-25 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(中勢—中京圏)



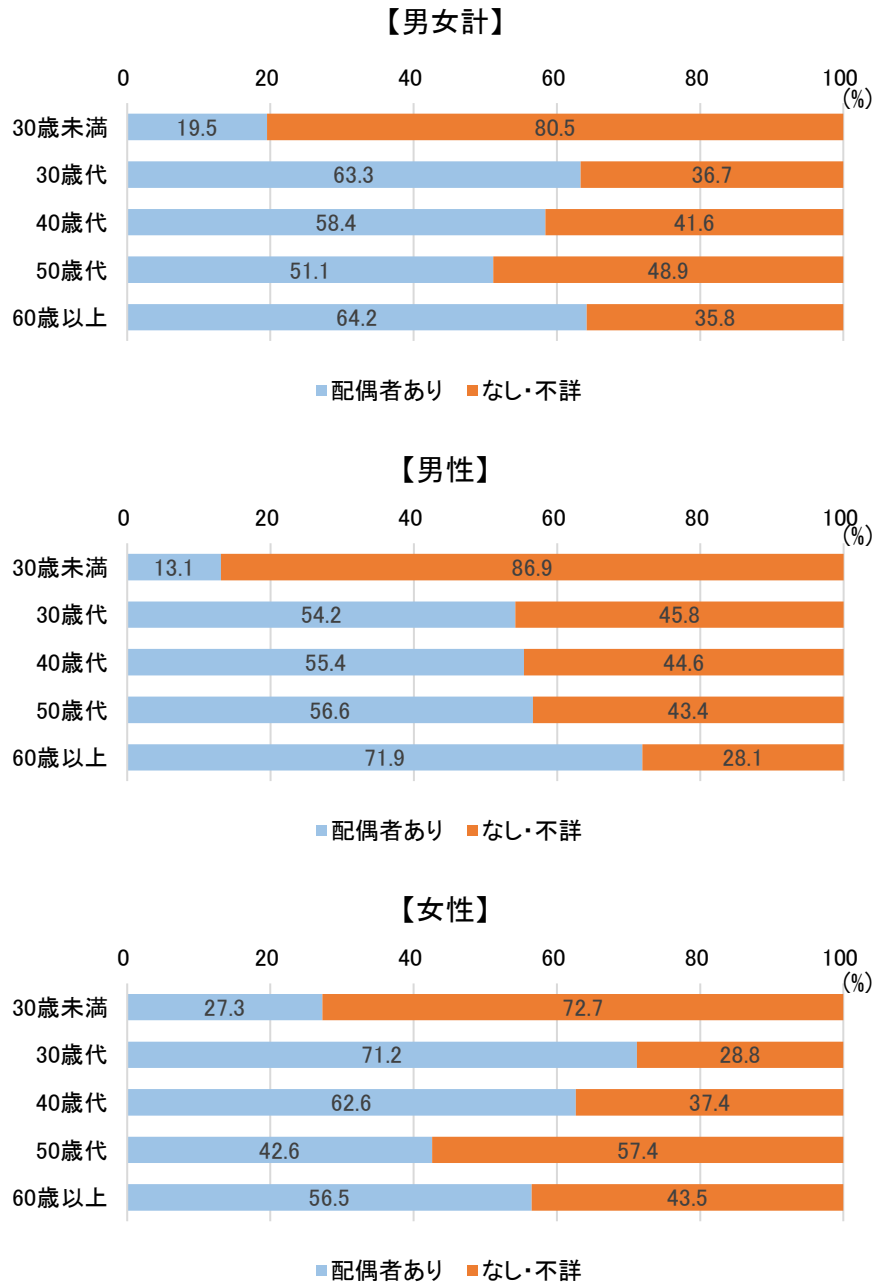
③ 南勢

5年前の居住都市圏別に配偶状態をみると、年齢が上がるにつれ、男性は有配偶者の割合が上昇する傾向にあり、女性の一部を除き（関西圏 60歳以上）有配偶者の割合が低下する傾向にある。県内北勢及び中勢地域と比べて、その傾向は緩やかになっている。

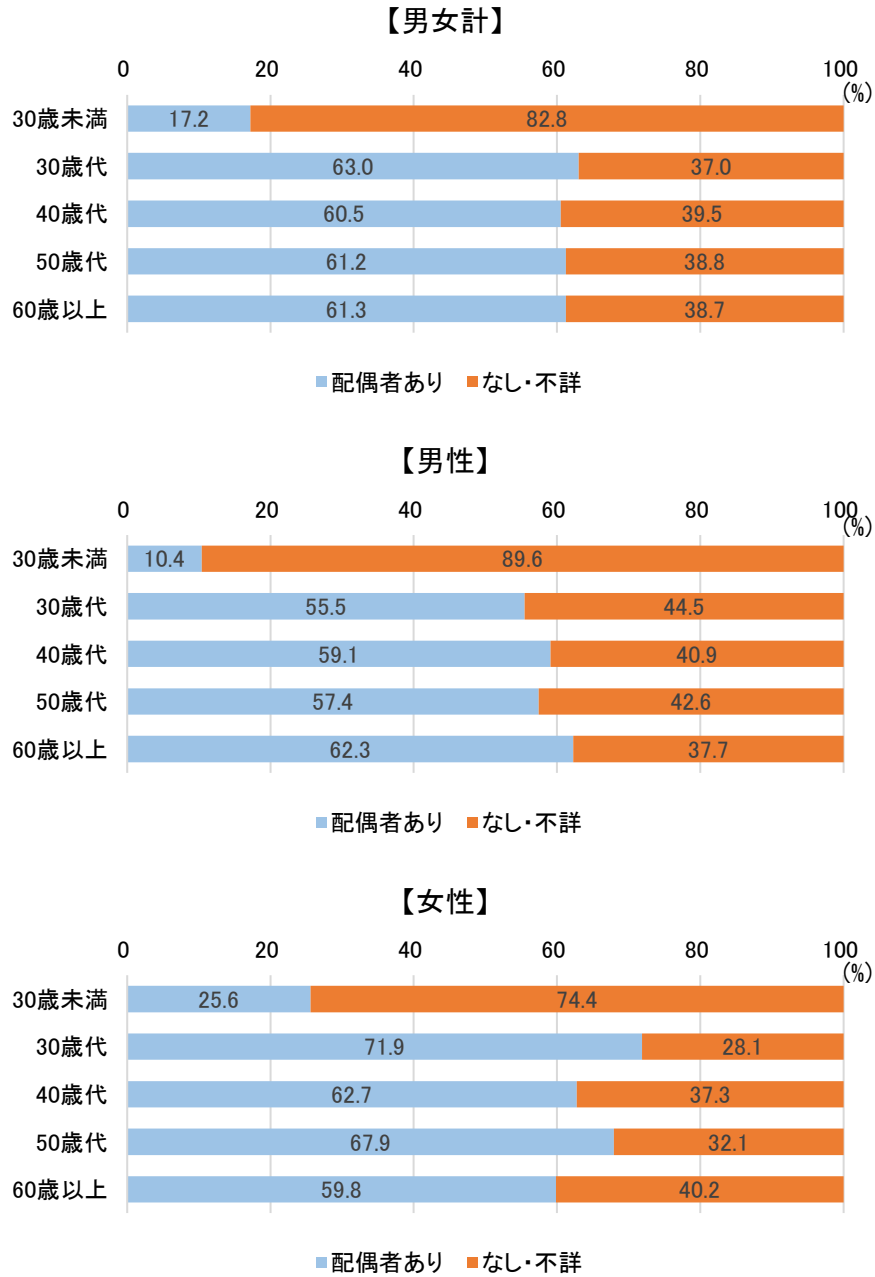
図表 VI-26 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(南勢－東京圏)



図表 VI-27 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(南勢一関西圏)



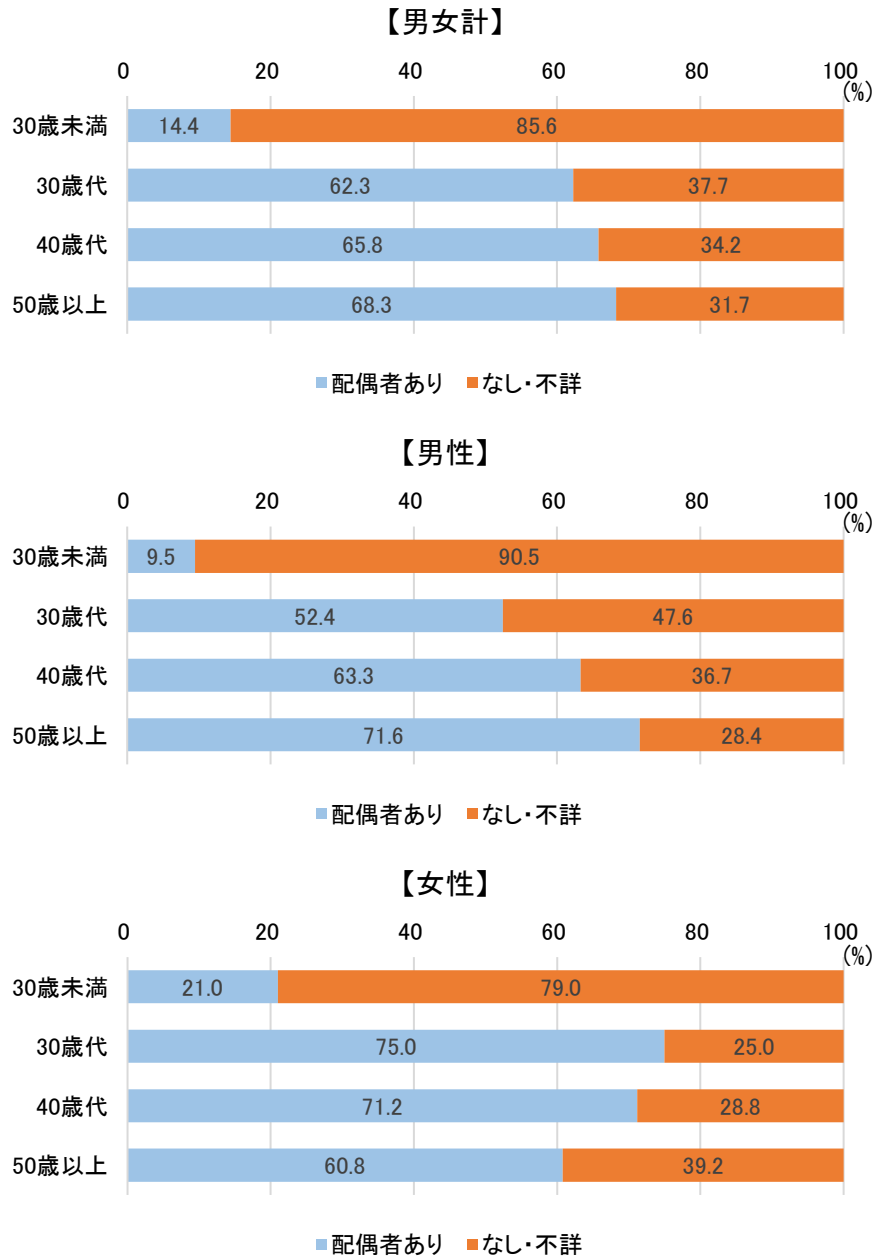
図表 VI-28 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(南勢—中京圏)



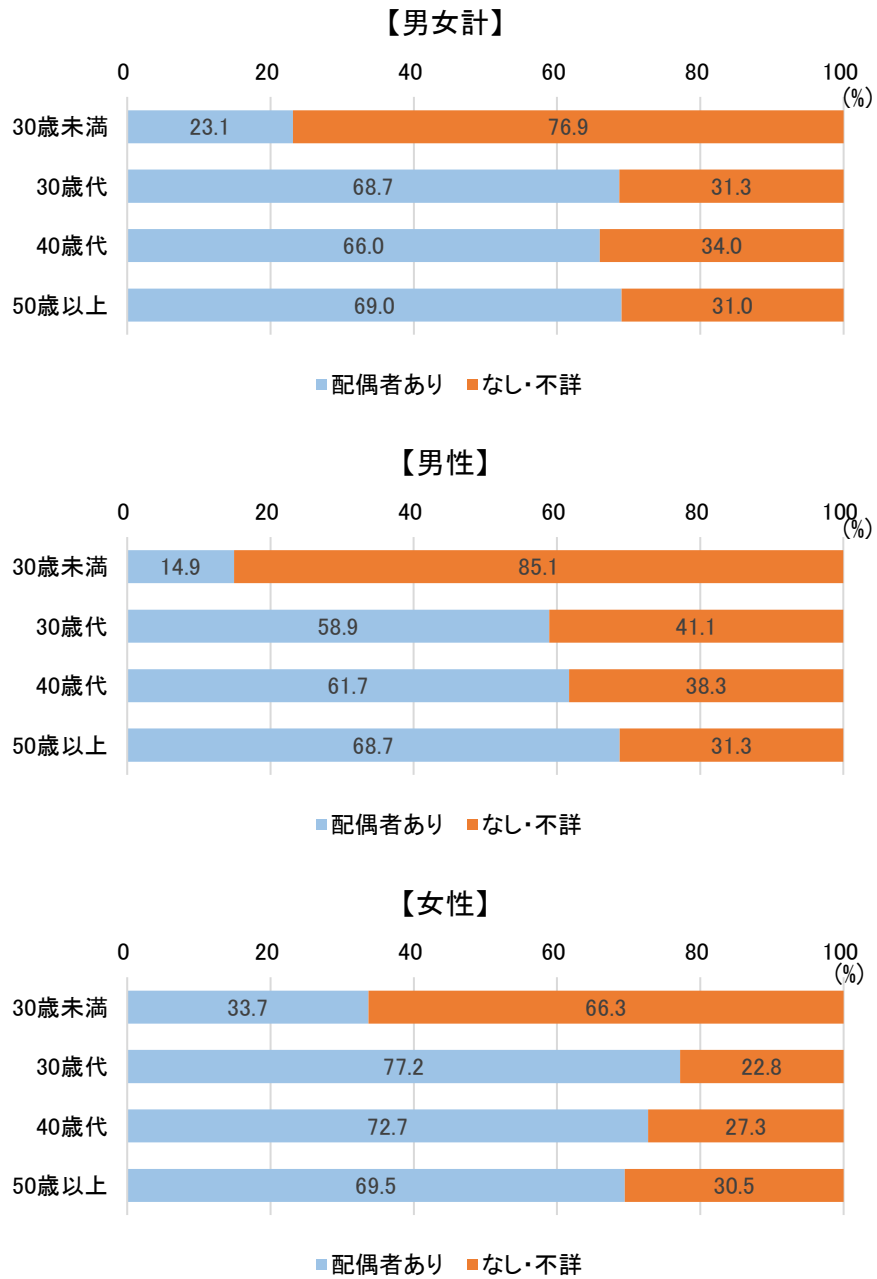
④ 伊賀

5年前の居住都市圏別に配偶状態をみると、いずれの都市圏についても、年齢が上がるにつれ、男性は有配偶者の割合が上昇し、女性は低下する傾向にある。関西圏からの転居者は東京圏からの転居者と比べてその傾向が緩やかである。

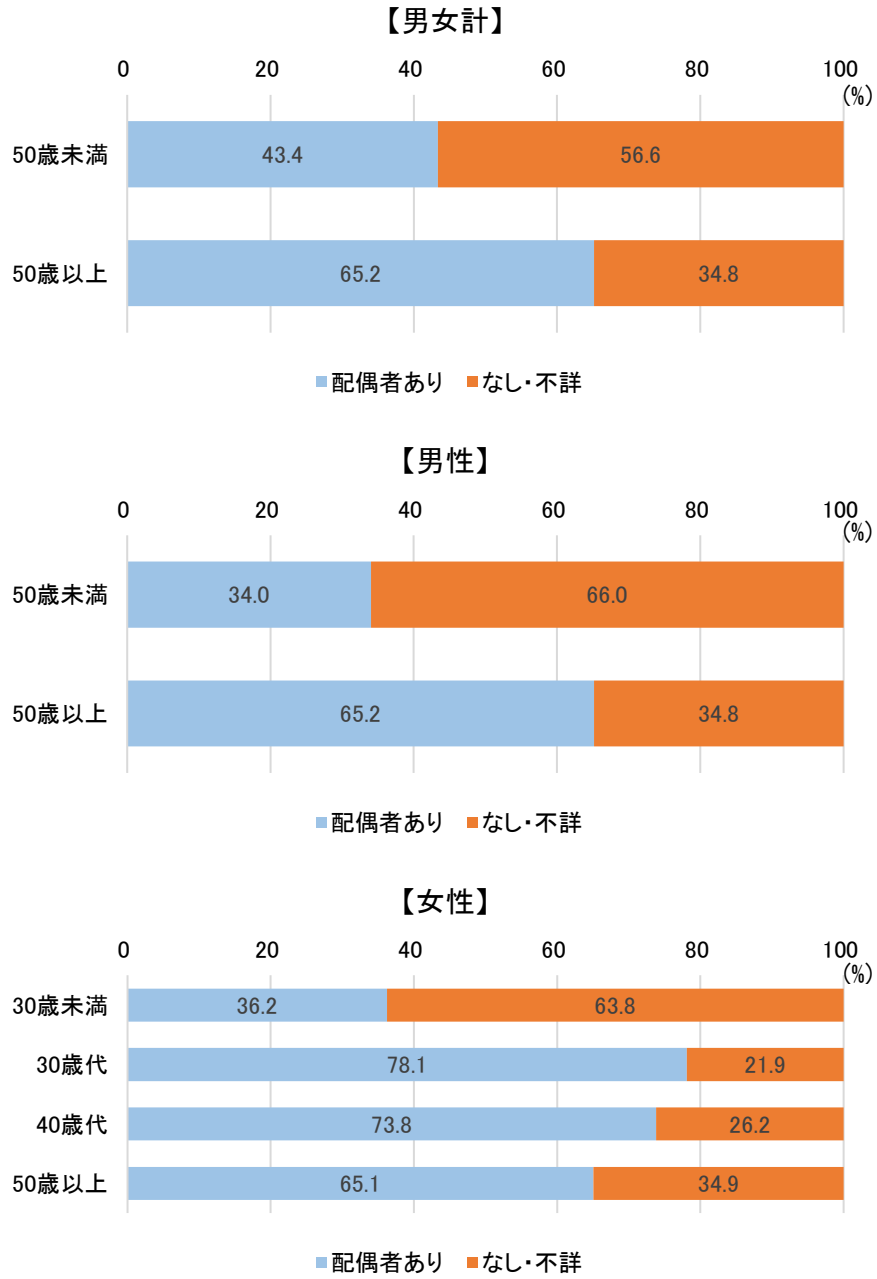
図表 VI-29 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(伊賀ー東京圏)



図表 VI-30 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(伊賀一関西圏)



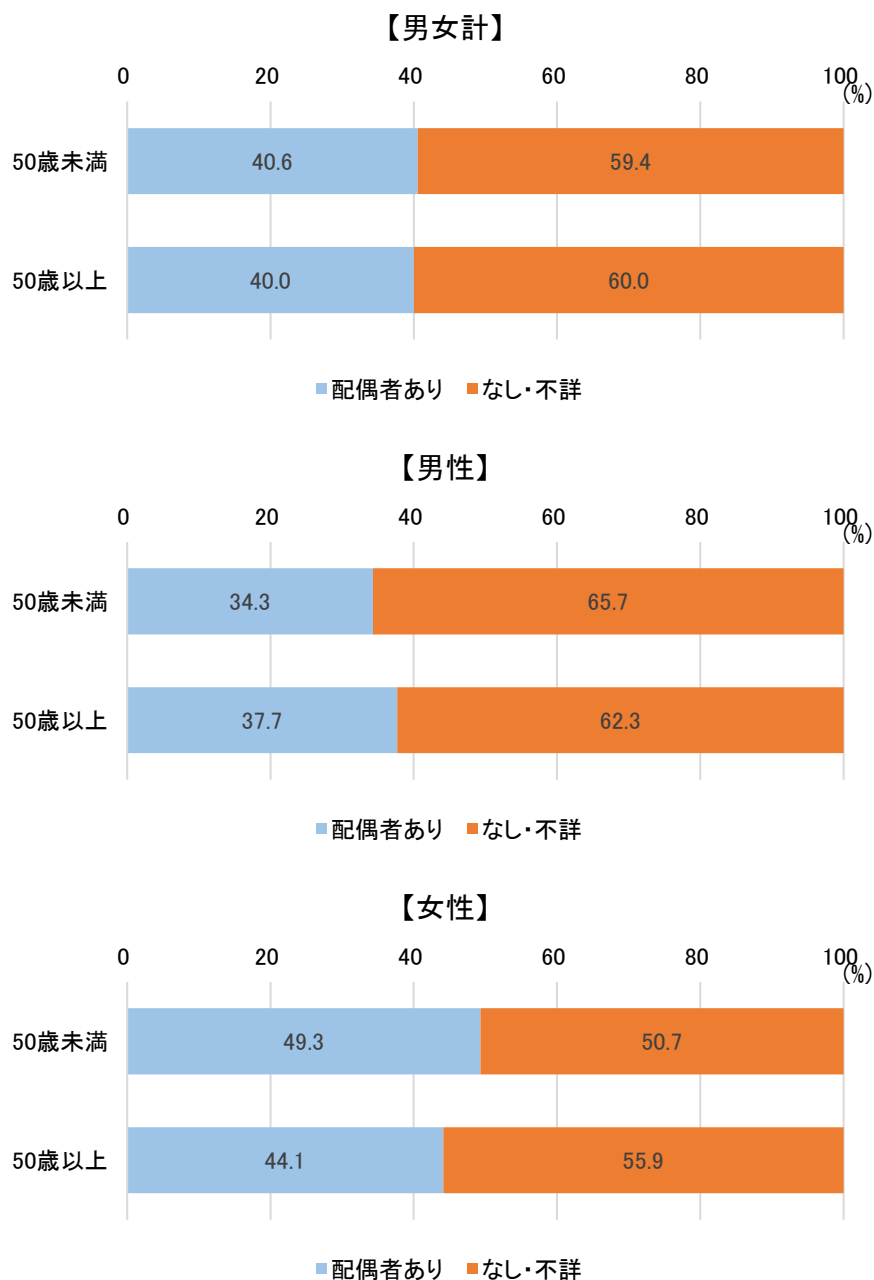
図表 VI-31 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(伊賀—中京圏)



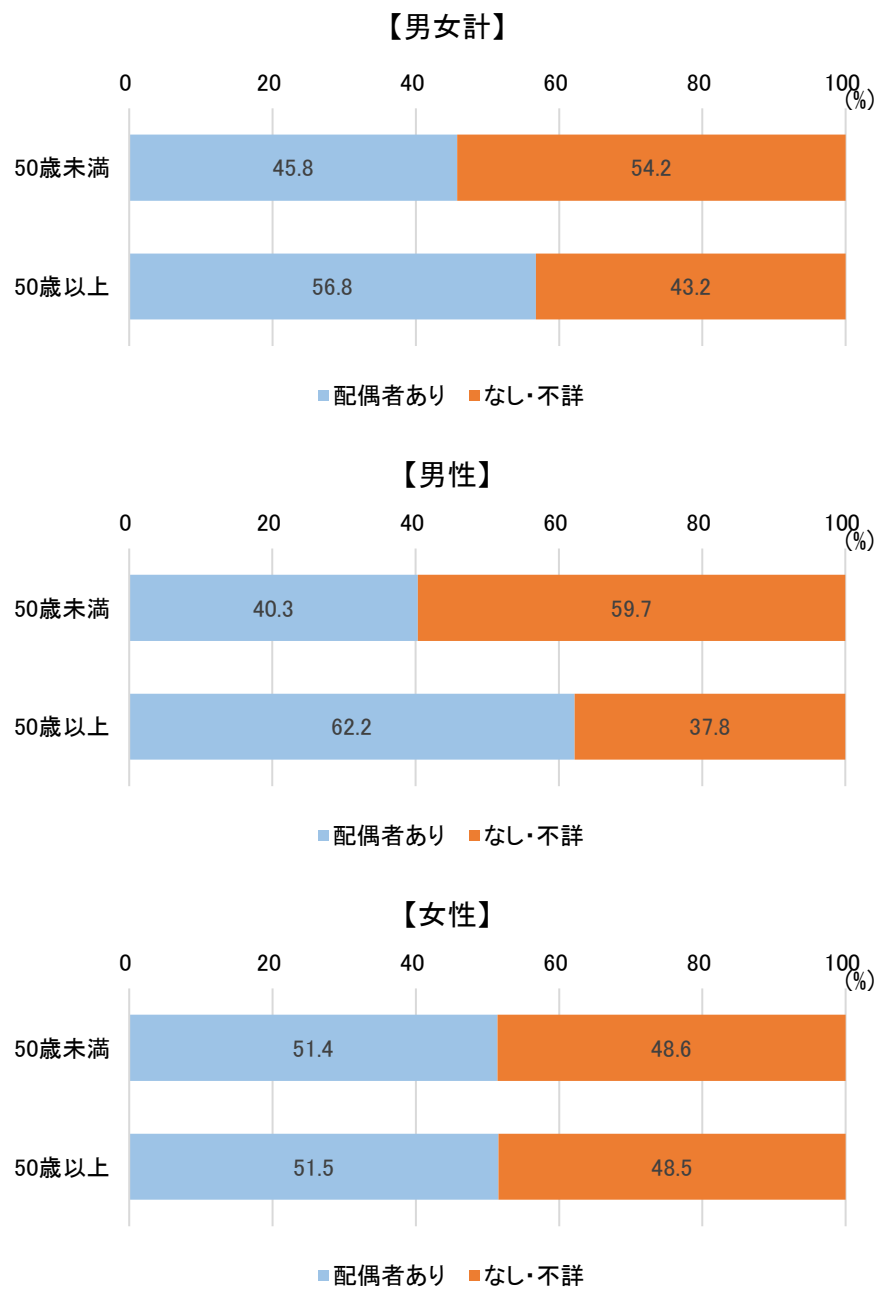
⑤ 東紀州

5年前の居住都市圏別に配偶状態をみると、いずれの都市圏についても、男性は50歳未満と比べて50歳以上の有配偶者の割合が高くなっている。一方で、女性については、東京圏からの転居者では50歳未満、中京圏からの転居者では50歳以上の有配偶者の割合が高く、関西圏からの転居者では50歳未満及び50歳以上で同程度の割合となっている。

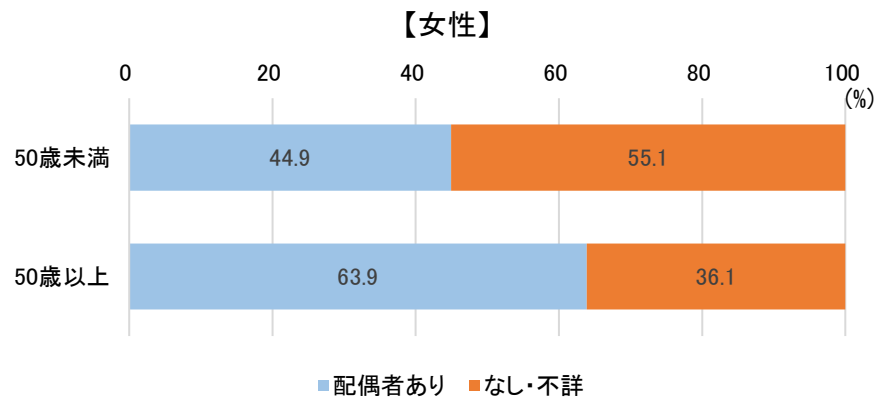
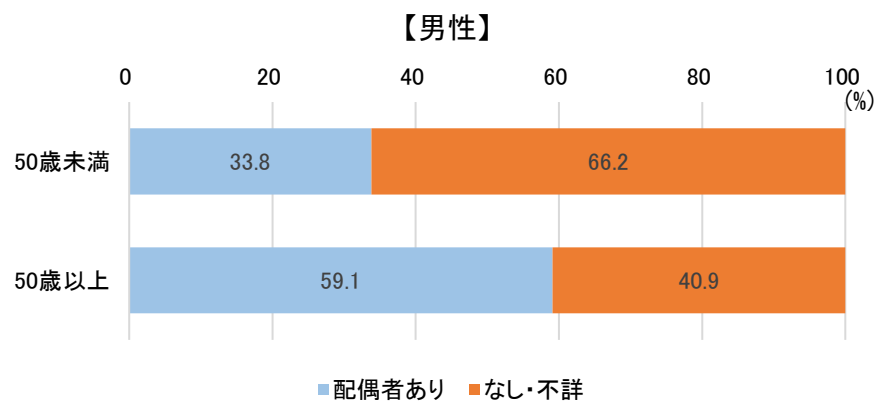
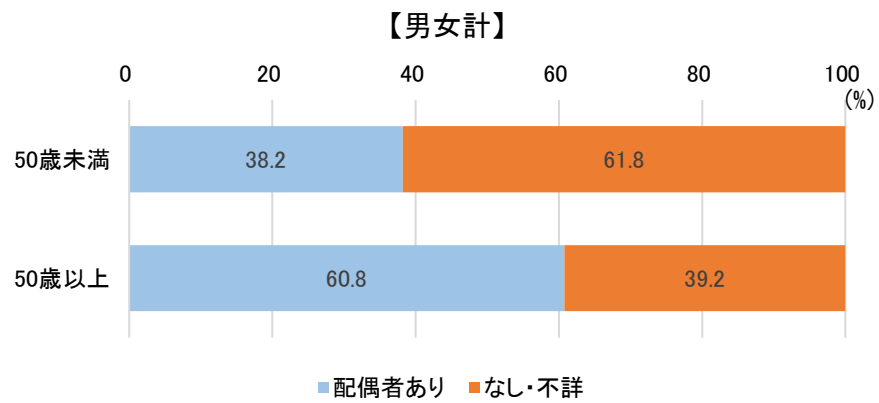
図表 VI-32 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(東紀州—東京圏)



図表 VI-33 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(東紀州—関西圏)



図表 VI-34 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(東紀州—中京圏)



(5) 5年前の居住都市圏別の産業大分類別就業者数

5年前の居住都市圏別に産業大分類別就業者数について、東京圏からの転居者についてみると、北勢及び伊賀は、男女ともに「製造業」の割合が最も高くなっている。

中勢及び南勢については、男性は「製造業」の割合が最も高くなっているが、女性については、それぞれ「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が最も高くなっている。東紀州については、男性は「卸売り、小売業」、女性は「医療、福祉」の割合が最も高くなっている。

図表 VI-35 5年前の居住都市圏別の産業大分類別就業者数構成比(東京圏)

東京圏 産業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 農業	-	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	4.7	4.0	3.9	3.2	8.8	-	-	-	-	-
E 製造業	53.4	29.0	15.4	59.4	8.8	20.4	11.2	-	22.8	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	3.0	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	4.9	2.0	-	2.5	-	-	-	0.0	-	-
I 卸売業、小売業	8.9	11.4	9.7	6.0	14.9	19.1	15.0	16.3	-	-
J 金融業、保険業	4.4	10.2	4.4	-	-	4.5	4.6	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	1.1	-	-	-	-	1.5	-	-	0.0	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.9	4.6	-	-	-	6.3	3.7	-	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	1.6	2.4	10.1	-	-	6.5	7.3	19.8	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.7	2.4	4.1	-	-	4.6	4.2	-	-	-
O 教育、学習支援業	2.2	4.6	10.4	-	-	5.8	11.9	6.4	-	-
P 医療、福祉	1.5	4.6	6.7	-	-	13.1	18.5	13.9	14.8	21.2
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	4.1	4.9	5.3	6.7	9.6	4.3	5.8	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.3	9.5	11.1	-	-	3.4	4.4	-	-	-
T 分類不能の産業	1.3	2.0	-	-	0.0	3.2	4.0	-	-	-
U 林業	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

関西圏からの転居者についてみると、北勢は、男性が「製造業」、女性は「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっている。

中勢及び伊賀は、男性が「製造業」、女性は「医療、福祉」の割合が最も高くなっている。

南勢は、男性が「宿泊業、飲食サービス業」、女性は「医療福祉」の割合が最も高くなっている。

東紀州は、男性が「建設業」、女性は「医療福祉」の割合が最も高くなっている。

図表 VI-36 5年前の居住都市圏別の産業大分類別就業者数構成比(関西圏)

関西圏 産業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 農業	0.7	-	-	2.5	4.8	-	-	-	-	-
B 漁業	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	5.7	4.0	5.8	4.0	16.5	1.9	1.4	-	1.4	-
E 製造業	48.5	33.5	14.4	47.9	8.3	18.1	11.0	5.6	19.1	3.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
G 情報通信業	1.6	3.1	2.5	-	-	1.3	1.5	-	-	-
H 運輸業, 郵便業	6.4	2.4	2.6	4.7	5.3	2.4	-	-	1.4	-
I 卸売業, 小売業	10.4	13.7	10.7	9.0	14.0	21.4	16.6	18.3	17.1	15.5
J 金融業, 保険業	1.7	4.9	2.8	-	-	3.3	3.6	3.1	1.3	3.8
K 不動産業, 物品賃貸業	1.3	1.1	-	-	-	2.0	1.3	-	-	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4.5	3.2	-	2.1	-	2.1	2.6	-	2.6	-
M 宿泊業, 飲食サービス業	2.5	5.2	21.8	4.5	7.3	8.7	9.4	15.8	7.8	12.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2.8	2.2	5.4	-	-	5.0	5.0	6.7	5.3	6.0
O 教育, 学習支援業	2.2	5.4	5.3	2.7	4.0	7.1	11.6	8.3	4.4	6.4
P 医療, 福祉	2.5	4.9	5.8	5.2	11.3	16.1	21.1	20.6	27.1	32.1
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	5.0	4.3	5.1	5.6	5.5	3.3	4.4	-	4.2	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.7	5.1	8.3	1.9	7.8	3.1	3.4	3.9	2.8	5.3
T 分類不能の産業	1.4	4.9	3.3	-	-	2.8	4.5	3.1	-	-
U 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

中京圏からの転居者についてみると、北勢は、男性が「製造業」、女性は「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっている。

中勢及び南勢は、男性が「卸売業、小売業」、女性は「医療、福祉」の割合が最も高くなっている。

伊賀は、男性が「製造業」、女性は「医療、福祉」の割合が最も高くなっている。

東紀州は、男性が「公務」、女性は「医療、福祉」の割合が最も高くなっている。

図表 VI-37 5年前の居住都市圏別の産業大分類別就業者数構成比構成比(中京圏)

中京圏 産業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 漁業	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	8.3	6.6	4.6	-	-	2.5	-	-	-	-
E 製造業	31.3	17.4	15.8	38.0	6.3	13.3	8.5	9.0	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.8	2.5	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
G 情報通信業	3.9	3.6	-	-	-	1.8	1.3	-	-	0.0
H 運輸業, 郵便業	7.0	4.3	3.0	4.5	8.5	2.5	-	-	-	0.0
I 卸売業, 小売業	14.6	18.3	16.1	17.5	10.7	20.6	17.6	16.9	15.4	13.9
J 金融業, 保険業	2.1	2.6	3.4	-	-	3.7	4.2	-	-	-
K 不動産業, 物品賃貸業	1.2	1.4	-	0.0	-	1.4	-	-	-	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4.8	3.7	3.1	-	-	3.0	2.4	-	0.0	-
M 宿泊業, 飲食サービス業	3.0	7.5	11.6	-	-	8.5	10.3	15.9	7.4	11.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2.9	3.1	4.3	-	-	6.0	3.6	6.2	-	-
O 教育, 学習支援業	2.5	3.8	6.0	-	-	6.1	7.1	2.6	-	-
P 医療, 福祉	5.2	6.2	7.5	3.4	9.6	20.4	26.8	26.7	17.6	29.6
Q 複合サービス事業	-	0.5	-	-	-	0.5	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	5.4	4.9	6.0	-	-	4.1	3.8	4.9	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.5	9.3	8.6	5.5	19.1	2.2	3.2	3.3	-	-
T 分類不能の産業	1.8	3.4	3.1	-	-	2.7	5.2	-	-	-
U 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

VII. 追加分析（大都市圏在住の三重県出身者へのアンケート）

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

東京圏、関西圏、中京圏在住の三重県出身者（18 歳以上 40 歳未満）に対して、Web アンケートを実施し、三重県からの転出理由及び今後のUターン意向等について、分析を行った。

(注) 東京圏：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県

関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中京圏：愛知県、岐阜県

(2) 調査の対象者と調査方法

Web アンケート会社のモニターから、東京圏、関西圏、中京圏在住の三重県出身者（18 歳以上 40 歳未満）を抽出し、Web アンケートを実施した。

(3) 調査の期間

2022 年 10 月 28 日（金）～11 月 6 日（日）

(4) その他

■図表中の割合の合計値について

四捨五入の関係で、図表中の割合を合計しても、100%（または本文に記載の合計値）にならない場合がある。

■クロス集計表の構成

クロス集計表は、上段を実数、下段を構成比（%）としている。

■網掛け等の凡例

特に断りのない限り、クロス集計表の網掛け等の凡例は、以下のとおりとした。

「全体」の構成比と比べて、

- ・ 10 ポイント以上構成比が高い項目は**白抜字**
- ・ 5 ポイント以上構成比が高い項目は**水色塗りつぶし**
- ・ 5 ポイント以上構成比が低い項目は**斜体字**
- ・ 10 ポイント以上構成比が低い項目は**斜体字に下線**

■クロス集計結果のコメントに関する留意点

クロス集計表の結果、サンプル数が 50 を下回る項目については、コメントをしていない場合がある。

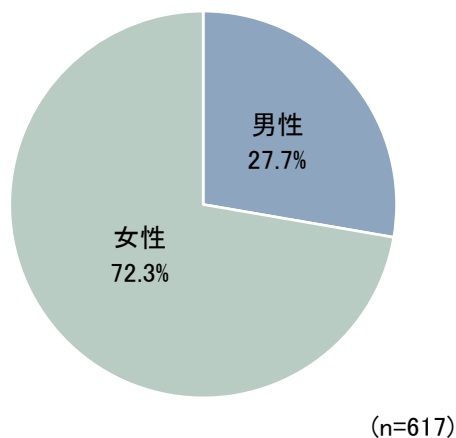
2. 調査の結果

(1) 回答者の属性

① 性別

回答者の性別は、「男性」が 27.7%、「女性」が 72.3%である。

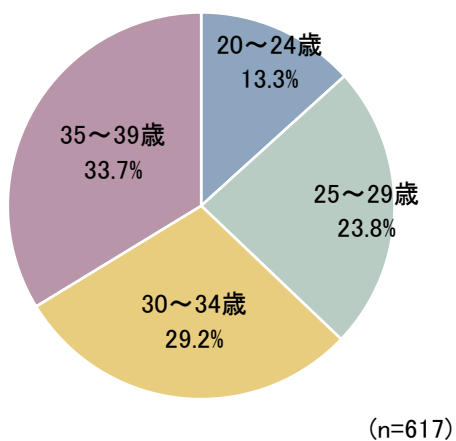
図表 VII-1 性別



② 年齢

回答者の年齢は、「20～24歳」が 13.3%、「25～29歳」が 23.8%、「30～34歳」が 29.2%、「35～39歳」が 33.7%である。

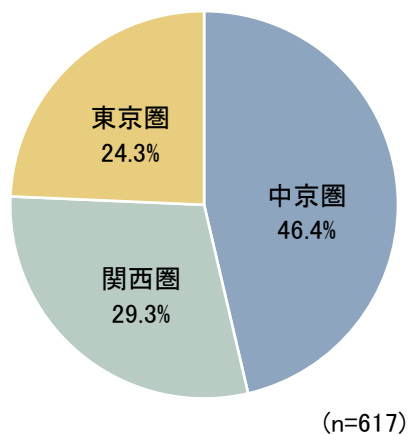
図表 VII-2 年齢



③ 居住地

回答者の居住地は、「中京圏」(46.4%)の割合が最も高く、次に「関西圏」(29.3%)、「東京圏」(24.3%)が続く。

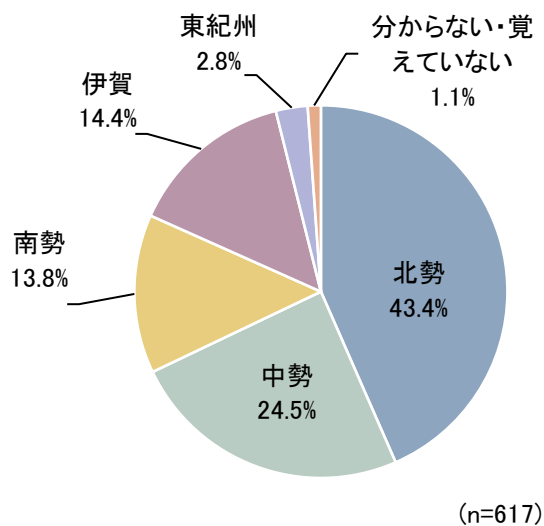
図表 VII-3 居住地



④ 高校卒業年齢(18歳になる年)時の三重県内の居住地(5区分)

回答者の高校卒業年齢(18歳になる年)時の三重県内の居住地(5区分)は、「北勢」(43.4%)の割合が最も高く、次に「中勢」(24.5%)、「伊賀」(14.4%)が続く。

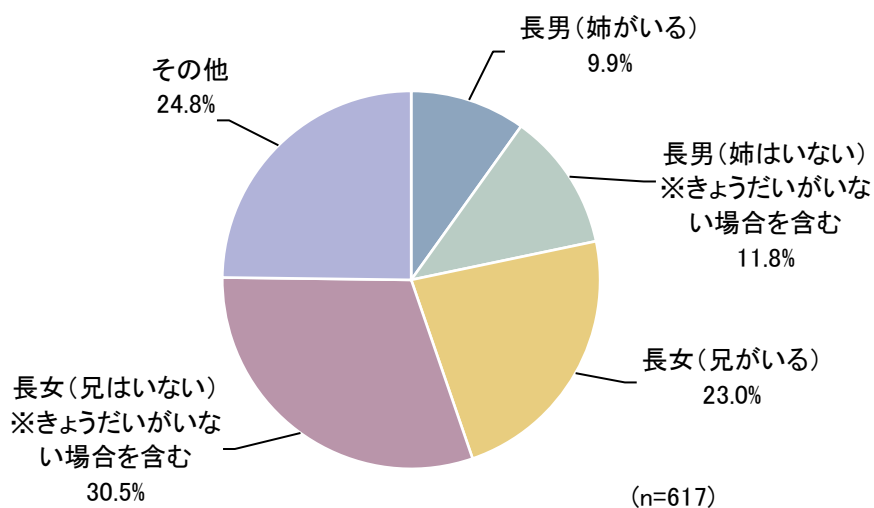
図表 VII-4 高校卒業年齢(18歳になる年)時の三重県内の居住地(5区分)



⑤ きょうだいの中での立場

回答者のきょうだいの中での立場は、「その他」(24.8%)を除くと、「長女(兄はいない) ※きょうだいがいない場合を含む」(30.5%)の割合が最も高く、次に「長女(兄がいる)」(23.0%)、「長男(姉はいない) ※きょうだいがいない場合を含む」(11.8%)、「長男(姉がいる)」(9.9%)が続く。

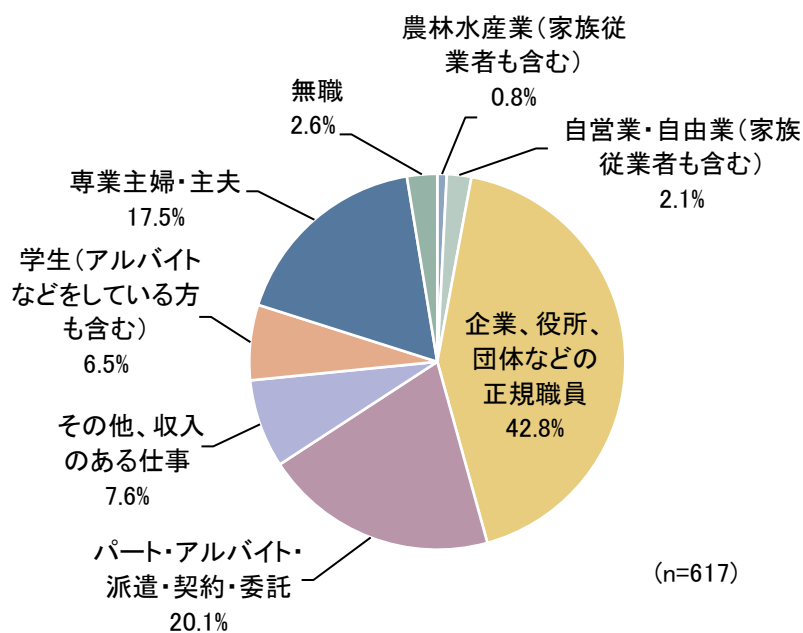
図表 VII-5 きょうだいの中での立場



⑥ 職業

回答者の職業は、「企業、役所、団体などの正規職員」(42.8%)の割合が最も高く、次に「パート・アルバイト・派遣・契約・委託」(20.1%)、「専業主婦・主夫」(17.5%)が続く。

図表 VII-6 職業

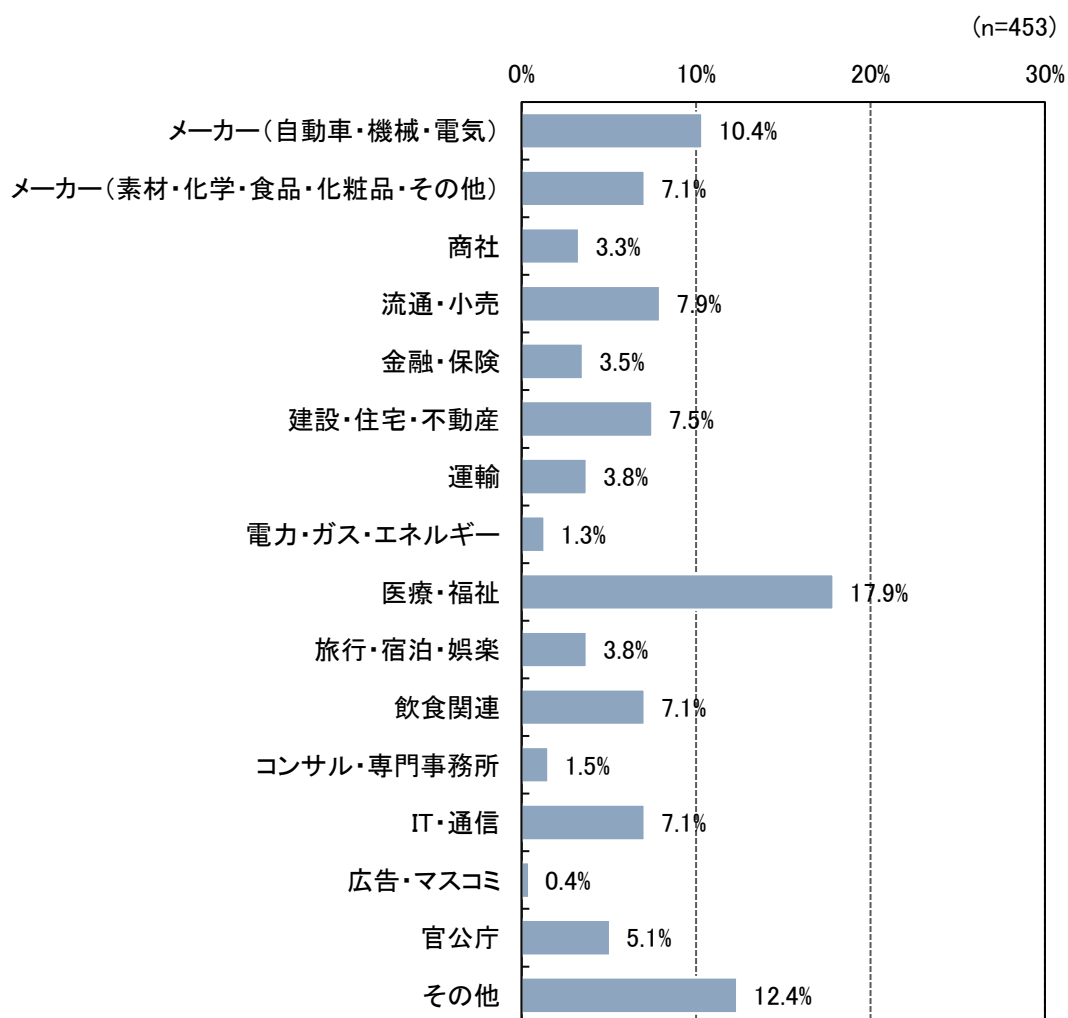


⑦ 業種

回答者の仕事の業種は、「医療・福祉」(17.9%)の割合が最も高く、次に「その他」(12.4%)、「メーカー(自動車・機械・電気)」(10.4%)が続く。

現住地別に10%を超える業種をみると、「その他」を除いて、中京圏では「医療・福祉」(16.5%)と「メーカー(自動車・機械・電気)」(12.6%)、関西圏では「医療・福祉」(24.2%)、東京圏では「IT・通信」(13.1%)、「医療・福祉」(13.1%)、「流通・小売」(10.4%)である。

図表 VII-7 業種



図表 VII-8 業種(現住地別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	車・機械・電気	メーカー(自動車)	化学品・食品・化粧品	メーカー(素材)	商社	流通・小売	金融・保険	建設・住宅・不動産	運輸	電力・ガス・エネルギー
全体		453	47	32	15	36	16	34	17	6		
		100.0	10.4	7.1	3.3	7.9	3.5	7.5	3.8	1.3		
現住地別	中京圏	206	26	14	8	14	7	15	11	3		
		100.0	12.6	6.8	3.9	6.8	3.4	7.3	5.3	1.5		
	関西圏	132	11	11	5	10	7	9	2	3		
		100.0	8.3	8.3	3.8	7.6	5.3	6.8	1.5	2.3		
	東京圏	115	10	7	2	12	2	10	4	0		
		100.0	8.7	6.1	1.7	10.4	1.7	8.7	3.5	0.0		

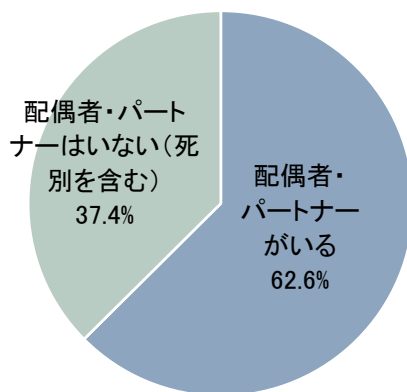
(上段:実数、下段:%)

		調査数	医療・福祉	旅行・宿泊・娯楽	飲食関連	事務所	コンサル・専門事	IT・通信	広告・マスコミ	官公庁	その他
全体		453	81	17	32	7	32	2	23	56	
		100.0	17.9	3.8	7.1	1.5	7.1	0.4	5.1	12.4	
現住地別	中京圏	206	34	4	16	2	11	1	13	27	
		100.0	16.5	1.9	7.8	1.0	5.3	0.5	6.3	13.1	
	関西圏	132	32	7	9	1	6	0	6	13	
		100.0	24.2	5.3	6.8	0.8	4.5	0.0	4.5	9.8	
	東京圏	115	15	6	7	4	15	1	4	16	
		100.0	13.0	5.2	6.1	3.5	13.0	0.9	3.5	13.9	

⑧ 配偶者・パートナーの有無

回答者の配偶者・パートナーの有無については、「配偶者・パートナーがいる」が 62.6%、「配偶者・パートナーはいない（死別を含む）」が 37.4%である。

図表 VII-9 配偶者・パートナーの有無

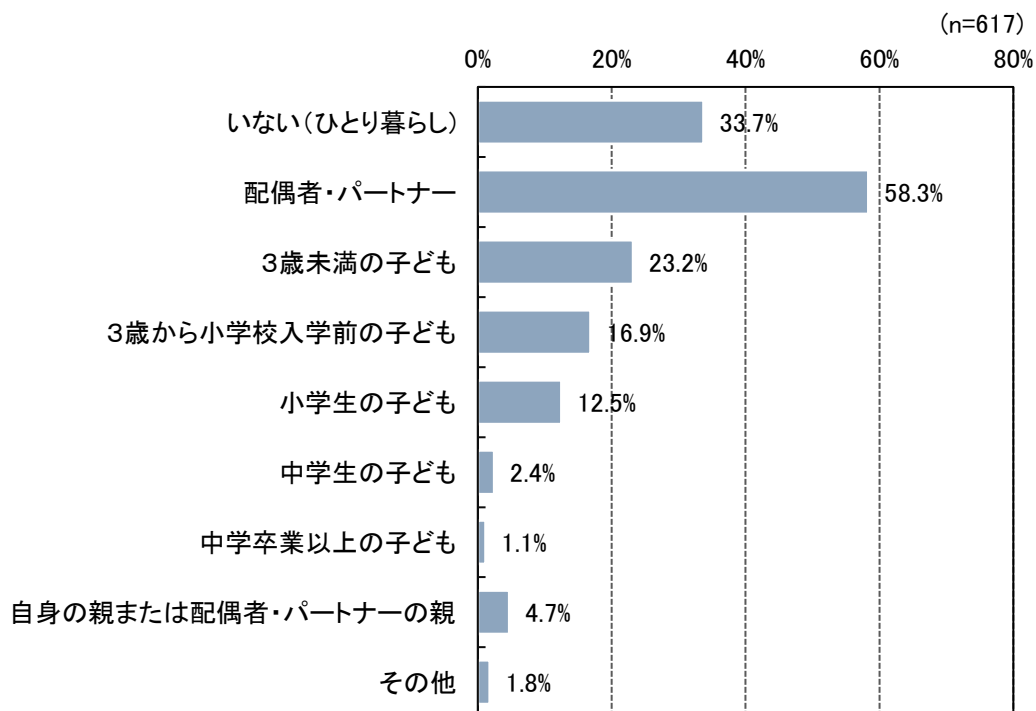


(n=617)

⑨ 同居家族

回答者の同居家族は、「配偶者・パートナー」(58.3%)の割合が最も高く、次に「いない(ひとり暮らし)」(33.7%)、「3歳未満の子ども」(23.2%)が続く。

図表 VII-10 同居家族(複数回答)



(n=617)

同居家族を年齢別にみると、年齢が低いほど「いない（ひとり暮らし）」の割合が高く、年齢が高いほど「配偶者・パートナー」の割合が高くなる。

現住地別では、「東京圏」で「いない（ひとり暮らし）」の割合が最も高くなっている。

図表 VII-11 同居家族（複数回答、年齢別・現住地別）

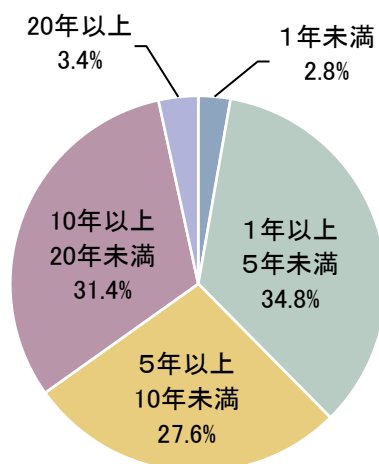
		(上段:実数、下段:%)									
		調査数	いない （ひとり 暮らし）	配偶者・ パート ナ	3 歳未 満の 子ど も	3 歳か ら小 学入 学 前 の子 ども	小 学 生 の 子 ど も	中 学 生 の 子 ど も	中 学 卒 業 以 上 の 子 ど も	自 身 の 親 ま た は 配 偶 者 ・ パ ー ト ナ ー	そ の 他
全体		617	208	360	143	104	77	15	7	29	11
		100.0	33.7	58.3	23.2	16.9	12.5	2.4	1.1	4.7	1.8
年齢別	20～24歳	82	54	12	9	1	4	3	0	13	3
		100.0	65.9	14.6	11.0	1.2	4.9	3.7	0.0	15.9	3.7
	25～29歳	147	60	79	31	9	3	0	0	5	3
		100.0	40.8	53.7	21.1	6.1	2.0	0.0	0.0	3.4	2.0
	30～34歳	180	51	117	56	33	11	0	1	8	4
	100.0	28.3	65.0	31.1	18.3	6.1	0.0	0.6	4.4	2.2	
35～39歳	208	43	152	47	61	59	12	6	3	1	
	100.0	20.7	73.1	22.6	29.3	28.4	5.8	2.9	1.4	0.5	
現住地別	中京圏	286	84	180	69	52	42	11	4	14	7
		100.0	29.4	62.9	24.1	18.2	14.7	3.8	1.4	4.9	2.4
	関西圏	181	60	100	44	30	19	4	3	13	4
	100.0	33.1	55.2	24.3	16.6	10.5	2.2	1.7	7.2	2.2	
東京圏	150	64	80	30	22	16	0	0	2	0	
	100.0	42.7	53.3	20.0	14.7	10.7	0.0	0.0	1.3	0.0	

(2) 三重県外への転出の背景等

① 現住地における居住年数

現住地における居住年数は、「1年以上5年未満」(34.8%)の割合が最も高く、次に「10年以上20年未満」(31.4%)、「5年以上10年未満」(27.6%)が続く。

図表 VII-12 現住地における居住年数

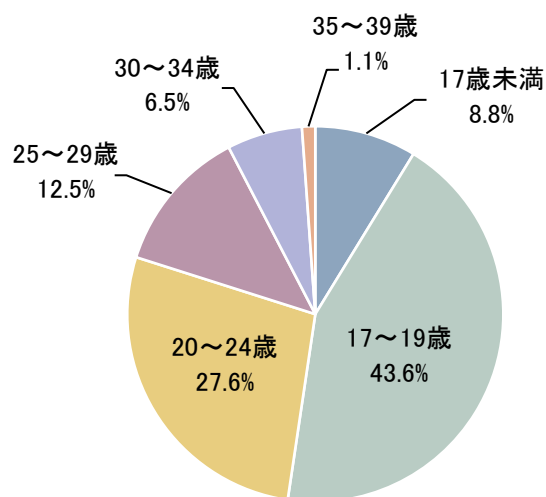


(n=617)

② 最初に三重県外に転出した年齢

最初に三重県外に転出した年齢は、「17～19歳」(43.6%)の割合が最も高く、次に「20～24歳」(27.6%)、「25～29歳」(12.5%)が続く。

図表 VII-13 最初に三重県外に転出した年齢



(n=617)

最初に三重県外に転出した年齢を男女別にみると、進学に伴う移動が多いと考えられる「17～19歳」の割合は「男性」(54.4%)のほうが「女性」(39.5%)よりも高く、就職に伴う移動が多いと考えられる「20～24歳」では「女性」(29.6%)のほうが「男性」(22.2%)よりも割合が高い。

現住地別では、「17～19歳」の割合は「東京圏」(49.3%)、「関西圏」(44.2%)、「中京圏」(40.2%)の順に高く、地域間の差異が見られるが、「20～24歳」では差が小さくなり、「25～29歳」では順位が逆転して「中京圏」(16.4%)、「関西圏」(11.0%)、「東京圏」(6.7%)の順になっている。

三重県での居住地域別にみると、「中勢」と「南勢」では、「17～19歳」の割合が「20～24歳」の割合を大きく上回っているが、「北勢」と「伊賀」では、それほど大きな差がない。

図表 VII-14 最初に三重県外に転出した年齢(男女別・現住地別・三重県での居住地域別)

		(上段:実数、下段:%)							
		調査数	17歳未満	17～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	無回答
全体		617	54	269	170	77	40	7	0
		100.0	8.8	43.6	27.6	12.5	6.5	1.1	0.0
性別	男性	171	17	93	38	15	7	1	0
		100.0	9.9	54.4	22.2	8.8	4.1	0.6	0.0
	女性	446	37	176	132	62	33	6	0
		100.0	8.3	39.5	29.6	13.9	7.4	1.3	0.0
現住地別	中京圏	286	23	115	76	47	21	4	0
		100.0	8.0	40.2	26.6	16.4	7.3	1.4	0.0
	関西圏	181	18	80	51	20	12	0	0
		100.0	9.9	44.2	28.2	11.0	6.6	0.0	0.0
	東京圏	150	13	74	43	10	7	3	0
		100.0	8.7	49.3	28.7	6.7	4.7	2.0	0.0
三重県での居住地域別	北勢	268	27	85	86	46	19	5	0
		100.0	10.1	31.7	32.1	17.2	7.1	1.9	0.0
	中勢	151	13	76	36	16	9	1	0
		100.0	8.6	50.3	23.8	10.6	6.0	0.7	0.0
	南勢	85	2	58	11	8	5	1	0
		100.0	2.4	68.2	12.9	9.4	5.9	1.2	0.0
	伊賀	89	10	31	34	7	7	0	0
	100.0	11.2	34.8	38.2	7.9	7.9	0.0	0.0	
東紀州	17	0	15	2	0	0	0	0	
	100.0	0.0	88.2	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
分からない・覚えていない	7	2	4	1	0	0	0	0	
	100.0	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	

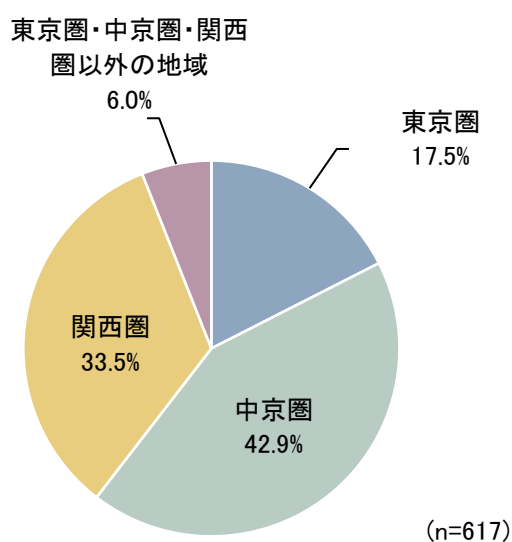
③ 最初に三重県外へ転出した際の転出先

最初に三重県外へ転出した際の転出先は、「中京圏」(42.9%)の割合が最も高く、次に「関西圏」(33.5%)、「東京圏」(17.5%)が続く。

男女別にみると、「東京圏」「中京圏」「関西圏」の割合では大きな差異はないが、「男性」では「東京圏・中京圏・関西圏以外の地域」(11.1%)の割合が、「女性」(4.0%)よりもやや高くなっている。

現住地別では、「中京圏」と「関西圏」で、現住地と最初の転出先地域が同じ回答者の割合が8割を超えているが、「東京圏」では約6割にとどまっており、一旦「中京圏」(14.7%)または「関西圏」(18.0%)を経由している回答者の割合が、他の2地域と比較するとやや高い。

図表 VII-15 最初に三重県外へ転出した際の転出先



図表 VII-16 最初に三重県外へ転出した際の転出先(男女別・現住地別・三重県での居住地域別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	東京圏	中京圏	関西圏	外圏 地 域	東 京 圏 中 京 以 京
全体		617	108	265	207		37
		100.0	17.5	42.9	33.5		6.0
性別	男性	171	29	69	54		19
		100.0	17.0	40.4	31.6		11.1
	女性	446	79	196	153		18
		100.0	17.7	43.9	34.3		4.0
現住地別	中京圏	286	14	232	22		18
		100.0	4.9	81.1	7.7		6.3
	関西圏	181	4	11	158		8
		100.0	2.2	6.1	87.3		4.4
	東京圏	150	90	22	27		11
		100.0	60.0	14.7	18.0		7.3
三重県での居住地域別	北勢	268	54	136	57		21
		100.0	20.1	50.7	21.3		7.8
	中勢	151	36	67	38		10
		100.0	23.8	44.4	25.2		6.6
	南勢	85	9	38	35		3
		100.0	10.6	44.7	41.2		3.5
	伊賀	89	8	13	66		2
	100.0	9.0	14.6	74.2		2.2	
東紀州	17	0	7	10		0	
	100.0	0.0	41.2	58.8		0.0	
	分からない・覚えていない	7	1	4	1		1
		100.0	14.3	57.1	14.3		14.3

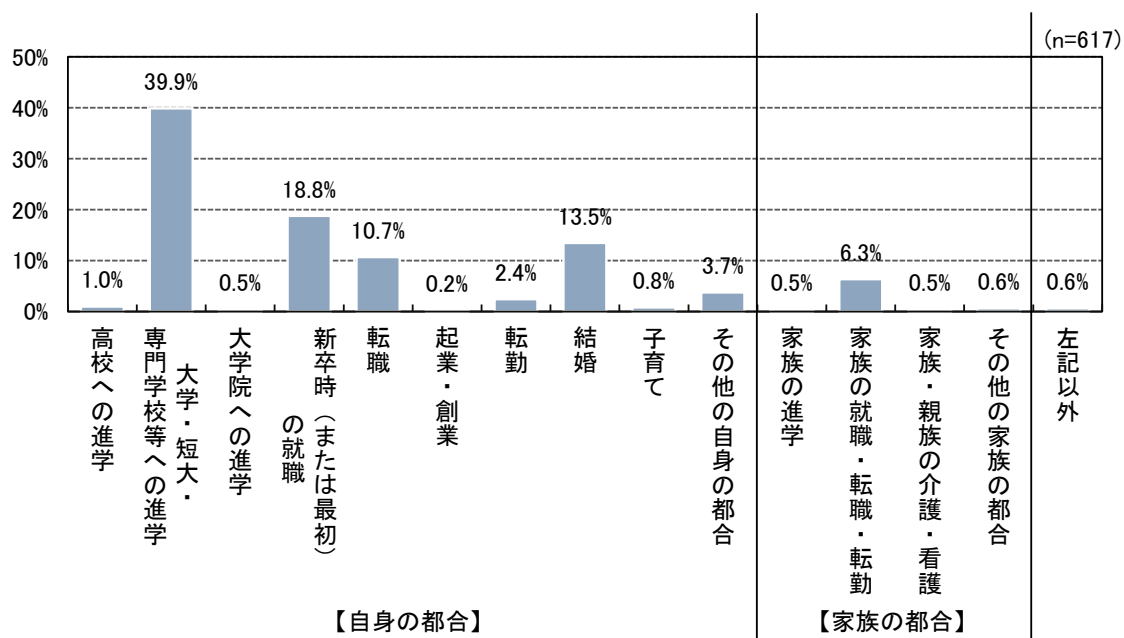
④ 最初に三重県外へ転出した際の主な理由

最初に三重県外へ転出した際の主な理由は、「大学・短大・専門学校等への進学」(39.9%)の割合が最も高く、次に「新卒時(または最初)の就職」(18.8%)、「結婚」(13.5%)が続く。

自身の都合による転出を男女別にみると、「大学・短大・専門学校等への進学」は「男性」(47.4%)が「女性」(37.0%)よりやや高く、「結婚」は「女性」(16.4%)が「男性」(5.8%)よりやや高い。

三重県での居住地域別では、「大学・短大・専門学校等への進学」は、「中勢」(48.3%)、「南勢」(55.3%)の割合が他地域よりも高く、「新卒時(または最初)の就職」では「伊賀」(28.1%)、「結婚」では「北勢」(19.0%)が、それぞれ他地域よりも高い。

図表 VII-17 最初に三重県外へ転出した際の主な理由



図表 VII-18 最初に三重県外へ転出した際の主な理由(男女別・三重県での居住地域別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	高校への進学	専門大学の進学	短大・短大への進学	大学院への進学	新卒時(または最初)の就職	転職	起業・創業	転勤	結婚	子育て	その他の都合の自身
全体		617	6	246	3	116	66	1	15	83	5	23	
		100.0	1.0	39.9	0.5	18.8	10.7	0.2	2.4	13.5	0.8	3.7	
性別	男性	171	4	81	1	37	14	1	6	10	4	3	
		100.0	2.3	47.4	0.6	21.6	8.2	0.6	3.5	5.8	2.3	1.8	
	女性	446	2	165	2	79	52	0	9	73	1	20	
		100.0	0.4	37.0	0.4	17.7	11.7	0.0	2.0	16.4	0.2	4.5	
三重県での居住地域別	北勢	268	4	78	2	51	34	0	9	51	3	11	
		100.0	1.5	29.1	0.7	19.0	12.7	0.0	3.4	19.0	1.1	4.1	
	中勢	151	1	73	1	20	14	1	1	15	2	8	
		100.0	0.7	48.3	0.7	13.2	9.3	0.7	0.7	9.9	1.3	5.3	
	南勢	85	0	47	0	16	8	0	3	5	0	2	
		100.0	0.0	55.3	0.0	18.8	9.4	0.0	3.5	5.9	0.0	2.4	
	伊賀	89	1	33	0	25	9	0	2	11	0	2	
		100.0	1.1	37.1	0.0	28.1	10.1	0.0	2.2	12.4	0.0	2.2	
東紀州	17	0	12	0	3	1	0	0	0	0	0		
	100.0	0.0	70.6	0.0	17.6	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
分からない・覚えていない	7	0	3	0	1	0	0	0	0	1	0		
	100.0	0.0	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0		

(注)自身の都合のみを抽出。

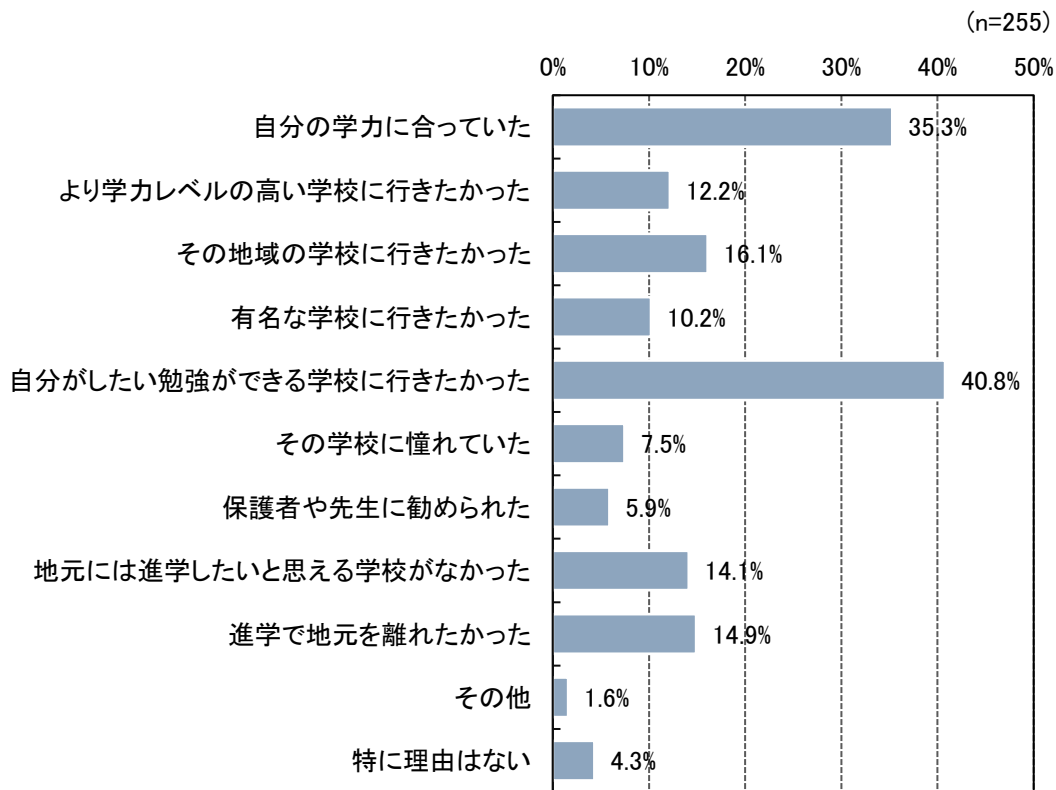
⑤ 最初に三重県外へ転出した際に、その学校へ進学した理由

最初に三重県外へ転出した際に、その学校へ進学した理由は、「自分がしたい勉強ができる学校に行きたかった」(40.8%)の割合が最も高く、次に「自分の学力に合っていた」(35.3%)、「その地域の学校に行きたかった」(16.1%)が続く。

男女別にみると、「男性」では「自分の学力に合っていた」(51.2%)の割合が女性を大きく上回っている一方で、「女性」では「自分がしたい勉強ができる学校に行きたかった」(49.1%)の割合が「男性」を大きく上回っている。

三重県での居住地域別では、「北勢」で、「自分の学力に合っていた」(41.7%)と「有名な学校に行きたかった」(17.9%)の割合が、他地域よりもやや高くなっている。

図表 VII-19 最初に三重県外へ転出した際に、その学校へ進学した理由(複数回答)



図表 VII-20 最初に三重県外へ転出した際に、その学校へ進学した理由(複数回答、男女別・三重県での居住地域別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	自分 の学 力に 合っ てい た	より 高 い学 校に 行 く	その 地 域の 学 校	有名 な学 校に 行 く	強 い が か た か つ た	自 分 が し た い 学 校 に 勉 め る	そ の 学 校 に 憧 れ る
全体		255 100.0	90 35.3	31 12.2	41 16.1	26 10.2	104 40.8	19 7.5	
性別	男性	86 100.0	44 51.2	17 19.8	17 19.8	9 10.5	21 24.4	7 8.1	
	女性	169 100.0	46 27.2	14 8.3	24 14.2	17 10.1	83 49.1	12 7.1	
三重 県 で の 居 住 地 域 別	北勢	84 100.0	35 41.7	13 15.5	13 15.5	15 17.9	24 28.6	6 7.1	
	中勢	75 100.0	28 37.3	9 12.0	11 14.7	7 9.3	32 42.7	5 6.7	
	南勢	47 100.0	16 34.0	6 12.8	8 17.0	3 6.4	23 48.9	1 2.1	
	伊賀	34 100.0	9 26.5	3 8.8	6 17.6	1 2.9	17 50.0	5 14.7	
	東紀州	12 100.0	2 16.7	0 0.0	2 16.7	0 0.0	8 66.7	1 8.3	
	分からない・覚えていない	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	

(上段:実数、下段:%)

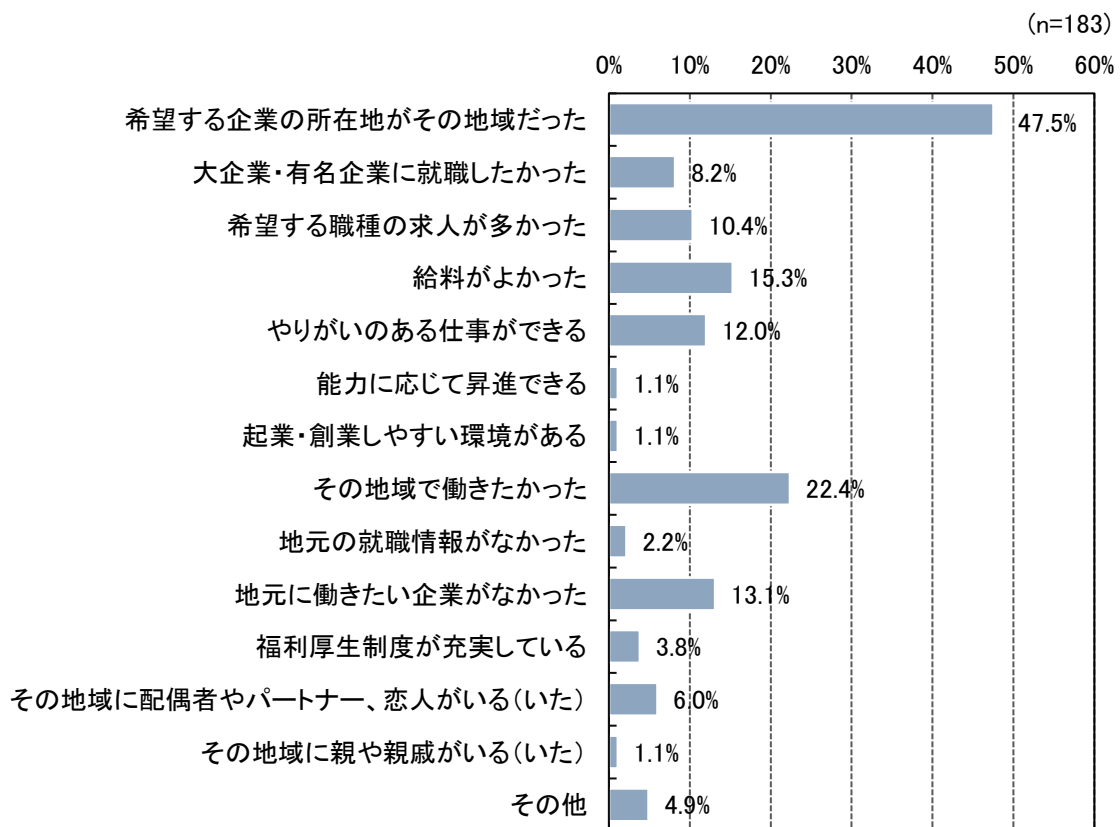
		調査数	保 護 者 や 先 生 に 勧 め ら れ た	地 元 に は 思 え 進 学 し た	進 学 で 地 元 を 離 れ た	そ の 他	特 に 理 由 は な い
全体		255 100.0	15 5.9	36 14.1	38 14.9	4 1.6	11 4.3
性別	男性	86 100.0	4 4.7	9 10.5	11 12.8	1 1.2	5 5.8
	女性	169 100.0	11 6.5	27 16.0	27 16.0	3 1.8	6 3.6
三重 県 で の 居 住 地 域 別	北勢	84 100.0	2 2.4	11 13.1	13 15.5	0 0.0	5 6.0
	中勢	75 100.0	5 6.7	9 12.0	12 16.0	1 1.3	2 2.7
	南勢	47 100.0	4 8.5	9 19.1	7 14.9	3 6.4	1 2.1
	伊賀	34 100.0	4 11.8	4 11.8	4 11.8	0 0.0	2 5.9
	東紀州	12 100.0	0 0.0	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0
	分からない・覚えていない	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3

⑥ 最初に三重県外へ転出した際に、就職・転職や企業・創業した理由

最初に三重県外へ転出した際に、就職・転職や企業・創業した理由は、「希望する企業の所在地がその地域だった」(47.5%)の割合が最も高く、次に「その地域で働きたかった」(22.4%)、「給料がよかった」(15.3%)が続く。

男女別にみると、「男性」では「大企業・有名企業に就職したかった」(17.3%)や「地元で働きたい企業がなかった」(19.2%)の割合が女性よりもやや高く、「女性」では「希望する企業の所在地がその地域だった」(49.6%)、「希望する職種の求人が多かった」(12.2%)、「その地域で働きたかった」(26.0%)の割合が男性よりもやや高い。

図表 VII-21 最初に三重県外へ転出した際に、就職・転職や企業・創業した理由(複数回答)



図表 VII-22 最初に三重県外へ転出した際に、就職・転職や企業・創業した理由(複数回答、男女別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	所在地がその地域の所	大企業・有名企業に就職したかった	希望する職種の求人が多かった	給料がよかった	やりがいのある仕事ができる	能力に応じて昇進できる	起業・創業しやすい環境がある
全体		183	87	15	19	28	22	2	2
		100.0	47.5	8.2	10.4	15.3	12.0	1.1	1.1
性別	男性	52	22	9	3	7	6	1	1
	100.0	42.3	17.3	5.8	13.5	11.5	1.9	1.9	
女性	131	65	6	16	21	16	1	1	
	100.0	49.6	4.6	12.2	16.0	12.2	0.8	0.8	

(上段:実数、下段:%)

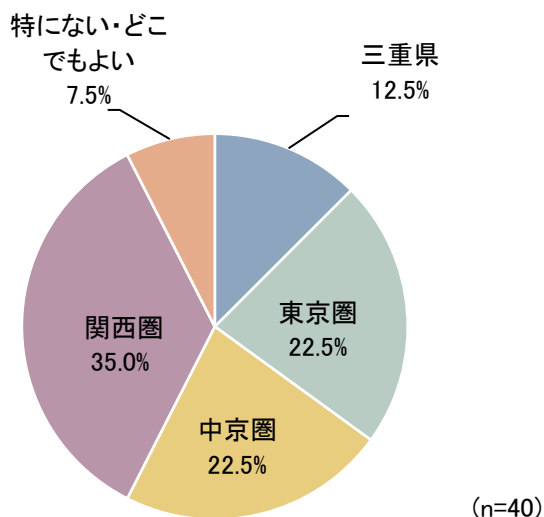
		調査数	その地域で働いた	地元の情報があつた	地元で働きたい企業がなかった	福利厚生制度が充実している	その地域に配偶者やパートナー、恋人がいる(いた)	その地域に親や親戚がいる(いた)	その他
全体		183	41	4	24	7	11	2	9
		100.0	22.4	2.2	13.1	3.8	6.0	1.1	4.9
性別	男性	52	7	1	10	2	1	0	5
	100.0	13.5	1.9	19.2	3.8	1.9	0.0	9.6	
女性	131	34	3	14	5	10	2	4	
	100.0	26.0	2.3	10.7	3.8	7.6	1.5	3.1	

⑦ 学校卒業後に最も就職したい地域

学校卒業後に最も就職したい地域は、「関西圏」（35.0%）の割合が最も高く、次に「東京圏」（22.5%）、「中京圏」（22.5%）、「三重県」（12.5%）が続く。

現住地別にみると、いずれの地域でも現住地と同じ地域を選択する割合が最も高いが、「中京圏」では「三重県」の割合が他地域と比較して高くなっている（注：サンプル数が少ないため、参考として掲載）。

図表 VII-23 学校卒業後に最も就職したい地域



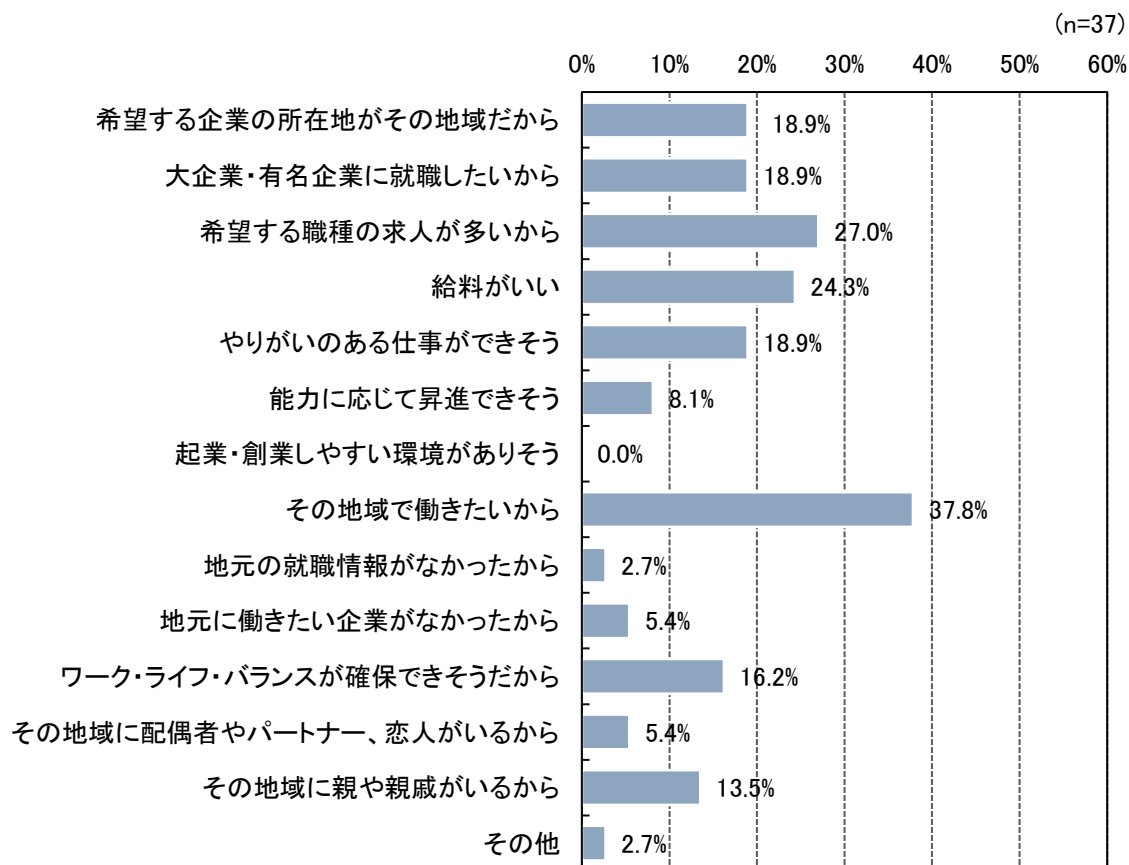
図表 VII-24 [参考] 学校卒業後に最も就職したい地域（現住地別）

		(上段:実数、下段:%)					
		調査数	三重県	東京圏	中京圏	関西圏	特にない・どこでもよい
全体		40	5	9	9	14	3
		100.0	12.5	22.5	22.5	35.0	7.5
現住地別	中京圏	16	3	3	7	1	2
		100.0	18.8	18.8	43.8	6.3	12.5
	関西圏	18	1	1	2	13	1
	100.0	5.6	5.6	11.1	72.2	5.6	
	東京圏	6	1	5	0	0	0
	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	

⑧ その地域が最も就職したい地域である理由

その地域が最も就職したい地域である理由は、「その地域で働きたいから」(37.8%)の割合が最も高く、次に「希望する職種の求人が多いから」(27.0%)、「給料がいい」(24.3%)が続く。

図表 VII-25 その地域が最も就職したい地域である理由(複数回答)



(3) 三重県へのUターンに関する意向

① 今後の三重県へのUターン予定

今後の三重県へのUターン予定は、「戻りたくないし、戻る予定もない」(27.6%)の割合が最も高く、次に「考えたことがない」(24.8%)、「予定はないが、戻りたい」(19.1%)が続く。

三重県へのUターンの予定・意向がある回答者を合わせると30.3%、Uターンの予定・意向がない回答者を合わせると69.7%であり、Uターンの予定・意向がある回答者は約3割にとどまっている。

年齢別にみると、「20～24歳」では、「戻る予定がある」(13.4%)や「予定はないが、戻りたい」(29.3%)の割合が他の年齢よりも高いが、年齢が上がるほど「戻りたいが、現実的には様々な理由で戻るのは難しい」の割合が高くなる傾向がみられる。

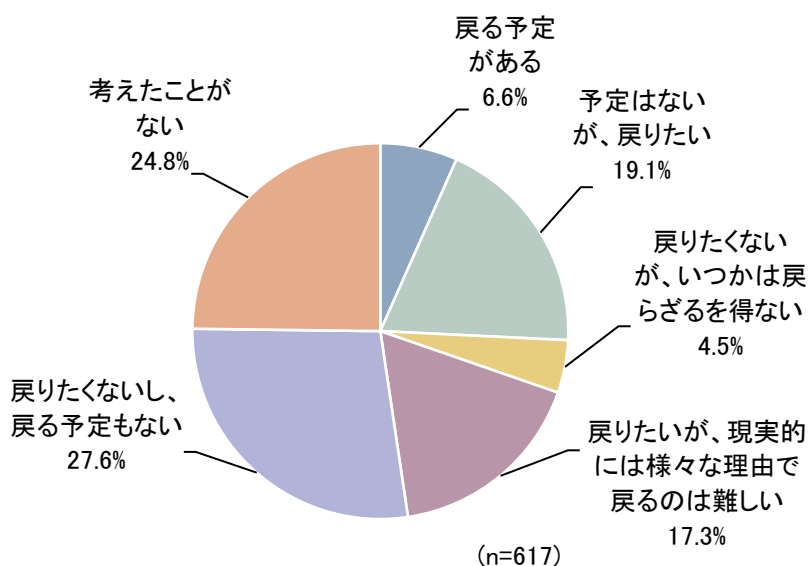
現住地別では、「東京圏」で、「戻りたくないし、戻る予定もない」の割合が他地域よりもやや高くなっている。

同居家族別にみると、「配偶者・パートナー」や子どもがいる回答者で、「戻りたいが、現実的には様々な理由で戻るのは難しい」の割合が比較的高い傾向がみられる。

また、きょうだいの中での立場別では、「長男(姉がいる)」で、他の立場の回答者よりも「戻る予定がある」(13.1%)、「戻りたくはないが、いつかは戻らざるを得ない」(9.8%)や、「戻りたいが、現実的には様々な理由で戻るのは難しい」(23.0%)の割合が比較的高い。

三重県(地元)への愛着別では、「とても感じている」で「戻る予定がある」(11.3%)と「予定はないが、戻りたい」(30.4%)の割合が他と比較して高い一方で、「あまり感じていない」及び「全く感じていない」では、「戻りたくないし、戻る予定もない」の割合が非常に高くなっている。

図表 VII-26 今後の三重県へのUターン予定



図表 VII-27 今後の三重県へのUターン予定(年齢別・現住地別・同居家族別)

(上段:実数、下段:%)

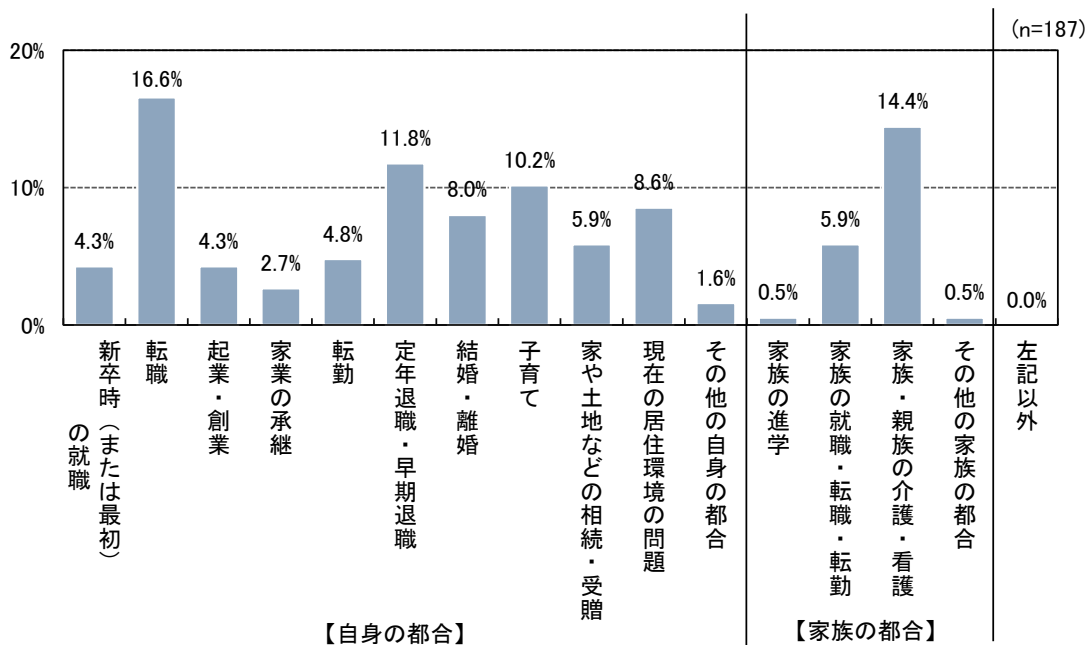
		調査数	戻る予定がある	戻り予定はないが、戻りたい	戻りたくはないが、戻りたくはない	戻りたくはないが、戻りたくはない	戻りたくはないが、戻りたくはない	考えたことがない
全体		617	41	118	28	107	170	153
		100.0	6.6	19.1	4.5	17.3	27.6	24.8
年齢別	20～24歳	82	11	24	4	6	11	26
		100.0	13.4	29.3	4.9	7.3	13.4	31.7
	25～29歳	147	15	23	11	21	40	37
		100.0	10.2	15.6	7.5	14.3	27.2	25.2
	30～34歳	180	5	30	3	29	63	50
	100.0	2.8	16.7	1.7	16.1	35.0	27.8	
35～39歳	208	10	41	10	10	56	40	
	100.0	4.8	19.7	4.8	24.5	26.9	19.2	
現住地別	中京圏	286	24	54	13	45	73	77
		100.0	8.4	18.9	4.5	15.7	25.5	26.9
	関西圏	181	10	43	4	36	47	41
	100.0	5.5	23.8	2.2	19.9	26.0	22.7	
東京圏	150	7	21	11	26	50	35	
	100.0	4.7	14.0	7.3	17.3	33.3	23.3	
同居家族	いない(ひとり暮らし)	208	23	45	18	21	55	46
		100.0	11.1	21.6	8.7	10.1	26.4	22.1
	配偶者・パートナー	360	16	65	7	81	101	90
		100.0	4.4	18.1	1.9	22.5	28.1	25.0
	3歳未満の子ども	143	5	20	2	34	42	40
		100.0	3.5	14.0	1.4	23.8	29.4	28.0
	3歳から小学校入学前の子ども	104	2	19	4	29	27	23
		100.0	1.9	18.3	3.8	27.9	26.0	22.1
	小学生の子ども	77	1	14	3	21	24	14
		100.0	1.3	18.2	3.9	27.3	31.2	18.2
中学生の子ども	15	1	5	0	2	4	3	
	100.0	6.7	33.3	0.0	13.3	26.7	20.0	
中学卒業以上の子ども	7	0	1	0	0	3	3	
	100.0	0.0	14.3	0.0	0.0	42.9	42.9	
自身の親または配偶者・パートナーの親	29	0	4	3	3	7	12	
	100.0	0.0	13.8	10.3	10.3	24.1	41.4	
その他	11	2	1	0	2	5	1	
	100.0	18.2	9.1	0.0	18.2	45.5	9.1	

② 三重県にUターンする場合のタイミング

三重県へのUターンの予定・意向がある回答者が三重県にUターンする場合のタイミングは、「転職」(16.6%)の割合が最も高く、次いで「家族・親族の介護・看護」(14.4%)、「定年退職・早期退職」(11.8%)が続く。

きょうだいの中での立場別にみると、「長男(姉がいる)」で、「家や土地などの相続・受像」(11.1%)の割合が、他の立場に比べるとやや高くなっている(注:サンプル数が少ないため、参考として掲載)。

図表 VII-29 三重県にUターンする場合のタイミング



図表 VII-30 [参考]三重県にUターンする場合のタイミング(きょうだいの中での立場別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	職は新卒時(最初のま	転職	起業・創業	家業の承継	転職	期定年退職・早	結婚・離婚	子育て
全体		187	8	31	8	5	9	22	15	19
		100.0	4.3	16.6	4.3	2.7	4.8	11.8	8.0	10.2
きょうだいの中での立場別	長男(姉がいる)	27	1	8	3	2	2	5	0	2
		100.0	3.7	29.6	11.1	7.4	7.4	18.5	0.0	7.4
	長男(姉はいない)※きょうだいがいない場合を含む	23	2	4	2	1	1	2	1	1
		100.0	8.7	17.4	8.7	4.3	4.3	8.7	4.3	4.3
	長女(兄がいる)	46	1	5	1	0	0	2	6	8
		100.0	2.2	10.9	2.2	0.0	0.0	4.3	13.0	17.4
長女(兄はいない)※きょうだいがいない場合を含む	53	2	11	2	0	2	3	5	7	
	100.0	3.8	20.8	3.8	0.0	3.8	5.7	9.4	13.2	
その他	38	2	3	0	2	4	10	3	1	
	100.0	5.3	7.9	0.0	5.3	10.5	26.3	7.9	2.6	

(上段:実数、下段:%)

		調査数	の家相や土地・受贈	境現在の居住環境	のその他の自身	家族の進学	転職・就職・勤職	介護・家族・親族の	のその他の家族
全体		187	11	16	3	1	11	27	1
		100.0	5.9	8.6	1.6	0.5	5.9	14.4	0.5
きょうだいの中での立場別	長男(姉がいる)	27	3	0	1	0	0	0	0
		100.0	11.1	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	長男(姉はいない)※きょうだいがいない場合を含む	23	1	1	0	0	0	7	0
		100.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	30.4	0.0
	長女(兄がいる)	46	0	5	0	1	7	10	0
		100.0	0.0	10.9	0.0	2.2	15.2	21.7	0.0
長女(兄はいない)※きょうだいがいない場合を含む	53	4	7	2	0	1	6	1	
	100.0	7.5	13.2	3.8	0.0	1.9	11.3	1.9	
その他	38	3	3	0	0	3	4	0	
	100.0	7.9	7.9	0.0	0.0	7.9	10.5	0.0	

③ 三重県にUターンする場合に気がかりなこと

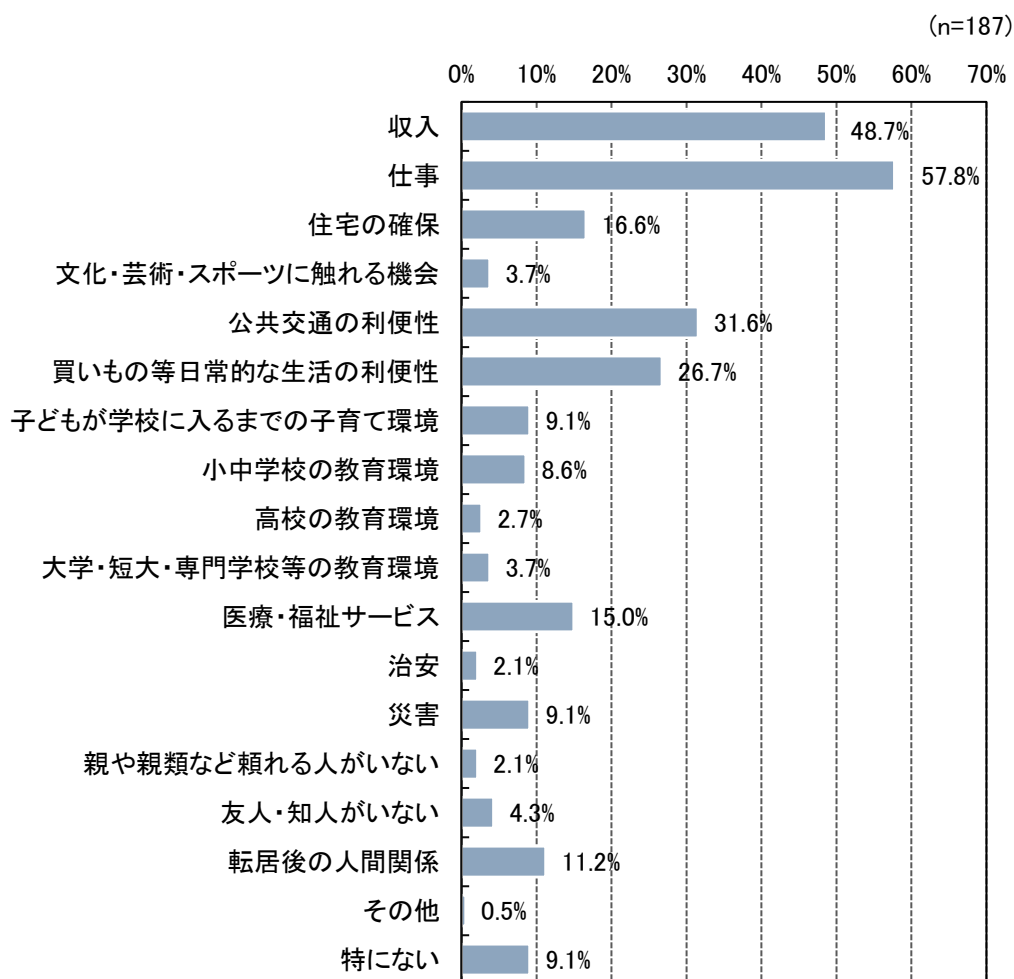
三重県へのUターンの予定・意向がある回答者が三重県にUターンする場合に気がかりなことは、「仕事」(57.8%)の割合が最も高く、次に「収入」(48.7%)、「公共交通の利便性」(31.6%)、「買いもの等日常的な生活の利便性」(26.7%)が続く。

男女別にみると、「収入」の割合は、「男性」(61.3%)と「女性」(42.4%)で大きな差異がみられる。「女性」のほうが比較的割合が高いのは、「公共共通の利便性」(34.4%)、「買いもの等日常的な生活の利便性」(29.6%)、「医療・福祉サービス」(18.4%)などである。

年齢別では、「20～24歳」で「災害」(20.8%)、「25～29歳」で「仕事」(69.4%)、「公共交通の利便性」(38.8%)、「買いもの等日常的な生活の利便性」(32.7%)、「住宅の確保」(26.5%)などの割合、「35～39歳」で「医療・福祉サービス」(23.0%)の割合が、他の年齢と比べて高くなっている。

現住地別にみると、「東京圏」では、生活関連の項目に加えて、「文化・芸術・スポーツに触れる機会」(10.3%)の割合が、他地域よりもやや高い。

図表 VII-31 三重県にUターンする場合に気がかりなこと(複数回答)



図表 VII-32 三重県にUターンする場合に気がかりなこと(複数回答、男女別・年齢別・現住地別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	収入	仕事	住宅の確保	文化・芸術・スポーツに触れる機会	公共交通の利便性	生活の利便性	買得たものの日常的な	子どもの子育て環境	小中学校の教育環境	高校の教育環境
全体		187 100.0	91 48.7	108 57.8	31 16.6	7 3.7	59 31.6	50 26.7	17 9.1	16 8.6	5 2.7	
性別	男性	62 100.0	38 61.3	37 59.7	11 17.7	2 3.2	16 25.8	13 21.0	5 8.1	5 8.1	1 1.6	
	女性	125 100.0	53 42.4	71 56.8	20 16.0	5 4.0	43 34.4	37 29.6	12 9.6	11 8.8	4 3.2	
年齢別	20~24歳	39 100.0	19 48.7	22 56.4	5 12.8	2 5.1	11 28.2	11 28.2	3 7.7	3 7.7	1 2.6	
	25~29歳	49 100.0	26 53.1	34 69.4	13 26.5	2 4.1	19 38.8	16 32.7	6 12.2	1 2.0	1 2.0	
	30~34歳	38 100.0	17 44.7	18 47.4	5 13.2	1 2.6	6 15.8	8 21.1	4 10.5	3 7.9	0 0.0	
	35~39歳	61 100.0	29 47.5	34 55.7	8 13.1	2 3.3	23 37.7	15 24.6	4 6.6	9 14.8	3 4.9	
現住地別	中京圏	91 100.0	38 41.8	50 54.9	12 13.2	3 3.3	27 29.7	21 23.1	11 12.1	10 11.0	5 5.5	
	関西圏	57 100.0	33 57.9	34 59.6	14 24.6	0 0.0	16 28.1	16 28.1	6 10.5	5 8.8	0 0.0	
	東京圏	39 100.0	20 51.3	24 61.5	5 12.8	4 10.3	16 41.0	13 33.3	0 0.0	1 2.6	0 0.0	

(上段:実数、下段:%)

		調査数	大学の短大・専門学校の教育環境	医療・福祉サービス	治安	災害	親や親類など頼れる人がいない	友人・知人がいない	転居後の人間関係	その他	特にない
全体		187 100.0	7 3.7	28 15.0	4 2.1	17 9.1	4 2.1	8 4.3	21 11.2	1 0.5	17 9.1
性別	男性	62 100.0	2 3.2	5 8.1	0 0.0	3 4.8	2 3.2	0 4.8	3 1.6	1 4.8	3 4.8
	女性	125 100.0	5 4.0	23 18.4	4 3.2	14 11.2	2 1.6	8 6.4	18 14.4	0 0.0	14 11.2
年齢別	20~24歳	39 100.0	4 10.3	3 7.7	2 5.1	8 20.5	1 2.6	2 5.1	3 7.7	0 0.0	5 12.8
	25~29歳	49 100.0	2 4.1	8 16.3	1 2.0	2 4.1	1 2.0	1 2.0	7 14.3	1 2.0	3 6.1
	30~34歳	38 100.0	0 0.0	3 7.9	1 2.6	4 10.5	1 2.6	3 7.9	2 5.3	0 0.0	4 10.5
	35~39歳	61 100.0	1 1.6	14 23.0	0 0.0	3 4.9	1 1.6	2 3.3	9 14.8	0 0.0	5 8.2
現住地別	中京圏	91 100.0	5 5.5	9 9.9	2 2.2	10 11.0	3 3.3	5 5.5	11 12.1	1 1.1	9 9.9
	関西圏	57 100.0	1 1.8	11 19.3	2 3.5	6 10.5	1 1.8	1 1.8	6 10.5	0 0.0	4 7.0
	東京圏	39 100.0	1 2.6	8 20.5	0 0.0	1 2.6	0 0.0	2 5.1	4 10.3	0 0.0	4 10.3

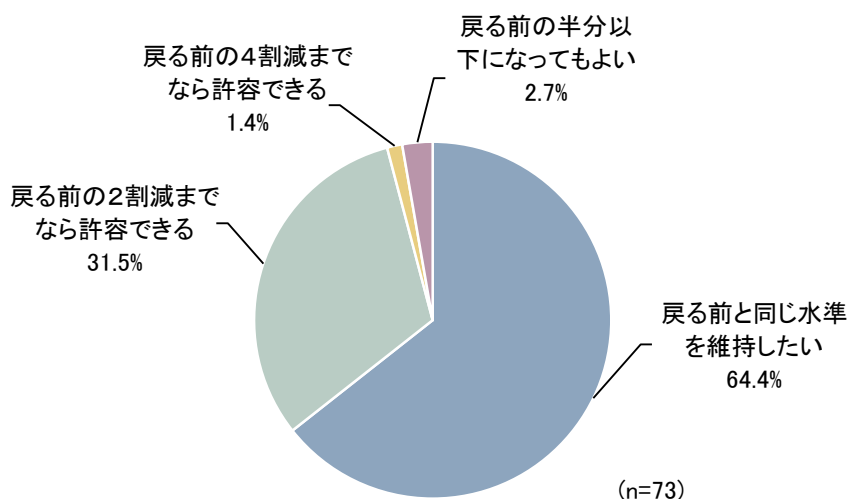
④ 三重県へのUターン後に希望する収入の水準

気がかりなこととして「収入」を選択した回答者のうち、現在仕事をしている回答者が、三重県へのUターン後に希望する収入の水準は、「戻る前と同じ水準を維持したい」（64.4%）の割合が最も高く、次に「戻る前の2割減までなら許容できる」（31.5%）が続く。

男女別にみると、「戻る前と同じ水準を維持したい」の割合は「男性」（57.1%）より「女性」（71.1%）のほうが高い。

現住地別では、「戻る前と同じ水準を維持したい」の割合が「中京圏」（76.7%）と「東京圏」（78.9%）で約8割であるのに対し、「関西圏」では「戻る前の2割減までなら許容できる」（58.3%）の割合が約6割となっている（注：クロス集計結果は、いずれもサンプル数が少ないため、参考として掲載）。

図表 VII-33 三重県へのUターン後に希望する収入の水準



図表 VII-34 [参考]三重県へのUターン後に希望する収入の水準(男女別・年齢別・現住地別)

		(上段:実数、下段:%)				
		調査数	を戻 る 前 と 同 じ 水 準	で戻 る 前 の 許 容 2 割 減 ま	で戻 る 前 の 許 容 4 割 減 ま	に戻 る 前 の も 半 分 以 下
全体		73	47	23	1	2
		100.0	64.4	31.5	1.4	2.7
性別	男性	35	20	12	1	2
		100.0	57.1	34.3	2.9	5.7
性別	女性	38	27	11	0	0
		100.0	71.1	28.9	0.0	0.0
現住地別	中京圏	30	23	5	1	1
		100.0	76.7	16.7	3.3	3.3
	関西圏	24	9	14	0	1
	100.0	37.5	58.3	0.0	4.2	
現住地別	東京圏	19	15	4	0	0
		100.0	78.9	21.1	0.0	0.0

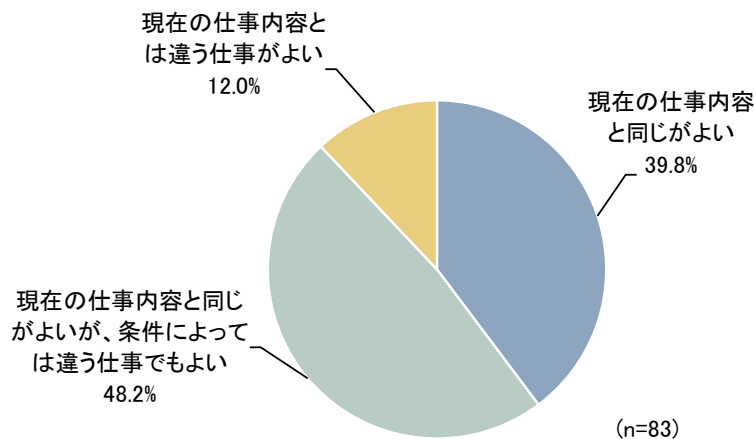
⑤ 三重県へのUターン後に希望する仕事内容

気がかりなこととして「仕事」を選択した回答者のうち、現在仕事をしている回答者が、三重県へのUターン後に希望する仕事内容は、「現在の仕事内容と同じがよいが、条件によっては違う仕事でもよい」（48.2%）の割合が最も高く、次に「現在の仕事内容と同じがよい」（39.8%）、「現在の仕事内容とは違う仕事が良い」（12.0%）が続く。

男女別にみると、「現在の仕事内容と同じがよい」及び「現在の仕事内容とは違う仕事が良い」の割合は「男性」より「女性」でやや高く、「現在の仕事内容と同じがよいが、条件によっては違う仕事でもよい」の割合は、「男性」（55.9%）が「女性」（42.9%）を大きく上回っている。

現住地別では、「中京圏」で「現在の仕事内容と同じがよい」（45.9%）の割合が、「東京圏」で「現在の仕事内容とは違う仕事が良い」（20.0%）の割合が、それぞれ他地域よりやや高い（注：クロス集計結果は、いずれもサンプル数が少ないため、参考として掲載）。

図表 VII-35 三重県に戻った後に就きたい職業



図表 VII-36 三重県に戻った後に就きたい職業

		(上段:実数、下段:%)			
		調査数	現在の仕事内容と同じ	現在の仕事内容とは違う仕事が良い	現在の仕事内容と同じがよいが、条件によっては違う仕事でもよい
全体		83	33	40	10
		100.0	39.8	48.2	12.0
性別	男性	34	12	19	3
		100.0	35.3	55.9	8.8
性別	女性	49	21	21	7
		100.0	42.9	42.9	14.3
現住地別	中京圏	37	17	17	3
		100.0	45.9	45.9	8.1
	関西圏	26	10	13	3
	100.0	38.5	50.0	11.5	
現住地別	東京圏	20	6	10	4
		100.0	30.0	50.0	20.0

⑥ 三重県へのUターン予定・意向がない理由

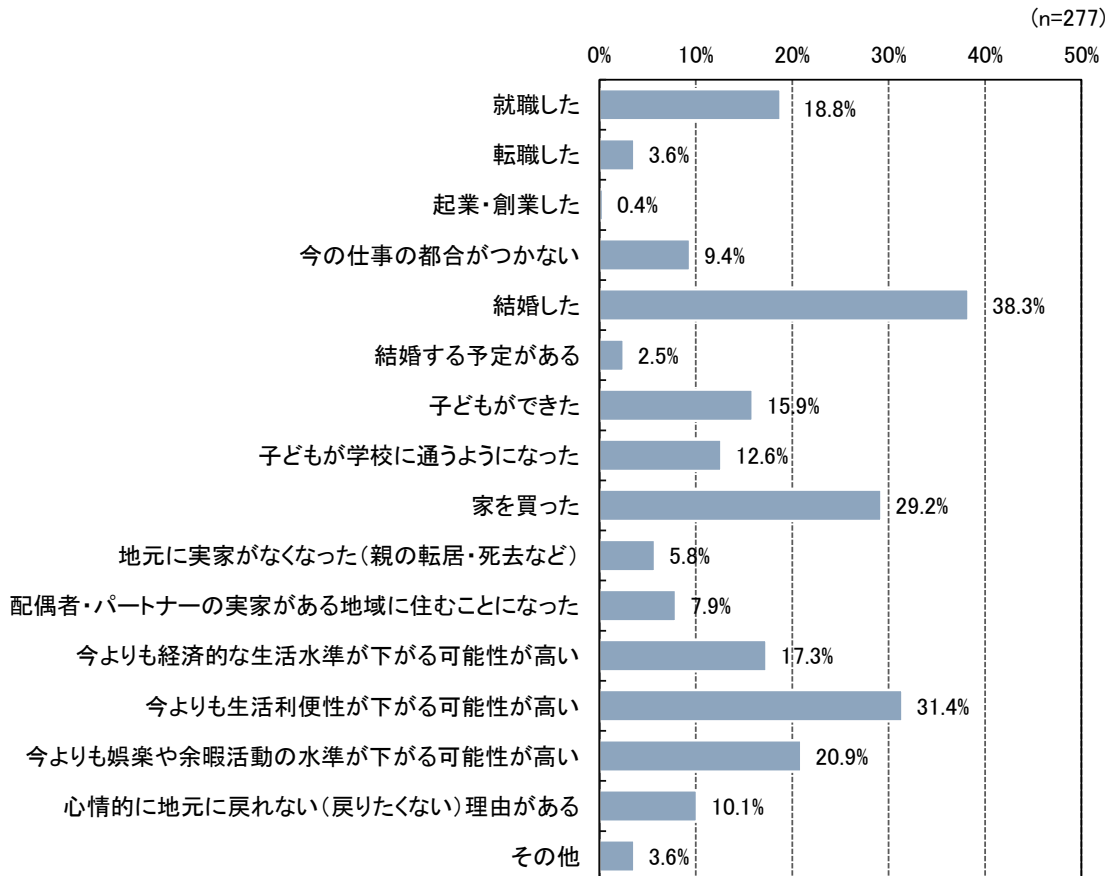
三重県へのUターン予定・意向がない理由は、「結婚した」(38.3%)の割合が最も高く、次に「今よりも生活利便性が下がる可能性が高い」(31.4%)、「家を買った」(29.2%)が続く。また、「今よりも娯楽や余暇活動の水準が下がる可能性が高い」(20.9%)と「今よりも経済的な生活水準が下がる可能性が高い」(17.3%)の割合や、「子どもができた」(15.9%)と「子どもが学校に通うようになった」(12.6%)の割合も比較的高い。

男女別にみると、「就職した」や「今の仕事の都合がつかない」は「男性」で割合が高く、「結婚した」や「家を買った」、「今よりも生活利便性が下がる可能性が高い」、「今よりも娯楽や余暇活動の水準が下がる可能性が高い」は「女性」で割合が高い。

年齢別では、20歳代で「就職した」や「今よりも経済的な生活水準が下がる可能性が高い」、「今よりも生活利便性が下がる可能性が高い」、「今よりも娯楽や余暇活動の水準が下がる可能性が高い」の割合が30歳代よりも高い傾向がみられ、「35～39歳」では「結婚した」「子どもが学校に通うようになった」「家を買った」の割合が他の年代と比較して高くなっている。

現住地別にみると、東京圏では「今よりも経済的な生活水準が下がる可能性が高い」(32.9%)と「今よりも娯楽や余暇活動の水準が下がる可能性が高い」(30.3%)の割合が、中京圏では「家を買った」(38.1%)の割合が、それぞれ他地域を大きく上回っている。

図表 VII-37 三重県へのUターン予定・意向がない理由(複数回答)



図表 VII-38 三重県へのUターン予定・意向がない理由(複数回答、男女別・年齢別・現住地別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	就職した	転職した	起業・創業した	今の仕事の都合がつかない	結婚した	結婚する予定がある	子どもができた	子どもが学校に通うようになった
全体		277 100.0	52 18.8	10 3.6	1 0.4	26 9.4	106 38.3	7 2.5	44 15.9	35 12.6
性別	男性	72 100.0	21 29.2	4 5.6	0 0.0	12 16.7	23 31.9	2 2.8	11 15.3	5 6.9
	女性	205 100.0	31 15.1	6 2.9	1 0.5	14 6.8	83 40.5	5 2.4	33 16.1	30 14.6
年齢別	20~24歳	17 100.0	5 29.4	0 0.0	0 0.0	3 17.6	3 17.6	0 0.0	2 11.8	0 0.0
	25~29歳	61 100.0	17 27.9	3 4.9	1 1.6	4 6.6	19 31.1	2 3.3	7 11.5	1 1.6
	30~34歳	92 100.0	18 19.6	5 5.4	0 0.0	12 13.0	36 39.1	4 4.3	17 18.5	10 10.9
	35~39歳	107 100.0	12 11.2	2 1.9	0 0.0	7 6.5	48 44.9	1 0.9	18 16.8	24 22.4
現住地別	中京圏	118 100.0	21 17.8	7 5.9	1 0.8	9 7.6	45 38.1	2 1.7	24 20.3	12 10.2
	関西圏	83 100.0	12 14.5	2 2.4	0 0.0	5 6.0	33 39.8	3 3.6	10 12.0	15 18.1
	東京圏	76 100.0	19 25.0	1 1.3	0 0.0	12 15.8	28 36.8	2 2.6	10 13.2	8 10.5

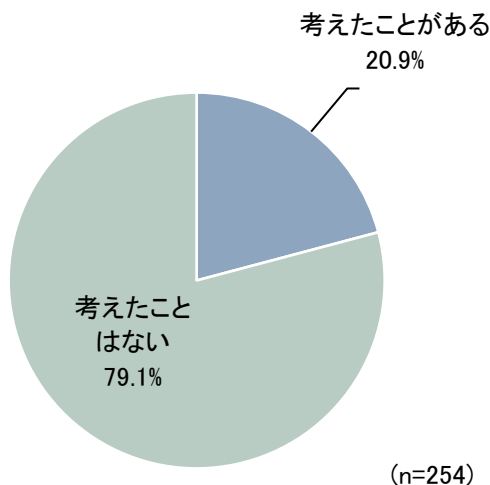
(上段:実数、下段:%)

		調査数	家を買った	死なな地元の元(親に実家転居など)	住む実家が配偶者・パートナーになることになった	性の高水準	活水準が高い	今より高水準	いが下がる可能性が高い	今より高水準	可動性の高い	今より高水準	い(理)由が戻りたくなる	心情的に元に戻れない	その他
全体		277 100.0	81 29.2	16 5.8	22 7.9	48 17.3	87 31.4	58 20.9	28 10.1	10 3.6					
性別	男性	72 100.0	14 19.4	4 5.6	3 4.2	16 22.2	15 20.8	11 15.3	6 8.3	3 4.2					
	女性	205 100.0	67 32.7	12 5.9	19 9.3	32 15.6	72 35.1	47 22.9	22 10.7	7 3.4					
年齢別	20~24歳	17 100.0	0 0.0	2 11.8	2 11.8	5 29.4	7 41.2	4 23.5	5 29.4	0 0.0					
	25~29歳	61 100.0	7 11.5	4 6.6	3 4.9	15 24.6	21 34.4	16 26.2	5 8.2	0 0.0					
	30~34歳	92 100.0	26 28.3	4 4.3	10 10.9	14 15.2	26 28.3	17 18.5	7 7.6	6 6.5					
	35~39歳	107 100.0	48 44.9	6 5.6	7 6.5	14 13.1	33 30.8	21 19.6	11 10.3	4 3.7					
現住地別	中京圏	118 100.0	45 38.1	6 5.1	11 9.3	12 10.2	30 25.4	19 16.1	8 6.8	4 3.4					
	関西圏	83 100.0	24 28.9	7 8.4	9 10.8	11 13.3	30 36.1	16 19.3	10 12.0	4 4.8					
	東京圏	76 100.0	12 15.8	3 3.9	2 2.6	25 32.9	27 35.5	23 30.3	10 13.2	2 2.6					

⑦ 子どもができたタイミングにおける三重県へのUターンの検討の有無

子どもがいる回答者に、子どもができたタイミングにおける三重県へのUターンの検討の有無を尋ねたところ、「考えたことはない」が79.1%、「考えたことがある」が20.9%であった。

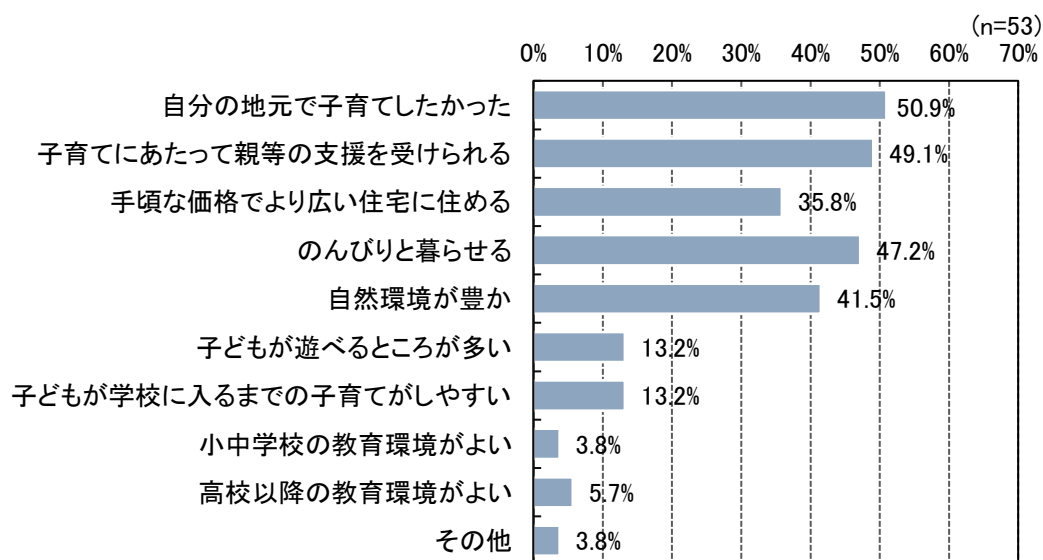
図表 VII-39 子どもができたタイミングにおける三重県へのUターンの検討の有無



⑧ 子どもができたタイミングで三重県へのUターンを検討した理由

子どもができたタイミングで三重県へのUターンを検討した回答者の検討理由は、「自分の地元で子育てしたかった」(50.9%)の割合が最も高く、次に「子育てにあたって親等の支援を受けられる」(49.1%)、「のんびりと暮らせる」(47.2%)が続く。

図表 VII-40 子どもができたタイミングで三重県へのUターンを検討した理由(複数回答)

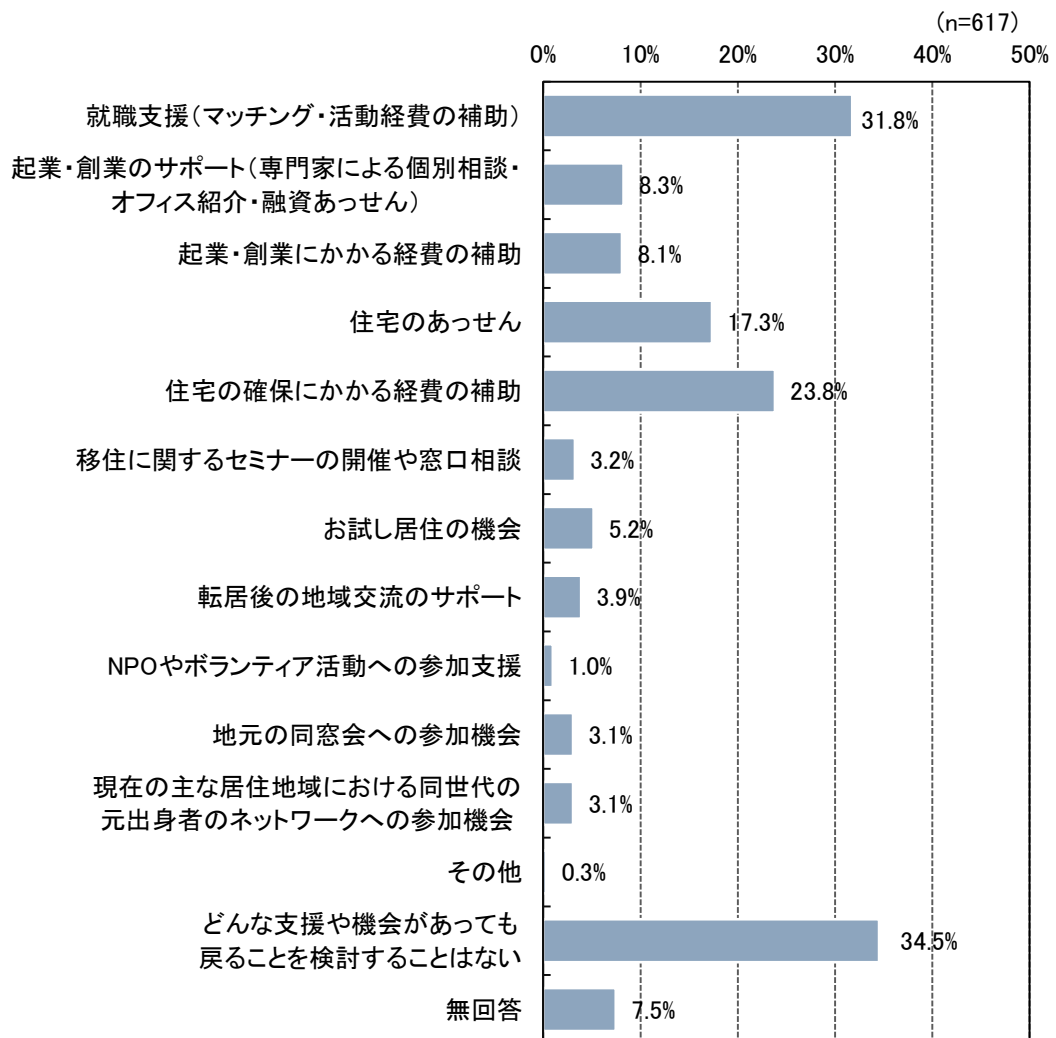


⑨ 三重県へ戻ることをより積極的に検討する支援、機会

三重県へ戻ることをより積極的に検討する支援、機会について尋ねたところ、「どんな支援や機会があっても戻ることを検討することはない」(34.5%)を除くと、「就職支援(マッチング・活動経費の補助)」(31.8%)の割合が最も高く、次に「住宅の確保にかかる経費の補助」(23.8%)、「住宅のあっせん」(17.3%)が続く。

Uターン予定・意向別にみると、「Uターン予定・意向はない」場合も、「就職支援(マッチング・活動経費の補助)」(23.7%)や「住宅の確保にかかる経費の補助」(18.4%)、「住宅のあっせん」(16.0%)への回答があるものの、「どんな支援や機会があっても戻ることを検討することはない」とする回答者が約半数を占める。

図表 VII-41 三重県へ戻ることをより積極的に検討する支援、機会(複数回答)



図表 VII-42 三重県へ戻ることをより積極的に検討する支援、機会（複数回答、Uターン予定・意向別）

(上段:実数、下段:%)

		調査数	就職支援(マッチング活動経費の補助)	起業・創業のサポート(専門家による個別相談・オフィス紹介・融資あっせん)	起業・創業にかかる経費の補助	住宅のあっせん	住宅の確保にかかる経費の補助	移住に関するセミナーの開催や窓口相談	お試し居住の機会
全体		617	196	51	50	107	147	20	32
		100.0	31.8	8.3	8.1	17.3	23.8	3.2	5.2
予定・意向	Uターン予定・意向がある	187	94	25	25	38	68	11	9
		100.0	50.3	13.4	13.4	20.3	36.4	5.9	4.8
	Uターン予定・意向はない	430	102	26	25	69	79	9	23
		100.0	23.7	6.0	5.8	16.0	18.4	2.1	5.3

(上段:実数、下段:%)

		調査数	転居後の地域交流のサポート	NPOやボランティア活動への参加支援	地元の家窓会への参加機会	現在の主な居住地域における同世代の地元出身者のネットワークへの参加機会	その他	い	どんな支援や機会があっても戻ることが検討することはな	無回答
全体		617	24	6	19	19	2	213	46	
		100.0	3.9	1.0	3.1	3.1	0.3	34.5	7.5	
予定・意向	Uターン予定・意向がある	187	13	4	4	9	0	0	25	
		100.0	7.0	2.1	2.1	4.8	0.0	0.0	13.4	
	Uターン予定・意向はない	430	11	2	15	10	2	213	21	
		100.0	2.6	0.5	3.5	2.3	0.5	49.5	4.9	

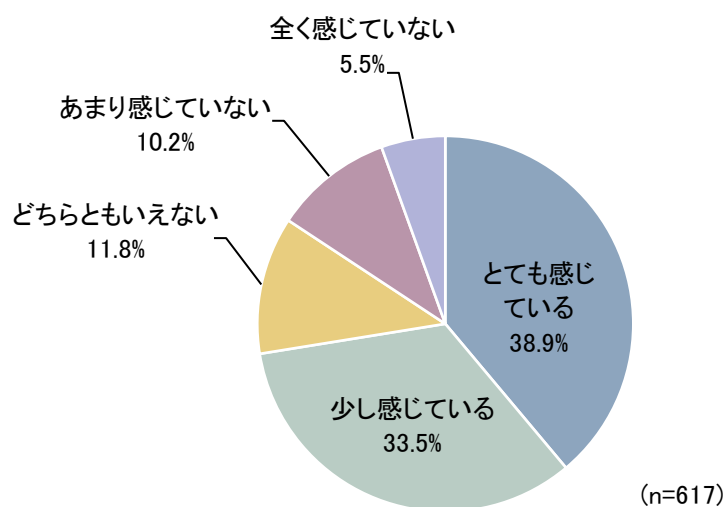
(4) 三重県への愛着・接触頻度

① 三重県への愛着

三重県への愛着について尋ねたところ、「とても感じている」(38.9%)の割合が最も高く、次に続く「少し感じている」(33.5%)と合わせると、約7割が三重県に愛着を感じている。

三重県での居住地域別にみると、「とても感じている」と「少し感じている」の合計は、「南勢」(82.4%)や「東紀州」(88.2%、ただしサンプル数は17と少ない)で、他地域よりも高い傾向がみられる。

図表 VII-43 三重県への愛着の有無



図表 VII-44 三重県への愛着の有無(三重県での居住地域別)

		(上段:実数、下段:%)						
	調査数	とても感じている	少し感じている	どちらともいえない	あまり感じていない	全く感じていない	「とても感じている」「少し感じている」	
全体		617	240	207	73	63	34	447
		100.0	38.9	33.5	11.8	10.2	5.5	72.4
三重県での居住地域別	北勢	268	100	94	29	31	14	194
		100.0	37.3	35.1	10.8	11.6	5.2	72.4
	中勢	151	58	44	20	19	10	102
		100.0	38.4	29.1	13.2	12.6	6.6	67.5
	南勢	85	48	22	10	1	4	70
		100.0	56.5	25.9	11.8	1.2	4.7	82.4
	伊賀	89	26	39	11	10	3	65
	100.0	29.2	43.8	12.4	11.2	3.4	73.0	
東紀州	17	8	7	1	0	1	15	
	100.0	47.1	41.2	5.9	0.0	5.9	88.2	
分からない・覚えていない	7	0	1	2	2	2	1	
	100.0	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6	14.3	

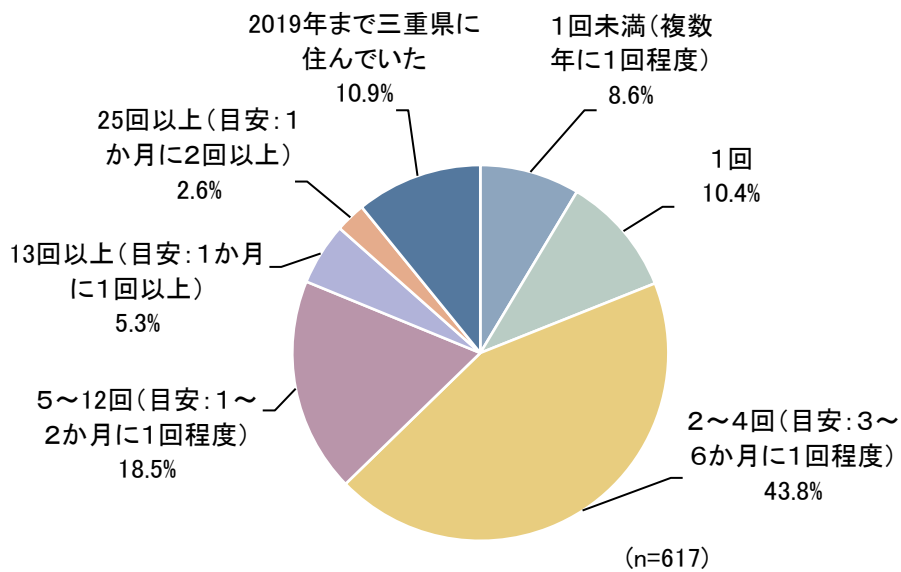
② コロナ前（2019年まで）に、仕事以外の理由で三重県に住んでいた時の地元を訪れた回数（年間）

コロナ前（2019年まで）に、仕事以外の理由で三重県に住んでいた時の地元を1年間に訪れた回数は、「2～4回（目安：3～6か月に1回程度）」（43.8%）の割合が最も高く、次に「5～12回（目安：1～2か月に1回程度）」（18.5%）が続く。

現住地別にみると、「東京圏」では、「1回未満（複数年に1回程度）」や「1回」、「2～4回（目安：3～6か月に1回程度）」など、比較的頻度の低い選択肢の割合が他地域よりも高くなっている。一方、「中京圏」と「関西圏」では、「2～4回（目安：3～6か月に1回程度）」に加えて、「5～12回（目安：1～2か月に1回程度）」の割合が高くなっている。

三重県での居住地域別では、いずれの地域でも「2～4回（目安：3～6か月に1回程度）」の割合が最も高いが、「伊賀」では「5～12回（目安：1～2か月に1回程度）」の割合も比較的高い。

図表 VII-45 コロナ前(2019年まで)に、仕事以外の理由で三重県に住んでいた時の地元を訪れた回数(年間)



図表 VII-46 コロナ前(2019年まで)に、仕事以外の理由で三重県に住んでいた時の地元を訪れた回数(年間)
(男女別・現住地別・三重県での居住地域別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	に1回未満(複数年)	1回	程度) 3ヶ月に1回	2ヶ月に1回	3ヶ月に1回	4ヶ月に1回	5ヶ月に1回	以上1ヶ月に1回	以上2ヶ月に1回	以上3ヶ月に1回	以上4ヶ月に1回	以上5ヶ月に1回	2019年までに訪れた回数		
全体		617	53	64	270	114	33	16	67	100.0	8.6	10.4	43.8	18.5	5.3	2.6	10.9
現住地別	中京圏	286	17	13	114	69	26	10	37	100.0	5.9	4.5	39.9	24.1	9.1	3.5	12.9
	関西圏	181	15	18	80	39	6	5	18	100.0	8.3	9.9	44.2	21.5	3.3	2.8	9.9
	東京圏	150	21	33	76	6	1	1	12	100.0	14.0	22.0	50.7	4.0	0.7	0.7	8.0
三重県での居住地域別	北勢	268	19	30	107	51	20	8	33	100.0	7.1	11.2	39.9	19.0	7.5	3.0	12.3
	中勢	151	14	15	74	22	5	4	17	100.0	9.3	9.9	49.0	14.6	3.3	2.6	11.3
	南勢	85	8	8	43	12	4	1	9	100.0	9.4	9.4	50.6	14.1	4.7	1.2	10.6
	伊賀	89	9	9	32	25	4	3	7	100.0	10.1	10.1	36.0	28.1	4.5	3.4	7.9
	東紀州	17	1	2	10	3	0	0	1	100.0	5.9	11.8	58.8	17.6	0.0	0.0	5.9
	分からない・覚えていない	7	2	0	4	1	0	0	0	100.0	28.6	0.0	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0

③ 三重県についての情報を得るツール

三重県についての情報を得るツールは、「テレビ（県広報番組、ニュース等）」（45.1%）の割合が最も高く、次に「ウェブサイト」（28.5%）、「Instagram」（27.7%）が続く。

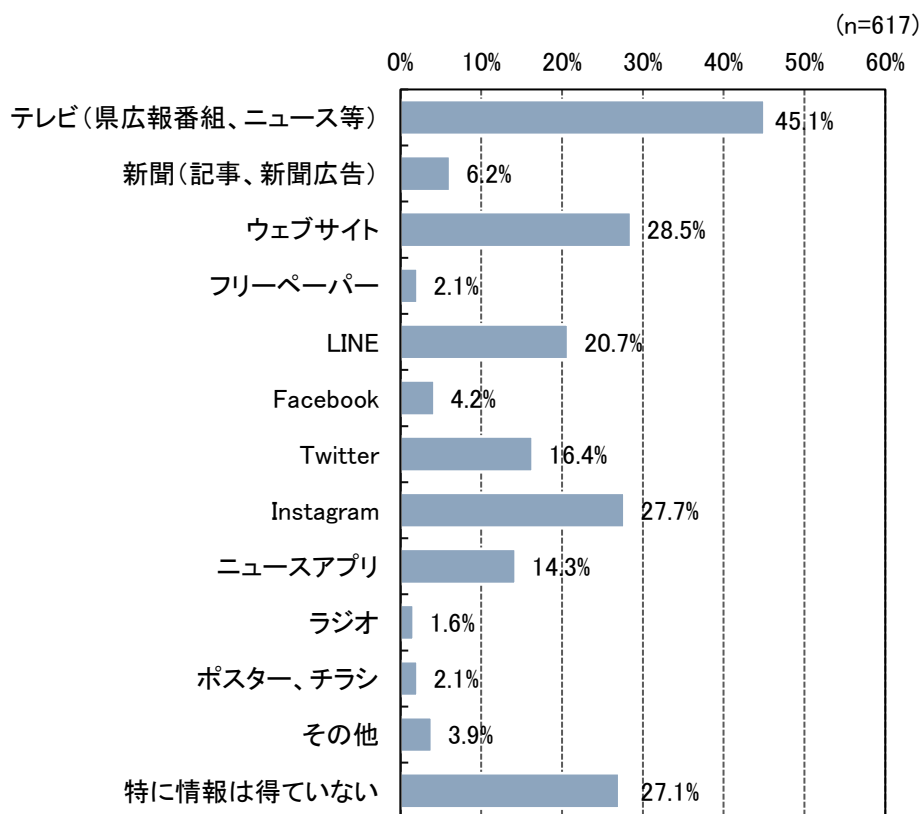
一方で、「特に情報は得ていない」とする回答者も約3割（27.1%）いる。

男女別にみると、と「ウェブサイト」の割合は「男性」（34.5%）のほうが「女性」（26.2%）よりも高いが、「テレビ（県広報番組、ニュース等）」と「Instagram」の割合は、「男性」（テレビ39.8%、Instagram15.8%）よりも「女性」（同47.1%、32.3%）のほうが高い。

年齢別では、「20～24歳」で「Instagram」（35.4%）と「LINE」（30.5%）割合が他の年齢より高いが、「特に情報は得ていない」（34.1%）の割合も高くなっている。また、「25～29歳」では「Twitter」（21.8%）の割合が他の年齢より高く、また年齢が高いほど「テレビ（県広報番組、ニュース等）」の割合が高いなどの傾向もみられる。

現住地別では、「テレビ（県広報番組、ニュース等）」の割合が「中京圏」（54.2%）、「関西圏」（39.2%）、「東京圏」（34.7%）と三重県からの距離が遠いほど低く、「ウェブサイト」の割合は距離が遠いほど高くなっている。

図表 VII-47 三重県についての情報を得るツール（複数回答）



図表 VII-48 三重県についての情報を得るツール(複数回答、男女別・年齢別・現住地別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	テレビ (県広報番組、 ニュース等)	新聞 (記事、 新聞広告)	ウェブ サイト	フリー ペーパー	L I N E	F a c e b o o k	T w i t t e r
全体		617 100.0	278 45.1	38 6.2	176 28.5	13 2.1	128 20.7	26 4.2	101 16.4
性別	男性	171 100.0	68 39.8	14 8.2	59 34.5	2 1.2	34 19.9	11 6.4	27 15.8
	女性	446 100.0	210 47.1	24 5.4	117 26.2	11 2.5	94 21.1	15 3.4	74 16.6
年齢別	20~24歳	82 100.0	26 31.7	5 6.1	13 15.9	2 2.4	25 30.5	3 3.7	17 20.7
	25~29歳	147 100.0	64 43.5	6 4.1	37 25.2	2 1.4	37 25.2	1 0.7	32 21.8
	30~34歳	180 100.0	83 46.1	10 5.6	52 28.9	4 2.2	28 15.6	8 4.4	28 15.6
	35~39歳	208 100.0	105 50.5	17 8.2	74 35.6	5 2.4	38 18.3	14 6.7	24 11.5
現住地別	中京圏	286 100.0	155 54.2	23 8.0	66 23.1	9 3.1	62 21.7	10 3.5	43 15.0
	関西圏	181 100.0	71 39.2	9 5.0	56 30.9	3 1.7	36 19.9	12 6.6	33 18.2
	東京圏	150 100.0	52 34.7	6 4.0	54 36.0	1 0.7	30 20.0	4 2.7	25 16.7

(上段:実数、下段:%)

		調査数	I n s t a g r a m	ニ ュ ー ス ア プ リ	ラ ジ オ	ポ ス タ ー、 チ ラ シ	そ の 他	特 に 情 報 は 得 て い な い
全体		617 100.0	171 27.7	88 14.3	10 1.6	13 2.1	24 3.9	167 27.1
性別	男性	171 100.0	27 15.8	29 17.0	2 1.2	3 1.8	2 1.2	53 31.0
	女性	446 100.0	144 32.3	59 13.2	8 1.8	10 2.2	22 4.9	114 25.6
年齢別	20~24歳	82 100.0	29 35.4	10 12.2	2 2.4	2 2.4	4 4.9	28 34.1
	25~29歳	147 100.0	47 32.0	19 12.9	2 1.4	2 1.4	4 2.7	42 28.6
	30~34歳	180 100.0	50 27.8	23 12.8	1 0.6	4 2.2	5 2.8	49 27.2
	35~39歳	208 100.0	45 21.6	36 17.3	5 2.4	5 2.4	11 5.3	48 23.1
現住地別	中京圏	286 100.0	90 31.5	38 13.3	7 2.4	9 3.1	11 3.8	72 25.2
	関西圏	181 100.0	44 24.3	29 16.0	2 1.1	2 1.1	8 4.4	48 26.5
	東京圏	150 100.0	37 24.7	21 14.0	1 0.7	2 1.3	5 3.3	47 31.3

(5) 三重県・現住地における魅力の比較

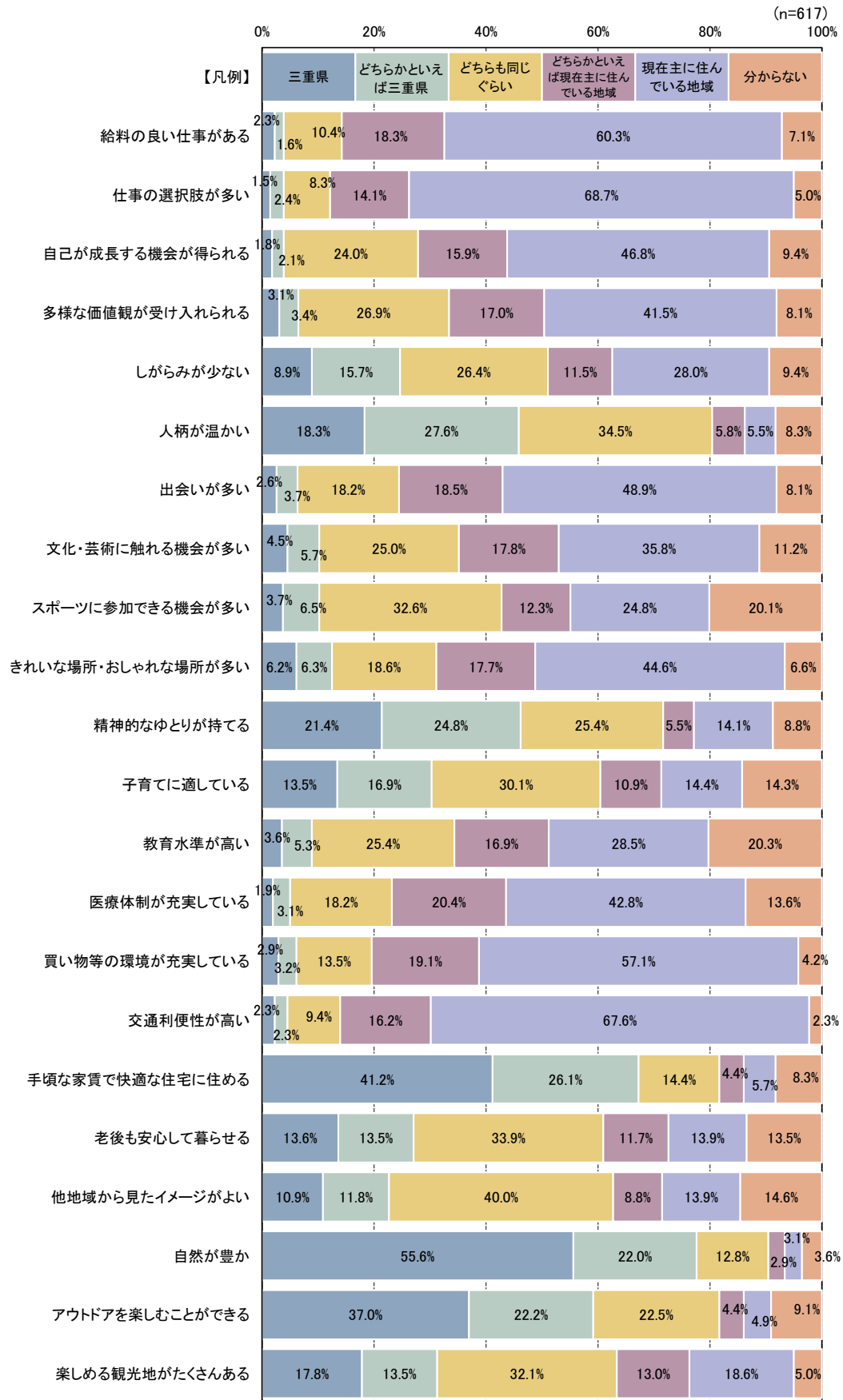
三重県・現住地における魅力の比較について、「三重県」と「どちらかといえば三重県」の割合の合計に着目すると、「自然が豊か」（77.6%）における割合が最も高く、次に「手頃な家賃で快適な住宅に住める」（67.3%）、「アウトドアを楽しむことができる」（59.2%）が続く。

一方、「現在主に住んでいる地域」、「どちらかと言えば現在主に住んでいる地域」の割合の合計に着目すると、「交通利便性が高い」（83.8%）における割合が最も多く、次に「仕事の選択肢が多い」（82.8%）、「給料の良い仕事がある」（78.6%）が続く。

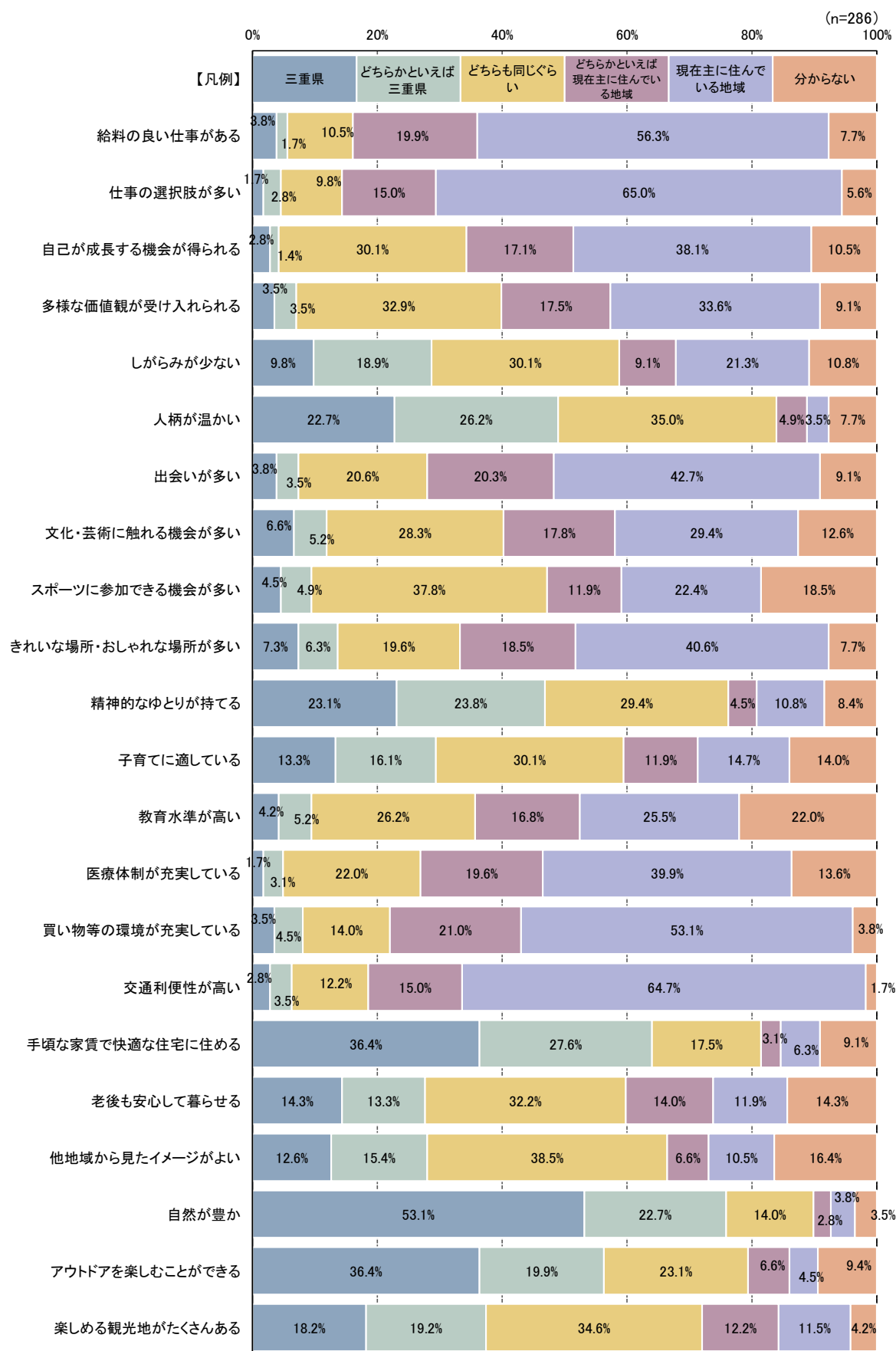
現住地別にみると、「中京圏」と「関西圏」は、いずれの項目も近い傾向がみられるが、「東京圏」では、「給料の良い仕事がある」「仕事の選択肢が多い」「自己が成長する機会が得られる」などの仕事に関する項目や、「多様な価値観が受け入れられる」や「しがらみが少ない」などの人間関係に関する項目、「出会いが多い」「文化・芸術に触れる機会が多い」「スポーツに参加できる機会が多い」「きれいな場所・おしゃれな場所が多い」など都会ならではの機会に関連する項目、「教育水準が高い」「医療体制が充実している」「買い物等の環境が充実している」「交通利便性が高い」などの生活の場としての魅力に関する項目における「現在主に住んでいる地域」の割合が、他地域と比較して非常に高くなっている。

一方で、「手頃な家賃で快適な住宅に住める」や「自然が豊か」については、「三重県」の割合が他地域よりも高くなっている。

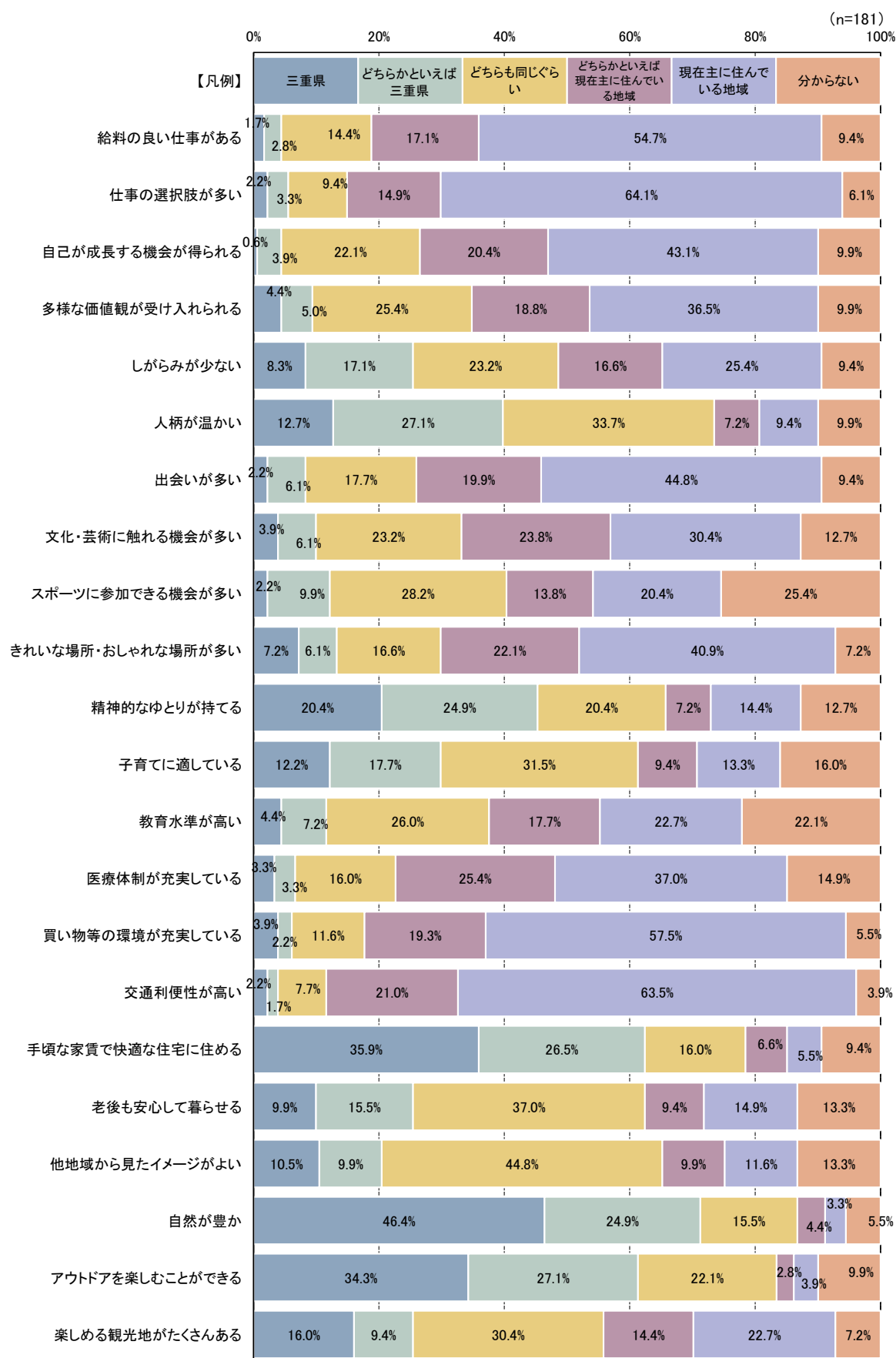
図表 VII-49 三重県・現住地における魅力の比較



図表 VII-50 三重県・現住地における魅力の比較(中京圏)



図表 VII-51 三重県・現住地における魅力の比較(関西圏)



図表 VII-52 三重県・現住地における魅力の比較(東京圏)

